令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　長野県

市区町村名	ページ						
長野市	2	川上村	22	高森町	42	山形村	62
松本市	3	南牧村	23	阿南町	43	朝日村	63
上田市	4	南相木村	24	阿智村	44	筑北村	64
岡谷市	5	北相木村	25	平谷村	45	池田町	65
飯田市	6	佐久穂町	26	根羽村	46	松川村	66
諏訪市	7	軽井沢町	27	下條村	47	白馬村	67
須坂市	8	御代田町	28	売木村	48	小谷村	68
小諸市	9	立科町	29	天龍村	49	坂城町	69
伊那市	10	青木村	30	泰阜村	50	小布施町	70
駒ケ根市	11	長和町	31	喬木村	51	高山村	71
中野市	12	下諏訪町	32	豊丘村	52	山ノ内町	72
大町市	13	富士見町	33	大鹿村	53	木島平村	73
飯山市	14	原村	34	上松町	54	野沢温泉村	74
茅野市	15	辰野町	35	南木曽町	55	信濃町	75
塩尻市	16	箕輪町	36	木祖村	56	小川村	76
佐久市	17	飯島町	37	王滝村	57	飯綱町	77
千曲市	18	南箕輪村	38	大桑村	58	栄村	78
東御市	19	中川村	39	木曽町	59		
安曇野市	20	宮田村	40	麻績村	60		
小海町	21	松川町	41	生坂村	61		

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	372,760	人
	平成27年国調	377,598	人
	増減率	-1.3	%
面積		834.81	km²
人口密度		447	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	365,572 人	361,224 人
令5.1.1	368,785 人	364,729 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	9,927	11,593
	5.6	6.3
第2次	39,383	41,409
	22.1	22.6
第3次	128,507	130,419
	72.3	71.1

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
20	2011		
長野県	長野市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	60,897,916	36.5	56,998,262	61.9
地方譲与税	1,426,704	0.9	1,426,704	1.5
利子割交付金	16,968	0.0	16,968	0.0
配当割交付金	311,150	0.2	311,150	0.3
株式等譲渡所得割交付金	310,101	0.2	310,101	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	9,996,572	6.0	9,996,572	10.9
ゴルフ場利用税交付金	49,382	0.0	49,382	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,935	0.0	2,935	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	113,450	0.1	113,450	0.1
法人事業税交付金	964,173	0.6	964,173	1.0
地方特例交付金等	383,140	0.2	383,140	0.4
内訳 地方特例交付金	339,432	0.2	339,432	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	43,708	0.0	43,708	0.0
地方交付税	23,045,466	13.8	20,764,129	22.6
内訳 普通交付税	20,764,129	12.5	20,764,129	22.6
内訳 特別交付税	2,281,062	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	275	0.0	-	-
(一般財源計)	97,517,957	58.5	91,336,966	99.2
交通安全対策特別交付金	55,721	0.0	55,721	0.1
分担金・負担金	1,239,893	0.7	-	-
使用料	1,363,693	0.8	234,515	0.3
手数料	793,885	0.5	-	-
国庫支出金	29,449,435	17.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	10,783,175	6.5	-	-
財産収入	940,314	0.6	188,454	0.2
寄附金	1,289,451	0.8	-	-
繰入金	2,216,871	1.3	-	-
繰越金	3,655,462	2.2	-	-
諸収入	9,128,861	5.5	244,412	0.3
地方債	8,345,100	5.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,067,500	1.2	-	-
歳入合計	166,779,818	100.0	92,060,068	100.0

市町村税の状況 (単位:千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	54,698,190	89.8	1,378,359
法定普通税	54,698,190	89.8	1,378,359
市町村民税	27,723,571	45.5	1,378,359
内訳 個人均等割	674,604	1.1	-
内訳 所得割	21,245,585	34.9	-
内訳 法人均等割	1,573,212	2.6	262,299
内訳 法人税割	4,230,170	6.9	1,116,060
固定資産税	23,202,355	38.1	-
うち純固定資産税	22,947,745	37.7	-
軽自動車税	1,361,781	2.2	-
市町村たばこ税	2,410,483	4.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,199,726	10.2	-
法定目的税	6,199,726	10.2	-
内訳 入湯税	42,499	0.1	-
内訳 事業所税	2,257,573	3.7	-
内訳 都市計画税	3,899,654	6.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	60,897,916	100.0	1,378,359

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
収支状況	歳入総額	166,779,818	170,676,355
	歳出総額	160,600,648	165,123,960
	歳入歳出差引	6,179,170	5,552,395
	翌年度に繰越すべき財源	2,470,369	1,758,529
	実質収支	3,708,801	3,793,866
	単年度収支	-85,065	-237,106
	積立金	15,675	12,757
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	1,700,000	-
	実質単年度収支	-1,769,390	-224,349

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	2,506	8,214,668	3,278
	うち消防職員	478	1,531,512	3,204
	うち技能労務員	107	370,862	3,466
	教育公務員	41	162,606	3,966
	臨時職員	5	13,485	2,697
	合計	2,552	8,390,759	3,288
ラスパイレス指数				100.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	31.01.01	10,970
副市区町村長	2	31.01.01	8,990
教育長	1	31.01.01	7,360
議会議長	1	2.01.01	7,320
議会副議長	1	2.01.01	6,540
議会議員	37	2.01.01	6,060

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	24,740,972	15.4	22,282,559	21,950,398	23.3
うち職員給	17,195,242	10.7	15,320,645	-	-
扶助費	36,510,595	22.7	14,480,951	9,319,890	9.9
公債費	16,917,629	10.5	16,906,059	16,902,842	18.0
内訳 元利償還金 元金	16,501,296	10.3	16,489,726	16,486,509	17.5
内訳 元利償還金 利子	412,644	0.3	412,644	412,644	0.4
内訳 一時借入金利子	3,689	0.0	3,689	3,689	0.0
(義務的経費計)	78,169,196	48.7	53,669,569	48,173,130	51.2
物件費	21,931,839	13.7	16,578,244	15,859,415	16.8
維持補修費	2,202,541	1.4	2,172,748	1,653,229	1.8
補助費等	19,604,278	12.2	14,370,457	10,799,625	11.5
うち一部事務組合負担金	2,844,394	1.8	2,167,847	2,167,624	2.3
繰出金	13,158,113	8.2	11,027,175	9,890,742	10.5
積立金	1,289,471	0.8	532,981	-	-
投資・出資金・貸付金	6,836,071	4.3	218,460	6,908	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	17,409,139	10.8	6,153,573		
うち人件費	393,859	0.2	393,859		
内訳 普通建設事業費	15,976,414	9.9	5,678,266		
内訳 うち補助	6,506,753	4.1	1,675,783		
内訳 うち単独	9,119,603	5.7	3,868,055		
内訳 災害復旧事業費	1,432,725	0.9	475,307		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	160,600,648	100.0	104,723,207		

経常経費充当一般財源等計	86,383,049 千円
経常収支比率	91.8 % (93.8 %) (減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	110,902,377 千円

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	657,898	0.4	-	656,872
総務費	14,404,982	9.0	510,894	11,190,213
民生費	62,622,826	39.0	721,364	33,448,362
衛生費	13,411,201	8.4	970,485	9,177,171
労働費	424,769	0.3	250,766	148,308
農林水産業費	2,226,180	1.4	853,131	1,333,741
商工費	9,494,690	5.9	603,517	2,483,908
土木費	17,313,313	10.8	6,820,818	11,735,905
消防費	5,197,476	3.2	583,019	4,122,733
教育費	16,496,886	10.3	4,662,420	13,044,555
災害復旧費	1,432,725	0.9	-	475,307
公債費	16,917,702	10.5	-	16,906,132
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	160,600,648	100.0	15,976,414	104,723,207

公営事業等への繰出	
合計	17,881,599
下水道	4,279,400
上水道	391,649
駐車場整備	153,379
観光施設	120,827
国民健康保険	2,497,444
その他	10,438,900

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	787,926
再差引収支	488,095
加入世帯数(世帯)	42,494
被保険者数(人)	62,347
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	375

区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
基準財政収入額		54,023,886		52,475,452	
基準財政需要額		74,788,015		72,825,780	
標準税収入額等		68,594,356		66,707,522	
標準財政規模		91,426,035		90,613,583	
財政力指数		0.71		0.72	
実質収支比率(%)		4.1		4.2	
公債費負担比率(%)		15.2		15.2	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-		-	
	連結実質赤字比率(%)	-		-	
	実質公債費比率(%)	5.2		4.9	
	将来負担比率(%)	20.6		27.7	
積立金現在高	財調	18,012,993		17,800,385	
	減債	7,939,181		7,509,470	
	特定目的	15,428,856		15,101,643	
地方債現在高		132,530,974		140,687,170	
債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入	24,492,455		19,487,654	
	保証・補償	-		-	
	その他	8,854,110		2,779,871	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		1,192,327		1,190,708	
徴収率(%)〔現年・計〕	合計	99.7	99.2	99.6	99.2
	市町村民税	99.6	99.2	99.6	99.2
	純固定資産税	99.6	99.1	99.6	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	241,145	人
平成２７年国調	243,293	人
増減率	-0.9	%
面積	978.47	k㎡
人口密度	246	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	235,475 人	231,189 人
令 5. 1. 1	236,447 人	232,399 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	6,061	6,794
	5.3	5.8
第２次	26,923	28,388
	23.3	24.2
第３次	82,328	82,036
	71.4	70.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
20	2029	地方交付税種地	1－5
長野県	松本市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,317,551	33.5	36,595,387	60.4
地方譲与税	933,858	0.8	933,858	1.5
利子割交付金	11,289	0.0	11,289	0.0
配当割交付金	206,884	0.2	206,884	0.3
株式等譲渡所得割交付金	205,959	0.2	205,959	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,491,012	5.7	6,491,012	10.7
ゴルフ場利用税交付金	30,641	0.0	30,641	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,909	0.0	1,909	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	73,780	0.1	73,780	0.1
法人事業税交付金	634,192	0.6	634,192	1.0
地方特例交付金等	248,163	0.2	248,163	0.4
内訳 地方特例交付金	242,589	0.2	242,589	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,574	0.0	5,574	0.0
地方交付税	15,991,385	14.0	14,628,019	24.1
内訳 普通交付税	14,628,019	12.8	14,628,019	24.1
内訳 特別交付税	1,363,167	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	199	0.0	－	－
（一般財源計）	63,146,623	55.3	60,061,093	99.1
交通安全対策特別交付金	35,233	0.0	35,233	0.1
分担金・負担金	229,392	0.2	－	－
使用料	1,638,421	1.4	197,971	0.3
手数料	242,925	0.2	－	－
国庫支出金	18,983,213	16.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	36,191	0.0	36,191	0.1
都道府県支出金	6,603,184	5.8	－	－
財産収入	378,899	0.3	91,505	0.2
寄附金	315,170	0.3	－	－
繰入金	4,258,381	3.7	－	－
繰越金	3,088,432	2.7	－	－
諸収入	9,259,061	8.1	175,389	0.3
地方債	6,071,200	5.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,394,500	1.2	－	－
歳入合計	114,286,325	100.0	60,597,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,496,815	95.2	581,653
法定普通税	36,496,815	95.2	581,653
市町村民税	17,870,854	46.6	581,653
内訳 個人均等割	437,779	1.1	－
内訳 所得割	14,252,801	37.2	－
内訳 法人均等割	954,718	2.5	－
内訳 法人税割	2,225,556	5.8	581,653
固定資産税	16,143,806	42.1	－
うち純固定資産税	15,999,039	41.8	－
軽自動車税	849,540	2.2	－
市町村たばこ税	1,632,615	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,820,736	4.8	－
法定目的税	1,820,736	4.8	－
内訳 入湯税	98,572	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	1,722,164	4.5	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	38,317,551	100.0	581,653

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	114,286,325	115,090,206
歳出総額	110,498,996	112,001,774
歳入歳出差引	3,787,329	3,088,432
翌年度に繰越すべき財源	884,404	707,984
実質収支	2,902,925	2,380,448
単年度収支	522,477	-160,106
積立金	2,460,760	1,438,678
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,522,850	1,385,370
実質単年度収支	1,460,387	-106,798

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,620	4,950,720	3,056
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	155	438,805	2,831
教育公務員	19	71,081	3,741
臨時職員	－	－	－
合計	1,639	5,021,801	3,064
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,270
副市区町村長	2	27.04.01	8,430
教育長	1	27.04.01	7,290
議会議長	1	27.04.01	6,170
議会副議長	1	27.04.01	5,540
議会議員	29	27.04.01	4,970

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,209,566	15.6	16,068,066	15,648,672	25.2
うち職員給	9,134,691	8.3	8,415,616	－	－
扶助費	22,735,046	20.6	9,177,250	6,364,870	10.3
公債費	8,913,640	8.1	8,792,279	8,792,279	14.2
内訳 元利償還金 元金	8,762,953	7.9	8,644,733	8,644,733	13.9
内訳 元利償還金 利子	150,687	0.1	147,546	147,546	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	48,858,252	44.2	34,037,595	30,805,821	49.7
物件費	16,141,600	14.6	10,972,459	9,421,215	15.2
維持補修費	1,437,767	1.3	1,294,980	857,299	1.4
補助費等	12,283,342	11.1	10,271,511	6,636,267	10.7
うち一部事務組合負担金	3,630,070	3.3	3,626,729	3,297,629	5.3
繰出金	8,775,937	7.9	7,218,986	6,725,946	10.8
積立金	3,445,561	3.1	2,839,054	－	－
投資・出資金・貸付金	6,404,085	5.8	3,189	3,189	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	13,152,452	11.9	4,266,657		
うち人件費	392,543	0.4	392,543		
内訳 普通建設事業費	12,913,174	11.7	4,214,446		
内訳 うち補助	5,644,814	5.1	523,223		
内訳 うち単独	7,106,997	6.4	3,563,360		
内訳 災害復旧事業費	239,278	0.2	52,211		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	110,498,996	100.0	70,904,431		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	87.8 % （ 89.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	74,691,760 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	424,689	0.4	－	424,689
総務費	12,370,445	11.2	467,912	10,478,462
民生費	40,021,933	36.2	732,679	23,047,013
衛生費	9,262,271	8.4	759,062	7,329,504
労働費	143,635	0.1	220	94,365
農林水産業費	2,429,534	2.2	577,781	1,475,124
商工費	8,321,069	7.5	105,629	1,371,105
土木費	10,815,868	9.8	5,192,042	6,487,810
消防費	2,802,283	2.5	163,120	2,607,778
教育費	14,754,292	13.4	4,914,729	8,744,032
災害復旧費	239,278	0.2	－	52,211
公債費	8,913,699	8.1	－	8,792,338
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	110,498,996	100.0	12,913,174	70,904,431

繰出金	決算額	構成比
公営事業等 合計	12,242,179	
下水道	2,219,869	
上水道	818,699	
病院	531,507	
観光施設	203,070	
国民健康保険	1,620,525	
その他	6,848,509	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	519,050
再差引収支	407,381
加入世帯数（世帯）	28,299
被保険者数（人）	41,995
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	386

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	34,893,089	33,885,692
基準財政需要額	49,488,093	48,018,469
標準税収入額等	44,353,350	43,044,310
標準財政規模	60,375,899	59,543,455
財政力指数	0.70	0.71
実質収支比率（%）	4.8	4.0
公債費負担比率（%）	11.8	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	3.6	3.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	14,745,618	13,807,708
積立金現在高 減債	5,743,049	5,662,834
積立金現在高 特定目的	15,064,028	16,235,994
地方債現在高	68,747,640	71,439,393
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	21,604,750	17,807,910
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,051,020	2,051,001
徴収率（%）年・計 合計	99.4 98.7	99.5 98.7
徴収率（%）年・計 市町村民税	99.3 98.5	99.4 98.4
徴収率（%）年・計 純固定資産税	99.5 98.9	99.5 98.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和2年国調	154,055	人
平成27年国調	156,827	人
増減率	-1.8	%
面積	552.04	km²
人口密度	279	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	152,484 人	148,330 人
令5.1.1	153,507 人	149,530 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,332	3,964
	4.6	5.3
第2次	24,405	25,443
	33.4	34.0
第3次	45,312	45,379
	62.0	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
20	2037	地方交付税種地	1－4
長野県	上田市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,415,047	28.2	21,272,832	51.2
地方譲与税	594,055	0.7	594,055	1.4
利子割交付金	6,171	0.0	6,171	0.0
配当割交付金	113,006	0.1	113,006	0.3
株式等譲渡所得割交付金	112,347	0.1	112,347	0.3
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	4,084,318	5.1	4,084,318	9.8
ゴルフ場利用税交付金	23,123	0.0	23,123	0.1
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	1,214	0.0	1,214	0.0
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	46,978	0.1	46,978	0.1
法人事業税交付金	383,636	0.5	383,636	0.9
地方特例交付金等	210,014	0.3	210,014	0.5
内訳 地方特例交付金	163,532	0.2	163,532	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	46,482	0.1	46,482	0.1
地方交付税	15,653,230	19.7	14,394,000	34.7
内訳 普通交付税	14,394,000	18.1	14,394,000	34.7
内訳 特別交付税	1,259,072	1.6	–	–
内訳 震災復興特別交付税	158	0.0	–	–
（一般財源計）	43,643,139	54.9	41,241,694	99.3
交通安全対策特別交付金	16,583	0.0	16,583	0.0
分担金・負担金	287,949	0.4	–	–
使用料	789,102	1.0	122,194	0.3
手数料	319,403	0.4	–	–
国庫支出金	11,874,718	14.9	–	–
国有提供交付金（特別区財調交付金）	–	–	–	–
都道府県支出金	4,576,716	5.8	–	–
財産収入	804,726	1.0	147,691	0.4
寄附金	440,855	0.6	–	–
繰入金	1,114,564	1.4	–	–
繰越金	2,795,740	3.5	–	–
諸収入	7,435,369	9.4	9,327	0.0
地方債	5,411,800	6.8	–	–
うち減収補填債（特例分）	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	333,100	0.4	–	–
歳入合計	79,510,664	100.0	41,537,489	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,241,324	94.8	253,676
法定普通税	21,241,324	94.8	253,676
市町村民税	9,658,669	43.1	253,676
内訳 個人均等割	283,553	1.3	–
内訳 所得割	7,754,526	34.6	–
内訳 法人均等割	510,253	2.3	43,174
内訳 法人税割	1,110,337	5.0	210,502
固定資産税	9,860,362	44.0	–
うち純固定資産税	9,791,231	43.7	–
軽自動車税	637,030	2.8	–
市町村たばこ税	1,085,263	4.8	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	1,173,723	5.2	–
法定目的税	1,173,723	5.2	–
内訳 入湯税	31,509	0.1	–
内訳 事業所税	–	–	–
内訳 都市計画税	1,142,214	5.1	–
内訳 水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	22,415,047	100.0	253,676

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
収支状況 歳入総額	79,510,664	76,452,042
歳出総額	76,956,280	73,656,302
歳入歳出差引	2,554,384	2,795,740
翌年度に繰越すべき財源	509,990	555,692
実質収支	2,044,394	2,240,048
単年度収支	-195,654	-152,709
積立金	–	100,000
繰上償還金	–	–
積立金取崩し額	–	–
実質単年度収支	-195,654	-52,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,161	3,655,989	3,149
うち消防職員	–	–	–
うち技能労務員	86	264,880	3,080
教育公務員	4	12,207	3,052
臨時職員	–	–	–
合計	1,165	3,668,196	3,149
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,960
副市区町村長	1	27.04.01	8,000
教育長	1	27.04.29	7,060
議会議長	1	30.04.01	5,420
議会副議長	1	30.04.01	4,750
議会議員	28	30.04.01	4,430

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,847,108	15.4	10,811,368	10,765,538	25.7
うち職員給	7,323,520	9.5	6,716,663	–	–
扶助費	14,747,573	19.2	5,825,348	4,051,098	9.7
公債費	6,773,984	8.8	6,752,783	6,752,783	16.1
内訳 元利償還金 元金	6,611,490	8.6	6,590,861	6,590,861	15.7
内訳 元利償還金 利子	162,494	0.2	161,922	161,922	0.4
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
（義務的経費計）	33,368,665	43.4	23,389,499	21,569,419	51.5
物件費	8,401,281	10.9	6,391,078	4,232,409	10.1
維持補修費	459,618	0.6	354,466	354,364	0.8
補助費等	11,866,537	15.4	10,614,942	7,016,046	16.8
うち一部事務組合負担金	3,097,979	4.0	3,040,759	2,487,103	5.9
繰出金	5,963,868	7.7	4,959,017	4,703,449	11.2
積立金	1,031,950	1.3	260,665	–	–
投資・出資金・貸付金	5,948,400	7.7	800	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費	9,915,961	12.9	1,750,513		
うち人件費	294,128	0.4	294,066		
内訳 普通建設事業費	9,724,046	12.6	1,685,868		
内訳 うち補助	3,961,041	5.1	310,491		
内訳 うち単独	5,581,578	7.3	1,317,935		
内訳 災害復旧事業費	191,915	0.2	64,645		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	76,956,280	100.0	47,720,980		

経常経費充当一般財源等計 37,875,687 千円
経常収支比率 90.5 %（91.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 50,275,364 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	369,165	0.5	–	367,785
総務費	7,119,766	9.3	403,403	5,015,441
民生費	26,142,897	34.0	458,445	15,115,219
衛生費	5,367,812	7.0	113,985	4,351,005
労働費	188,857	0.2	–	116,674
農林水産業費	2,842,424	3.7	677,089	1,967,363
商工費	6,652,242	8.6	1,125,278	1,637,946
土木費	9,574,284	12.4	3,147,246	4,925,759
消防費	2,077,476	2.7	109,995	1,956,416
教育費	9,655,458	12.5	3,688,605	5,449,944
災害復旧費	191,915	0.2	–	64,645
公債費	6,773,984	8.8	–	6,752,783
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	76,956,280	100.0	9,724,046	47,720,980

公営事業等への繰出	
合計	10,072,132
下水道	3,396,439
病院	571,392
上水道	140,433
介護サービス	22,557
国民健康保険	1,162,929
その他	4,778,382

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	74,250
再差引収支	-137,846
加入世帯数（世帯）	19,302
被保険者数（人）	28,059
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	–
被保険者1人当り 保険給付費	399

区分	令和5年度（千円）		令和4年度（千円）	
基準財政収入額	20,832,943		20,216,289	
基準財政需要額	35,178,033		34,399,570	
標準税収入額等	26,299,234		25,525,428	
標準財政規模	41,026,384		40,430,736	
財政力指数	0.58		0.59	
実質収支比率（%）	5.0		5.5	
公債費負担比率（%）	13.4		13.2	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	–		–	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	–		–	
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	5.3		5.2	
健全化判断比率 将来負担比率（%）	19.4		20.2	
積立金現在高 財調	4,173,814		4,173,814	
積立金現在高 減債	5,109,958		5,485,305	
積立金現在高 特定目的	12,341,773		12,033,692	
地方債現在高	62,834,303		64,033,993	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,493,120		2,954,992	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	–		–	
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,920,483		1,064,497	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	–		–	
収益事業収入	–		–	
土地開発基金現在高	2,079,022		2,079,022	
徴収率（%）〔現年・計〕 合計	99.3	98.1	99.3	97.6
徴収率（%）〔現年・計〕 市町村民税	99.4	98.4	99.4	98.2
徴収率（%）〔現年・計〕 純固定資産税	99.2	97.6	99.2	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	47,790	人
平成２７年国調	50,128	人
増減率	-4.7	%
面積	85.10	k㎡
人口密度	562	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	47,038	人	46,140	人
令 5. 1. 1	47,691	人	46,889	人
増減率	-1.4	%	-1.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	344	373
	1.5	1.6
第２次	9,673	9,935
	41.3	41.8
第３次	13,404	13,449
	57.2	56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	2045	地方交付税種地	１－４
長野県	岡谷市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,969,530	31.4	6,612,926	52.5
地方譲与税	160,273	0.7	160,273	1.3
利子割交付金	2,151	0.0	2,151	0.0
配当割交付金	39,432	0.2	39,432	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,224	0.2	39,224	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,271,824	5.7	1,271,824	10.1
ゴルフ場利用税交付金	9,956	0.0	9,956	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	320	0.0	320	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,433	0.1	12,433	0.1
法人事業税交付金	120,792	0.5	120,792	1.0
地方特例交付金等	89,538	0.4	89,538	0.7
内訳 地方特例交付金	45,098	0.2	45,098	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	44,440	0.2	44,440	0.4
地方交付税	5,145,878	23.2	4,144,907	32.9
内訳 普通交付税	4,144,907	18.7	4,144,907	32.9
内訳 特別交付税	1,000,937	4.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	34	0.0	－	－
（一般財源計）	13,861,351	62.4	12,503,776	99.3
交通安全対策特別交付金	7,739	0.0	7,739	0.1
分担金・負担金	44,400	0.2	－	－
使用料	434,508	2.0	56,783	0.5
手数料	96,747	0.4	－	－
国庫支出金	3,321,146	15.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,069,277	4.8	－	－
財産収入	97,830	0.4	21,811	0.2
寄附金	120,196	0.5	－	－
繰入金	73,791	0.3	－	－
繰越金	905,683	4.1	－	－
諸収入	1,024,401	4.6	42	0.0
地方債	1,146,486	5.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	108,186	0.5	－	－
歳入合計	22,203,555	100.0	12,590,151	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,611,650	94.9	－
法定普通税	6,611,650	94.9	－
市町村民税	3,255,766	46.7	－
内訳 個人均等割	90,379	1.3	－
内訳 所得割	2,770,633	39.8	－
内訳 法人均等割	157,202	2.3	－
内訳 法人税割	237,552	3.4	－
固定資産税	2,829,499	40.6	－
うち純固定資産税	2,813,932	40.4	－
軽自動車税	192,686	2.8	－
市町村たばこ税	333,699	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	357,880	5.1	－
法定目的税	357,880	5.1	－
内訳 入湯税	1,276	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	356,604	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,969,530	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	22,203,555	22,977,981
歳出総額	21,420,317	22,072,298
歳入歳出差引	783,238	905,683
翌年度に繰越すべき財源	47,686	93,187
実質収支	735,552	812,496
単年度収支	-76,944	-12,846
積立金	239,873	351,301
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	162,929	338,455

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	382	1,177,324	3,082
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	383	1,182,249	3,087
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	20.01.01	8,145
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	20.01.01	6,844
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	20.01.01	6,217
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.05.01	4,650
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	27.05.01	3,960
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	27.05.01	3,530
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,023,593	18.8	3,456,232	2,745,545	21.6
うち職員給	2,092,003	9.8	2,010,473	－	－
扶助費	3,837,465	17.9	1,692,450	1,072,089	8.4
公債費	1,851,562	8.6	1,833,509	1,833,509	14.4
内訳 元利償還金 元金	1,778,116	8.3	1,761,304	1,761,304	13.9
内訳 元利償還金 利子	70,966	0.3	69,725	69,725	0.5
内訳 一時借入金利子	2,480	0.0	2,480	2,480	0.0
（義務的経費計）	9,712,620	45.3	6,982,191	5,651,143	44.5
物件費	2,796,821	13.1	2,107,338	1,892,094	14.9
維持補修費	203,959	1.0	185,825	105,030	0.8
補助費等	3,549,147	16.6	3,182,345	1,954,630	15.4
うち一部事務組合負担金	963,401	4.5	923,758	663,311	5.2
繰出金	1,863,312	8.7	1,606,984	1,573,797	12.4
積立金	566,018	2.6	436,000	－	－
投資・出資金・貸付金	479,295	2.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,249,145	10.5	549,428		
うち人件費	100,648	0.5	100,648		
内訳 普通建設事業費	1,977,677	9.2	507,293		
内訳 うち補助	746,125	3.5	99,338		
内訳 うち単独	1,186,670	5.5	402,073		
内訳 災害復旧事業費	271,468	1.3	42,135		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,420,317	100.0	15,050,111		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	88.0 % （ 88.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,176,694 千円
歳入一般財源等	15,833,349 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	182,940	0.9	－	182,940
総務費	2,523,201	11.8	153,521	2,040,275
民生費	7,651,503	35.7	41,354	4,628,660
衛生費	2,013,811	9.4	24,249	1,647,439
労働費	85,067	0.4	1,352	51,751
農林水産業費	198,301	0.9	85,466	131,080
商工費	1,842,117	8.6	85,677	1,218,555
土木費	2,340,583	10.9	1,363,729	1,170,250
消防費	604,335	2.8	－	590,027
教育費	1,855,429	8.7	222,329	1,513,490
災害復旧費	271,468	1.3	－	42,135
公債費	1,851,562	8.6	－	1,833,509
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,420,317	100.0	1,977,677	15,050,111

繰出金	
公営事業等への出 合計	3,121,192
病院	771,880
下水道	486,000
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	299,816
その他	1,563,496

国民健康保険事業の状況	
実質収支	100,365
再差引収支	100,365
加入世帯数（世帯）	5,386
被保険者数（人）	7,805
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	381

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	6,503,024	6,207,113
基準財政需要額	10,658,846	10,417,036
標準税収入額等	8,227,912	7,837,520
標準財政規模	12,481,005	12,298,936
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率（％）	5.9	6.6
公債費負担比率（％）	11.6	11.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.9	7.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	34.0	44.7
積立金現在高 財調	2,516,315	2,276,442
積立金現在高 減債	1,080,817	930,369
積立金現在高 特定目的	2,739,250	2,607,401
地方債現在高	21,749,916	22,381,546
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	129,400	100,270
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	104,325	150,162
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.1 98.2	99.3 98.4
徴収率（％） 市町村民税	99.1 98.0	99.3 98.2
徴収率（％） 純固定資産税	99.1 98.2	99.2 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	98,164	人
平成２７年国調	101,581	人
増減率	-3.4	%
面積	658.66	k㎡
人口密度	149	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	96,197	人	93,901	人
令 5. 1. 1	97,322	人	95,117	人
増減率	-1.2	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,217	4,297
	8.4	8.4
第２次	15,726	16,518
	31.3	32.4
第３次	30,269	30,225
	60.3	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2053	地方交付税種地	１－３
長野県	飯田市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,425,240	26.7	12,741,225	46.5
地方譲与税	512,638	1.0	512,638	1.9
利子割交付金	3,935	0.0	3,935	0.0
配当割交付金	72,131	0.1	72,131	0.3
株式等譲渡所得割交付金	71,817	0.1	71,817	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,634,080	5.2	2,634,080	9.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,014	0.0	1,014	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	39,227	0.1	39,227	0.1
法人事業税交付金	250,780	0.5	250,780	0.9
地方特例交付金等	123,766	0.2	123,766	0.5
内訳 地方特例交付金	85,561	0.2	85,561	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	38,205	0.1	38,205	0.1
地方交付税	12,483,809	24.8	10,873,149	39.6
内訳 普通交付税	10,873,149	21.6	10,873,149	39.6
内訳 特別交付税	1,610,585	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	75	0.0	－	－
（一般財源計）	29,618,437	58.9	27,323,762	99.6
交通安全対策特別交付金	9,657	0.0	9,657	0.0
分担金・負担金	215,873	0.4	－	－
使用料	388,411	0.8	73,485	0.3
手数料	230,319	0.5	－	－
国庫支出金	8,726,756	17.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,338,714	6.6	－	－
財産収入	89,958	0.2	10,989	0.0
寄附金	494,912	1.0	－	－
繰入金	463,036	0.9	－	－
繰越金	827,810	1.6	－	－
諸収入	2,296,018	4.6	11,418	0.0
地方債	3,583,300	7.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,000	0.4	－	－
歳入合計	50,283,201	100.0	27,429,311	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,738,344	94.9	89,701
法定普通税	12,738,344	94.9	89,701
市町村民税	5,907,492	44.0	89,701
内訳 個人均等割	183,430	1.4	－
内訳 所得割	4,897,757	36.5	－
内訳 法人均等割	321,516	2.4	－
内訳 法人税割	504,789	3.8	89,701
固定資産税	5,703,612	42.5	－
うち純固定資産税	5,664,840	42.2	－
軽自動車税	440,956	3.3	－
市町村たばこ税	686,284	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	686,896	5.1	－
法定目的税	686,896	5.1	－
内訳 入湯税	2,881	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	684,015	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,425,240	100.0	89,701

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	50,283,201	51,208,913
歳出総額	49,308,804	50,381,103
歳入歳出差引	974,397	827,810
翌年度に繰越すべき財源	247,698	178,653
実質収支	726,699	649,157
単年度収支	77,542	-301,561
積立金	243	470,019
繰上償還金	15,900	1,300
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-106,315	169,758

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	723	2,219,610	3,070
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	26	77,220	2,970
教育公務員	15	51,796	3,453
臨時職員	－	－	－
合計	738	2,271,406	3,078
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	2.04.01	9,250
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	7,600
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	2.04.01	6,690
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	2.04.01	4,990
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	2.04.01	4,360
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	21	2.04.01	4,070
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,533,000	15.3	6,717,466	5,646,770	20.4
うち職員給	4,506,280	9.1	4,017,412	－	－
扶助費	10,150,498	20.6	3,689,119	2,828,858	10.2
公債費	5,004,346	10.1	4,963,733	4,947,833	17.9
内訳 元利償還金 元金	4,902,984	9.9	4,864,689	4,848,789	17.5
内訳 元利償還金 利子	101,084	0.2	98,766	98,766	0.4
内訳 一時借入金利子	278	0.0	278	278	0.0
（義務的経費計）	22,687,844	46.0	15,370,318	13,423,461	48.6
物件費	5,251,183	10.6	4,038,452	3,214,815	11.6
維持補修費	570,818	1.2	548,964	547,163	2.0
補助費等	7,568,121	15.3	6,675,200	4,170,703	15.1
うち一部事務組合負担	1,841,871	3.7	1,711,225	1,524,289	5.5
繰出金	3,845,482	7.8	3,311,023	3,146,131	11.4
積立金	119,868	0.2	63,393	－	－
投資・出資金・貸付金	2,057,405	4.2	489,803	482,683	1.7
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,208,083	14.6	1,283,856		
うち人件費	95,915	0.2	95,915		
内訳 普通建設事業費	6,591,903	13.4	1,206,584		
内訳 うち補助	3,006,705	6.1	91,323		
内訳 うち単独	3,427,348	7.0	1,105,748		
内訳 災害復旧事業費	616,180	1.2	77,272		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,308,804	100.0	31,781,009		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	24,984,956 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	90.4 % （ 91.1 %）
歳入一般財源等	32,755,406 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	265,599	0.5	－	265,599
総務費	5,917,647	12.0	1,257,377	3,803,652
民生費	17,732,668	36.0	797,837	9,434,777
衛生費	4,945,056	10.0	350,657	3,888,216
労働費	130,175	0.3	1,719	56,705
農林水産業費	1,565,613	3.2	377,161	1,118,870
商工費	2,550,234	5.2	268,204	969,678
土木費	4,354,014	8.8	2,187,337	2,487,982
消防費	1,291,496	2.6	108,948	1,170,649
教育費	4,935,776	10.0	1,242,663	3,543,876
災害復旧費	616,180	1.2	－	77,272
公債費	5,004,346	10.1	－	4,963,733
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,308,804	100.0	6,591,903	31,781,009

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	7,022,763
	下水道	1,465,841
	病院	1,219,118
	上水道	435,263
	介護サービス	153,833
	国民健康保険	550,953
	その他	3,197,755

国民健康保険事業の状況		
実質収支		99,672
再差引収支		69,734
加入世帯数（世帯）		11,627
被保険者数（人）		17,489
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	342

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	12,818,638	12,631,666
基準財政需要額	23,704,520	23,827,249
標準税収入額等	16,109,796	15,892,158
標準財政規模	27,183,003	27,554,858
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率（％）	2.7	2.4
公債費負担比率（％）	15.2	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.1	7.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	3.1	8.8
積立金現在高 財調	2,342,260	2,542,017
積立金現在高 減債	1,497,456	1,493,850
積立金現在高 特定目的	8,766,038	8,865,130
地方債現在高	37,464,008	38,783,692
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	988,049	1,138,857
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,088,820	3,949,610
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,130,000	1,130,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.8 99.5	99.8 99.5
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.7 99.5	99.8 99.6
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.8 99.5	99.7 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,729	人
平成２７年国調	50,140	人
増減率	-2.8	%
面積	109.17	km²
人口密度	446	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	48,008 人	46,467 人
令 5. 1. 1	48,385 人	46,919 人
増減率	-0.8 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	725	797
	3.0	3.3
第２次	8,387	8,434
	34.5	34.7
第３次	15,163	15,090
	62.5	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
20	2061	地方交付税種地	1－3
長野県	諏訪市		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,983,486	34.0	7,559,159	59.3
地方譲与税	186,559	0.8	186,559	1.5
利子割交付金	2,297	0.0	2,297	0.0
配当割交付金	42,159	0.2	42,159	0.3
株式等譲渡所得割交付金	42,037	0.2	42,037	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,334,080	5.7	1,334,080	10.5
ゴルフ場利用税交付金	6,962	0.0	6,962	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	382	0.0	382	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,829	0.1	14,829	0.1
法人事業税交付金	136,084	0.6	136,084	1.1
地方特例交付金等	77,364	0.3	77,364	0.6
内訳 地方特例交付金	43,613	0.2	43,613	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	33,751	0.1	33,751	0.3
地方交付税	3,895,916	16.6	3,285,464	25.8
内訳 普通交付税	3,285,464	14.0	3,285,464	25.8
内訳 特別交付税	610,413	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	39	0.0	-	-
（一般財源計）	13,722,155	58.5	12,687,376	99.5
交通安全対策特別交付金	6,461	0.0	6,461	0.1
分担金・負担金	269,476	1.1	-	-
使用料	225,683	1.0	39,680	0.3
手数料	84,187	0.4	-	-
国庫支出金	3,106,626	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,101,459	4.7	-	-
財産収入	44,765	0.2	14,398	0.1
寄附金	292,118	1.2	-	-
繰入金	660,986	2.8	-	-
繰越金	1,427,728	6.1	-	-
諸収入	1,525,982	6.5	-	-
地方債	980,681	4.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	120,981	0.5	-	-
歳入合計	23,448,307	100.0	12,747,915	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,493,199	93.9	-
法定普通税	7,493,199	93.9	-
市町村民税	3,594,247	45.0	-
内訳 個人均等割	94,620	1.2	-
内訳 所得割	2,931,753	36.7	-
内訳 法人均等割	209,811	2.6	-
内訳 法人税割	358,063	4.5	-
固定資産税	3,320,269	41.6	-
うち純固定資産税	3,298,840	41.3	-
軽自動車税	204,210	2.6	-
市町村たばこ税	374,473	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	490,287	6.1	-
法定目的税	490,287	6.1	-
内訳 入湯税	65,960	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	424,327	5.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,983,486	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	23,448,307	23,833,525
歳出総額	22,303,143	22,405,797
歳入歳出差引	1,145,164	1,427,728
翌年度に繰越すべき財源	259,411	66,226
実質収支	885,753	1,361,502
単年度収支	-475,749	-58,095
積立金	701,132	601,189
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	500,000	370,000
実質単年度収支	-274,617	173,094

職員

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	431	1,271,019	2,949
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	432	1,274,061	2,949
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.01	9,010
副市区町村長	1	29.02.01	7,460
教育長	1	29.02.01	6,571
議会議長	1	26.04.01	4,560
議会副議長	1	26.04.01	3,880
議会議員	13	26.04.01	3,490

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,925,846	17.6	3,491,244	2,950,851	22.9
うち職員給	2,250,844	10.1	1,981,395	-	-
扶助費	4,358,383	19.5	1,861,240	1,355,141	10.5
公債費	2,036,337	9.1	2,020,175	2,020,175	15.7
内訳 元利償還金 元金	2,006,061	9.0	1,990,394	1,990,394	15.5
内訳 元利償還金 利子	29,601	0.1	29,106	29,106	0.2
内訳 一時借入金利子	675	0.0	675	675	0.0
（義務的経費計）	10,320,566	46.3	7,372,659	6,326,167	49.2
物件費	2,597,775	11.6	2,071,344	1,846,656	14.3
維持補修費	123,231	0.6	113,936	113,936	0.9
補助費等	2,670,126	12.0	2,385,438	1,608,842	12.5
うち一部事務組合負担金	917,790	4.1	890,944	869,390	6.8
繰出金	1,884,251	8.4	1,585,887	1,524,197	11.8
積立金	1,117,979	5.0	817,980	-	-
投資・出資金・貸付金	1,241,800	5.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	2,347,415	10.5	1,059,129		
うち人件費	72,511	0.3	71,413		
内訳 普通建設事業費	2,347,415	10.5	1,059,129		
内訳 うち補助	760,117	3.4	51,718		
内訳 うち単独	1,568,594	7.0	992,835		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,303,143	100.0	15,406,373		

経常経費充当一般財源等計	11,419,798 千円
経常収支比率	88.7 %（ 89.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	16,551,537 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	160,041	0.7	-	160,041
総務費	3,081,777	13.8	114,065	2,438,223
民生費	8,082,401	36.2	64,055	4,849,712
衛生費	1,628,897	7.3	186,076	1,351,567
労働費	89,438	0.4	-	13,232
農林水産業費	212,563	1.0	100,806	164,271
商工費	1,743,608	7.8	2,091	486,471
土木費	2,429,217	10.9	1,311,744	1,373,552
消防費	749,839	3.4	64,001	658,596
教育費	1,929,025	8.6	344,577	1,730,533
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,036,337	9.1	-	2,020,175
諸支出金	160,000	0.7	160,000	160,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,303,143	100.0	2,347,415	15,406,373

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,572,843
下水道	650,000
観光施設	31,936
病院	26,346
介護サービス	14,747
国民健康保険	295,336
その他	1,554,478

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	61,483
再差引収支	50,933
加入世帯数（世帯）	5,796
被保険者数（人）	8,420
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	365

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	7,313,860	7,040,982
基準財政需要額	10,596,395	10,367,703
標準税収入額等	9,312,944	8,955,448
標準財政規模	12,719,389	12,567,850
財政力指数	0.68	0.70
実質収支比率（%）	7.0	10.8
公債費負担比率（%）	12.2	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.2	6.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	46.4	56.5
積立金現在高 財調	2,022,804	1,821,672
積立金現在高 減債	1,380,575	1,310,738
積立金現在高 特定目的	2,218,692	2,032,668
地方債現在高	18,639,401	19,664,781
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	61,303	71,632
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	3,411,682	3,837,431
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（%）〔現年・計〕	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.5	98.8	99.5	98.9
市町村民税	99.3	98.4	99.4	98.5
純固定資産税	99.5	99.0	99.6	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	49,559	人
	平成27年国調	50,725	人
	増減率	-2.3	%
面積		149.67	km^2
人口密度		331	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	49,582 人	48,797 人
令5.1.1	49,776 人	49,076 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	2,840	2,991
	11.6	11.9
第2次	7,117	7,351
	29.2	29.3
第3次	14,436	14,753
	59.2	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
20	2070		
長野県	須坂市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,535,062	21.5	6,284,820	47.8
地方譲与税	211,006	0.7	211,006	1.6
利子割交付金	1,965	0.0	1,965	0.0
配当割交付金	36,066	0.1	36,066	0.3
株式等譲渡所得割交付金	35,942	0.1	35,942	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,278,687	4.2	1,278,687	9.7
ゴルフ場利用税交付金	4,353	0.0	4,353	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	432	0.0	432	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,754	0.1	16,754	0.1
法人事業税交付金	106,150	0.3	106,150	0.8
地方特例交付金等	71,213	0.2	71,213	0.5
内訳 地方特例交付金	58,933	0.2	58,933	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,280	0.0	12,280	0.1
地方交付税	5,652,860	18.6	5,095,287	38.7
内訳 普通交付税	5,095,287	16.8	5,095,287	38.7
内訳 特別交付税	557,541	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	32	0.0	-	-
(一般財源計)	13,950,490	46.0	13,142,675	99.9
交通安全対策特別交付金	6,009	0.0	6,009	0.0
分担金・負担金	576,034	1.9	-	-
使用料	289,805	1.0	-	-
手数料	96,643	0.3	-	-
国庫支出金	3,922,163	12.9	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,425,074	4.7	-	-
財産収入	55,118	0.2	10,959	0.1
寄附金	3,931,038	13.0	-	-
繰入金	2,158,292	7.1	-	-
繰越金	993,229	3.3	-	-
諸収入	1,471,374	4.8	124	0.0
地方債	1,474,800	4.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	108,000	0.4	-	-
歳入合計	30,350,069	100.0	13,159,767	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,277,251	96.1	108,743
法定普通税	6,277,251	96.1	108,743
市町村民税	3,059,105	46.8	108,743
内訳 個人均等割	94,279	1.4	-
内訳 所得割	2,473,393	37.8	-
内訳 法人均等割	146,293	2.2	13,352
内訳 法人税割	345,140	5.3	95,391
固定資産税	2,666,517	40.8	-
うち純固定資産税	2,651,141	40.6	-
軽自動車税	223,473	3.4	-
市町村たばこ税	328,156	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	257,811	3.9	-
法定目的税	257,811	3.9	-
内訳 入湯税	7,569	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	250,242	3.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,535,062	100.0	108,743

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	30,350,069	31,265,271
歳出総額	29,418,206	30,272,042
歳入歳出差引	931,863	993,229
翌年度に繰越すべき財源	18,789	44,686
実質収支	913,074	948,543
単年度収支	-35,469	-70,714
積立金	474,427	522,006
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	287,164	-
実質単年度収支	151,794	451,292

職員の状況

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	428	1,347,344	3,148
うち消防職員	91	287,560	3,160
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	428	1,347,344	3,148
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	3.01.01	8,619
副市区町村長	1	3.01.01	7,134
教育長	1	1.10.01	6,194
議会議長	1	1.10.01	4,607
議会副議長	1	1.10.01	3,910
議会議員	18	1.10.01	3,587

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,774,171	16.2	4,030,984	3,922,808	29.6
うち職員給	2,890,104	9.8	2,384,507	-	-
扶助費	4,652,786	15.8	1,828,931	1,136,166	8.6
公債費	2,001,647	6.8	1,943,714	1,943,714	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,950,366	6.6	1,894,373	1,894,373	14.3
内訳 元利償還金 利子	51,281	0.2	49,341	49,341	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	11,428,604	38.8	7,803,629	7,002,688	52.8
物件費	4,458,645	15.2	2,034,202	1,724,793	13.0
維持補修費	282,405	1.0	237,097	234,071	1.8
補助費等	3,815,817	13.0	2,105,587	1,671,423	12.6
うち一部事務組合負担金	424,308	1.4	362,039	220,184	1.7
繰出金	1,865,408	6.3	1,564,244	1,537,353	11.6
積立金	3,334,607	11.3	1,048,442	-	-
投資・出資金・貸付金	1,137,906	3.9	8,916	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,094,814	10.5	648,274		
うち人件費	94,771	0.3	94,771		
内訳 普通建設事業費	3,094,814	10.5	648,274		
内訳 うち補助	1,376,513	4.7	168,297		
内訳 うち単独	1,681,604	5.7	475,280		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,418,206	100.0	15,450,391		

経常経費充当一般財源等計	12,170,328 千円
経常収支比率	91.7 % (92.5 %)
	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)
歳入一般財源等	16,382,254 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	214,252	0.7	-	213,867
総務費	7,450,145	25.3	133,259	2,549,317
民生費	8,486,634	28.8	68,351	5,037,787
衛生費	2,156,465	7.3	701,274	1,208,044
労働費	175,559	0.6	-	41,486
農林水産業費	634,872	2.2	180,946	380,384
商工費	1,587,725	5.4	212,541	330,872
土木費	3,008,452	10.2	1,478,539	1,548,411
消防費	909,581	3.1	66,335	575,664
教育費	2,792,874	9.5	253,569	1,620,845
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,001,647	6.8	-	1,943,714
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,418,206	100.0	3,094,814	15,450,391

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,880,136
下水道	985,360
上水道	29,368
介護サービス	26,944
工業用水道	-
国民健康保険	316,357
その他	1,522,107

会計の状況(国民健康保険事業)

区分	金額
実質収支	81,719
再差引収支	66,324
加入世帯数(世帯)	6,417
被保険者数(人)	9,958
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	332

財政指標等

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
基準財政収入額	6,266,223	6,163,287
基準財政需要額	11,361,510	11,050,771
標準税収入額等	7,871,005	7,778,387
標準財政規模	13,074,758	12,908,086
財政力指数	0.55	0.56
実質収支比率(%)	7.0	7.3
公債費負担比率(%)	11.9	12.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.0	8.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,663,152	3,475,889
積立金現在高 減債	1,460,119	1,114,229
積立金現在高 特定目的	5,007,694	4,318,680
地方債現在高	20,326,427	20,801,993
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-	2,978
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	2,255,438	2,425,228
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 〔現年・計〕	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.6	98.7	99.6	98.6
市町村民税	99.6	99.2	99.7	99.1
純固定資産税	99.7	98.0	99.6	97.8

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和5年度 決算状況

人口			
令和２年国調	40,991	人
平成２７年国調	42,512	人
増減率	-3.6	%
面積	98.55	km²
人口密度	416	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	41,521	人	40,492	人
令 5. 1. 1	41,623	人	40,741	人
増減率	-0.2	%	-0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,651	1,975
	8.8	9.5
第２次	5,486	6,138
	29.1	29.6
第３次	11,728	12,626
	62.2	60.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ｉ－1
20	2088	地方交付税種地	1 - 2
長野県	小諸市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,740,625	28.9	5,461,445	50.6
地方譲与税	235,251	1.2	235,251	2.2
利子割交付金	1,477	0.0	1,477	0.0
配当割交付金	27,144	0.1	27,144	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,090	0.1	27,090	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,073,344	5.4	1,073,344	9.9
ゴルフ場利用税交付金	8,332	0.0	8,332	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	496	0.0	496	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	19,249	0.1	19,249	0.2
法人事業税交付金	95,675	0.5	95,675	0.9
地方特例交付金等	43,826	0.2	43,826	0.4
内訳 地方特例交付金	41,344	0.2	41,344	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,482	0.0	2,482	0.0
地方交付税	4,421,060	22.3	3,781,022	35.0
内訳 普通交付税	3,781,022	19.0	3,781,022	35.0
内訳 特別交付税	640,011	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	27	0.0	-	-
（一般財源計）	11,693,569	58.9	10,774,351	99.8
交通安全対策特別交付金	3,118	0.0	3,118	0.0
分担金・負担金	60,576	0.3	-	-
使用料	176,634	0.9	21,820	0.2
手数料	128,296	0.6	-	-
国庫支出金	3,305,082	16.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,181,861	6.0	-	-
財産収入	127,755	0.6	-	-
寄附金	459,385	2.3	-	-
繰入金	719,797	3.6	-	-
繰越金	493,381	2.5	-	-
諸収入	921,428	4.6	-	-
地方債	580,914	2.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	83,914	0.4	-	-
歳入合計	19,851,796	100.0	10,799,289	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,449,151	94.9	39,997
法定普通税	5,449,151	94.9	39,997
市町村民税	2,591,110	45.1	39,997
内訳 個人均等割	73,725	1.3	-
内訳 所得割	2,159,583	37.6	-
内訳 法人均等割	117,850	2.1	-
内訳 法人税割	239,952	4.2	39,997
固定資産税	2,338,064	40.7	-
うち純固定資産税	2,319,986	40.4	-
軽自動車税	195,896	3.4	-
市町村たばこ税	324,081	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	291,474	5.1	-
法定目的税	291,474	5.1	-
内訳 入湯税	12,294	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	279,180	4.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,740,625	100.0	39,997

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	19,851,796	19,618,309
歳出総額	18,947,167	18,624,928
歳入歳出差引	904,629	993,381
翌年度に繰越すべき財源	153,477	207,491
実質収支	751,152	785,890
単年度収支	-34,738	102,000
積立金	3,049	2,070
繰上償還金	46,906	12,676
積立金取崩し額	530,000	-
実質単年度収支	-514,783	116,746

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	292	912,792	3,126
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	45,669	3,513
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	292	912,792	3,126
ラスパイレス指数			97.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,930
副市区町村長	1	28.04.01	7,270
教育長	1	26.04.01	6,220
議会議長	1	26.04.01	4,270
議会副議長	1	26.04.01	3,540
議会議員	17	26.04.01	3,330

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,935,261	15.5	2,674,669	2,650,330	24.4
うち職員給	1,610,127	8.5	1,419,814	-	-
扶助費	4,213,945	22.2	1,754,369	1,171,616	10.8
公債費	1,850,324	9.8	1,838,590	1,791,684	16.5
内訳 元利償還金 元金	1,799,917	9.5	1,788,523	1,741,617	16.0
内訳 元利償還金 利子	50,407	0.3	50,067	50,067	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,999,530	47.5	6,267,628	5,613,630	51.6
物件費	2,596,437	13.7	1,907,594	1,581,642	14.5
維持補修費	404,364	2.1	380,070	203,723	1.9
補助費等	2,369,893	12.5	2,150,206	1,713,097	15.7
うち一部事務組合負担金	786,659	4.2	781,769	781,738	7.2
繰出金	2,198,175	11.6	1,887,654	1,278,654	11.7
積立金	25,188	0.1	9,617	-	-
投資・出資金・貸付金	728,625	3.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	1,624,955	8.6	474,205		
うち人件費	45,478	0.2	45,478		
内訳 普通建設事業費	1,603,050	8.5	452,300		
内訳 うち補助	786,547	4.2	161,116		
内訳 うち単独	802,563	4.2	290,344		
内訳 災害復旧事業費	21,905	0.1	21,905		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,947,167	100.0	13,076,974		

経常経費充当一般財源等計 10,390,746 千円

経常収支比率 95.5 ％ （ 96.2 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,981,603 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	182,085	1.0	-	182,085
総務費	1,717,094	9.1	31,207	1,453,042
民生費	7,081,535	37.4	120,406	3,987,978
衛生費	1,589,721	8.4	22,222	1,269,422
労働費	86,608	0.5	-	16,587
農林水産業費	620,779	3.3	97,613	433,431
商工費	1,843,588	9.7	184,439	967,740
土木費	1,981,096	10.5	860,876	1,182,669
消防費	484,177	2.6	17,244	457,282
教育費	1,488,255	7.9	269,043	1,266,243
災害復旧費	21,905	0.1	-	21,905
公債費	1,850,324	9.8	-	1,838,590
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,947,167	100.0	1,603,050	13,076,974

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	2,770,861
宅地造成	590,000
下水道	550,661
上水道	22,025
観光施設	19,000
国民健康保険	327,877
その他	1,261,298

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	32,845
再差引収支	-15,734
加入世帯数（世帯）	6,067
被保険者数（人）	9,251
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	340

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	5,589,096	5,321,302
基準財政需要額	9,370,118	9,141,850
標準税収入額等	7,028,351	6,686,405
標準財政規模	10,893,287	10,709,026
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	6.9	7.3
公債費負担比率（％）	13.2	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.3	7.2
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	4,024,525	4,051,476
積立金現在高 減債	1,173,499	1,218,244
積立金現在高 特定目的	2,820,622	2,940,602
地方債現在高	17,722,672	18,941,676
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	870,163	841,779
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,786,590	2,805,428
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	539,062	538,941

徴収率（％）	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.0	97.3	98.9	97.0
市町村民税	99.0	97.4	98.8	97.1
純固定資産税	99.0	97.0	98.9	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	66,125	人
平成２７年国調	68,271	人
増減率	-3.1	%
面積	667.93	k㎡
人口密度	99	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	65,357	人	63,481	人
令 5. 1. 1	66,016	人	64,141	人
増減率	-1.0	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,694	3,179
	8.0	9.4
第２次	11,471	11,507
	34.1	33.8
第３次	19,437	19,314
	57.8	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2096		
長野県	伊那市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,571,127	23.8	9,385,483	42.8
地方譲与税	492,102	1.2	492,102	2.2
利子割交付金	2,773	0.0	2,773	0.0
配当割交付金	50,775	0.1	50,775	0.2
株式等譲渡所得割交付金	50,456	0.1	50,456	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,745,068	4.3	1,745,068	8.0
ゴルフ場利用税交付金	22,938	0.1	22,938	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	919	0.0	919	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,565	0.1	35,565	0.2
法人事業税交付金	156,555	0.4	156,555	0.7
地方特例交付金等	67,123	0.2	67,123	0.3
内訳 地方特例交付金	56,883	0.1	56,883	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,240	0.0	10,240	0.0
地方交付税	11,096,642	27.6	9,818,110	44.8
内訳 普通交付税	9,818,110	24.4	9,818,110	44.8
内訳 特別交付税	1,278,485	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	47	0.0	－	－
（一般財源計）	23,292,043	57.9	21,827,867	99.6
交通安全対策特別交付金	6,448	0.0	6,448	0.0
分担金・負担金	139,655	0.3	－	－
使用料	469,889	1.2	40,723	0.2
手数料	100,920	0.3	－	－
国庫支出金	5,024,011	12.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,232,927	8.0	－	－
財産収入	544,834	1.4	24,670	0.1
寄附金	718,762	1.8	－	－
繰入金	2,133,801	5.3	－	－
繰越金	1,490,770	3.7	－	－
諸収入	1,061,356	2.6	6,692	0.0
地方債	2,013,530	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	146,830	0.4	－	－
歳入合計	40,228,946	100.0	21,906,400	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,356,346	97.8	－
法定普通税	9,356,346	97.8	－
市町村民税	4,469,717	46.7	－
内訳 個人均等割	129,960	1.4	－
内訳 所得割	3,583,179	37.4	－
内訳 法人均等割	213,974	2.2	－
内訳 法人税割	542,604	5.7	－
固定資産税	4,165,032	43.5	－
うち純固定資産税	4,060,582	42.4	－
軽自動車税	316,333	3.3	－
市町村たばこ税	405,264	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	214,781	2.2	－
法定目的税	214,781	2.2	－
内訳 入湯税	29,138	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	185,643	1.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,571,127	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	40,228,946	42,689,365
歳出総額	38,879,823	41,198,595
歳入歳出差引	1,349,123	1,490,770
翌年度に繰越すべき財源	369,761	517,038
実質収支	979,362	973,732
単年度収支	5,630	48,665
積立金	14,155	11,185
繰上償還金	325,725	194,559
積立金取崩し額	1,651	152,958
実質単年度収支	343,859	101,451

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	523	1,657,910	3,170
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	523	1,657,910	3,170
ラスパイレス指数			97.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.03.31	9,280
副市区町村長	1	18.03.31	7,680
教育長	1	2.04.01	6,620
議会議長	1	2.04.01	4,670
議会副議長	1	2.04.01	3,910
議会議員	19	2.04.01	3,680

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,059,828	15.6	5,426,723	5,294,939	24.0
うち職員給	2,952,725	7.6	2,634,004	－	－
扶助費	6,216,322	16.0	2,601,785	1,891,239	8.6
公債費	3,970,962	10.2	3,957,520	3,631,795	16.5
内訳 元利償還金 元金	3,898,373	10.0	3,884,931	3,559,206	16.1
内訳 元利償還金 利子	72,583	0.2	72,583	72,583	0.3
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	16,247,112	41.8	11,986,028	10,817,973	49.1
物件費	3,762,195	9.7	2,544,698	1,973,212	8.9
維持補修費	240,565	0.6	219,683	142,201	0.6
補助費等	6,937,938	17.8	5,030,590	4,389,160	19.9
うち一部事務組合負担金	2,676,748	6.9	2,558,574	2,517,393	11.4
繰出金	2,558,736	6.6	2,091,959	1,966,573	8.9
積立金	2,392,650	6.2	1,191,026	－	－
投資・出資金・貸付金	1,380,638	3.6	200,088	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,359,989	13.8	1,161,073		
うち人件費	131,275	0.3	131,275		
内訳 普通建設事業費	5,037,627	13.0	1,067,536		
内訳 うち補助	1,944,515	5.0	216,921		
内訳 うち単独	3,011,006	7.7	840,509		
内訳 災害復旧事業費	322,362	0.8	93,537		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	38,879,823	100.0	24,425,145		

経常経費充当一般財源等 19,289,119 千円

経常収支比率 87.5 %（88.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 25,774,268 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,168	0.5	－	207,168
総務費	5,491,620	14.1	631,490	3,529,247
民生費	11,217,248	28.9	134,808	6,638,360
衛生費	3,843,623	9.9	217,096	3,043,985
労働費	62,647	0.2	－	9,378
農林水産業費	2,625,616	6.8	526,812	824,748
商工費	3,077,749	7.9	1,293,372	743,288
土木費	4,233,214	10.9	1,716,083	2,241,933
消防費	1,049,637	2.7	287,393	767,014
教育費	2,770,045	7.1	230,573	2,362,135
災害復旧費	323,478	0.8	－	93,553
公債費	3,977,778	10.2	－	3,964,336
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	38,879,823	100.0	5,037,627	24,425,145

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	9,300,408	8,845,835
基準財政需要額	19,117,356	18,656,086
標準税収入額等	11,674,190	11,088,506
標準財政規模	21,639,130	21,244,096
財政力指数	0.47	0.48
実質収支比率（％）	4.5	4.6
公債費負担比率（％）	15.4	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.8	6.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,621,084	5,608,580
減債	1,668,361	1,572,545
特定目的	17,086,964	16,911,072
地方債現在高	26,749,751	28,634,594
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,326,830	1,033,714
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.6 99.2	99.6 99.2
市町村民税	99.6 99.2	99.6 99.3
純固定資産税	99.6 99.2	99.6 99.1

公営企業の状況		国民健康保険事業の状況	
合計	4,315,644	実質収支	55,632
下水道	1,641,217	再差引収支	-15,679
上水道	115,691	加入世帯数（世帯）	8,165
駐車場整備	13,351	被保険者数（人）	12,063
介護サービス	1,652	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国民健康保険	569,558	国庫支出金	－
その他	1,974,175	保険給付費	364

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,202	人
平成２７年国調	32,759	人
増減率	-1.7	%
面積	165.86	k㎡
人口密度	194	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	31,664	人	30,873	人
令 5. 1. 1	31,892	人	31,182	人
増減率	-0.7	%	-1.0	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,072	1,309
	6.5	7.7
第２次	6,412	6,619
	38.9	39.0
第３次	9,005	9,064
	54.6	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	2100	地方交付税種地	１－２
長野県	駒ケ根市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,833,973	28.7	4,736,918	50.0
地方譲与税	207,805	1.2	207,805	2.2
利子割交付金	1,343	0.0	1,343	0.0
配当割交付金	24,652	0.1	24,652	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,542	0.1	24,542	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	875,371	5.2	875,371	9.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	422	0.0	422	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,360	0.1	16,360	0.2
法人事業税交付金	87,002	0.5	87,002	0.9
地方特例交付金等	102,926	0.6	102,926	1.1
内訳 地方特例交付金	26,234	0.2	26,234	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	76,692	0.5	76,692	0.8
地方交付税	3,844,350	22.8	3,388,976	35.8
内訳 普通交付税	3,388,976	20.1	3,388,976	35.8
内訳 特別交付税	455,348	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	26	0.0	－	－
（一般財源計）	10,018,746	59.5	9,466,317	100.0
交通安全対策特別交付金	2,240	0.0	2,240	0.0
分担金・負担金	201,773	1.2	497	0.0
使用料	111,525	0.7	－	－
手数料	51,500	0.3	－	－
国庫支出金	2,194,012	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	892,787	5.3	－	－
財産収入	27,593	0.2	－	－
寄附金	761,723	4.5	－	－
繰入金	845,117	5.0	－	－
繰越金	570,615	3.4	－	－
諸収入	481,976	2.9	300	0.0
地方債	677,750	4.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	71,950	0.4	－	－
歳入合計	16,837,357	100.0	9,469,354	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,705,160	97.3	17,253
法定普通税	4,705,160	97.3	17,253
市町村民税	2,059,036	42.6	17,253
内訳 個人均等割	62,316	1.3	－
内訳 所得割	1,671,602	34.6	－
内訳 法人均等割	105,812	2.2	－
内訳 法人税割	219,306	4.5	17,253
固定資産税	2,291,846	47.4	－
うち純固定資産税	2,278,615	47.1	－
軽自動車税	146,836	3.0	－
市町村たばこ税	207,442	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	128,813	2.7	－
法定目的税	128,813	2.7	－
内訳 入湯税	31,758	0.7	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	97,055	2.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,833,973	100.0	17,253

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,837,357	16,851,590
歳出総額	16,288,186	16,080,975
歳入歳出差引	549,171	770,615
翌年度に繰越すべき財源	25,857	49,030
実質収支	523,314	721,585
単年度収支	-198,271	388,992
積立金	100,749	218,665
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	11,000
実質単年度収支	-97,522	596,657

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	241	730,953	3,033
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,269	3,423
教育公務員	10	30,642	3,064
臨時職員	－	－	－
合計	251	761,595	3,034
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,300
副市区町村長	1	31.04.01	6,700
教育長	1	29.04.01	5,760
議会議長	1	26.04.01	4,040
議会副議長	1	26.04.01	3,380
議会議員	13	26.04.01	3,130

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,713,389	16.7	2,365,173	2,337,213	24.5
うち職員給	1,365,118	8.4	1,313,094	－	－
扶助費	2,614,474	16.1	961,857	777,801	8.2
公債費	1,706,250	10.5	1,687,075	1,687,075	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,664,535	10.2	1,645,360	1,645,360	17.2
内訳 元利償還金 利子	41,715	0.3	41,715	41,715	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,034,113	43.2	5,014,105	4,802,089	50.3
物件費	2,218,336	13.6	1,349,746	1,187,434	12.4
維持補修費	125,518	0.8	102,411	65,227	0.7
補助費等	3,080,760	18.9	2,543,834	1,774,430	18.6
うち一部事務組合負担金	742,143	4.6	665,789	578,330	6.1
繰出金	1,162,551	7.1	971,825	954,646	10.0
積立金	955,638	5.9	198,147	－	－
投資・出資金・貸付金	223,781	1.4	117	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,487,489	9.1	300,707		
うち人件費	38,908	0.2	38,908		
内訳 普通建設事業費	1,465,941	9.0	293,526		
内訳 うち補助	708,276	4.3	74,244		
内訳 うち単独	741,424	4.6	218,682		
内訳 災害復旧事業費	21,548	0.1	7,181		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,288,186	100.0	10,480,892		

経常経費充当一般財源等	
8,783,826	千円
経常収支比率	
92.1 %	（ 92.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
11,030,063	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,823	0.8	－	128,823
総務費	2,770,815	17.0	44,604	1,210,909
民生費	4,865,490	29.9	154,695	2,699,008
衛生費	1,619,536	9.9	114,480	1,376,398
労働費	14,024	0.1	－	12,624
農林水産業費	788,833	4.8	36,777	570,914
商工費	857,603	5.3	129,194	482,240
土木費	1,462,739	9.0	848,076	687,821
消防費	471,469	2.9	4,613	452,470
教育費	1,581,056	9.7	133,502	1,165,429
災害復旧費	21,548	0.1	－	7,181
公債費	1,706,250	10.5	－	1,687,075
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,288,186	100.0	1,465,941	10,480,892

繰出金	
公営事業等への出 合計	2,272,957
病院	582,734
下水道	523,401
市場	6,365
上水道	4,271
国民健康保険	178,232
その他	977,954

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,862
再差引収支	11,288
加入世帯数（世帯）	3,734
被保険者数（人）	5,460
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	356

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,813,987	4,496,094
基準財政需要額	8,202,963	8,097,230
標準税収入額等	6,073,043	5,659,264
標準財政規模	9,533,969	9,535,884
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（%）	5.5	7.6
公債費負担比率（%）	15.3	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.7	11.6
将来負担比率（%）	70.6	83.8
積立金現在高 財調	1,852,054	1,551,305
減債	251,787	204,186
特定目的	2,593,190	2,607,326
地方債現在高	17,330,013	18,316,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	19,775	－
保証・補償	－	－
その他	23,015	33,124
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	106,512	101,493
徴収率（%） 合計	99.5 98.8	99.6 98.8
市町村民税	99.4 99.0	99.7 99.2
純固定資産税	99.4 98.4	99.4 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	42,338	人
平成２７年国調	43,909	人
増減率	-3.6	%
面積	112.18	k㎡
人口密度	377	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	42,586	人	41,659	人
令 5. 1. 1	43,030	人	42,187	人
増減率	-1.0	%	-1.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	5,255	5,823
	22.9	23.8
第２次	5,389	5,757
	23.5	23.5
第３次	12,336	12,929
	53.7	52.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	2118	地方交付税種地	１－２
長野県	中野市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,054,557	26.1	6,620,200	51.4
地方譲与税	238,788	0.9	238,788	1.9
利子割交付金	1,663	0.0	1,663	0.0
配当割交付金	30,622	0.1	30,622	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,678	0.1	30,678	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,106,979	4.1	1,106,979	8.6
ゴルフ場利用税交付金	7,805	0.0	7,805	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	493	0.0	493	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	19,157	0.1	19,157	0.1
法人事業税交付金	98,563	0.4	98,563	0.8
地方特例交付金等	41,397	0.2	41,397	0.3
内訳 地方特例交付金	37,304	0.1	37,304	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,093	0.0	4,093	0.0
地方交付税	5,189,730	19.2	4,625,788	35.9
内訳 普通交付税	4,625,788	17.1	4,625,788	35.9
内訳 特別交付税	563,914	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	28	0.0	－	－
（一般財源計）	13,820,432	51.2	12,822,133	99.6
交通安全対策特別交付金	4,194	0.0	4,194	0.0
分担金・負担金	39,128	0.1	－	－
使用料	193,732	0.7	26,694	0.2
手数料	89,858	0.3	2	0.0
国庫支出金	2,772,787	10.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,490,273	5.5	－	－
財産収入	188,601	0.7	2,749	0.0
寄附金	2,256,859	8.4	－	－
繰入金	912,148	3.4	－	－
繰越金	1,303,107	4.8	－	－
諸収入	739,221	2.7	21,485	0.2
地方債	3,196,112	11.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	84,912	0.3	－	－
歳入合計	27,006,452	100.0	12,877,257	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,610,163	93.7	134,758
法定普通税	6,610,163	93.7	134,758
市町村民税	2,757,189	39.1	134,758
内訳 個人均等割	80,018	1.1	－
内訳 所得割	2,076,523	29.4	－
内訳 法人均等割	119,742	1.7	－
内訳 法人税割	480,906	6.8	134,758
固定資産税	3,307,182	46.9	－
うち純固定資産税	3,298,047	46.8	－
軽自動車税	222,569	3.2	－
市町村たばこ税	323,223	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	444,394	6.3	－
法定目的税	444,394	6.3	－
内訳 入湯税	10,037	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	434,357	6.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,054,557	100.0	134,758

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,006,452	26,405,643
歳出総額	26,097,606	25,102,536
歳入歳出差引	908,846	1,303,107
翌年度に繰越すべき財源	249,212	102,640
実質収支	659,634	1,200,467
単年度収支	-540,833	465,499
積立金	603,134	392,465
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	486,773	－
実質単年度収支	-424,472	857,964

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	369	1,102,572	2,988
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	27,040	3,380
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	370	1,105,865	2,989
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,048
副市区町村長	1	27.04.01	6,562
教育長	1	27.04.01	5,884
議会議長	1	27.04.01	3,765
議会副議長	1	27.04.01	3,187
議会議員	18	27.04.01	2,963

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,766,011	14.4	3,404,850	3,250,271	25.1
うち職員給	2,101,053	8.1	1,908,126	－	－
扶助費	3,073,403	11.8	1,189,339	820,163	6.3
公債費	2,262,524	8.7	2,257,272	2,257,272	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,216,393	8.5	2,211,235	2,211,235	17.1
内訳 元利償還金 利子	46,109	0.2	46,015	46,015	0.4
内訳 一時借入金利子	22	0.0	22	22	0.0
（義務的経費計）	9,101,938	34.9	6,851,461	6,327,706	48.8
物件費	4,516,615	17.3	3,600,957	1,835,844	14.2
維持補修費	493,034	1.9	467,355	367,685	2.8
補助費等	4,079,131	15.6	3,145,695	2,343,563	18.1
うち一部事務組合負担金	1,234,011	4.7	1,211,319	781,476	6.0
繰出金	1,632,877	6.3	1,332,895	884,489	6.8
積立金	1,069,806	4.1	1,014,129	－	－
投資・出資金・貸付金	359,489	1.4	24,489	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,844,716	18.6	1,718,039	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	92,660	0.4	92,660	11,759,287 千円	
内訳 普通建設事業費	4,825,198	18.5	1,709,118	経常収支比率	
内訳 うち補助	851,501	3.3	290,716	90.7 % （ 91.3 %）	
内訳 うち単独	3,973,697	15.2	1,418,402	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	19,518	0.1	8,921	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	26,097,606	100.0	18,155,020	19,063,866 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	167,633	0.6	－	167,633
総務費	6,089,723	23.3	3,074,700	3,490,233
民生費	7,403,890	28.4	23,505	4,386,885
衛生費	1,343,493	5.1	460	1,129,753
労働費	29,981	0.1	341	23,073
農林水産業費	1,266,708	4.9	63,571	822,929
商工費	1,813,435	6.9	35,248	1,469,676
土木費	3,050,396	11.7	1,414,706	2,040,602
消防費	776,860	3.0	15,649	749,190
教育費	1,873,445	7.2	197,018	1,608,853
災害復旧費	19,518	0.1	－	8,921
公債費	2,262,524	8.7	－	2,257,272
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,097,606	100.0	4,825,198	18,155,020

繰出金	合計	2,352,864	
公営事業等への繰出状況	下水道	691,382	
	上水道	28,605	
	工業用水道	－	
	交通	－	
	国民健康保険	325,519	
	その他	1,307,358	

国民健康保険の状況		
実質収支		32,840
再差引収支		17,004
加入世帯数（世帯）		5,954
被保険者数（人）		9,494
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	115
	国庫支出金	－
	保険給付費	363

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	6,551,269	6,238,867
基準財政需要額	11,177,057	11,032,888
標準税収入額等	8,305,824	7,945,456
標準財政規模	13,016,524	12,931,293
財政力指数	0.56	0.54
実質収支比率（%）	5.1	9.3
公債費負担比率（%）	11.8	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	6.1	6.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,651,376	2,535,015
減債	776,444	718,474
特定目的	7,253,372	7,269,564
地方債現在高	19,321,747	18,347,028
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	383,667	563,568
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.4 97.2	99.4 96.8
市町村民税	99.6 98.9	99.6 98.7
純固定資産税	99.3 96.0	99.3 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,029	人
平成２７年国調	28,041	人
増減率	-7.2	%
面積	565.15	k㎡
人口密度	46	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	25,684	人	25,038	人
令 5. 1. 1	26,085	人	25,453	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,083	1,228
	9.0	9.0
第２次	3,336	3,956
	27.8	28.9
第３次	7,567	8,513
	63.1	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2126		
長野県	大町市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,407,018	23.7	4,311,622	41.1
地方譲与税	213,045	1.1	213,045	2.0
利子割交付金	907	0.0	907	0.0
配当割交付金	16,631	0.1	16,631	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,523	0.1	16,523	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	687,887	3.7	687,887	6.6
ゴルフ場利用税交付金	1,570	0.0	1,570	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	408	0.0	408	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,822	0.1	15,822	0.2
法人事業税交付金	60,000	0.3	60,000	0.6
地方特例交付金等	19,554	0.1	19,554	0.2
内訳 地方特例交付金	16,795	0.1	16,795	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,759	0.0	2,759	0.0
地方交付税	6,198,911	33.4	5,059,401	48.3
内訳 普通交付税	5,059,401	27.2	5,059,401	48.3
内訳 特別交付税	1,139,490	6.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	20	0.0	－	－
（一般財源計）	11,638,276	62.6	10,403,370	99.2
交通安全対策特別交付金	2,283	0.0	2,283	0.0
分担金・負担金	149,352	0.8	－	－
使用料	245,746	1.3	59,650	0.6
手数料	36,092	0.2	－	－
国庫支出金	1,742,739	9.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	991,009	5.3	－	－
財産収入	27,053	0.1	6,301	0.1
寄附金	172,160	0.9	－	－
繰入金	673,204	3.6	－	－
繰越金	811,340	4.4	－	－
諸収入	1,330,984	7.2	13,408	0.1
地方債	760,156	4.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,256	0.3	－	－
歳入合計	18,580,394	100.0	10,485,012	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,272,851	97.0	43,772
法定普通税	4,272,851	97.0	43,772
市町村民税	1,447,151	32.8	43,772
内訳 個人均等割	49,719	1.1	－
内訳 所得割	1,111,944	25.2	－
内訳 法人均等割	99,921	2.3	－
内訳 法人税割	185,567	4.2	43,772
固定資産税	2,524,173	57.3	－
うち純固定資産税	2,469,903	56.0	－
軽自動車税	122,398	2.8	－
市町村たばこ税	179,129	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	134,167	3.0	－
法定目的税	134,167	3.0	－
内訳 入湯税	38,771	0.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	95,396	2.2	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,407,018	100.0	43,772

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,580,394	18,479,240
歳出総額	18,109,842	17,667,900
歳入歳出差引	470,552	811,340
翌年度に繰越すべき財源	146,739	81,434
実質収支	323,813	729,906
単年度収支	-406,093	-124,170
積立金	200,000	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	50,000
実質単年度収支	-406,093	-174,170

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	298	945,852	3,174
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	24,108	3,444
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	300	951,154	3,171
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,010
副市区町村長	1	26.04.01	6,620
教育長	1	26.04.01	5,700
議会議長	1	26.04.01	3,740
議会副議長	1	26.04.01	3,130
議会議員	14	26.04.01	2,960

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,222,994	17.8	2,952,855	2,867,995	27.2
うち職員給	1,744,699	9.6	1,474,560	－	－
扶助費	2,471,255	13.6	1,102,924	974,370	9.2
公債費	1,449,417	8.0	1,425,780	1,425,780	13.5
内訳 元利償還金 元金	1,412,285	7.8	1,388,648	1,388,648	13.2
内訳 元利償還金 利子	37,132	0.2	37,132	37,132	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,143,666	39.4	5,481,559	5,268,145	49.9
物件費	2,356,004	13.0	1,622,676	1,019,144	9.7
維持補修費	582,902	3.2	489,629	122,514	1.2
補助費等	4,126,724	22.8	3,482,515	2,107,548	20.0
うち一部事務組合負担金	1,204,610	6.7	978,010	674,630	6.4
繰出金	1,525,094	8.4	1,199,755	957,400	9.1
積立金	524,583	2.9	351,817	－	－
投資・出資金・貸付金	755,244	4.2	240	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,095,625	6.0	446,138		
うち人件費	13,401	0.1	13,401		
内訳 普通建設事業費	1,062,986	5.9	435,187		
内訳 うち補助	226,090	1.2	65,447		
内訳 うち単独	785,314	4.3	355,881		
内訳 災害復旧事業費	32,639	0.2	10,951		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,109,842	100.0	13,074,329		

経常経費充当一般財源等計 9,474,751 千円

経常収支比率 89.8 % （90.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,544,881 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	145,661	0.8	－	145,660
総務費	2,898,526	16.0	99,965	2,318,949
民生費	4,739,458	26.2	53,619	2,872,348
衛生費	2,751,322	15.2	77,990	2,185,553
労働費	125,808	0.7	－	20,022
農林水産業費	714,679	3.9	122,124	388,670
商工費	1,650,503	9.1	94,582	910,410
土木費	1,563,960	8.6	501,203	1,143,225
消防費	513,178	2.8	－	479,302
教育費	1,524,691	8.4	113,503	1,173,459
災害復旧費	32,639	0.2	－	10,951
公債費	1,449,417	8.0	－	1,425,780
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,109,842	100.0	1,062,986	13,074,329

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
繰出金 合計	2,922,076	
公営病院事業	800,000	
公営下水道事業	580,442	
公営簡易水道事業	298,681	
公営上水道事業	16,540	
公営国民健康保険事業	323,299	
公営その他事業	903,114	

国民健康保険の状況

実質収支	8,763	
再差引収支	-36,891	
加入世帯数（世帯）	3,619	
被保険者数（人）	5,367	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88	
被保険者1人当り 国庫支出金	－	
被保険者1人当り 保険給付費	397	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	4,154,021	4,031,038
基準財政需要額	9,231,985	9,141,944
標準税収入額等	5,256,362	5,094,155
標準財政規模	10,379,019	10,340,604
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（％）	3.1	7.1
公債費負担比率（％）	10.5	11.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	8.6
将来負担比率（％）	31.9	34.0
積立金現在高 財調	1,697,028	1,697,028
減債	45,127	－
特定目的	2,579,716	2,773,464
地方債現在高	12,423,051	13,075,180
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,034,430	855,727
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 年・計 合計	99.0 98.4	98.8 97.9
市町村民税	99.3 98.7	99.3 98.6
純固定資産税	98.7 98.0	98.3 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	19,539	人
平成２７年国調	21,438	人
増減率	-8.9	%
面積	202.43	k㎡
人口密度	97	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	19,214 人	18,935 人
令 5. 1. 1	19,705 人	19,445 人
増減率	-2.5 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,901	2,062
	18.1	18.4
第２次	2,350	2,554
	22.4	22.8
第３次	6,261	6,585
	59.6	58.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2134		
長野県	飯山市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,549,032	14.9	2,483,824	29.1
地方譲与税	190,132	1.1	190,132	2.2
利子割交付金	605	0.0	605	0.0
配当割交付金	11,126	0.1	11,126	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,076	0.1	11,076	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	509,414	3.0	509,414	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	395	0.0	395	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	15,322	0.1	15,322	0.2
法人事業税交付金	43,286	0.3	43,286	0.5
地方特例交付金等	8,267	0.0	8,267	0.1
内訳 地方特例交付金	8,267	0.0	8,267	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	6,129,055	35.8	5,226,130	61.3
内訳 普通交付税	5,226,130	30.5	5,226,130	61.3
内訳 特別交付税	902,912	5.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	9,467,710	55.3	8,499,577	99.7
交通安全対策特別交付金	2,410	0.0	2,410	0.0
分担金・負担金	38,252	0.2	22	0.0
使用料	362,227	2.1	18,415	0.2
手数料	13,926	0.1	286	0.0
国庫支出金	1,958,325	11.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	667,250	3.9	-	-
財産収入	29,320	0.2	1,069	0.0
寄附金	633,817	3.7	-	-
繰入金	1,091,778	6.4	-	-
繰越金	960,279	5.6	-	-
諸収入	697,814	4.1	5,123	0.1
地方債	1,210,700	7.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	47,400	0.3	-	-
歳入合計	17,133,808	100.0	8,526,902	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,476,800	97.2	-
法定普通税	2,476,800	97.2	-
市町村民税	909,221	35.7	-
内訳 個人均等割	34,757	1.4	-
内訳 所得割	734,099	28.8	-
内訳 法人均等割	62,707	2.5	-
内訳 法人税割	77,658	3.0	-
固定資産税	1,300,190	51.0	-
うち純固定資産税	1,284,547	50.4	-
軽自動車税	106,018	4.2	-
市町村たばこ税	161,371	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	72,232	2.8	-
法定目的税	72,232	2.8	-
内訳 入湯税	7,024	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	65,208	2.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,549,032	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	4.04.01	7,830
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.04.01	6,340
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	4.04.01	5,560
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	4.04.01	3,420
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	4.04.01	2,870
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	4.04.01	2,640
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,133,808	17,374,636
歳出総額	16,187,902	16,414,358
歳入歳出差引	945,906	960,278
翌年度に繰越すべき財源	69,315	62,334
実質収支	876,591	897,944
単年度収支	-21,353	140,706
積立金	307,531	200,643
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	200,000
実質単年度収支	-13,822	141,349

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	202	624,584	3,092
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	30,663	3,407
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	202	624,584	3,092
ラスパイレス指数			96.8

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,298,980	14.2	2,106,329	2,017,227	23.5
うち職員給	1,331,359	8.2	1,225,118	-	-
扶助費	1,590,055	9.8	647,594	390,752	4.6
公債費	1,834,722	11.3	1,791,342	1,791,342	20.9
内訳 元利償還金 元金	1,808,226	11.2	1,764,972	1,764,972	20.6
内訳 元利償還金 利子	26,496	0.2	26,370	26,370	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,723,757	35.4	4,545,265	4,199,321	49.0
物件費	2,149,015	13.3	1,183,128	862,808	10.1
維持補修費	750,173	4.6	623,443	439,091	5.1
補助費等	2,093,198	12.9	1,492,958	1,003,025	11.7
うち一部事務組合負担金	906,734	5.6	893,312	823,767	9.6
繰出金	1,760,051	10.9	1,589,377	1,358,514	15.8
積立金	1,051,279	6.5	726,913	-	-
投資・出資金・貸付金	520,400	3.2	800	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,140,029	13.2	427,449		
うち人件費	48,980	0.3	47,830		
内訳 普通建設事業費	2,132,815	13.2	420,676		
内訳 うち補助	1,115,806	6.9	92,927		
内訳 うち単独	1,017,009	6.3	327,749		
内訳 災害復旧事業費	7,214	0.0	6,773		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,187,902	100.0	10,589,333		

経常経費充当一般財源等計 7,862,759 千円

経常収支比率 91.7 % （92.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,535,239 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	123,947	0.8	-	123,947
総務費	3,053,784	18.9	102,266	1,958,803
民生費	3,476,292	21.5	18,604	2,210,886
衛生費	1,140,982	7.0	97,925	849,200
労働費	17,955	0.1	-	12,839
農林水産業費	654,862	4.0	21,055	382,515
商工費	1,530,353	9.5	613,661	307,191
土木費	2,206,567	13.6	665,934	1,580,917
消防費	503,065	3.1	15,116	446,942
教育費	1,638,159	10.1	598,254	917,978
災害復旧費	7,214	0.0	-	6,773
公債費	1,834,722	11.3	-	1,791,342
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,187,902	100.0	2,132,815	10,589,333

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,809,453
	下水道	740,794
	上水道	49,402
	駐車場整備	29,306
	簡易水道	753
	国民健康保険	184,024
	その他	805,174

国民健康保険事業の状況		
実質収支		16,921
再差引収支		-20,402
加入世帯数（世帯）		2,762
被保険者数（人）		4,215
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	-
	保険給付費	367

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		2,601,527	2,641,846
基準財政需要額		7,846,692	7,706,781
標準税収入額等		3,244,206	3,308,185
標準財政規模		8,517,787	8,474,894
財政力指数		0.34	0.35
実質収支比率（%）		10.3	10.6
公債費負担比率（%）		15.5	15.1
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	11.7	11.7
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	1,752,270	1,744,739
	減債	1,215,219	1,114,249
	特定目的	3,103,832	3,252,833
地方債現在高		11,690,693	12,288,219
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	18,120
	保証・補償	-	-
	その他	662,978	756,269
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		803,286	803,064
徴収率（%）	合計 現年	99.8	99.5
	合計 計	99.8	99.5
	市町村民税 現年	99.8	99.7
	市町村民税 計	99.8	99.7
	純固定資産税 現年	99.7	99.3
	純固定資産税 計	99.7	99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	56,400	人
平成２７年国調	55,912	人
増減率	0.9	%
面積	266.59	k㎡
人口密度	212	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	54,279 人	53,188 人
令 5. 1. 1	54,637 人	53,613 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,752	1,943
	6.5	6.8
第２次	9,726	10,316
	35.9	36.3
第３次	15,584	16,141
	57.6	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2142		
長野県	茅野市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,189,851	26.8	8,669,210	48.4
地方譲与税	379,309	1.1	379,309	2.1
利子割交付金	2,319	0.0	2,319	0.0
配当割交付金	42,621	0.1	42,621	0.2
株式等譲渡所得割交付金	42,614	0.1	42,614	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,470,112	4.3	1,470,112	8.2
ゴルフ場利用税交付金	57,335	0.2	57,335	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	804	0.0	804	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,144	0.1	31,144	0.2
法人事業税交付金	127,600	0.4	127,600	0.7
地方特例交付金等	66,937	0.2	66,937	0.4
内訳 地方特例交付金	52,334	0.2	52,334	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	14,603	0.0	14,603	0.1
地方交付税	7,380,398	21.5	6,942,340	38.8
内訳 普通交付税	6,942,340	20.3	6,942,340	38.8
内訳 特別交付税	438,020	1.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	38	0.0	－	－
（一般財源計）	18,791,044	54.8	17,832,345	99.5
交通安全対策特別交付金	7,596	0.0	7,596	0.0
分担金・負担金	245,516	0.7	17,706	0.1
使用料	345,027	1.0	17,732	0.1
手数料	28,759	0.1	360	0.0
国庫支出金	4,178,667	12.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,263,191	3.7	－	－
財産収入	180,600	0.5	17,878	0.1
寄附金	387,036	1.1	－	－
繰入金	225,645	0.7	－	－
繰越金	1,807,072	5.3	－	－
諸収入	1,496,176	4.4	21,415	0.1
地方債	5,320,600	15.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	141,300	0.4	－	－
歳入合計	34,276,929	100.0	17,915,032	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,597,743	93.6	－
法定普通税	8,597,743	93.6	－
市町村民税	3,697,137	40.2	－
内訳 個人均等割	130,801	1.4	－
内訳 所得割	2,932,678	31.9	－
内訳 法人均等割	262,560	2.9	－
内訳 法人税割	371,098	4.0	－
固定資産税	4,293,894	46.7	－
うち純固定資産税	4,269,640	46.5	－
軽自動車税	250,154	2.7	－
市町村たばこ税	356,558	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	592,108	6.4	－
法定目的税	592,108	6.4	－
内訳 入湯税	71,468	0.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	520,640	5.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,189,851	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	34,276,929	30,904,140
歳出総額	33,025,960	29,097,068
歳入歳出差引	1,250,969	1,807,072
翌年度に繰越すべき財源	178,435	99,380
実質収支	1,072,534	1,707,692
単年度収支	-635,158	206,754
積立金	16,595	16,202
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-618,563	222,956

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	472	1,443,848	3,059
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	472	1,443,848	3,059
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.02.01	9,070
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.02.01	7,360
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	26.10.01	6,629
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	26.04.01	4,350
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	3,640
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	16	26.04.01	3,320
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,503,895	13.6	3,770,845	3,468,212	19.2
うち職員給	2,477,173	7.5	2,016,075	－	－
扶助費	4,628,093	14.0	2,039,994	1,544,446	8.6
公債費	2,705,531	8.2	2,685,444	2,685,444	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,663,506	8.1	2,643,419	2,643,419	14.6
内訳 元利償還金 利子	39,663	0.1	39,663	39,663	0.2
内訳 一時借入金利子	2,362	0.0	2,362	2,362	0.0
（義務的経費計）	11,837,519	35.8	8,496,283	7,698,102	42.6
物件費	3,425,817	10.4	2,791,886	2,404,500	13.3
維持補修費	388,647	1.2	370,014	370,014	2.0
補助費等	6,374,582	19.3	5,872,391	4,421,605	24.5
うち一部事務組合負担金	3,313,061	10.0	3,282,074	2,513,277	13.9
繰出金	1,968,591	6.0	1,675,246	1,544,463	8.6
積立金	156,298	0.5	118,926	－	－
投資・出資金・貸付金	1,071,402	3.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,803,104	23.6	1,443,265		
うち人件費	234,228	0.7	233,846		
内訳 普通建設事業費	7,690,845	23.3	1,392,278		
内訳 うち補助	5,140,539	15.6	554,539		
内訳 うち単独	2,518,501	7.6	823,534		
内訳 災害復旧事業費	112,259	0.3	50,987		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	33,025,960	100.0	20,768,011		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	91.0 % （91.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,018,980 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	175,010	0.5	－	175,010
総務費	5,022,303	15.2	256,164	4,514,510
民生費	9,095,033	27.5	175,860	5,621,199
衛生費	2,269,779	6.9	11,668	1,885,058
労働費	99,585	0.3	－	25,079
農林水産業費	630,111	1.9	184,141	277,526
商工費	1,601,139	4.8	46,835	541,855
土木費	3,100,942	9.4	1,607,980	1,636,411
消防費	840,710	2.5	1,359	790,671
教育費	7,373,558	22.3	5,406,838	2,564,261
災害復旧費	112,259	0.3	－	50,987
公債費	2,705,531	8.2	－	2,685,444
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	33,025,960	100.0	7,690,845	20,768,011

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	3,354,958
	下水道	702,380
	病院	563,392
	その他	68,142
	上水道	47,532
	国民健康保険	378,185
	その他	1,595,327

国民健康保険事業の状況		
実質収支		35,292
再差引収支		32,062
加入世帯数（世帯）		6,749
被保険者数（人）		10,075
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	350

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	8,507,353	8,323,470
基準財政需要額	15,449,693	15,017,129
標準税収入額等	10,741,298	10,504,266
標準財政規模	17,824,990	17,520,292
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（%）	6.0	9.7
公債費負担比率（%）	12.2	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.5	7.2
将来負担比率（%）	45.1	37.4
積立金現在高 財調	2,067,063	2,050,468
減債	1,592,239	1,504,118
特定目的	938,739	896,007
地方債現在高	27,239,886	24,582,792
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,532,004	4,406,879
保証・補償	－	－
その他	1,486,567	861,664
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	470,000	470,000
徴収率（%）現年・計 合計	99.3 96.9	99.1 96.3
市町村民税	99.5 99.1	99.5 98.9
純固定資産税	98.9 94.8	98.6 93.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	67,241	人
平成２７年国調	67,135	人
増減率	0.2	%
面積	289.98	k㎡
人口密度	232	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	65,623 人	64,170 人
令 5. 1. 1	66,118 人	64,767 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,593	2,729
	7.4	7.7
第２次	11,869	11,832
	33.7	33.5
第３次	20,736	20,716
	58.9	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2151		
長野県	塩尻市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,457,713	31.4	10,043,768	54.8
地方譲与税	312,745	0.9	312,745	1.7
利子割交付金	2,931	0.0	2,931	0.0
配当割交付金	53,697	0.2	53,697	0.3
株式等譲渡所得割交付金	53,414	0.2	53,414	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,767,431	5.3	1,767,431	9.6
ゴルフ場利用税交付金	19,324	0.1	19,324	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	587	0.0	587	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	22,811	0.1	22,811	0.1
法人事業税交付金	161,033	0.5	161,033	0.9
地方特例交付金等	70,519	0.2	70,519	0.4
内訳 地方特例交付金	65,716	0.2	65,716	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,803	0.0	4,803	0.0
地方交付税	6,459,790	19.4	5,769,616	31.5
内訳 普通交付税	5,769,616	17.3	5,769,616	31.5
内訳 特別交付税	690,129	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	45	0.0	－	－
（一般財源計）	19,381,995	58.2	18,277,876	99.8
交通安全対策特別交付金	8,744	0.0	8,744	0.0
分担金・負担金	82,008	0.2	－	－
使用料	340,087	1.0	30,318	0.2
手数料	127,245	0.4	－	－
国庫支出金	4,847,907	14.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,557,610	4.7	－	－
財産収入	168,198	0.5	－	－
寄附金	529,919	1.6	－	－
繰入金	700,806	2.1	－	－
繰越金	701,878	2.1	－	－
諸収入	2,903,732	8.7	432	0.0
地方債	1,930,318	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,618	0.5	－	－
歳入合計	33,280,447	100.0	18,317,370	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,043,667	96.0	100,697
法定普通税	10,043,667	96.0	100,697
市町村民税	4,380,196	41.9	100,697
内訳 個人均等割	128,278	1.2	－
内訳 所得割	3,670,829	35.1	－
内訳 法人均等割	214,395	2.1	－
内訳 法人税割	366,694	3.5	100,697
固定資産税	4,955,678	47.4	－
うち純固定資産税	4,895,975	46.8	－
軽自動車税	267,246	2.6	－
市町村たばこ税	440,387	4.2	－
鉱産税	160	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	414,046	4.0	－
法定目的税	414,046	4.0	－
内訳 入湯税	101	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	413,945	4.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,457,713	100.0	100,697

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,280,447	34,862,534
歳出総額	32,709,082	34,160,656
歳入歳出差引	571,365	701,878
翌年度に繰越すべき財源	128,050	160,973
実質収支	443,315	540,905
単年度収支	-97,590	-642,381
積立金	299,393	603,106
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	201,803	-39,275

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	490	1,452,850	2,965
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	39,214	2,801
教育公務員	3	12,423	4,141
臨時職員	－	－	－
合計	493	1,465,273	2,972
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	○	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	9,140
副市区町村長	1	30.10.01	7,560
教育長	1	27.04.01	6,310
議会議長	1	27.04.30	4,880
議会副議長	1	27.04.30	4,250
議会議員	16	27.04.30	4,020

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,780,533	17.7	5,215,492	5,067,538	27.4
うち職員給	2,741,759	8.4	2,505,287	－	－
扶助費	6,044,699	18.5	2,617,049	1,764,237	9.6
公債費	3,114,021	9.5	3,084,310	3,084,310	16.7
内訳 元利償還金 元金	3,033,397	9.3	3,003,686	3,003,686	16.3
内訳 元利償還金 利子	80,624	0.2	80,624	80,624	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	14,939,253	45.7	10,916,851	9,916,085	53.7
物件費	4,497,234	13.7	3,454,744	2,828,989	15.3
維持補修費	300,113	0.9	261,983	73,711	0.4
補助費等	4,039,285	12.3	3,259,651	2,333,468	12.6
うち一部事務組合負担金	1,000,208	3.1	950,369	821,110	4.4
繰出金	2,209,122	6.8	1,812,273	1,779,829	9.6
積立金	886,675	2.7	350,392	－	－
投資・出資金・貸付金	2,207,619	6.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,629,781	11.1	785,213		
うち人件費	105,827	0.3	105,827		
内訳 普通建設事業費	3,472,679	10.6	770,144		
内訳 うち補助	1,321,466	4.0	167,906		
内訳 うち単独	2,082,629	6.4	569,754		
内訳 災害復旧事業費	157,102	0.5	15,069		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,709,082	100.0	20,841,107		

経常経費充当一般財源等計 16,932,082 千円

経常収支比率 91.7 % （ 92.4 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,412,472 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,051	0.6	－	197,051
総務費	4,065,041	12.4	256,037	2,802,266
民生費	11,432,069	35.0	578,534	6,885,551
衛生費	1,635,473	5.0	22,912	1,218,563
労働費	144,736	0.4	－	74,487
農林水産業費	1,166,355	3.6	500,642	682,207
商工費	3,081,789	9.4	139,234	383,867
土木費	3,242,007	9.9	1,472,840	2,063,650
消防費	915,930	2.8	33,267	860,156
教育費	3,557,508	10.9	469,213	2,573,930
災害復旧費	157,102	0.5	－	15,069
公債費	3,114,021	9.5	－	3,084,310
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,709,082	100.0	3,472,679	20,841,107

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	3,353,048	
公営事業等への繰出状況 下水道	1,045,000	
上水道	98,926	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	471,116	
その他	1,738,006	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-18,132
再差引収支	-34,104
加入世帯数（世帯）	8,024
被保険者数（人）	12,169
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	379

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	9,644,014	9,404,794
基準財政需要額	15,413,630	15,015,704
標準税収入額等	12,170,876	11,860,371
標準財政規模	18,091,110	17,814,732
財政力指数	0.63	0.63
実質収支比率（%）	2.5	3.0
公債費負担比率（%）	14.4	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.2	6.8
将来負担比率（%）	7.8	4.2
積立金現在高 財調	5,350,264	5,050,871
減債	656,843	570,856
特定目的	2,963,625	3,129,577
地方債現在高	27,475,420	28,578,499
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	647,851	639,993
保証・補償	－	－
その他	2,604,102	3,292,350
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	7,685
徴収率（%） 現年・計 合計	99.5 98.7	99.5 98.7
市町村民税	99.4 98.4	99.3 98.4
純固定資産税	99.6 98.9	99.6 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	98,199	人
平成２７年国調	99,368	人
増減率	-1.2	%
面積	423.51	k㎡
人口密度	232	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	97,676	人	96,222	人
令 5. 1. 1	98,198	人	96,855	人
増減率	-0.5	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	3,688	4,262
	8.1	9.0
第２次	13,136	13,847
	28.7	29.3
第３次	28,987	29,128
	63.3	61.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	2177		
長野県	佐久市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,800,649	27.0	13,096,692	44.7
地方譲与税	566,498	1.1	566,498	1.9
利子割交付金	3,895	0.0	3,895	0.0
配当割交付金	71,515	0.1	71,515	0.2
株式等譲渡所得割交付金	71,387	0.1	71,387	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,541,912	5.0	2,541,912	8.7
ゴルフ場利用税交付金	23,896	0.0	23,896	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,172	0.0	1,172	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	45,352	0.1	45,352	0.2
法人事業税交付金	217,385	0.4	217,385	0.7
地方特例交付金等	124,754	0.2	124,754	0.4
内訳 地方特例交付金	101,881	0.2	101,881	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,873	0.0	22,873	0.1
地方交付税	13,321,627	26.0	12,371,940	42.3
内訳 普通交付税	12,371,940	24.2	12,371,940	42.3
内訳 特別交付税	949,617	1.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	70	0.0	－	－
（一般財源計）	30,790,042	60.2	29,136,398	99.5
交通安全対策特別交付金	10,869	0.0	10,869	0.0
分担金・負担金	312,336	0.6	41,169	0.1
使用料	436,671	0.9	67,257	0.2
手数料	143,164	0.3	－	－
国庫支出金	7,582,289	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,754,841	5.4	－	－
財産収入	237,974	0.5	18,278	0.1
寄附金	773,961	1.5	－	－
繰入金	448,320	0.9	－	－
繰越金	1,415,590	2.8	－	－
諸収入	3,407,894	6.7	550	0.0
地方債	2,858,500	5.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	200,200	0.4	－	－
歳入合計	51,172,451	100.0	29,274,521	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,067,235	94.7	76,773
法定普通税	13,067,235	94.7	76,773
市町村民税	5,967,162	43.2	76,773
内訳 個人均等割	185,511	1.3	－
内訳 所得割	5,017,251	36.4	－
内訳 法人均等割	302,355	2.2	－
内訳 法人税割	462,045	3.3	76,773
固定資産税	5,928,278	43.0	－
うち純固定資産税	5,898,432	42.7	－
軽自動車税	427,422	3.1	－
市町村たばこ税	744,373	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	733,414	5.3	－
法定目的税	733,414	5.3	－
内訳 入湯税	29,457	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	703,957	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	13,800,649	100.0	76,773

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	9,690
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	7,880
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	6,860
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	26.04.01	4,610
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	3,830
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	24	26.04.01	3,490
伝染病	×	その他	○				

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	51,172,451	58,676,637
	歳出総額	49,354,937	57,261,047
	歳入歳出差引	1,817,514	1,415,590
	翌年度に繰越すべき財源	744,367	295,726
	実質収支	1,073,147	1,119,864
	単年度収支	-46,717	-434,023
	積立金	17,089	213,723
	繰上償還金	998,778	998,189
	積立金取崩し額	－	－
	実質単年度収支	969,150	777,889

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	726	2,204,862	3,037
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	17	58,089	3,417
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	726	2,204,862	3,037
ラスパイレス指数			99.4

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,123,609	14.4	6,434,212	5,730,210	19.4
うち職員給	4,247,485	8.6	3,738,506	－	－
扶助費	8,974,021	18.2	3,490,079	2,357,483	8.0
公債費	6,272,083	12.7	6,206,485	5,207,707	17.7
内訳 元利償還金 元金	6,159,816	12.5	6,094,218	5,095,440	17.3
内訳 元利償還金 利子	112,267	0.2	112,267	112,267	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	22,369,713	45.3	16,130,776	13,295,400	45.1
物件費	6,086,969	12.3	4,723,813	3,862,869	13.1
維持補修費	740,094	1.5	635,581	635,581	2.2
補助費等	6,882,763	13.9	6,209,962	3,692,385	12.5
うち一部事務組合負担金	1,818,145	3.7	1,811,162	1,231,158	4.2
繰出金	3,833,237	7.8	3,072,173	2,663,428	9.0
積立金	878,895	1.8	723,439	－	－
投資・出資金・貸付金	3,111,504	6.3	858,464	852,464	2.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,451,762	11.0	1,431,421		
うち人件費	78,123	0.2	66,623		
内訳 普通建設事業費	5,439,926	11.0	1,423,885		
内訳 うち補助	2,172,342	4.4	427,279		
内訳 うち単独	3,171,707	6.4	984,360		
内訳 災害復旧事業費	11,836	0.0	7,536		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,354,937	100.0	33,785,629		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	25,002,127 千円
	84.8 % （ 85.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,603,143 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	271,808	0.6	－	271,808
総務費	4,352,721	8.8	146,199	3,765,681
民生費	17,386,604	35.2	607,515	9,878,935
衛生費	4,215,227	8.5	79,099	3,550,053
労働費	70,034	0.1	－	27,862
農林水産業費	1,148,731	2.3	351,470	704,961
商工費	3,247,648	6.6	129,792	941,445
土木費	5,119,699	10.4	2,191,887	3,073,444
消防費	1,222,898	2.5	222,816	978,079
教育費	6,034,843	12.2	1,711,148	4,378,535
災害復旧費	11,836	0.0	－	7,536
公債費	6,272,888	12.7	－	6,207,290
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,354,937	100.0	5,439,926	33,785,629

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	6,623,249
下水道	1,687,288
病院	1,038,116
介護サービス	124,053
上水道	64,608
国民健康保険	721,325
その他	2,987,859

国民健康保険の状況	
実質収支	97,955
再差引収支	13,739
加入世帯数（世帯）	12,538
被保険者数（人）	18,778
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	382

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		13,199,672	12,565,252
基準財政需要額		25,571,612	24,931,074
標準税収入額等		16,603,350	15,799,248
標準財政規模		29,175,534	28,653,384
財政力指数		0.51	0.51
実質収支比率（%）		3.7	3.9
公債費負担比率（%）		17.4	16.1
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	1.4	0.7
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	7,370,075	7,352,986
	減債	5,346,389	5,343,207
	特定目的	22,063,039	21,515,502
地方債現在高		42,666,054	45,967,370
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,745,273	1,087,606
	保証・補償	－	－
	その他	4,583,818	4,507,404
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		805,250	804,853

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.1 97.5	99.1 97.3
	市町村民税	99.2 98.2	99.3 98.1
	純固定資産税	98.8 96.6	98.9 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	58,852	人
平成２７年国調	60,298	人
増減率	-2.4	%
面積	119.79	k㎡
人口密度	491	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	59,179	人	58,190	人
令 5. 1. 1	59,529	人	58,634	人
増減率	-0.6	%	-0.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,760	1,942
	6.2	6.6
第２次	9,647	9,933
	33.8	33.7
第３次	17,138	17,565
	60.0	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	2185		
長野県	千曲市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,799,401	26.0	7,573,925	44.4
地方譲与税	208,405	0.7	208,405	1.2
利子割交付金	2,211	0.0	2,211	0.0
配当割交付金	40,535	0.1	40,535	0.2
株式等譲渡所得割交付金	40,382	0.1	40,382	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,507,495	5.0	1,507,495	8.8
ゴルフ場利用税交付金	5,153	0.0	5,153	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	436	0.0	436	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,893	0.1	16,893	0.1
法人事業税交付金	122,818	0.4	122,818	0.7
地方特例交付金等	81,550	0.3	81,550	0.5
内訳 地方特例交付金	73,632	0.2	73,632	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,918	0.0	7,918	0.0
地方交付税	8,097,908	27.0	7,375,910	43.2
内訳 普通交付税	7,375,910	24.6	7,375,910	43.2
内訳 特別交付税	721,962	2.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	36	0.0	-	-
（一般財源計）	17,923,187	59.9	16,975,713	99.5
交通安全対策特別交付金	7,106	0.0	7,106	0.0
分担金・負担金	90,213	0.3	-	-
使用料	222,506	0.7	27,033	0.2
手数料	101,398	0.3	-	-
国庫支出金	4,042,938	13.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,544,330	5.2	-	-
財産収入	115,767	0.4	54,067	0.3
寄附金	435,390	1.5	-	-
繰入金	1,909,705	6.4	-	-
繰越金	707,642	2.4	-	-
諸収入	1,502,202	5.0	19	0.0
地方債	1,344,270	4.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	125,070	0.4	-	-
歳入合計	29,946,654	100.0	17,063,938	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,527,186	96.5	-
法定普通税	7,527,186	96.5	-
市町村民税	3,262,718	41.8	-
内訳 個人均等割	112,373	1.4	-
内訳 所得割	2,750,941	35.3	-
内訳 法人均等割	167,389	2.1	-
内訳 法人税割	232,015	3.0	-
固定資産税	3,615,948	46.4	-
うち純固定資産税	3,603,574	46.2	-
軽自動車税	259,036	3.3	-
市町村たばこ税	389,484	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	272,215	3.5	-
法定目的税	272,215	3.5	-
内訳 入湯税	46,739	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	225,476	2.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,799,401	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,946,654	27,362,355
歳出総額	28,829,271	26,104,713
歳入歳出差引	1,117,383	1,257,642
翌年度に繰越すべき財源	267,249	161,392
実質収支	850,134	1,096,250
単年度収支	-246,116	302,557
積立金	6,493	6,054
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	700,000	50,000
実質単年度収支	-939,623	258,611

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	439	1,341,145	3,055
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	46,852	2,756
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	439	1,341,145	3,055
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	9,000
副市区町村長	1	5.04.01	7,340
教育長	1	5.04.01	6,530
議会議長	1	5.04.01	4,780
議会副議長	1	5.04.01	4,120
議会議員	18	5.04.01	3,840

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,709,264	16.3	4,357,071	4,223,512	24.6
うち職員給	2,539,133	8.8	2,370,475	-	-
扶助費	4,922,173	17.1	1,741,038	1,278,442	7.4
公債費	3,590,570	12.5	3,590,570	3,587,485	20.9
内訳 元利償還金 元金	3,518,272	12.2	3,518,272	3,515,187	20.5
内訳 元利償還金 利子	72,298	0.3	72,298	72,298	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	13,222,007	45.9	9,688,679	9,089,439	52.9
物件費	3,701,383	12.8	2,291,527	1,830,415	10.6
維持補修費	278,299	1.0	256,650	191,686	1.1
補助費等	4,969,482	17.2	4,499,739	3,456,643	20.1
うち一部事務組合負担金	1,552,292	5.4	1,463,915	1,369,053	8.0
繰出金	2,182,145	7.6	1,821,486	1,740,685	10.1
積立金	451,794	1.6	210,363	-	-
投資・出資金・貸付金	766,859	2.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,257,302	11.3	964,821		
うち人件費	71,238	0.2	68,835		
内訳 普通建設事業費	3,226,993	11.2	939,230		
内訳 うち補助	928,842	3.2	109,459		
内訳 うち単独	2,239,503	7.8	820,028		
内訳 災害復旧事業費	30,309	0.1	25,591		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,829,271	100.0	19,733,265		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	16,308,868 千円
	94.9 % （ 95.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,850,648 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	229,109	0.8	-	229,109
総務費	3,545,631	12.3	236,995	2,360,499
民生費	10,567,430	36.7	1,004,634	5,791,998
衛生費	1,645,079	5.7	5,926	1,265,030
労働費	34,227	0.1	-	8,227
農林水産業費	799,898	2.8	280,971	469,188
商工費	1,448,763	5.0	-	673,590
土木費	3,139,152	10.9	1,213,112	2,265,801
消防費	1,127,439	3.9	116,492	983,125
教育費	2,671,664	9.3	368,863	2,070,537
災害復旧費	30,309	0.1	-	25,591
公債費	3,590,570	12.5	-	3,590,570
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,829,271	100.0	3,226,993	19,733,265

繰出金	
公営事業等への出 合計	3,632,213
下水道	1,436,414
上水道	13,654
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	415,499
その他	1,766,646

国民健康保険事業の状況	
実質収支	23,238
再差引収支	-50,625
加入世帯数（世帯）	6,899
被保険者数（人）	10,115
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	380

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	7,521,656	7,311,479
基準財政需要額	14,963,326	14,275,496
標準税収入額等	9,449,209	9,193,399
標準財政規模	16,950,189	16,423,253
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（%）	5.0	6.7
公債費負担比率（%）	17.2	16.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.7	9.8
将来負担比率（%）	5.3	12.9
積立金現在高 財調	4,635,771	4,779,278
減債	675,761	895,554
特定目的	7,948,625	8,493,233
地方債現在高	28,249,696	30,423,697
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,467,186	226,375
保証・補償	-	-
その他	1,095,228	1,274,708
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	650,508	650,401
徴収率（%） 合計	99.5 98.9	99.6 99.0
市町村民税	99.7 99.4	99.7 99.3
純固定資産税	99.4 98.4	99.5 98.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	30,122	人
平成２７年国調	30,107	人
増減率	0.0	%
面積	112.37	k㎡
人口密度	268	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	29,256	人	28,613	人
令 5. 1. 1	29,557	人	28,961	人
増減率	-1.0	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,550	1,835
	10.7	12.0
第２次	4,767	5,001
	32.8	32.7
第３次	8,211	8,449
	56.5	55.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	2193		
長野県	東御市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,198,086	24.3	3,977,235	42.0
地方譲与税	180,348	1.0	180,348	1.9
利子割交付金	1,094	0.0	1,094	0.0
配当割交付金	20,072	0.1	20,072	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,992	0.1	19,992	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	783,216	4.5	783,216	8.3
ゴルフ場利用税交付金	9,798	0.1	9,798	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	385	0.0	385	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	14,981	0.1	14,981	0.2
法人事業税交付金	68,110	0.4	68,110	0.7
地方特例交付金等	48,651	0.3	48,651	0.5
内訳 地方特例交付金	31,753	0.2	31,753	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	16,898	0.1	16,898	0.2
地方交付税	4,850,069	28.0	4,240,482	44.7
内訳 普通交付税	4,240,482	24.5	4,240,482	44.7
内訳 特別交付税	609,568	3.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	19	0.0	－	－
（一般財源計）	10,194,802	58.9	9,364,364	98.8
交通安全対策特別交付金	2,697	0.0	2,697	0.0
分担金・負担金	38,437	0.2	－	－
使用料	142,190	0.8	22,630	0.2
手数料	72,601	0.4	－	－
国庫支出金	2,261,359	13.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	958,691	5.5	－	－
財産収入	142,854	0.8	85,497	0.9
寄附金	531,671	3.1	－	－
繰入金	1,221,675	7.1	－	－
繰越金	459,020	2.7	－	－
諸収入	660,265	3.8	2,455	0.0
地方債	624,997	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	63,397	0.4	－	－
歳入合計	17,311,259	100.0	9,477,643	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,974,146	94.7	－
法定普通税	3,974,146	94.7	－
市町村民税	1,675,644	39.9	－
内訳 個人均等割	56,575	1.3	－
内訳 所得割	1,377,168	32.8	－
内訳 法人均等割	94,041	2.2	－
内訳 法人税割	147,860	3.5	－
固定資産税	1,955,959	46.6	－
うち純固定資産税	1,937,735	46.2	－
軽自動車税	141,151	3.4	－
市町村たばこ税	201,392	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	223,940	5.3	－
法定目的税	223,940	5.3	－
内訳 入湯税	3,089	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	220,851	5.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,198,086	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	17,311,259	16,975,445
歳出総額	16,650,681	16,138,955
歳入歳出差引	660,578	836,490
翌年度に繰越すべき財源	115,743	79,432
実質収支	544,835	757,058
単年度収支	-212,223	50,495
積立金	20,720	95,335
繰上償還金	758,076	49,744
積立金取崩し額	138,662	－
実質単年度収支	427,911	195,574

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	257	775,112	3,016
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	23,076	2,564
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	257	775,112	3,016
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,380
副市区町村長	1	16.04.01	6,830
教育長	1	27.05.19	5,950
議会議長	1	28.11.21	3,960
議会副議長	1	28.11.21	3,310
議会議員	15	28.11.21	3,040

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,082,143	18.5	2,847,004	2,500,951	26.2
うち職員給	1,417,779	8.5	1,296,682	－	－
扶助費	2,686,415	16.1	1,109,749	740,942	7.8
公債費	2,588,992	15.5	1,998,783	1,744,626	18.3
内訳 元利償還金 元金	2,536,080	15.2	1,946,192	1,692,808	17.7
内訳 元利償還金 利子	52,906	0.3	52,585	51,812	0.5
内訳 一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
（義務的経費計）	8,357,550	50.2	5,955,536	4,986,519	52.3
物件費	2,159,381	13.0	1,579,741	1,051,873	11.0
維持補修費	227,088	1.4	165,543	27,613	0.3
補助費等	2,597,260	15.6	2,285,086	1,815,360	19.0
うち一部事務組合負担金	873,045	5.2	872,029	736,514	7.7
繰出金	1,135,519	6.8	946,016	883,773	9.3
積立金	369,031	2.2	298,463	－	－
投資・出資金・貸付金	544,742	3.3	254,742	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,260,110	7.6	251,556		
うち人件費	12,832	0.1	12,832		
内訳 普通建設事業費	1,228,827	7.4	234,173		
内訳 うち補助	488,306	2.9	32,319		
内訳 うち単独	712,910	4.3	193,143		
内訳 災害復旧事業費	31,283	0.2	17,383		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,650,681	100.0	11,736,683		

経常経費充当一般財源等計	
	8,765,138 千円
経常収支比率	91.9 % （ 92.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,397,261 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	136,901	0.8	－	136,901
総務費	2,397,519	14.4	73,526	2,070,501
民生費	5,382,838	32.3	261,272	3,161,769
衛生費	1,367,895	8.2	9,888	1,154,014
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	832,156	5.0	287,304	350,266
商工費	791,422	4.8	135,809	365,764
土木費	1,448,926	8.7	315,699	1,074,594
消防費	560,010	3.4	10,395	528,585
教育費	1,112,739	6.7	134,934	878,123
災害復旧費	31,283	0.2	－	17,383
公債費	2,588,992	15.5	－	1,998,783
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,650,681	100.0	1,228,827	11,736,683

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	2,248,298
	下水道	848,422
	病院	244,551
	上水道	19,806
	工業用水道	－
	国民健康保険	222,636
	その他	912,883

国民健康保険事業の状況		
実質収支		46,664
再差引収支		26,591
加入世帯数（世帯）		3,870
被保険者数（人）		5,922
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	355

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額	4,038,114		3,883,571	
基準財政需要額	8,283,662		8,093,039	
標準税収入額等	5,075,788		4,877,931	
標準財政規模	9,379,667		9,235,803	
財政力指数	0.48		0.48	
実質収支比率（%）	5.8		8.2	
公債費負担比率（%）	16.1		15.9	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－		－	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－		－	
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.1		9.6	
健全化判断比率 将来負担比率（%）	24.1		29.8	
積立金現在高 財調	2,314,232		2,054,705	
積立金現在高 減債	305,798		495,428	
積立金現在高 特定目的	1,809,616		2,354,688	
地方債現在高	16,047,105		17,958,188	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,049,261		753,560	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	－		－	
徴収率（%） 合計	99.4	97.7	99.2	97.6
徴収率（%） 市町村民税	99.4	98.4	99.2	98.2
徴収率（%） 純固定資産税	99.4	97.1	99.2	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	94,222	人
	平成27年国調	95,282	人
	増減率	-1.1	%
面積		331.78	km²
人口密度		284	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	96,249 人	94,738 人
令5.1.1	96,605 人	95,195 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,839	4,239
	8.2	9.0
第2次	13,095	13,529
	28.0	28.6
第3次	29,782	29,560
	63.8	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	2207		
長野県	安曇野市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,726,895	25.6	12,726,895	46.0
地方譲与税	505,275	1.0	505,275	1.8
利子割交付金	3,821	0.0	3,821	0.0
配当割交付金	70,079	0.1	70,079	0.3
株式等譲渡所得割交付金	69,814	0.1	69,814	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,397,756	4.8	2,397,756	8.7
ゴルフ場利用税交付金	37,586	0.1	37,586	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,087	0.0	1,087	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	42,037	0.1	42,037	0.2
法人事業税交付金	192,268	0.4	192,268	0.7
地方特例交付金等	119,044	0.2	119,044	0.4
内訳 地方特例交付金	113,460	0.2	113,460	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,584	0.0	5,584	0.0
地方交付税	12,182,458	24.5	11,448,455	41.4
内訳 普通交付税	11,448,455	23.0	11,448,455	41.4
内訳 特別交付税	733,844	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	159	0.0	-	-
（一般財源計）	28,348,120	57.1	27,614,117	99.8
交通安全対策特別交付金	11,451	0.0	11,451	0.0
分担金・負担金	310,130	0.6	-	-
使用料	338,527	0.7	35,556	0.1
手数料	158,278	0.3	53	0.0
国庫支出金	6,284,048	12.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,810,002	5.7	-	-
財産収入	71,707	0.1	18,179	0.1
寄附金	600,526	1.2	-	-
繰入金	1,632,591	3.3	-	-
繰越金	1,497,482	3.0	-	-
諸収入	3,022,463	6.1	2,026	0.0
地方債	4,601,512	9.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	199,312	0.4	-	-
歳入合計	49,686,837	100.0	27,681,382	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,667,943	99.5	172,170
法定普通税	12,667,943	99.5	172,170
市町村民税	5,892,564	46.3	172,170
内訳 個人均等割	185,783	1.5	-
内訳 所得割	4,774,733	37.5	-
内訳 法人均等割	259,646	2.0	-
内訳 法人税割	672,402	5.3	172,170
固定資産税	5,752,944	45.2	-
うち純固定資産税	5,721,858	45.0	-
軽自動車税	403,847	3.2	-
市町村たばこ税	618,588	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	58,952	0.5	-
法定目的税	58,952	0.5	-
内訳 入湯税	58,952	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,726,895	100.0	172,170

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	49,686,837	48,128,584
歳出総額	48,529,259	46,631,102
歳入歳出差引	1,157,578	1,497,482
翌年度に繰越すべき財源	81,754	165,170
実質収支	1,075,824	1,332,312
単年度収支	-256,488	374,276
積立金	676,550	488,219
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	669,530	490,541
実質単年度収支	-249,468	371,954

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	666	2,019,978	3,033
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	12,580	3,145
臨時職員	-	-	-
合計	670	2,032,558	3,034
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,280
副市区町村長	1	26.04.01	7,680
教育長	1	26.04.01	6,540
議会議長	1	17.10.01	4,590
議会副議長	1	17.10.01	3,830
議会議員	20	17.10.01	3,600

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,918,498	14.3	6,360,810	6,357,266	22.8
うち職員給	3,538,136	7.3	3,129,143	-	-
扶助費	6,908,801	14.2	2,464,911	1,686,935	6.1
公債費	4,988,180	10.3	4,966,682	4,966,682	17.8
内訳 元利償還金 元金	4,901,448	10.1	4,879,950	4,879,950	17.5
内訳 元利償還金 利子	86,139	0.2	86,139	86,139	0.3
内訳 一時借入金利子	593	0.0	593	593	0.0
（義務的経費計）	18,815,479	38.8	13,792,403	13,010,883	46.7
物件費	7,013,938	14.5	5,130,787	4,155,650	14.9
維持補修費	148,022	0.3	101,054	99,301	0.4
補助費等	6,867,499	14.2	5,161,388	4,352,449	15.6
うち一部事務組合負担金	1,535,370	3.2	1,421,109	1,421,109	5.1
繰出金	3,720,599	7.7	3,099,089	3,020,162	10.8
積立金	2,431,673	5.0	1,801,341	-	-
投資・出資金・貸付金	2,293,464	4.7	20	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,238,585	14.9	1,731,767		
うち人件費	86,045	0.2	86,045		
内訳 普通建設事業費	6,782,988	14.0	1,664,852		
内訳 うち補助	2,453,453	5.1	288,672		
内訳 うち単独	4,024,046	8.3	1,331,591		
内訳 災害復旧事業費	455,597	0.9	66,915		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,529,259	100.0	30,817,849		

経常経費充当一般財源等計	24,638,445 千円
経常収支比率	88.4 ％（89.0 ％）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	31,975,427 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,337	0.5	-	228,337
総務費	6,114,198	12.6	52,686	4,943,626
民生費	17,094,661	35.2	1,992,111	9,115,189
衛生費	2,986,741	6.2	273,750	1,976,834
労働費	69,674	0.1	-	19,674
農林水産業費	1,617,115	3.3	287,240	986,840
商工費	3,263,226	6.7	105,740	680,701
土木費	5,278,724	10.9	2,468,146	3,513,334
消防費	1,443,980	3.0	155,003	1,326,919
教育費	4,988,826	10.3	1,448,312	2,992,798
災害復旧費	455,597	0.9	-	66,915
公債費	4,988,180	10.3	-	4,966,682
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,529,259	100.0	6,782,988	30,817,849

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	5,675,107
下水道	1,873,771
上水道	80,737
観光施設	7,546
宅地造成	2,741
国民健康保険	700,109
その他	3,010,203

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	56,222
再差引収支	-2,666
加入世帯数（世帯）	12,050
被保険者数（人）	18,171
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	377

財政指標等

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	12,509,638	11,892,647
基準財政需要額	23,923,643	23,738,151
標準税収入額等	15,707,085	14,923,808
標準財政規模	27,354,852	27,240,312
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	3.9	4.9
公債費負担比率（％）	15.5	16.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.3	8.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	5,368,446	5,361,426
積立金現在高 減債	3,094,807	3,123,608
積立金現在高 特定目的	11,314,759	10,492,293
地方債現在高	36,176,749	36,476,685
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,777,215	755,649
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	4,703,408	5,148,432
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	253,542	253,206

徴収率（％）〔現年・計〕	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.3	98.2	99.4	98.2
市町村民税	99.3	98.5	99.5	98.6
純固定資産税	99.1	97.6	99.2	97.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,353	人
平成２７年国調	4,713	人
増減率	-7.6	%
面積	114.20	k㎡
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	4,247	人	4,149	人
令 5. 1. 1	4,329	人	4,237	人
増減率	-1.9	%	-2.1	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	496	570
	21.8	22.7
第２次	498	547
	21.9	21.8
第３次	1,282	1,392
	56.3	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3033		
長野県	小海町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	589,665	12.5	589,665	22.1
地方譲与税	83,475	1.8	83,475	3.1
利子割交付金	158	0.0	158	0.0
配当割交付金	2,903	0.1	2,903	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,872	0.1	2,872	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	115,416	2.5	115,416	4.3
ゴルフ場利用税交付金	7,729	0.2	7,729	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	141	0.0	141	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,551	0.1	5,551	0.2
法人事業税交付金	10,634	0.2	10,634	0.4
地方特例交付金等	4,207	0.1	4,207	0.2
内訳 地方特例交付金	2,215	0.0	2,215	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,992	0.0	1,992	0.1
地方交付税	2,051,591	43.6	1,832,775	68.8
内訳 普通交付税	1,832,775	38.9	1,832,775	68.8
内訳 特別交付税	218,814	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,874,342	61.1	2,655,526	99.7
交通安全対策特別交付金	670	0.0	670	0.0
分担金・負担金	34,509	0.7	－	－
使用料	125,860	2.7	1,729	0.1
手数料	10,318	0.2	－	－
国庫支出金	343,494	7.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	161,116	3.4	－	－
財産収入	89,235	1.9	817	0.0
寄附金	15,601	0.3	－	－
繰入金	217,279	4.6	－	－
繰越金	351,649	7.5	－	－
諸収入	209,073	4.4	4,864	0.2
地方債	272,744	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,044	0.3	－	－
歳入合計	4,705,890	100.0	2,663,606	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	577,050	97.9	5,257
法定普通税	577,050	97.9	5,257
市町村民税	223,146	37.8	5,257
内訳 個人均等割	8,907	1.5	－
内訳 所得割	181,396	30.8	－
内訳 法人均等割	14,185	2.4	－
内訳 法人税割	18,658	3.2	5,257
固定資産税	283,837	48.1	－
うち純固定資産税	282,200	47.9	－
軽自動車税	23,364	4.0	－
市町村たばこ税	46,703	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,615	2.1	－
法定目的税	12,615	2.1	－
内訳 入湯税	12,615	2.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	589,665	100.0	5,257

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

財政の状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,705,890	5,391,713
歳出総額	4,447,899	5,040,064
歳入歳出差引	257,991	351,649
翌年度に繰越すべき財源	26,261	44,890
実質収支	231,730	306,759
単年度収支	-75,029	-212,905
積立金	6,817	7,803
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	32,062	280,957
実質単年度収支	-100,274	-486,059

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	63	178,227	2,829
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	63	178,227	2,829
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	4.03.18	7,520
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.03.18	6,000
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	4.03.18	5,430
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	4.03.18	2,640
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	4.03.18	1,860
老人福祉	×	中学校	○	議会議員	10	4.03.18	1,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	808,601	18.2	758,502	702,762	26.3
うち職員給	337,714	7.6	317,584	－	－
扶助費	336,389	7.6	148,289	81,619	3.1
公債費	501,073	11.3	500,361	344,872	12.9
内訳 元利償還金 元金	490,835	11.0	490,123	334,634	12.5
内訳 元利償還金 利子	10,238	0.2	10,238	10,238	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,646,063	37.0	1,407,152	1,129,253	42.2
物件費	962,649	21.6	582,288	385,146	14.4
維持補修費	88,527	2.0	79,068	59,049	2.2
補助費等	697,109	15.7	670,564	382,296	14.3
うち一部事務組合負担金	283,264	6.4	283,264	278,727	10.4
繰出金	240,304	5.4	203,070	200,902	7.5
積立金	230,489	5.2	174,785	－	－
投資・出資金・貸付金	106,058	2.4	61,058	61,058	2.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	476,700	10.7	143,004		
うち人件費	16,473	0.4	16,473		
内訳 普通建設事業費	466,451	10.5	132,755		
内訳 うち補助	175,474	3.9	26,193		
内訳 うち単独	236,807	5.3	97,927		
内訳 災害復旧事業費	10,249	0.2	10,249		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,447,899	100.0	3,320,989		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	82.9 % （ 83.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,578,980 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,670	1.4	－	59,328
総務費	867,997	19.5	59,273	673,948
民生費	1,099,778	24.7	40,626	780,662
衛生費	230,124	5.2	1,078	200,633
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	254,898	5.7	113,870	122,742
商工費	407,778	9.2	2,013	166,276
土木費	428,459	9.6	216,792	254,378
消防費	164,947	3.7	9,229	158,939
教育費	419,926	9.4	23,570	393,473
災害復旧費	10,249	0.2	－	10,249
公債費	501,073	11.3	－	500,361
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,447,899	100.0	466,451	3,320,989
繰出合計	312,596			
繰出 下水道	61,058			
繰出 簡易水道	11,234			
繰出 上水道	－			
繰出 工業用水道	－			
繰出 国民健康保険	27,664			
繰出 その他	212,640			

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,446
再差引収支	10,446
加入世帯数（世帯）	750
被保険者数（人）	1,145
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	283

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	652,929	640,744
基準財政需要額	2,482,562	2,431,405
標準税収入額等	808,217	795,210
標準財政規模	2,653,036	2,611,894
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（％）	8.7	11.7
公債費負担比率（％）	14.0	12.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,521,699	1,546,944
減債	219,105	221,672
特定目的	1,388,846	1,342,700
地方債現在高	3,595,904	3,813,995
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,277	2,277
徴収率（％） 現年・計 合計	99.3 95.5	99.4 95.2
市町村民税	99.3 97.1	99.5 96.7
純固定資産税	99.1 93.3	99.2 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,344	人
平成２７年国調	4,607	人
増減率	-5.7	%
面積	209.61	k㎡
人口密度	21	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	3,741	人	3,482	人
令 5. 1. 1	3,806	人	3,562	人
増減率	-1.7	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,360	2,492
	75.9	76.3
第２次	106	129
	3.4	3.9
第３次	645	647
	20.7	19.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3041		
長野県	川上村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	709,008	11.6	709,008	22.9
地方譲与税	144,203	2.4	144,203	4.6
利子割交付金	184	0.0	184	0.0
配当割交付金	3,351	0.1	3,351	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,282	0.1	3,282	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	100,289	1.6	100,289	3.2
ゴルフ場利用税交付金	6,726	0.1	6,726	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	259	0.0	259	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,081	0.2	10,081	0.3
法人事業税交付金	4,579	0.1	4,579	0.1
地方特例交付金等	2,134	0.0	2,134	0.1
内訳 地方特例交付金	1,864	0.0	1,864	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	270	0.0	270	0.0
地方交付税	2,224,393	36.3	2,115,029	68.2
内訳 普通交付税	2,115,029	34.5	2,115,029	68.2
内訳 特別交付税	109,362	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,208,489	52.3	3,099,125	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	20,547	0.3	-	-
使用料	56,092	0.9	-	-
手数料	3,006	0.0	97	0.0
国庫支出金	587,580	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	666,141	10.9	-	-
財産収入	62,743	1.0	2,639	0.1
寄附金	2,662	0.0	-	-
繰入金	473,937	7.7	-	-
繰越金	339,100	5.5	-	-
諸収入	88,536	1.4	802	0.0
地方債	621,600	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	13,000	0.2	-	-
歳入合計	6,130,433	100.0	3,102,663	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	709,008	100.0	-
法定普通税	709,008	100.0	-
市町村民税	234,586	33.1	-
内訳 個人均等割	8,690	1.2	-
内訳 所得割	206,381	29.1	-
内訳 法人均等割	13,780	1.9	-
内訳 法人税割	5,735	0.8	-
固定資産税	412,980	58.2	-
うち純固定資産税	409,092	57.7	-
軽自動車税	26,290	3.7	-
市町村たばこ税	35,152	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	709,008	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,130,433	7,139,893
歳出総額	5,821,177	6,650,793
歳入歳出差引	309,256	489,100
翌年度に繰越すべき財源	176,292	265,385
実質収支	132,964	223,715
単年度収支	-90,751	67,385
積立金	449	365
繰上償還金	36,766	10,579
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-53,536	78,329

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	64	199,936	3,124
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	3	7,338	2,446
合計	67	207,274	3,094
ラスパイレス指数			91.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	7,370
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	31.04.01	5,930
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	31.04.01	5,430
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	1	31.04.01	2,590
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	31.04.01	1,790
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	31.04.01	1,640
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	679,100	11.7	643,810	637,907	20.5
うち職員給	429,433	7.4	400,921	-	-
扶助費	204,167	3.5	80,763	56,261	1.8
公債費	428,209	7.4	428,209	391,444	12.6
内訳 元利償還金 元金	413,293	7.1	413,293	376,528	12.1
内訳 元利償還金 利子	14,916	0.3	14,916	14,916	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,311,476	22.5	1,152,782	1,085,612	34.8
物件費	738,374	12.7	623,991	538,393	17.3
維持補修費	48,240	0.8	45,387	45,387	1.5
補助費等	1,356,004	23.3	775,542	651,837	20.9
うち一部事務組合負担金	146,391	2.5	146,139	141,946	4.6
繰出金	211,197	3.6	165,154	158,859	5.1
積立金	345,344	5.9	313,856	-	-
投資・出資金・貸付金	5,240	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,805,302	31.0	185,542	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,542	0.3	15,542	2,480,088 千円	
内訳 普通建設事業費	1,793,128	30.8	176,068	経常収支比率	
内訳 うち補助	772,113	13.3	44,080	79.6 % （ 79.9 %）	
内訳 うち単独	990,598	17.0	127,771	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	12,174	0.2	9,474	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,821,177	100.0	3,262,254	3,571,510 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,306	0.6	-	37,306
総務費	887,847	15.3	355,428	489,157
民生費	707,456	12.2	6,327	513,208
衛生費	327,505	5.6	21,153	265,964
労働費	175	0.0	-	175
農林水産業費	819,250	14.1	79,973	169,365
商工費	70,530	1.2	4,051	65,406
土木費	1,338,104	23.0	935,604	451,979
消防費	156,683	2.7	4,380	149,282
教育費	1,035,938	17.8	386,212	682,729
災害復旧費	12,174	0.2	-	9,474
公債費	428,209	7.4	-	428,209
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,821,177	100.0	1,793,128	3,262,254

区分			
繰出金	合計	577,062	
公営事業等への繰出の状況	下水道	283,697	
	簡易水道	82,168	
	その他	375	
	と畜場	24	
	国民健康保険	80,412	
	その他	130,386	

国民健康保険の状況		
実質収支		10,934
再差引収支		10,934
加入世帯数（世帯）		1,233
被保険者数（人）		2,398
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	138
	国庫支出金	-
	保険給付費	214

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		798,271	792,138
基準財政需要額		2,913,300	2,860,168
標準税収入額等		982,942	981,242
標準財政規模		3,111,446	3,074,349
財政力指数		0.26	0.25
実質収支比率（%）		4.3	7.3
公債費負担比率（%）		12.0	10.0
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	1.5	0.9
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	1,682,723	1,682,273
	減債	349,972	338,400
	特定目的	4,254,197	4,244,814
地方債現在高		5,732,953	5,524,646
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	180,000	80,000
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		273,716	273,671
徴収率（%）	合計	98.6 94.8	98.4 94.6
	市町村民税	97.9 92.6	97.6 93.1
	純固定資産税	99.0 95.9	98.9 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,242	人
平成２７年国調	3,408	人
増減率	-4.9	%
面積	133.09	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	3,017	人	2,775	人
令 5. 1. 1	3,035	人	2,791	人
増減率	-0.6	%	-0.6	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,290	1,330
	61.3	60.7
第２次	97	105
	4.6	4.8
第３次	718	757
	34.1	34.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3050		
長野県	南牧村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	640,036	12.5	640,036	24.2
地方譲与税	96,075	1.9	96,075	3.6
利子割交付金	130	0.0	130	0.0
配当割交付金	2,393	0.0	2,393	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,334	0.0	2,334	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	84,278	1.7	84,278	3.2
ゴルフ場利用税交付金	3,124	0.1	3,124	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	190	0.0	190	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,450	0.1	7,450	0.3
法人事業税交付金	7,403	0.1	7,403	0.3
地方特例交付金等	7,156	0.1	7,156	0.3
内訳 地方特例交付金	1,213	0.0	1,213	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,943	0.1	5,943	0.2
地方交付税	1,876,602	36.8	1,759,522	66.6
内訳 普通交付税	1,759,522	34.5	1,759,522	66.6
内訳 特別交付税	117,078	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,727,171	53.5	2,610,091	98.7
交通安全対策特別交付金	565	0.0	565	0.0
分担金・負担金	50,248	1.0	－	－
使用料	72,452	1.4	15,518	0.6
手数料	2,659	0.1	－	－
国庫支出金	507,743	10.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	105,820	2.1	－	－
財産収入	72,634	1.4	15,901	0.6
寄附金	52,316	1.0	－	－
繰入金	4,751	0.1	－	－
繰越金	1,043,150	20.4	－	－
諸収入	111,538	2.2	1,448	0.1
地方債	350,740	6.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	12,840	0.3	－	－
歳入合計	5,101,787	100.0	2,643,523	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	638,846	99.8	20
法定普通税	638,846	99.8	20
市町村民税	170,622	26.7	20
内訳 個人均等割	10,289	1.6	－
内訳 所得割	135,891	21.2	－
内訳 法人均等割	16,646	2.6	－
内訳 法人税割	7,796	1.2	20
固定資産税	417,297	65.2	－
うち純固定資産税	414,219	64.7	－
軽自動車税	19,718	3.1	－
市町村たばこ税	31,209	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,190	0.2	－
法定目的税	1,190	0.2	－
内訳 入湯税	1,190	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	640,036	100.0	20

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,101,787	4,950,648
歳出総額	4,349,805	3,906,972
歳入歳出差引	751,982	1,043,676
翌年度に繰越すべき財源	57,145	285,339
実質収支	694,837	758,337
単年度収支	-63,500	-108,083
積立金	300,378	205
繰上償還金	95,430	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	332,308	-107,878

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	53	161,862	3,054
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	4	11,280	2,820
合計	57	173,142	3,038
ラスパイレス指数			95.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.11.23	7,450
副市区町村長	1	1.12.06	6,010
教育長	1	2.01.01	5,370
議会議長	1	31.04.01	2,540
議会副議長	1	31.04.01	1,770
議会議員	6	31.04.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	585,926	13.5	552,988	551,095	20.7
うち職員給	324,970	7.5	296,218	－	－
扶助費	175,319	4.0	75,405	41,485	1.6
公債費	625,795	14.4	625,795	530,365	20.0
内訳 元利償還金 元金	618,997	14.2	618,997	523,567	19.7
内訳 元利償還金 利子	6,798	0.2	6,798	6,798	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,387,040	31.9	1,254,188	1,122,945	42.3
物件費	859,750	19.8	468,922	398,257	15.0
維持補修費	78,349	1.8	75,508	75,508	2.8
補助費等	716,546	16.5	620,600	329,899	12.4
うち一部事務組合負担金	129,625	3.0	129,075	117,108	4.4
繰出金	171,945	4.0	131,459	95,714	3.6
積立金	319,895	7.4	309,547	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	816,280	18.8	300,949		
うち人件費	31,919	0.7	31,919		
内訳 普通建設事業費	772,350	17.8	262,501		
内訳 うち補助	205,993	4.7	62,270		
内訳 うち単独	544,657	12.5	193,619		
内訳 災害復旧事業費	43,930	1.0	38,448		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,349,805	100.0	3,161,173		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	76.1 % （ 76.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,913,155 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	30,551	0.7	－	30,551
総務費	1,119,828	25.7	127,396	780,386
民生費	669,519	15.4	20,312	477,608
衛生費	417,305	9.6	119,331	216,431
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	383,683	8.8	109,271	220,015
商工費	138,200	3.2	65,323	83,283
土木費	405,149	9.3	246,884	238,972
消防費	118,927	2.7	11,680	107,225
教育費	396,918	9.1	72,153	342,459
災害復旧費	43,930	1.0	－	38,448
公債費	625,795	14.4	－	625,795
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,349,805	100.0	772,350	3,161,173

公営事業等の状況		
繰出合計	268,188	
下水道	71,877	
簡易水道	24,366	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	56,566	
その他	115,379	

国民健康保険の状況	
実質収支	7,704
再差引収支	7,704
加入世帯数（世帯）	873
被保険者数（人）	1,552
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	112
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	214

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	679,013	676,867
基準財政需要額	2,438,535	2,410,425
標準税収入額等	848,884	851,672
標準財政規模	2,621,246	2,615,567
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率（%）	26.5	29.0
公債費負担比率（%）	16.0	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	2.6	1.8
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	956,684	656,306
減債	406,917	406,828
特定目的	6,093,007	6,073,630
地方債現在高	3,533,805	3,802,062
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	104,301	104,278

徴収率（%）	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
合計	99.3 96.0	99.3 95.0
市町村民税	99.2 96.2	99.2 96.0
純固定資産税	99.2 95.5	99.3 94.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	962	人
	平成２７年国調	1,005	人
	増減率	-4.3	%
面積		66.05	km²
人口密度		15	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	931 人	919 人
令 5. 1. 1	966 人	956 人
増減率	-3.6 %	-3.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	170	185
	33.8	37.1
第２次	73	82
	14.5	16.4
第３次	260	232
	51.7	46.5

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
20	3068		
長野県	南相木村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	655,791	34.5	655,791	52.7
地方譲与税	54,891	2.9	54,891	4.4
利子割交付金	30	0.0	30	0.0
配当割交付金	563	0.0	563	0.0
株式等譲渡所得割交付金	552	0.0	552	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,341	1.2	22,341	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	102	0.0	102	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,995	0.2	3,995	0.3
法人事業税交付金	1,078	0.1	1,078	0.1
地方特例交付金等	107	0.0	107	0.0
内訳 地方特例交付金	107	0.0	107	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	585,625	30.8	493,724	39.7
内訳 普通交付税	493,724	25.9	493,724	39.7
内訳 特別交付税	91,901	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,325,075	69.6	1,233,174	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,921	0.4	-	-
使用料	34,118	1.8	-	-
手数料	846	0.0	-	-
国庫支出金	86,267	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	78,679	4.1	-	-
財産収入	43,415	2.3	11,315	0.9
寄附金	10,939	0.6	-	-
繰入金	37,000	1.9	-	-
繰越金	58,186	3.1	-	-
諸収入	28,256	1.5	4	0.0
地方債	193,000	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	1,902,702	100.0	1,244,493	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	653,234	99.6	-
法定普通税	653,234	99.6	-
市町村民税	42,180	6.4	-
内訳 個人均等割	1,868	0.3	-
内訳 所得割	36,472	5.6	-
内訳 法人均等割	2,161	0.3	-
内訳 法人税割	1,679	0.3	-
固定資産税	604,294	92.1	-
うち純固定資産税	602,033	91.8	-
軽自動車税	5,318	0.8	-
市町村たばこ税	1,442	0.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,557	0.4	-
法定目的税	2,557	0.4	-
内訳 入湯税	2,557	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	655,791	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	1,902,702	1,919,280
歳出総額	1,878,017	1,861,094
歳入歳出差引	24,685	58,186
翌年度に繰越すべき財源	-	12,831
実質収支	24,685	45,355
単年度収支	-20,670	43,983
積立金	82	86
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	30,000	30,000
実質単年度収支	-50,588	14,069

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	32	89,312	2,791
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	20,692	2,956
臨時職員	-	-	-
合計	39	110,004	2,821
ラスパイレス指数			90.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.12.01	7,240
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	1.12.01	5,390
議会議長	1	23.04.01	2,400
議会副議長	1	23.04.01	1,570
議会議員	6	23.04.01	1,400

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	327,688	17.4	301,335	295,393	23.7
うち職員給	178,518	9.5	155,331	-	-
扶助費	56,486	3.0	22,648	22,522	1.8
公債費	261,814	13.9	261,814	261,814	21.0
内訳 元利償還金 元金	258,133	13.7	258,133	258,133	20.7
内訳 元利償還金 利子	3,681	0.2	3,681	3,681	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	645,988	34.4	585,797	579,729	46.6
物件費	329,349	17.5	289,038	208,396	16.7
維持補修費	44,427	2.4	32,330	9,322	0.7
補助費等	330,015	17.6	303,687	164,274	13.2
うち一部事務組合負担金	78,134	4.2	78,134	78,110	6.3
繰出金	106,717	5.7	70,743	64,782	5.2
積立金	31,773	1.7	17,751	-	-
投資・出資金・貸付金	11,160	0.6	1,216	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	378,588	20.2	150,707		
うち人件費	44,805	2.4	44,805		
内訳 普通建設事業費	378,588	20.2	150,707		
内訳 うち補助	80,117	4.3	23,420		
内訳 うち単独	287,221	15.3	121,037		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,878,017	100.0	1,451,269		

経常経費充当一般財源等計	1,026,503 千円
経常収支比率	82.5 %（82.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,475,954 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,519	1.9	-	35,519
総務費	571,601	30.4	113,754	427,719
民生費	288,300	15.4	120	202,211
衛生費	55,769	3.0	248	42,935
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	149,675	8.0	88,467	81,855
商工費	34,034	1.8	1,705	33,226
土木費	225,872	12.0	152,460	134,784
消防費	51,162	2.7	8,877	43,162
教育費	204,271	10.9	12,957	188,044
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	261,814	13.9	-	261,814
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,878,017	100.0	378,588	1,451,269

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	106,717
簡易水道	5,750
介護サービス	1,114
下水道	211
上水道	-
国民健康保険	24,455
その他	75,187

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	-7,243
再差引収支	1,615
加入世帯数（世帯）	171
被保険者数（人）	284
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	253

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	573,417	611,984
基準財政需要額	1,044,757	995,488
標準税収入額等	737,831	790,674
標準財政規模	1,249,929	1,216,151
財政力指数	0.61	0.68
実質収支比率（％）	2.0	3.7
公債費負担比率（％）	17.7	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	0.5	1.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	579,094	609,012
積立金現在高 減債	214,377	214,325
積立金現在高 特定目的	3,709,969	3,685,330
地方債現在高	2,204,400	2,269,534
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	44,000	44,000

徴収率（％）（現年・計）	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.9	99.9	99.9	99.8
市町村民税	99.1	98.9	98.9	98.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	752	人
	平成27年国調	774	人
	増減率	-2.8	%
面積		56.32	km²
人口密度		13	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	659 人	644 人
令5.1.1	680 人	667 人
増減率	-3.1 %	-3.4 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	116	123
	32.5	32.2
第2次	74	81
	20.7	21.2
第3次	167	178
	46.8	46.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
20	3076	地方交付税種地	2－1
長野県	北相木村		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	92,080	5.4	92,080	10.0
地方譲与税	42,931	2.5	42,931	4.7
利子割交付金	23	0.0	23	0.0
配当割交付金	429	0.0	429	0.0
株式等譲渡所得割交付金	417	0.0	417	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	17,234	1.0	17,234	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	75	0.0	75	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,027	0.2	3,027	0.3
法人事業税交付金	756	0.0	756	0.1
地方特例交付金等	-	-	-	-
内訳 地方特例交付金	-	-	-	-
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	836,349	48.7	757,902	82.1
内訳 普通交付税	757,902	44.1	757,902	82.1
内訳 特別交付税	78,447	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	993,321	57.8	914,874	99.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	32,940	1.9	4,362	0.5
使用料	29,865	1.7	-	-
手数料	773	0.0	-	-
国庫支出金	62,088	3.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	49,695	2.9	-	-
財産収入	44,277	2.6	3,528	0.4
寄附金	548	0.0	-	-
繰入金	163,104	9.5	-	-
繰越金	46,833	2.7	-	-
諸収入	23,765	1.4	2	0.0
地方債	271,500	15.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,500	0.2	-	-
歳入合計	1,718,709	100.0	922,766	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	92,080	100.0	695
法定普通税	92,080	100.0	695
市町村民税	32,939	35.8	695
内訳 個人均等割	1,257	1.4	-
内訳 所得割	27,461	29.8	-
内訳 法人均等割	1,667	1.8	-
内訳 法人税割	2,554	2.8	695
固定資産税	53,905	58.5	-
うち純固定資産税	52,437	56.9	-
軽自動車税	3,756	4.1	-
市町村たばこ税	1,480	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	92,080	100.0	695

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
収支状況	歳入総額	1,718,709	1,883,872
	歳出総額	1,686,672	1,837,039
	歳入歳出差引	32,037	46,833
	翌年度に繰越すべき財源	2,997	1,053
	実質収支	29,040	45,780
	単年度収支	-16,740	-169,372
	積立金	10,468	104,734
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	3,600
	実質単年度収支	-6,272	-68,238

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	30	86,280	2,876
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	1	*	*
	合計	31	89,020	2,872
ラスパイレス指数				90.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.06.01	7,330
副市区町村長	1	29.06.01	5,850
教育長	1	29.06.01	5,520
議会議長	1	29.06.01	2,430
議会副議長	1	29.06.01	1,590
議会議員	6	29.06.01	1,400

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	321,394	19.1	310,443	292,626	31.6
うち職員給	179,891	10.7	175,346	-	-
扶助費	57,695	3.4	25,390	16,547	1.8
公債費	215,247	12.8	215,247	215,247	23.2
内訳 元利償還金 元金	211,940	12.6	211,940	211,940	22.9
内訳 元利償還金 利子	3,307	0.2	3,307	3,307	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	594,336	35.2	551,080	524,420	56.6
物件費	254,518	15.1	165,416	120,212	13.0
維持補修費	11,493	0.7	11,493	946	0.1
補助費等	190,991	11.3	181,146	86,058	9.3
うち一部事務組合負担金	65,596	3.9	65,524	65,524	7.1
繰出金	174,081	10.3	102,400	97,467	10.5
積立金	20,213	1.2	14,486	-	-
投資・出資金・貸付金	180	0.0	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	440,860	26.1	232,856		
うち人件費	8,841	0.5	8,841		
内訳 普通建設事業費	440,860	26.1	232,856		
内訳 うち補助	150,316	8.9	81,578		
内訳 うち単独	283,214	16.8	143,948		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,686,672	100.0	1,258,977		

経常経費充当一般財源等計 829,103 千円

経常収支比率 89.5 %（89.8 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 1,291,014 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	25,569	1.5	-	25,569
総務費	277,835	16.5	19,949	257,858
民生費	390,269	23.1	11,077	260,374
衛生費	177,084	10.5	91,035	123,211
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	114,725	6.8	74,885	49,159
商工費	28,790	1.7	10,218	25,190
土木費	247,214	14.7	225,989	136,690
消防費	36,602	2.2	638	33,999
教育費	173,337	10.3	7,069	131,680
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	215,247	12.8	-	215,247
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,686,672	100.0	440,860	1,258,977

公営事業等への繰出	
合計	174,081
介護サービス	24,560
簡易水道	4,933
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	14,504
その他	130,084

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,564
再差引収支	2,564
加入世帯数（世帯）	122
被保険者数（人）	191
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	120
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	274

区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額		128,304	130,306
基準財政需要額		885,660	884,300
標準税収入額等		151,895	154,960
標準財政規模		913,305	916,604
財政力指数		0.14	0.15
実質収支比率（%）		3.2	5.0
公債費負担比率（%）		16.7	13.7
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	7.4	6.6
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	820,327	809,859
	減債	48,058	48,046
	特定目的	1,362,983	1,511,497
地方債現在高		1,900,319	1,840,759
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		288,289	291,989

徴収率（%）	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	98.7	97.7	99.4	98.8
市町村民税	97.1	95.9	98.8	98.0
純固定資産税	99.7	98.8	99.7	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,218	人
平成２７年国調	11,186	人
増減率	-8.7	%
面積	188.15	k㎡
人口密度	54	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	10,298	人	10,202	人
令 5. 1. 1	10,488	人	10,398	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	656	929
	13.1	16.3
第２次	1,408	1,595
	28.2	28.1
第３次	2,932	3,158
	58.7	55.6

都道府県名	団体名
20	3092
長野県	佐久穂町

市町村類型	Ⅲ－１
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,092,819	10.1	1,092,819	21.3
地方譲与税	152,239	1.4	152,239	3.0
利子割交付金	342	0.0	342	0.0
配当割交付金	6,284	0.1	6,284	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,256	0.1	6,256	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	245,987	2.3	245,987	4.8
ゴルフ場利用税交付金	7,065	0.1	7,065	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	291	0.0	291	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,320	0.1	11,320	0.2
法人事業税交付金	14,538	0.1	14,538	0.3
地方特例交付金等	8,415	0.1	8,415	0.2
内訳 地方特例交付金	6,104	0.1	6,104	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.0
地方交付税	3,857,400	35.7	3,540,340	69.2
内訳 普通交付税	3,540,340	32.8	3,540,340	69.2
内訳 特別交付税	317,055	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	5,402,956	50.1	5,085,896	99.3
交通安全対策特別交付金	1,052	0.0	1,052	0.0
分担金・負担金	20,959	0.2	-	-
使用料	82,077	0.8	6,090	0.1
手数料	30,429	0.3	115	0.0
国庫支出金	944,101	8.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	435,038	4.0	-	-
財産収入	155,519	1.4	12,203	0.2
寄附金	100,647	0.9	-	-
繰入金	1,474,415	13.7	-	-
繰越金	703,035	6.5	-	-
諸収入	212,584	2.0	14,160	0.3
地方債	1,231,192	11.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,892	0.2	-	-
歳入合計	10,794,004	100.0	5,119,516	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,092,819	100.0	4,616
法定普通税	1,092,819	100.0	4,616
市町村民税	475,084	43.5	4,616
内訳 個人均等割	19,471	1.8	-
内訳 所得割	422,202	38.6	-
内訳 法人均等割	17,226	1.6	-
内訳 法人税割	16,185	1.5	4,616
固定資産税	513,424	47.0	-
うち純固定資産税	504,661	46.2	-
軽自動車税	51,654	4.7	-
市町村たばこ税	52,657	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,092,819	100.0	4,616

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	10,794,004	10,920,718
歳出総額	10,045,009	9,737,683
歳入歳出差引	748,995	1,183,035
翌年度に繰越すべき財源	292,763	234,459
実質収支	456,232	948,576
単年度収支	-492,344	109,402
積立金	418	573
繰上償還金	190,413	-
積立金取崩し額	-	490,000
実質単年度収支	-301,513	-380,025

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	128	394,880	3,085
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	16,830	3,366
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	128	394,880	3,085
ラスパイレス指数			96.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.07.01	6,750
副市区町村長	1	29.07.01	5,720
教育長	1	27.04.01	5,500
議会議長	1	17.03.20	2,750
議会副議長	1	17.03.20	2,100
議会議員	12	17.03.20	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,348,845	13.4	1,305,846	1,222,976	23.8
うち職員給	726,894	7.2	685,835	-	-
扶助費	730,855	7.3	303,561	172,807	3.4
公債費	975,377	9.7	975,377	975,377	19.0
内訳 元利償還金 元金	963,424	9.6	963,424	963,424	18.7
内訳 元利償還金 利子	11,953	0.1	11,953	11,953	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,055,077	30.4	2,584,784	2,371,160	46.1
物件費	1,229,136	12.2	796,380	668,005	13.0
維持補修費	105,180	1.0	78,841	18,542	0.4
補助費等	1,192,076	11.9	963,891	880,150	17.1
うち一部事務組合負担金	222,608	2.2	222,608	222,608	4.3
繰出金	902,092	9.0	810,501	412,821	8.0
積立金	552,867	5.5	545,057	-	-
投資・出資金・貸付金	391,678	3.9	391,678	309,844	6.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,616,903	26.1	391,619		
うち人件費	20,000	0.2	20,000		
内訳 普通建設事業費	2,551,222	25.4	384,849		
内訳 うち補助	870,254	8.7	30,028		
内訳 うち単独	1,668,552	16.6	349,905		
内訳 災害復旧事業費	65,681	0.7	6,770		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,045,009	100.0	6,562,751		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	4,660,522 千円
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	90.7 % （ 91.0 %）
歳入一般財源等	7,186,628 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	61,620	0.6	-	61,620
総務費	2,757,741	27.5	1,587,341	1,109,192
民生費	2,154,778	21.5	4,352	1,463,626
衛生費	729,480	7.3	3,559	645,625
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	528,124	5.3	206,850	261,829
商工費	172,427	1.7	9,113	134,262
土木費	1,008,350	10.0	413,340	646,711
消防費	211,306	2.1	11,880	187,676
教育費	866,793	8.6	314,787	557,209
災害復旧費	65,681	0.7	-	6,770
公債費	975,377	9.7	-	975,377
諸支出金	513,332	5.1	-	512,854
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,045,009	100.0	2,551,222	6,562,751

公営事業等	決算額（A）
合計	1,615,401
介護サービス事業	353,306
病院	344,311
下水道	335,871
上水道	31,424
国民健康保険	107,131
その他	443,358

国民健康保険の状況	
実質収支	17,078
再差引収支	17,078
加入世帯数（世帯）	1,558
被保険者数（人）	2,502
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	350

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,226,864	1,210,439
基準財政需要額	4,767,204	5,124,527
標準税収入額等	1,498,721	1,481,954
標準財政規模	5,059,953	5,447,266
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	9.0	17.4
公債費負担比率（%）	13.6	13.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	10.5	11.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,181,193	1,130,775
積立金現在高 減債	443,249	511,198
積立金現在高 特定目的	4,703,272	5,068,161
地方債現在高	4,031,976	3,764,209
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	463,008	471,831
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	460,000	460,000
徴収率（%） 現年・計 合計	99.1 96.3	98.9 96.0
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.2 97.5	99.2 97.3
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	98.9 95.0	98.5 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	19,188	人
平成２７年国調	18,994	人
増減率	1.0	%
面積	156.03	k㎡
人口密度	123	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	21,599 人	20,796 人
令 5. 1. 1	21,510 人	20,873 人
増減率	0.4 %	-0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	296	306
	3.5	3.4
第２次	1,186	1,289
	14.2	14.4
第３次	6,859	7,373
	82.2	82.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
20	3211		
長野県	軽井沢町	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,844,809	57.7	9,901,216	91.5
地方譲与税	111,667	0.6	111,667	1.0
利子割交付金	1,441	0.0	1,441	0.0
配当割交付金	26,089	0.1	26,089	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,454	0.1	25,454	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	561,619	3.0	561,619	5.2
ゴルフ場利用税交付金	98,466	0.5	98,466	0.9
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	234	0.0	234	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,096	0.0	9,096	0.1
法人事業税交付金	70,153	0.4	70,153	0.6
地方特例交付金等	14,371	0.1	14,371	0.1
内訳 地方特例交付金	14,371	0.1	14,371	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	11,453	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	11,435	0.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	18	0.0	－	－
（一般財源計）	11,774,852	62.7	10,819,806	100.0
交通安全対策特別交付金	2,640	0.0	2,640	0.0
分担金・負担金	20,782	0.1	－	－
使用料	171,016	0.9	－	－
手数料	142,823	0.8	－	－
国庫支出金	1,256,078	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	576,100	3.1	－	－
財産収入	23,043	0.1	－	－
寄附金	1,321,170	7.0	－	－
繰入金	1,631,119	8.7	－	－
繰越金	1,445,050	7.7	－	－
諸収入	426,907	2.3	113	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	18,791,580	100.0	10,822,325	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,773,867	90.1	－
法定普通税	9,773,867	90.1	－
市町村民税	2,685,677	24.8	－
内訳 個人均等割	80,016	0.7	－
内訳 所得割	2,004,739	18.5	－
内訳 法人均等割	287,313	2.6	－
内訳 法人税割	313,609	2.9	－
固定資産税	6,837,364	63.0	－
うち純固定資産税	6,819,674	62.9	－
軽自動車税	78,177	0.7	－
市町村たばこ税	172,649	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,070,942	9.9	－
法定目的税	1,070,942	9.9	－
内訳 入湯税	127,349	1.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	943,593	8.7	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,844,809	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

歳出の状況

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	18,791,580	18,481,908
	歳出総額	17,233,663	17,036,858
	歳入歳出差引	1,557,917	1,445,050
	翌年度に繰越すべき財源	179,511	35,200
	実質収支	1,378,406	1,409,850
	単年度収支	-31,444	35,910
	積立金	972,022	1,113,102
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	240,000	780,000
	実質単年度収支	700,578	369,012

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	256	752,896	2,941
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	5	13,595	2,719
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	256	752,896	2,941
ラスパイレス指数				96.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	13.04.01	8,540
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	3.04.01	7,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	13.04.01	6,230
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	9.04.01	3,650
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	9.04.01	2,960
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	14	9.04.01	2,610
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,631,057	15.3	2,466,731	2,381,125	22.0
うち職員給	1,802,495	10.5	1,647,801	－	－
扶助費	851,189	4.9	307,323	290,073	2.7
公債費	276,009	1.6	271,862	271,862	2.5
内訳 元利償還金 元金	259,464	1.5	255,461	255,461	2.4
内訳 元利償還金 利子	16,545	0.1	16,401	16,401	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,758,255	21.8	3,045,916	2,943,060	27.2
物件費	3,407,383	19.8	2,329,739	1,708,570	15.8
維持補修費	301,250	1.7	267,671	267,563	2.5
補助費等	3,819,040	22.2	2,383,288	1,366,483	12.6
うち一部事務組合負担金	843,936	4.9	832,321	832,313	7.7
繰出金	750,469	4.4	593,431	502,631	4.6
積立金	3,114,778	18.1	2,192,520	－	－
投資・出資金・貸付金	100,000	0.6	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,982,488	11.5	1,435,101	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,052	0.0	－	6,788,307 千円	
内訳 普通建設事業費	1,981,976	11.5	1,434,589	経常収支比率	
内訳 うち補助	603,674	3.5	315,838	62.7 % （ 62.7 %）	
内訳 うち単独	1,368,954	7.9	1,109,403	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	512	0.0	512	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	17,233,663	100.0	12,247,666	13,805,583 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,375	0.8	－	137,375
総務費	4,571,131	26.5	46,659	3,013,398
民生費	3,877,373	22.5	420,525	2,370,184
衛生費	2,214,982	12.9	125,087	1,818,350
労働費	798	0.0	－	798
農林水産業費	343,995	2.0	73,809	278,953
商工費	399,029	2.3	－	296,859
土木費	1,947,446	11.3	697,842	1,653,160
消防費	375,847	2.2	40,282	363,754
教育費	3,089,166	17.9	577,772	2,042,461
災害復旧費	512	0.0	－	512
公債費	276,009	1.6	－	271,862
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	17,233,663	100.0	1,981,976	12,247,666

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等へ出す合計	1,711,770	実質収支	17,948
病院	710,181	再差引収支	17,948
下水道	246,500	加入世帯数（世帯）	3,555
上水道	4,620	被保険者数（人）	5,359
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	119
国民健康保険	192,196	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	558,273	被保険者1人当り 保険給付費	298

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		7,778,400	7,438,123
基準財政需要額		4,896,316	4,851,615
標準税収入額等		10,277,813	9,802,873
標準財政規模		10,277,813	9,802,873
財政力指数		1.52	1.50
実質収支比率（%）		13.4	14.4
公債費負担比率（%）		2.0	2.5
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（3カ年平均）（%）	1.0	1.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	6,400,121	5,668,099
	減債	14,082	31,768
	特定目的	5,444,993	4,675,670
地方債現在高		1,530,678	1,790,142
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	1,504,253	1,976,860
	保証・補償	－	－
	その他	1,247,926	1,404,050
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		178,299	178,230

徴収率（%）		令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
現年分	合計	99.1	93.7	99.0	93.4
	市町村民税	99.1	93.2	98.9	92.3
	純固定資産税	99.1	93.7	99.1	93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,555	人
平成２７年国調	15,184	人
増減率	2.4	%
面積	58.79	k㎡
人口密度	265	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,551 人	16,104 人
令 5. 1. 1	16,221 人	15,826 人
増減率	2.0 %	1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	704	790
第１次	9.0	10.2
	2,192	2,312
第２次	28.2	30.0
	4,889	4,614
第３次	62.8	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
20	3238		
長野県	御代田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,594,686	28.8	2,467,542	55.0
地方譲与税	77,341	0.9	77,341	1.7
利子割交付金	673	0.0	673	0.0
配当割交付金	12,420	0.1	12,420	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,481	0.1	12,481	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	391,574	4.3	391,574	8.7
ゴルフ場利用税交付金	19,946	0.2	19,946	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	160	0.0	160	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	6,281	0.1	6,281	0.1
法人事業税交付金	29,676	0.3	29,676	0.7
地方特例交付金等	19,194	0.2	19,194	0.4
内訳 地方特例交付金	18,813	0.2	18,813	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	381	0.0	381	0.0
地方交付税	1,553,372	17.2	1,443,814	32.2
内訳 普通交付税	1,443,814	16.0	1,443,814	32.2
内訳 特別交付税	109,549	1.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
（一般財源計）	4,717,804	52.3	4,481,102	99.8
交通安全対策特別交付金	1,265	0.0	1,265	0.0
分担金・負担金	11,357	0.1	－	－
使用料	100,267	1.1	－	－
手数料	10,009	0.1	－	－
国庫支出金	1,225,064	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	416,900	4.6	－	－
財産収入	236,845	2.6	336	0.0
寄附金	674,471	7.5	－	－
繰入金	653,035	7.2	－	－
繰越金	365,535	4.1	－	－
諸収入	151,748	1.7	5,751	0.1
地方債	452,508	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	37,508	0.4	－	－
歳入合計	9,016,808	100.0	4,488,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,465,423	95.0	12,417
法定普通税	2,465,423	95.0	12,417
市町村民税	1,052,563	40.6	12,417
内訳 個人均等割	34,558	1.3	－
内訳 所得割	898,692	34.6	－
内訳 法人均等割	46,351	1.8	－
内訳 法人税割	72,962	2.8	12,417
固定資産税	1,233,142	47.5	－
うち純固定資産税	1,227,467	47.3	－
軽自動車税	69,018	2.7	－
市町村たばこ税	110,700	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	129,263	5.0	－
法定目的税	129,263	5.0	－
内訳 入湯税	2,807	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	126,456	4.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,594,686	100.0	12,417

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	9,016,808	9,148,134
歳出総額	8,467,503	8,432,599
歳入歳出差引	549,305	715,535
翌年度に繰越すべき財源	160,558	16,145
実質収支	388,747	699,390
単年度収支	-310,643	222,127
積立金	8,600	5,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	356,000	660,900
実質単年度収支	-658,043	-433,673

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	134	381,900	2,850
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,575	2,915
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	134	381,900	2,850
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	4.04.01	7,810
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	4.04.01	6,230
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	4.04.01	5,420
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	4.12.01	3,130
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	4.12.01	2,560
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	12	4.12.01	2,350
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,344,202	15.9	1,246,620	1,128,697	24.9
うち職員給	739,422	8.7	667,590	－	－
扶助費	846,708	10.0	207,499	205,464	4.5
公債費	687,239	8.1	635,950	635,950	14.1
内訳 元利償還金 元金	677,085	8.0	625,796	625,796	13.8
内訳 元利償還金 利子	10,154	0.1	10,154	10,154	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,878,149	34.0	2,090,069	1,970,111	43.5
物件費	1,473,237	17.4	700,595	588,752	13.0
維持補修費	66,066	0.8	65,487	60,876	1.3
補助費等	1,204,347	14.2	828,558	474,303	10.5
うち一部事務組合負担金	413,912	4.9	413,912	349,220	7.7
繰出金	664,956	7.9	561,361	342,751	7.6
積立金	1,121,324	13.2	743,788	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,059,424	12.5	212,589		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,039,471	12.3	192,695		
内訳 うち補助	536,806	6.3	59,007		
内訳 うち単独	500,887	5.9	131,910		
内訳 災害復旧事業費	19,953	0.2	19,894		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,467,503	100.0	5,202,447		

経常経費充当一般財源等計	
	3,436,793 千円
経常収支比率	75.9 % （ 76.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,751,752 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,653	1.2	－	98,653
総務費	1,603,836	18.9	35,024	803,153
民生費	2,469,522	29.2	28,734	1,245,016
衛生費	485,694	5.7	13,604	378,456
労働費	586	0.0	－	586
農林水産業費	183,728	2.2	17,927	131,312
商工費	157,254	1.9	－	102,214
土木費	1,588,249	18.8	821,952	820,026
消防費	295,872	3.5	10,637	278,104
教育費	876,917	10.4	111,593	689,083
災害復旧費	19,953	0.2	－	19,894
公債費	687,239	8.1	－	635,950
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,467,503	100.0	1,039,471	5,202,447

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	672,998
	下水道	176,198
	上水道	8,042
	と畜場	61
	工業用水道	－
	国民健康保険	111,647
	その他	377,050

国民健康保険事業の状況		
実質収支		144,505
再差引収支		140,567
加入世帯数（世帯）		2,289
被保険者数（人）		3,536
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	106
	国庫支出金	－
	保険給付費	306

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,405,201	2,198,573
基準財政需要額	3,849,015	3,738,378
標準税収入額等	3,047,603	2,764,367
標準財政規模	4,528,925	4,399,351
財政力指数	0.60	0.61
実質収支比率（％）	8.6	15.9
公債費負担比率（％）	11.1	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.8	9.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,503,640	2,501,040
積立金現在高 減債	428,992	428,792
積立金現在高 特定目的	2,819,674	2,004,185
地方債現在高	4,603,931	4,828,508
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	242,933	10,166
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	194,274	194,274
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 96.8	99.4 96.3
徴収率（％） 現年・計 市町村民税	99.4 97.9	99.6 98.0
徴収率（％） 現年・計 純固定資産税	99.3 95.6	99.1 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
人口	令和２年国調	6,612 人
	平成２７年国調	7,265 人
	増減率	-9.0 %
面積		66.87 km²
人口密度		99 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,724 人	6,593 人
令 5. 1. 1	6,843 人	6,718 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	589	713
	16.3	17.9
第２次	978	1,067
	27.1	26.8
第３次	2,039	2,208
	56.5	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	3246	地方交付税種地	2 - 2
長野県	立科町		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	893,666	13.8	893,666	27.4
地方譲与税	66,152	1.0	66,152	2.0
利子割交付金	224	0.0	224	0.0
配当割交付金	4,123	0.1	4,123	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,093	0.1	4,093	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	174,046	2.7	174,046	5.3
ゴルフ場利用税交付金	7,700	0.1	7,700	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	140	0.0	140	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,488	0.1	5,488	0.2
法人事業税交付金	15,913	0.2	15,913	0.5
地方特例交付金等	5,281	0.1	5,281	0.2
内訳 地方特例交付金	4,468	0.1	4,468	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	813	0.0	813	0.0
地方交付税	2,190,408	33.9	1,902,522	58.2
内訳 普通交付税	1,902,522	29.5	1,902,522	58.2
内訳 特別交付税	287,881	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	3,367,234	52.2	3,079,348	94.3
交通安全対策特別交付金	704	0.0	704	0.0
分担金・負担金	6,966	0.1	-	-
使用料	170,129	2.6	12,876	0.4
手数料	7,602	0.1	-	-
国庫支出金	425,000	6.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	281,443	4.4	-	-
財産収入	190,681	3.0	120,657	3.7
寄附金	148,773	2.3	-	-
繰入金	305,698	4.7	-	-
繰越金	654,892	10.1	-	-
諸収入	212,767	3.3	53,543	1.6
地方債	682,600	10.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	16,400	0.3	-	-
歳入合計	6,454,489	100.0	3,267,128	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	861,536	96.4	4,308
法定普通税	861,536	96.4	4,308
市町村民税	326,395	36.5	4,308
内訳 個人均等割	15,411	1.7	-
内訳 所得割	270,522	30.3	-
内訳 法人均等割	28,363	3.2	4,308
内訳 法人税割	12,099	1.4	-
固定資産税	452,110	50.6	-
うち純固定資産税	451,437	50.5	-
軽自動車税	37,467	4.2	-
市町村たばこ税	45,564	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,130	3.6	-
法定目的税	32,130	3.6	-
内訳 入湯税	32,130	3.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	893,666	100.0	4,308

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,454,489	6,602,813
歳出総額	5,711,554	5,947,921
歳入歳出差引	742,935	654,892
翌年度に繰越すべき財源	65,169	9,838
実質収支	677,766	645,054
単年度収支	32,712	83,800
積立金	2,284	1,750
繰上償還金	86,093	-
積立金取崩し額	10,000	-
実質単年度収支	111,089	85,550

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	89	260,592	2,928
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	89	260,592	2,928
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.30	6,810
副市区町村長	1	27.04.30	6,080
教育長	1	27.04.30	5,430
議会議長	1	19.04.30	2,890
議会副議長	1	19.04.30	2,110
議会議員	10	19.04.30	1,960

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	990,495	17.3	928,755	921,204	28.1
うち職員給	504,908	8.8	478,349	-	-
扶助費	476,476	8.3	217,331	123,757	3.8
公債費	435,345	7.6	414,013	327,920	10.0
内訳 元利償還金 元金	425,801	7.5	404,469	318,376	9.7
内訳 元利償還金 利子	9,544	0.2	9,544	9,544	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,902,316	33.3	1,560,099	1,372,881	41.8
物件費	1,090,065	19.1	554,786	439,303	13.4
維持補修費	115,484	2.0	101,104	66,429	2.0
補助費等	1,104,400	19.3	1,006,487	748,725	22.8
うち一部事務組合負担金	272,150	4.8	267,278	258,550	7.9
繰出金	318,728	5.6	261,669	242,832	7.4
積立金	190,452	3.3	149,220	-	-
投資・出資金・貸付金	93,003	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	897,106	15.7	155,251		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	891,105	15.6	149,250		
内訳 うち補助	76,327	1.3	297		
内訳 うち単独	809,643	14.2	146,818		
内訳 災害復旧事業費	6,001	0.1	6,001		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,711,554	100.0	3,788,616		

経常経費充当一般財源等計
2,870,170 千円
経常収支比率
87.4 %（87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
4,531,551 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,551	1.1	-	64,551
総務費	1,302,986	22.8	111,034	895,957
民生費	1,228,397	21.5	4,675	788,758
衛生費	368,858	6.5	7,194	261,305
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	329,263	5.8	103,143	141,872
商工費	628,583	11.0	275,438	260,592
土木費	622,010	10.9	184,394	448,727
消防費	211,199	3.7	58,498	150,699
教育費	514,361	9.0	146,729	356,141
災害復旧費	6,001	0.1	-	6,001
公債費	435,345	7.6	-	414,013
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,711,554	100.0	891,105	3,788,616

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	624,500
下水道	296,530
その他	6,656
上水道	2,586
と畜場	34
国民健康保険	69,607
その他	249,087

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	20,676
再差引収支	12,971
加入世帯数（世帯）	1,011
被保険者数（人）	1,585
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	348

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	901,492	894,259
基準財政需要額	2,803,867	2,797,416
標準税収入額等	1,123,801	1,114,724
標準財政規模	3,042,723	3,055,486
財政力指数	0.32	0.33
実質収支比率（％）	22.3	21.1
公債費負担比率（％）	9.1	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.0	8.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,222,598	1,230,314
積立金現在高 減債	22,024	79,440
積立金現在高 特定目的	3,257,591	3,307,695
地方債現在高	3,349,370	3,092,572
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	437,238	436,428

徴収率（％）〔現年・計〕	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.0	93.3	98.5	89.1
市町村民税	99.2	95.1	99.1	95.0
純固定資産税	98.6	90.8	97.9	83.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,121	人
平成２７年国調	4,343	人
増減率	-5.1	%
面積	57.10	k㎡
人口密度	72	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,151 人	4,109 人
令 5. 1. 1	4,244 人	4,194 人
増減率	-2.2 %	-2.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	194	217
	9.9	10.7
第２次	673	757
	34.3	37.2
第３次	1,093	1,062
	55.8	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	3491		
長野県	青木村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	467,493	12.9	467,493	20.9
地方譲与税	39,258	1.1	39,258	1.8
利子割交付金	132	0.0	132	0.0
配当割交付金	2,453	0.1	2,453	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,437	0.1	2,437	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	99,581	2.7	99,581	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64	0.0	64	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,529	0.1	2,529	0.1
法人事業税交付金	6,348	0.2	6,348	0.3
地方特例交付金等	3,962	0.1	3,962	0.2
内訳 地方特例交付金	2,854	0.1	2,854	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,108	0.0	1,108	0.0
地方交付税	1,748,650	48.2	1,614,207	72.0
内訳 普通交付税	1,614,207	44.5	1,614,207	72.0
内訳 特別交付税	134,441	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,372,907	65.5	2,238,464	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	38,822	1.1	-	-
使用料	85,179	2.3	-	-
手数料	2,221	0.1	-	-
国庫支出金	278,823	7.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	184,660	5.1	-	-
財産収入	10,068	0.3	597	0.0
寄附金	223,041	6.2	-	-
繰入金	5,190	0.1	-	-
繰越金	331,336	9.1	-	-
諸収入	49,713	1.4	1,367	0.1
地方債	43,200	1.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,100	0.3	-	-
歳入合計	3,625,160	100.0	2,240,428	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	465,790	99.6	-
法定普通税	465,790	99.6	-
市町村民税	217,862	46.6	-
内訳 個人均等割	7,734	1.7	-
内訳 所得割	195,538	41.8	-
内訳 法人均等割	6,593	1.4	-
内訳 法人税割	7,997	1.7	-
固定資産税	201,253	43.0	-
うち純固定資産税	199,787	42.7	-
軽自動車税	21,870	4.7	-
市町村たばこ税	24,805	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,703	0.4	-
法定目的税	1,703	0.4	-
内訳 入湯税	1,703	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	467,493	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	3,625,160	3,309,342
歳出総額	3,386,229	2,978,006
歳入歳出差引	238,931	331,336
翌年度に繰越すべき財源	25,110	146,124
実質収支	213,821	185,212
単年度収支	28,609	10,800
積立金	5,297	6,897
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	33,906	17,697

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	52	157,456	3,028
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	52	157,456	3,028
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	29.04.01	7,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	-	-	-
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	29.04.01	5,500
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	29.04.01	2,710
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	1,820
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	29.04.01	1,640
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	759,009	22.4	667,551	513,331	22.8
うち職員給	535,257	15.8	447,919	-	-
扶助費	265,713	7.8	113,024	68,160	3.0
公債費	186,083	5.5	186,083	186,083	8.3
内訳 元利償還金 元金	181,909	5.4	181,909	181,909	8.1
内訳 元利償還金 利子	4,174	0.1	4,174	4,174	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,210,805	35.8	966,658	767,574	34.1
物件費	657,993	19.4	509,973	380,054	16.9
維持補修費	76,124	2.2	69,459	32,204	1.4
補助費等	718,729	21.2	676,634	516,042	22.9
うち一部事務組合負担金	153,963	4.5	153,963	136,594	6.1
繰出金	149,785	4.4	113,212	113,212	5.0
積立金	230,933	6.8	223,636	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	323,860	9.6	240,781		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	306,814	9.1	231,335		
内訳 うち補助	74,401	2.2	36,221		
内訳 うち単独	232,413	6.9	195,114		
内訳 災害復旧事業費	17,046	0.5	9,446		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,386,229	100.0	2,800,353		

経常経費充当一般財源等	
	1,809,086 千円
経常収支比率	
	80.4 % （ 80.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,039,284 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	39,607	1.2	-	39,607
総務費	780,268	23.0	38,413	702,334
民生費	801,027	23.7	1,259	582,805
衛生費	232,589	6.9	466	189,141
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	302,202	8.9	81,717	170,076
商工費	108,833	3.2	8,107	87,812
土木費	457,920	13.5	133,339	409,035
消防費	162,340	4.8	3,993	152,634
教育費	298,314	8.8	39,520	271,380
災害復旧費	17,046	0.5	-	9,446
公債費	186,083	5.5	-	186,083
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,386,229	100.0	306,814	2,800,353

公営事業等への出	合計	406,566
	下水道	189,781
	簡易水道	67,000
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	33,699
	その他	116,086

国民健康保険事業の状況		
実質収支		17,529
再差引収支		17,529
加入世帯数（世帯）		589
被保険者数（人）		896
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	-
	保険給付費	421

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	476,324	455,021
基準財政需要額	2,090,531	2,069,921
標準税収入額等	587,781	560,213
標準財政規模	2,211,124	2,195,351
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	9.7	8.4
公債費負担比率（%）	6.1	6.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.1	7.5
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,044,633	1,039,336
積立金現在高 減債	54,943	46,688
積立金現在高 特定目的	1,102,896	890,705
地方債現在高	1,499,640	1,638,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	115,147	115,147
徴収率（%） 合計	99.4 96.9	99.1 96.5
徴収率（%） 市町村民税	99.7 98.6	99.0 97.8
徴収率（%） 純固定資産税	99.0 95.3	99.2 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			面積・人口密度	
令和2年国調	5,600	人	面積	183.86 km²
平成27年国調	6,166	人	人口密度	30 人
増減率	-9.2	%		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,605 人	5,543 人
令 5. 1. 1	5,738 人	5,676 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	377	341
	13.2	11.2
第2次	825	881
	29.0	28.9
第3次	1,645	1,829
	57.8	59.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	3505	地方交付税種地	2－2
長野県	長和町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	749,956	12.4	749,956	20.0
地方譲与税	82,899	1.4	82,899	2.2
利子割交付金	173	0.0	173	0.0
配当割交付金	3,188	0.1	3,188	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,174	0.1	3,174	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	142,459	2.3	142,459	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	149	0.0	149	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,820	0.1	5,820	0.2
法人事業税交付金	10,652	0.2	10,652	0.3
地方特例交付金等	4,511	0.1	4,511	0.1
内訳 地方特例交付金	2,309	0.0	2,309	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,202	0.0	2,202	0.1
地方交付税	2,973,799	49.0	2,730,905	72.7
内訳 普通交付税	2,730,905	45.0	2,730,905	72.7
内訳 特別交付税	242,891	4.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	3,976,780	65.5	3,733,886	99.4
交通安全対策特別交付金	793	0.0	793	0.0
分担金・負担金	55,520	0.9	22,204	0.6
使用料	158,547	2.6	-	-
手数料	17,676	0.3	-	-
国庫支出金	529,311	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	234,949	3.9	-	-
財産収入	20,998	0.3	36	0.0
寄附金	13,503	0.2	-	-
繰入金	480,687	7.9	-	-
繰越金	94,425	1.6	-	-
諸収入	187,310	3.1	-	-
地方債	297,095	4.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,495	0.3	-	-
歳入合計	6,067,594	100.0	3,756,919	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	749,956	100.0	-
法定普通税	749,956	100.0	-
市町村民税	245,854	32.8	-
内訳 個人均等割	17,359	2.3	-
内訳 所得割	206,345	27.5	-
内訳 法人均等割	16,441	2.2	-
内訳 法人税割	5,709	0.8	-
固定資産税	434,224	57.9	-
うち純固定資産税	417,974	55.7	-
軽自動車税	29,828	4.0	-
市町村たばこ税	40,050	5.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	749,956	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	6,067,594	7,275,941
歳出総額	5,825,240	7,111,516
歳入歳出差引	242,354	164,425
翌年度に繰越すべき財源	71,601	20,271
実質収支	170,753	144,154
単年度収支	26,599	-132,306
積立金	4,170	3,817
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	307,716	166,653
実質単年度収支	-276,947	-295,142

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	86	268,234	3,119
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	86	268,234	3,119
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,660
副市区町村長	1	26.04.01	6,050
教育長	1	26.04.01	5,410
議会議長	1	17.10.01	2,610
議会副議長	1	17.10.01	1,960
議会議員	8	17.10.01	1,750

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	927,714	15.9	886,360	725,936	19.2
うち職員給	474,667	8.1	452,721	-	-
扶助費	472,318	8.1	168,783	94,635	2.5
公債費	656,944	11.3	622,049	622,049	16.5
内訳 元利償還金 元金	644,194	11.1	609,299	609,299	16.2
内訳 元利償還金 利子	12,750	0.2	12,750	12,750	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,056,976	35.3	1,677,192	1,442,620	38.2
物件費	999,297	17.2	705,038	448,791	11.9
維持補修費	85,354	1.5	64,370	64,370	1.7
補助費等	1,666,190	28.6	1,364,909	941,265	25.0
うち一部事務組合負担金	337,403	5.8	323,485	284,393	7.5
繰出金	394,251	6.8	339,022	337,737	9.0
積立金	65,595	1.1	38,141	-	-
投資・出資金・貸付金	62,000	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	495,577	8.5	100,201		
うち人件費	8,846	0.2	8,846		
内訳 普通建設事業費	356,141	6.1	86,563		
内訳 うち補助	47,761	0.8	11,610		
内訳 うち単独	306,721	5.3	73,294		
内訳 災害復旧事業費	139,436	2.4	13,638		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,825,240	100.0	4,288,873		

経常経費充当一般財源等計 3,234,783 千円

経常収支比率 85.7 %（86.1 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,531,227 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,881	1.0	4,194	60,881
総務費	846,352	14.5	28,714	666,766
民生費	1,224,109	21.0	574	794,677
衛生費	1,014,834	17.4	11,415	810,808
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	292,786	5.0	47,578	159,477
商工費	421,255	7.2	159,359	162,392
土木費	416,782	7.2	78,698	334,383
消防費	214,914	3.7	4,931	208,449
教育費	536,947	9.2	20,678	455,353
災害復旧費	139,436	2.4	-	13,638
公債費	656,944	11.3	-	622,049
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,825,240	100.0	356,141	4,288,873

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,154,290
病院	436,371
下水道	259,722
上水道	63,946
介護サービス	39,963
国民健康保険	51,715
その他	302,573

会計の状況（国民健康保険事業）

区分	金額
実質収支	8,247
再差引収支	3,247
加入世帯数（世帯）	955
被保険者数（人）	1,395
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	401

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	818,193	789,057
基準財政需要額	3,548,715	3,566,646
標準税収入額等	1,017,485	981,775
標準財政規模	3,763,885	3,794,226
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	4.5	3.8
公債費負担比率（%）	13.7	14.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.8	10.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	44.0	58.1
積立金現在高 財調	1,533,683	1,767,228
積立金現在高 減債	414,079	392,026
積立金現在高 特定目的	985,265	1,087,008
地方債現在高	5,835,138	6,197,437
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	302,130	492,275
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	36,238	36,153

徴収率（%）	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.0	96.4	98.8	96.3
市町村民税	99.2	95.4	98.8	95.1
純固定資産税	98.7	96.4	98.7	96.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和2年国調	19,155	人
平成27年国調	20,236	人
増減率	-5.3	%
面積	66.87	km²
人口密度	286	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	18,823 人	18,497 人
令 5. 1. 1	19,108 人	18,799 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	122	135
	1.4	1.4
第2次	3,345	3,641
	37.1	37.9
第3次	5,542	5,830
	61.5	60.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
20	3611	地方交付税種地	2 - 3
長野県	下諏訪町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,569,501	30.2	2,432,324	46.2
地方譲与税	58,370	0.7	58,370	1.1
利子割交付金	858	0.0	858	0.0
配当割交付金	15,746	0.2	15,746	0.3
株式等譲渡所得割交付金	15,652	0.2	15,652	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	497,898	5.8	497,898	9.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	111	0.0	111	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,380	0.1	4,380	0.1
法人事業税交付金	41,207	0.5	41,207	0.8
地方特例交付金等	17,793	0.2	17,793	0.3
内訳 地方特例交付金	14,267	0.2	14,267	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,526	0.0	3,526	0.1
地方交付税	2,327,782	27.3	2,155,190	40.9
内訳 普通交付税	2,155,190	25.3	2,155,190	40.9
内訳 特別交付税	172,579	2.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	13	0.0	-	-
（一般財源計）	5,549,298	65.2	5,239,529	99.5
交通安全対策特別交付金	2,649	0.0	2,649	0.1
分担金・負担金	2,381	0.0	-	-
使用料	88,242	1.0	9,706	0.2
手数料	35,987	0.4	-	-
国庫支出金	910,029	10.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	400,032	4.7	-	-
財産収入	12,406	0.1	9,877	0.2
寄附金	24,524	0.3	-	-
繰入金	159,627	1.9	-	-
繰越金	317,041	3.7	-	-
諸収入	532,893	6.3	3,661	0.1
地方債	478,528	5.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	43,528	0.5	-	-
歳入合計	8,513,637	100.0	5,265,422	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,429,532	94.6	-
法定普通税	2,429,532	94.6	-
市町村民税	1,237,012	48.1	-
内訳 個人均等割	36,006	1.4	-
内訳 所得割	1,040,575	40.5	-
内訳 法人均等割	58,674	2.3	-
内訳 法人税割	101,757	4.0	-
固定資産税	1,008,434	39.2	-
うち純固定資産税	998,864	38.9	-
軽自動車税	72,922	2.8	-
市町村たばこ税	111,164	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	139,969	5.4	-
法定目的税	139,969	5.4	-
内訳 入湯税	2,792	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	137,177	5.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,569,501	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	8,513,637	8,617,932
歳出総額	8,196,242	8,300,891
歳入歳出差引	317,395	317,041
翌年度に繰越すべき財源	2,900	2,888
実質収支	314,495	314,153
単年度収支	342	617
積立金	601	11,660
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	943	12,277

職員

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	187	526,592	2,816
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	187	526,592	2,816
ラスパイレス指数			95.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,620
副市区町村長	1	26.04.01	6,270
教育長	1	28.08.08	5,485
議会議長	1	26.04.01	3,280
議会副議長	1	26.04.01	2,660
議会議員	11	26.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,660,994	20.3	1,549,995	1,281,263	24.1
うち職員給	931,040	11.4	859,209	-	-
扶助費	1,207,219	14.7	578,899	305,119	5.7
公債費	937,748	11.4	937,748	937,748	17.7
内訳 元利償還金 元金	905,125	11.0	905,125	905,125	17.0
内訳 元利償還金 利子	32,604	0.4	32,604	32,604	0.6
内訳 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	3,805,961	46.4	3,066,642	2,524,130	47.5
物件費	1,272,041	15.5	1,021,345	574,947	10.8
維持補修費	61,429	0.7	49,470	42,351	0.8
補助費等	975,343	11.9	878,642	664,077	12.5
うち一部事務組合負担金	429,309	5.2	417,344	412,677	7.8
繰出金	897,451	10.9	780,141	723,104	13.6
積立金	138,983	1.7	138,263	-	-
投資・出資金・貸付金	398,204	4.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	646,830	7.9	64,147		
うち人件費	64,818	0.8	31,282		
内訳 普通建設事業費	646,830	7.9	64,147		
内訳 うち補助	62,502	0.8	606		
内訳 うち単独	576,828	7.0	63,541		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,196,242	100.0	5,998,650		

経常経費充当一般財源等計 4,528,609 千円

経常収支比率 85.3 % （ 86.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,316,045 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	94,302	1.2	-	94,302
総務費	1,058,384	12.9	20,499	964,576
民生費	2,813,546	34.3	185	1,916,005
衛生費	567,557	6.9	9,390	456,808
労働費	82,247	1.0	2,993	52,622
農林水産業費	62,459	0.8	17,233	53,977
商工費	705,180	8.6	12,535	318,297
土木費	680,367	8.3	414,380	254,120
消防費	336,081	4.1	28,318	301,451
教育費	858,371	10.5	141,297	648,744
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	937,748	11.4	-	937,748
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,196,242	100.0	646,830	5,998,650

公営事業等への繰出	
合計	1,037,074
下水道	101,800
介護サービス	43,550
上水道	37,823
駐車場整備	11
国民健康保険	130,592
その他	723,298

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-
再差引収支	-7,872
加入世帯数（世帯）	2,334
被保険者数（人）	3,346
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	406

財政指標等

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	2,438,309	2,359,444
基準財政需要額	4,592,985	4,477,682
標準税収入額等	3,093,734	2,998,528
標準財政規模	5,292,452	5,218,119
財政力指数	0.53	0.54
実質収支比率（%）	5.9	6.0
公債費負担比率（%）	14.8	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.0	6.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	29.6	35.9
積立金現在高 財調	1,067,394	1,066,793
積立金現在高 減債	130,363	103,603
積立金現在高 特定目的	1,163,839	1,203,242
地方債現在高	9,097,766	9,524,363
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,337,806	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	214,409	213,882
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	98.9	96.7	98.9	96.6
市町村民税	99.2	97.5	99.2	97.5
純固定資産税	98.4	95.5	98.5	95.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,084	人
平成２７年国調	14,493	人
増減率	-2.8	%
面積	144.76	k㎡
人口密度	97	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	14,209	人	13,873	人
令 5. 1. 1	14,226	人	13,918	人
増減率	-0.1	%	-0.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	926	971
	13.0	13.2
第２次	2,280	2,466
	31.9	33.6
第３次	3,933	3,895
	55.1	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	3629		
長野県	富士見町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,566,601	25.0	2,566,601	47.2
地方譲与税	157,834	1.5	157,834	2.9
利子割交付金	548	0.0	548	0.0
配当割交付金	10,064	0.1	10,064	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,027	0.1	10,027	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	385,603	3.8	385,603	7.1
ゴルフ場利用税交付金	11,074	0.1	11,074	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	323	0.0	323	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,581	0.1	12,581	0.2
法人事業税交付金	40,601	0.4	40,601	0.7
地方特例交付金等	17,511	0.2	17,511	0.3
内訳 地方特例交付金	10,938	0.1	10,938	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,573	0.1	6,573	0.1
地方交付税	2,503,682	24.4	2,176,952	40.1
内訳 普通交付税	2,176,952	21.2	2,176,952	40.1
内訳 特別交付税	326,719	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	－	－
（一般財源計）	5,716,449	55.8	5,389,719	99.2
交通安全対策特別交付金	1,618	0.0	1,618	0.0
分担金・負担金	19,696	0.2	－	－
使用料	101,132	1.0	19,476	0.4
手数料	9,714	0.1	－	－
国庫支出金	846,442	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	467,163	4.6	－	－
財産収入	80,083	0.8	16,008	0.3
寄附金	304,098	3.0	－	－
繰入金	711,616	6.9	－	－
繰越金	937,131	9.1	－	－
諸収入	452,317	4.4	5,532	0.1
地方債	601,974	5.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	39,974	0.4	－	－
歳入合計	10,249,433	100.0	5,432,353	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,565,330	100.0	－
法定普通税	2,565,330	100.0	－
市町村民税	842,831	32.8	－
内訳 個人均等割	35,102	1.4	－
内訳 所得割	709,445	27.6	－
内訳 法人均等割	55,894	2.2	－
内訳 法人税割	42,390	1.7	－
固定資産税	1,571,167	61.2	－
うち純固定資産税	1,557,263	60.7	－
軽自動車税	69,551	2.7	－
市町村たばこ税	81,719	3.2	－
鉱産税	62	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,271	0.0	－
法定目的税	1,271	0.0	－
内訳 入湯税	1,271	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,566,601	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	10,249,433	10,111,116
歳出総額	9,335,208	9,173,985
歳入歳出差引	914,225	937,131
翌年度に繰越すべき財源	156,439	246,875
実質収支	757,786	690,256
単年度収支	67,530	-247,406
積立金	371,576	861,985
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	363,355	359,763
実質単年度収支	75,751	254,816

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	157	462,522	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	157	462,522	2,946
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	7,070
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	5,920
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	5,340
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	15.04.01	2,880
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,240
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	15.04.01	2,010
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,559,453	16.7	1,439,431	1,396,745	25.5
うち職員給	958,163	10.3	865,070	－	－
扶助費	827,544	8.9	362,161	205,944	3.8
公債費	696,625	7.5	601,141	601,141	11.0
内訳 元利償還金 元金	682,693	7.3	587,550	587,550	10.7
内訳 元利償還金 利子	13,932	0.1	13,591	13,591	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,083,622	33.0	2,402,733	2,203,830	40.3
物件費	1,519,976	16.3	1,146,299	865,360	15.8
維持補修費	162,760	1.7	128,823	127,151	2.3
補助費等	1,911,952	20.5	1,655,392	1,245,640	22.8
うち一部事務組合負担金	475,003	5.1	471,443	450,622	8.2
繰出金	588,003	6.3	502,242	495,069	9.0
積立金	733,840	7.9	418,318	－	－
投資・出資金・貸付金	210,000	2.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,125,055	12.1	238,030		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,106,300	11.9	224,607		
内訳 うち補助	431,756	4.6	26,723		
内訳 うち単独	659,863	7.1	197,304		
内訳 災害復旧事業費	18,755	0.2	13,423		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,335,208	100.0	6,491,837		

経常経費充当一般財源等	
4,937,050	千円
経常収支比率	
90.2 %	（ 90.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
7,406,062	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,918	0.7	－	64,918
総務費	1,839,986	19.7	24,512	1,435,145
民生費	2,305,194	24.7	53,280	1,519,697
衛生費	722,574	7.7	6,496	549,967
労働費	10,132	0.1	－	132
農林水産業費	527,513	5.7	84,118	278,096
商工費	545,627	5.8	3,823	317,338
土木費	1,510,355	16.2	781,424	809,733
消防費	287,399	3.1	6,338	266,374
教育費	806,130	8.6	146,309	635,873
災害復旧費	18,755	0.2	－	13,423
公債費	696,625	7.5	－	601,141
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,335,208	100.0	1,106,300	6,491,837

繰出金		
公営企業等会計	合計	1,199,633
	下水道	510,000
	上水道	101,630
	介護サービス	11,534
	工業用水道	－
	国民健康保険	115,465
	その他	461,004

国民健康保険事業の状況		
実質収支		355,425
再差引収支		351,198
加入世帯数（世帯）		2,016
被保険者数（人）		3,064
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	101
	国庫支出金	－
	保険給付費	328

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	2,482,793	2,437,222
基準財政需要額	4,659,953	4,597,548
標準税収入額等	3,141,877	3,085,489
標準財政規模	5,358,803	5,335,884
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率（%）	14.1	12.9
公債費負担比率（%）	8.1	7.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.3	4.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,296,442	2,288,221
積立金現在高 減債	628,906	650,110
積立金現在高 特定目的	1,528,267	1,486,940
地方債現在高	5,800,630	5,881,349
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	334,281	27,812
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	62,500	62,500
徴収率（%） 年・計 合計	99.7 99.4	99.5 99.3
徴収率（%） 年・計 市町村民税	99.6 99.2	99.4 99.3
徴収率（%） 年・計 純固定資産税	99.7 99.4	99.5 99.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			面積・人口密度	
令和２年国調	7,680	人	面積	43.26 km²
平成２７年国調	7,566	人	人口密度	178 人
増減率	1.5	%		

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,093 人	7,905 人
令 5. 1. 1	8,063 人	7,908 人
増減率	0.4 %	-0.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	913	1,007
	22.3	24.4
第２次	1,156	1,120
	28.2	27.1
第３次	2,025	2,007
	49.5	48.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－0
20	3637		
長野県	原村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	996,588	17.8	996,588	32.2
地方譲与税	92,256	1.6	92,256	3.0
利子割交付金	324	0.0	324	0.0
配当割交付金	5,968	0.1	5,968	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,959	0.1	5,959	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	186,229	3.3	186,229	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	197	0.0	197	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,712	0.1	7,712	0.2
法人事業税交付金	11,988	0.2	11,988	0.4
地方特例交付金等	9,628	0.2	9,628	0.3
内訳 地方特例交付金	8,623	0.2	8,623	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,005	0.0	1,005	0.0
地方交付税	1,954,260	34.9	1,767,107	57.0
内訳 普通交付税	1,767,107	31.5	1,767,107	57.0
内訳 特別交付税	187,150	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	3,271,109	58.4	3,083,956	99.5
交通安全対策特別交付金	975	0.0	975	0.0
分担金・負担金	16,173	0.3	2,703	0.1
使用料	39,107	0.7	4,876	0.2
手数料	4,364	0.1	-	-
国庫支出金	468,292	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	265,213	4.7	-	-
財産収入	15,600	0.3	2,208	0.1
寄附金	46,102	0.8	-	-
繰入金	54,429	1.0	-	-
繰越金	825,558	14.7	-	-
諸収入	314,949	5.6	3,245	0.1
地方債	280,700	5.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	17,800	0.3	-	-
歳入合計	5,602,571	100.0	3,097,963	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	995,532	99.9	-
法定普通税	995,532	99.9	-
市町村民税	495,995	49.8	-
内訳 個人均等割	19,058	1.9	-
内訳 所得割	420,658	42.2	-
内訳 法人均等割	22,686	2.3	-
内訳 法人税割	33,593	3.4	-
固定資産税	426,903	42.8	-
うち純固定資産税	426,903	42.8	-
軽自動車税	42,552	4.3	-
市町村たばこ税	30,082	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,056	0.1	-
法定目的税	1,056	0.1	-
内訳 入湯税	1,056	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	996,588	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,602,571	5,443,612
	歳出総額	4,745,446	4,618,054
	歳入歳出差引	857,125	825,558
	翌年度に繰越すべき財源	45,305	2,772
	実質収支	811,820	822,786
	単年度収支	-10,966	206,960
	積立金	105,313	103,123
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	94,347	310,083

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	98	276,262	2,819
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	98	276,262	2,819
ラスパイレス指数				93.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	7,030
副市区町村長	1	16.04.01	5,880
教育長	1	16.04.01	5,160
議会議長	1	16.04.01	2,590
議会副議長	1	16.04.01	2,010
議会議員	9	16.04.01	1,830

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	977,008	20.6	877,516	837,312	26.9
うち職員給	491,832	10.4	449,705	-	-
扶助費	549,421	11.6	284,140	197,640	6.3
公債費	317,264	6.7	317,264	317,264	10.2
内訳 元利償還金 元金	313,751	6.6	313,751	313,751	10.1
内訳 元利償還金 利子	3,513	0.1	3,513	3,513	0.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,843,693	38.9	1,478,920	1,352,216	43.4
物件費	698,204	14.7	566,899	498,460	16.0
維持補修費	80,413	1.7	73,899	39,077	1.3
補助費等	968,778	20.4	831,437	518,179	16.6
うち一部事務組合負担金	322,871	6.8	322,708	308,609	9.9
繰出金	317,173	6.7	262,704	231,984	7.4
積立金	169,267	3.6	124,322	-	-
投資・出資金・貸付金	160,000	3.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	507,918	10.7	106,914		
うち人件費	7,760	0.2	7,630		
内訳 普通建設事業費	480,189	10.1	94,811		
内訳 うち補助	98,341	2.1	8,298		
内訳 うち単独	378,848	8.0	86,313		
内訳 災害復旧事業費	27,729	0.6	12,103		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,745,446	100.0	3,445,095		

経常経費充当一般財源等計	2,639,916 千円
経常収支比率	84.7 %（85.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,302,220 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,746	1.4	-	64,746
総務費	705,673	14.9	-	631,906
民生費	1,316,321	27.7	39,942	834,526
衛生費	431,668	9.1	38,310	389,057
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	251,648	5.3	22,497	135,233
商工費	328,870	6.9	323	150,041
土木費	401,015	8.5	107,714	321,707
消防費	279,362	5.9	91,075	180,375
教育費	621,150	13.1	180,328	408,137
災害復旧費	27,729	0.6	-	12,103
公債費	317,264	6.7	-	317,264
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,745,446	100.0	480,189	3,445,095

公営事業等への繰出	
合計	574,739
下水道	176,000
病院	72,453
その他	8,610
上水道	332
国民健康保険	80,859
その他	236,485

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	144,248
再差引収支	139,734
加入世帯数（世帯）	1,328
被保険者数（人）	2,147
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	285

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		1,040,124	998,855
基準財政需要額		2,808,483	2,762,514
標準税収入額等		1,300,696	1,247,959
標準財政規模		3,085,625	3,051,013
財政力指数		0.36	0.37
実質収支比率（%）		26.3	27.0
公債費負担比率（%）		7.4	7.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	6.9	6.9
	将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高	財調	1,298,210	1,192,897
	減債	239,895	238,837
	特定目的	1,008,428	999,961
地方債現在高		1,468,042	1,501,093
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
	保証・補償	-	-
	その他	225,019	207,257
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		168,000	168,000

徴収率（%）	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.8	99.7	99.8	99.6
市町村民税	99.8	99.8	99.8	99.8
純固定資産税	99.7	99.5	99.7	99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,555	人
平成２７年国調	19,770	人
増減率	-6.1	%
面積	169.20	k㎡
人口密度	110	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	18,289	人	17,845	人
令 5. 1. 1	18,611	人	18,175	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	432	467
	4.8	4.9
第２次	4,012	4,288
	44.3	44.9
第３次	4,603	4,802
	50.9	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20	3823	地方交付税種地	2－2
長野県	辰野町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,797,053	27.6	2,740,600	42.8
地方譲与税	134,082	1.3	134,082	2.1
利子割交付金	715	0.0	715	0.0
配当割交付金	13,097	0.1	13,097	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,017	0.1	13,017	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	483,565	4.8	483,565	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	242	0.0	242	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	9,452	0.1	9,452	0.1
法人事業税交付金	41,778	0.4	41,778	0.7
地方特例交付金等	16,135	0.2	16,135	0.3
内訳 地方特例交付金	12,847	0.1	12,847	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,288	0.0	3,288	0.1
地方交付税	3,312,145	32.7	2,948,986	46.1
内訳 普通交付税	2,948,986	29.1	2,948,986	46.1
内訳 特別交付税	363,146	3.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	13	0.0	－	－
（一般財源計）	6,821,281	67.4	6,401,669	100.0
交通安全対策特別交付金	1,551	0.0	1,551	0.0
分担金・負担金	38,541	0.4	－	－
使用料	112,293	1.1	－	－
手数料	31,274	0.3	－	－
国庫支出金	993,343	9.8	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	301	0.0	301	0.0
都道府県支出金	642,261	6.3	－	－
財産収入	43,297	0.4	－	－
寄附金	92,304	0.9	－	－
繰入金	29,702	0.3	－	－
繰越金	488,007	4.8	－	－
諸収入	548,634	5.4	15	0.0
地方債	276,000	2.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	42,100	0.4	－	－
歳入合計	10,118,789	100.0	6,403,536	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,726,060	97.5	－
法定普通税	2,726,060	97.5	－
市町村民税	1,367,791	48.9	－
内訳 個人均等割	34,835	1.2	－
内訳 所得割	910,445	32.6	－
内訳 法人均等割	56,096	2.0	－
内訳 法人税割	366,415	13.1	－
固定資産税	1,146,969	41.0	－
うち純固定資産税	1,131,317	40.4	－
軽自動車税	86,272	3.1	－
市町村たばこ税	125,028	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	70,993	2.5	－
法定目的税	70,993	2.5	－
内訳 入湯税	14,540	0.5	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	56,453	2.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,797,053	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	10,118,789	10,661,535
歳出総額	9,578,074	10,173,528
歳入歳出差引	540,715	488,007
翌年度に繰越すべき財源	47,203	65,253
実質収支	493,512	422,754
単年度収支	70,758	-17,624
積立金	100,765	60,805
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	171,523	43,181

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	198	540,738	2,731
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	21,504	3,072
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	198	540,738	2,731
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,300
副市区町村長	1	2.04.01	6,700
教育長	1	30.04.01	5,400
議会議長	1	19.04.01	3,090
議会副議長	1	19.04.01	2,480
議会議員	12	19.04.01	2,270

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,893,172	19.8	1,727,970	1,307,869	20.3
うち職員給	956,912	10.0	854,619	－	－
扶助費	968,141	10.1	357,861	340,518	5.3
公債費	750,950	7.8	743,446	743,446	11.5
内訳 元利償還金 元金	742,875	7.8	735,708	735,708	11.4
内訳 元利償還金 利子	8,075	0.1	7,738	7,738	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,612,263	37.7	2,829,277	2,391,833	37.1
物件費	1,160,512	12.1	1,009,227	831,308	12.9
維持補修費	51,523	0.5	45,378	8,709	0.1
補助費等	2,239,329	23.4	2,047,164	1,616,693	25.1
うち一部事務組合負担金	506,226	5.3	473,681	425,950	6.6
繰出金	837,303	8.7	713,087	713,087	11.1
積立金	238,490	2.5	217,933	－	－
投資・出資金・貸付金	534,569	5.6	61,569	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	904,085	9.4	359,292		
うち人件費	17,692	0.2	17,692		
内訳 普通建設事業費	703,986	7.3	323,542		
内訳 うち補助	234,175	2.4	41,113		
内訳 うち単独	469,061	4.9	282,034		
内訳 災害復旧事業費	200,099	2.1	35,750		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,578,074	100.0	7,282,927		

経常経費充当一般財源等	
5,561,630	千円
経常収支比率	
86.3 %	（ 86.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
7,823,642	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	87,624	0.9	－	87,624
総務費	1,552,085	16.2	60,052	1,450,346
民生費	2,688,932	28.1	38,273	1,806,041
衛生費	909,073	9.5	2,492	777,582
労働費	1,803	0.0	－	1,803
農林水産業費	237,201	2.5	22,959	185,806
商工費	618,129	6.5	2,305	144,806
土木費	1,145,120	12.0	393,477	858,223
消防費	290,346	3.0	22,489	248,078
教育費	1,096,712	11.5	161,939	943,422
災害復旧費	200,099	2.1	－	35,750
公債費	750,950	7.8	－	743,446
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,578,074	100.0	703,986	7,282,927

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,505,901	2,360,869
基準財政需要額	5,454,887	5,352,151
標準税収入額等	3,136,022	2,945,905
標準財政規模	6,127,119	6,033,687
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率（%）	8.1	7.0
公債費負担比率（%）	9.5	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.7	6.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	2,173,674	2,072,909
積立金現在高 減債	256,801	229,233
積立金現在高 特定目的	1,524,872	1,444,417
地方債現在高	6,791,196	7,258,071
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	440,534	220,356
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	55,528	55,527
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.4	99.5 98.3
徴収率（%） 現年・計 市町村民税	99.5 98.6	99.4 98.4
徴収率（%） 現年・計 純固定資産税	99.4 98.0	99.5 98.1

公営事業等への出資		
合計	1,786,401	
下水道	529,807	
病院	395,000	
上水道	24,291	
工業用水道	－	
国民健康保険	139,559	
その他	697,744	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,976
再差引収支	-3,898
加入世帯数（世帯）	2,360
被保険者数（人）	3,481
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	383

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,989	人
平成２７年国調	25,241	人
増減率	-1.0	%
面積	85.91	k㎡
人口密度	291	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	24,463 人	23,675 人
令 5. 1. 1	24,662 人	23,880 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	814	916
	6.5	7.2
第２次	5,732	5,800
	46.0	45.8
第３次	5,904	5,950
	47.4	47.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
20	3831	地方交付税種地	2－2
長野県	箕輪町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,581,162	26.6	3,581,162	50.2
地方譲与税	117,760	0.9	117,760	1.7
利子割交付金	1,029	0.0	1,029	0.0
配当割交付金	18,864	0.1	18,864	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,767	0.1	18,767	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	656,882	4.9	656,882	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	244	0.0	244	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,484	0.1	9,484	0.1
法人事業税交付金	57,739	0.4	57,739	0.8
地方特例交付金等	40,947	0.3	40,947	0.6
内訳 地方特例交付金	25,421	0.2	25,421	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,526	0.1	15,526	0.2
地方交付税	2,846,659	21.2	2,624,618	36.8
内訳 普通交付税	2,624,618	19.5	2,624,618	36.8
内訳 特別交付税	222,023	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	18	0.0	-	-
（一般財源計）	7,349,537	54.6	7,127,496	100.0
交通安全対策特別交付金	1,545	0.0	1,545	0.0
分担金・負担金	66,369	0.5	-	-
使用料	88,563	0.7	-	-
手数料	11,134	0.1	-	-
国庫支出金	1,224,359	9.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	645,907	4.8	-	-
財産収入	27,950	0.2	-	-
寄附金	675,619	5.0	-	-
繰入金	645,292	4.8	-	-
繰越金	1,214,903	9.0	-	-
諸収入	415,912	3.1	2	0.0
地方債	1,090,100	8.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	58,300	0.4	-	-
歳入合計	13,457,190	100.0	7,129,043	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,569,891	99.7	-
法定普通税	3,569,891	99.7	-
市町村民税	1,653,798	46.2	-
内訳 個人均等割	47,833	1.3	-
内訳 所得割	1,318,845	36.8	-
内訳 法人均等割	102,890	2.9	-
内訳 法人税割	184,230	5.1	-
固定資産税	1,622,271	45.3	-
うち純固定資産税	1,614,709	45.1	-
軽自動車税	123,435	3.4	-
市町村たばこ税	170,387	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,271	0.3	-
法定目的税	11,271	0.3	-
内訳 入湯税	11,271	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,581,162	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	13,457,190	12,826,701
歳出総額	12,714,431	11,611,797
歳入歳出差引	742,759	1,214,904
翌年度に繰越すべき財源	312,157	250,472
実質収支	430,602	964,432
単年度収支	-533,830	-20,017
積立金	100	330,096
繰上償還金	-	144,961
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-533,730	455,040

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	193	561,051	2,907
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,074	3,358
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	193	561,051	2,907
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,300
副市区町村長	1	5.04.01	6,700
教育長	1	5.04.01	5,620
議会議長	1	5.04.01	3,320
議会副議長	1	5.04.01	2,650
議会議員	13	5.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,309,174	18.2	2,044,591	1,940,433	27.0
うち職員給	973,839	7.7	888,918	-	-
扶助費	1,569,250	12.3	646,313	501,483	7.0
公債費	859,951	6.8	859,020	859,020	12.0
内訳 元利償還金 元金	833,303	6.6	832,372	832,372	11.6
内訳 元利償還金 利子	26,648	0.2	26,648	26,648	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,738,375	37.3	3,549,924	3,300,936	45.9
物件費	1,954,987	15.4	1,236,323	834,353	11.6
維持補修費	76,411	0.6	66,876	64,607	0.9
補助費等	1,816,716	14.3	1,587,137	1,318,515	18.3
うち一部事務組合負担金	581,067	4.6	552,589	543,101	7.6
繰出金	829,746	6.5	692,212	653,054	9.1
積立金	850,667	6.7	186,803	-	-
投資・出資金・貸付金	279,528	2.2	279,431	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,168,001	17.1	1,843,524	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	37,357	0.3	37,164	6,171,465 千円	
内訳 普通建設事業費	2,091,443	16.4	1,766,966	経常収支比率	
内訳 うち補助	776,231	6.1	597,992	85.9 % （ 86.6 %）	
内訳 うち単独	1,310,680	10.3	1,164,468	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	76,558	0.6	76,558	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	12,714,431	100.0	9,442,230	10,184,989 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,162	0.8	572	101,162
総務費	3,192,125	25.1	929,354	1,764,427
民生費	3,741,432	29.4	107,869	2,415,812
衛生費	771,042	6.1	24,173	629,531
労働費	20,236	0.2	-	20,236
農林水産業費	525,032	4.1	96,108	411,439
商工費	556,762	4.4	2,754	484,883
土木費	843,315	6.6	293,614	762,591
消防費	406,406	3.2	46,556	373,824
教育費	1,620,410	12.7	590,443	1,542,747
災害復旧費	76,558	0.6	-	76,558
公債費	859,951	6.8	-	859,020
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,714,431	100.0	2,091,443	9,442,230

繰出の状況

公営事業等	合計	1,351,769	
	下水道	520,000	
	上水道	2,023	
	工業用水道	-	
	交通	-	
	国民健康保険	154,190	
	その他	675,556	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		12,805
再差引収支		4,304
加入世帯数（世帯）		2,719
被保険者数（人）		4,035
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	-
	保険給付費	367

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,561,646	3,282,283
基準財政需要額	6,189,588	6,021,878
標準税収入額等	4,492,534	4,120,200
標準財政規模	7,175,496	7,005,359
財政力指数	0.56	0.57
実質収支比率（%）	6.0	13.8
公債費負担比率（%）	8.4	11.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.2	7.3
将来負担比率（%）	30.1	29.9
積立金現在高 財調	1,849,326	1,849,226
減債	363,470	328,927
特定目的	976,342	783,062
地方債現在高	10,034,400	9,777,603
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	70,010	59,368
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 現年・計 合計	99.4 98.6	99.5 98.8
市町村民税	99.1 98.5	99.5 98.9
純固定資産税	99.5 98.6	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,004	人
平成２７年国調	9,530	人
増減率	-5.5	%
面積	86.96	km²
人口密度	104	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	8,955 人	8,666 人
令 5. 1. 1	9,078 人	8,756 人
増減率	-1.4 %	-1.0 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	770	871
	15.6	16.7
第２次	1,869	2,002
	37.9	38.3
第３次	2,297	2,350
	46.5	45.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	3840	地方交付税種地	2 - 2
長野県	飯島町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,195,725	19.4	1,195,725	32.6
地方譲与税	91,909	1.5	91,909	2.5
利子割交付金	317	0.0	317	0.0
配当割交付金	5,830	0.1	5,830	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,793	0.1	5,793	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	232,648	3.8	232,648	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	195	0.0	195	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,604	0.1	7,604	0.2
法人事業税交付金	19,606	0.3	19,606	0.5
地方特例交付金等	12,657	0.2	12,657	0.3
内訳 地方特例交付金	6,896	0.1	6,896	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,761	0.1	5,761	0.2
地方交付税	2,322,401	37.8	2,085,631	56.8
内訳 普通交付税	2,085,631	33.9	2,085,631	56.8
内訳 特別交付税	236,682	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	88	0.0	-	-
（一般財源計）	3,894,685	63.3	3,657,915	99.6
交通安全対策特別交付金	1,141	0.0	1,141	0.0
分担金・負担金	14,336	0.2	-	-
使用料	56,132	0.9	9,529	0.3
手数料	12,987	0.2	-	-
国庫支出金	593,347	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	329,082	5.4	-	-
財産収入	70,068	1.1	1,850	0.1
寄附金	125,661	2.0	-	-
繰入金	260,164	4.2	-	-
繰越金	261,168	4.2	-	-
諸収入	245,355	4.0	353	0.0
地方債	283,970	4.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,070	0.3	-	-
歳入合計	6,148,096	100.0	3,670,788	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,195,725	100.0	-
法定普通税	1,195,725	100.0	-
市町村民税	447,382	37.4	-
内訳 個人均等割	16,960	1.4	-
内訳 所得割	381,822	31.9	-
内訳 法人均等割	22,523	1.9	-
内訳 法人税割	26,077	2.2	-
固定資産税	649,776	54.3	-
うち純固定資産税	630,195	52.7	-
軽自動車税	44,597	3.7	-
市町村たばこ税	53,970	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,195,725	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,148,096	6,542,398
歳出総額	5,905,295	6,281,230
歳入歳出差引	242,801	261,168
翌年度に繰越すべき財源	99,049	99,013
実質収支	143,752	162,155
単年度収支	-18,403	5,732
積立金	1,370	41,240
繰上償還金	80,943	68,171
積立金取崩し額	40,000	62,000
実質単年度収支	23,910	53,143

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	106	316,410	2,985
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	106	316,410	2,985
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	6,894
副市区町村長	1	31.04.01	5,842
教育長	1	28.04.01	5,095
議会議長	1	20.04.01	2,882
議会副議長	1	20.04.01	2,205
議会議員	10	20.04.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,149,385	19.5	1,083,943	1,029,104	27.9
うち職員給	570,643	9.7	535,333	-	-
扶助費	613,019	10.4	267,745	193,038	5.2
公債費	523,427	8.9	523,427	436,711	11.8
内訳 元利償還金 元金	504,154	8.5	504,154	417,438	11.3
内訳 元利償還金 利子	18,860	0.3	18,860	18,860	0.5
内訳 一時借入金利子	413	0.0	413	413	0.0
（義務的経費計）	2,285,831	38.7	1,875,115	1,658,853	44.9
物件費	663,294	11.2	507,998	375,460	10.2
維持補修費	31,012	0.5	28,525	28,525	0.8
補助費等	1,071,954	18.2	994,411	541,696	14.7
うち一部事務組合負担金	260,228	4.4	251,561	237,535	6.4
繰出金	388,887	6.6	320,561	293,948	8.0
積立金	296,312	5.0	170,112	-	-
投資・出資金・貸付金	304,100	5.1	116,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	863,905	14.6	245,223		
うち人件費	8,211	0.1	8,211		
内訳 普通建設事業費	860,300	14.6	241,781		
内訳 うち補助	407,845	6.9	64,170		
内訳 うち単独	418,507	7.1	174,441		
内訳 災害復旧事業費	3,605	0.1	3,442		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,905,295	100.0	4,258,545		

経常経費充当一般財源等計 2,898,482 千円

経常収支比率 78.5 %（79.0 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,501,346 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,035	1.2	-	69,035
総務費	1,200,133	20.3	48,462	966,302
民生費	1,441,026	24.4	11,967	972,261
衛生費	337,554	5.7	6,513	268,870
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	484,033	8.2	141,674	328,302
商工費	377,197	6.4	75,047	141,515
土木費	810,599	13.7	465,611	425,780
消防費	231,495	3.9	52,323	179,032
教育費	427,191	7.2	58,703	380,579
災害復旧費	3,605	0.1	-	3,442
公債費	523,427	8.9	-	523,427
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,905,295	100.0	860,300	4,258,545

公営事業等への繰出	
合計	781,760
下水道	334,300
病院	57,439
上水道	1,134
工業用水道	-
国民健康保険	59,065
その他	329,822

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,032
再差引収支	26,032
加入世帯数（世帯）	1,231
被保険者数（人）	1,864
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	338

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,297,474	1,230,175
基準財政需要額	3,383,105	3,330,610
標準税収入額等	1,623,810	1,535,873
標準財政規模	3,730,511	3,688,280
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（%）	3.9	4.4
公債費負担比率（%）	11.6	11.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.0	8.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	29.4	42.1
積立金現在高 財調	1,126,675	1,165,305
積立金現在高 減債	91,378	162,944
積立金現在高 特定目的	890,486	744,142
地方債現在高	3,947,430	4,167,614
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	140,562	87,964
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	440,130	209,508
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	30,794	30,781

徴収率（%）〔現年・計〕	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.5	98.8	99.5	99.1
市町村民税	99.3	98.4	99.5	98.8
純固定資産税	99.5	98.9	99.5	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,797	人
平成２７年国調	15,063	人
増減率	4.9	%
面積	40.99	km²
人口密度	385	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,109 人	15,714 人
令 5. 1. 1	16,010 人	15,651 人
増減率	0.6 %	0.4 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	465	509
	5.7	6.8
第２次	3,145	2,863
	38.2	38.4
第３次	4,619	4,093
	56.1	54.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
20	3858	地方交付税種地	2 - 3
長野県	南箕輪村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,367,177	28.7	2,367,177	48.4
地方譲与税	77,525	0.9	77,525	1.6
利子割交付金	648	0.0	648	0.0
配当割交付金	11,926	0.1	11,926	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,902	0.1	11,902	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	409,864	5.0	409,864	8.4
ゴルフ場利用税交付金	5,724	0.1	5,724	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	163	0.0	163	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,378	0.1	6,378	0.1
法人事業税交付金	35,929	0.4	35,929	0.7
地方特例交付金等	28,866	0.4	28,866	0.6
内訳 地方特例交付金	26,824	0.3	26,824	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,042	0.0	2,042	0.0
地方交付税	2,122,495	25.8	1,903,021	38.9
内訳 普通交付税	1,903,021	23.1	1,903,021	38.9
内訳 特別交付税	219,464	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	10	0.0	-	-
（一般財源計）	5,078,597	61.6	4,859,123	99.3
交通安全対策特別交付金	1,002	0.0	1,002	0.0
分担金・負担金	50,981	0.6	-	-
使用料	73,152	0.9	6,008	0.1
手数料	22,023	0.3	-	-
国庫支出金	891,570	10.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	398,047	4.8	-	-
財産収入	36,112	0.4	26,346	0.5
寄附金	443,447	5.4	-	-
繰入金	77,041	0.9	-	-
繰越金	876,053	10.6	-	-
諸収入	52,599	0.6	1	0.0
地方債	239,569	2.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	38,569	0.5	-	-
歳入合計	8,240,193	100.0	4,892,480	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,334,383	98.6	-
法定普通税	2,334,383	98.6	-
市町村民税	1,068,372	45.1	-
内訳 個人均等割	30,481	1.3	-
内訳 所得割	842,406	35.6	-
内訳 法人均等割	57,919	2.4	-
内訳 法人税割	137,566	5.8	-
固定資産税	1,069,869	45.2	-
うち純固定資産税	1,068,511	45.1	-
軽自動車税	75,575	3.2	-
市町村たばこ税	120,567	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32,794	1.4	-
法定目的税	32,794	1.4	-
内訳 入湯税	32,794	1.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,367,177	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	8,240,193	8,721,383
歳出総額	7,785,790	7,845,330
歳入歳出差引	454,403	876,053
翌年度に繰越すべき財源	100,108	368,476
実質収支	354,295	507,577
単年度収支	-153,282	-5,760
積立金	225,207	341,567
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	71,925	335,807

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	158	446,666	2,827
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	158	446,666	2,827
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,622
副市区町村長	1	2.04.01	6,478
教育長	1	2.04.01	5,520
議会議長	1	31.04.01	3,080
議会副議長	1	2.04.01	2,410
議会議員	8	2.04.01	2,215

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,831,074	23.5	1,636,486	1,619,826	32.8
うち職員給	771,193	9.9	674,772	-	-
扶助費	1,117,728	14.4	471,152	323,247	6.6
公債費	505,342	6.5	502,279	502,279	10.2
内訳 元利償還金 元金	488,147	6.3	485,084	485,084	9.8
内訳 元利償還金 利子	17,195	0.2	17,195	17,195	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,454,144	44.4	2,609,917	2,445,352	49.6
物件費	1,238,269	15.9	1,104,355	800,435	16.2
維持補修費	46,093	0.6	45,519	33,123	0.7
補助費等	896,746	11.5	811,502	562,248	11.4
うち一部事務組合負担金	399,044	5.1	388,800	344,188	7.0
繰出金	417,704	5.4	338,466	335,133	6.8
積立金	350,358	4.5	348,116	-	-
投資・出資金・貸付金	370,295	4.8	370,000	93,268	1.9
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,012,181	13.0	602,452		
うち人件費	16,738	0.2	16,738		
内訳 普通建設事業費	1,003,926	12.9	600,470		
内訳 うち補助	734,800	9.4	410,339		
内訳 うち単独	269,126	3.5	190,131		
内訳 災害復旧事業費	8,255	0.1	1,982		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,785,790	100.0	6,230,327		

経常経費充当一般財源等計 4,269,559 千円

経常収支比率 86.6 ％ （ 87.3 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,684,730 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,167	1.0	-	77,167
総務費	1,418,939	18.2	48,200	1,315,179
民生費	2,664,149	34.2	31,519	1,754,112
衛生費	427,438	5.5	-	371,655
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	204,354	2.6	56,109	124,821
商工費	161,717	2.1	16,188	155,145
土木費	784,654	10.1	195,202	708,412
消防費	229,878	3.0	4,337	225,798
教育費	1,303,897	16.7	652,371	993,777
災害復旧費	8,255	0.1	-	1,982
公債費	505,342	6.5	-	502,279
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,785,790	100.0	1,003,926	6,230,327

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	787,704
下水道	370,000
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	84,749
その他	332,955

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	10,490
再差引収支	10,490
加入世帯数（世帯）	1,726
被保険者数（人）	2,580
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	321

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,309,464	2,191,513
基準財政需要額	4,213,088	4,092,452
標準税収入額等	2,907,867	2,753,712
標準財政規模	4,849,457	4,746,785
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	7.3	10.7
公債費負担比率（％）	7.5	7.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.5	7.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	1.7	13.7
積立金現在高 財調	2,843,670	2,618,463
積立金現在高 減債	271,985	250,647
積立金現在高 特定目的	360,896	334,124
地方債現在高	5,437,110	5,685,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	13,385	9,818
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	22,429	50,686
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.4	98.2	99.6	98.4
市町村民税	99.4	98.3	99.6	98.5
純固定資産税	99.4	98.0	99.5	98.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,651	人
平成２７年国調	4,850	人
増減率	-4.1	%
面積	77.05	k㎡
人口密度	60	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,664 人	4,592 人
令 5. 1. 1	4,712 人	4,644 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	569	628
第１次	21.2	22.3
	865	914
第２次	32.3	32.5
	1,247	1,273
第３次	46.5	45.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	3866		
長野県	中川村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	478,863	10.0	478,863	17.9
地方譲与税	56,018	1.2	56,018	2.1
利子割交付金	151	0.0	151	0.0
配当割交付金	2,797	0.1	2,797	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,785	0.1	2,785	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,115	2.3	112,115	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	110	0.0	110	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,313	0.1	4,313	0.2
法人事業税交付金	6,878	0.1	6,878	0.3
地方特例交付金等	3,464	0.1	3,464	0.1
内訳 地方特例交付金	3,464	0.1	3,464	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,171,467	45.3	2,014,985	75.1
内訳 普通交付税	2,014,985	42.0	2,014,985	75.1
内訳 特別交付税	156,480	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,838,961	59.2	2,682,479	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,728	0.1	-	-
使用料	61,868	1.3	-	-
手数料	5,957	0.1	-	-
国庫支出金	280,556	5.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	229,979	4.8	-	-
財産収入	19,918	0.4	-	-
寄附金	76,790	1.6	-	-
繰入金	37,083	0.8	-	-
繰越金	539,426	11.2	-	-
諸収入	266,867	5.6	10	0.0
地方債	435,900	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,798,033	100.0	2,682,489	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	478,213	99.9	-
法定普通税	478,213	99.9	-
市町村民税	207,850	43.4	-
内訳 個人均等割	8,754	1.8	-
内訳 所得割	185,123	38.7	-
内訳 法人均等割	8,807	1.8	-
内訳 法人税割	5,166	1.1	-
固定資産税	220,858	46.1	-
うち純固定資産税	216,301	45.2	-
軽自動車税	25,979	5.4	-
市町村たばこ税	23,526	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	650	0.1	-
法定目的税	650	0.1	-
内訳 入湯税	650	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	478,863	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	4,798,033	4,753,494
歳出総額	4,305,860	4,214,068
歳入歳出差引	492,173	539,426
翌年度に繰越すべき財源	88,093	111,047
実質収支	404,080	428,379
単年度収支	-24,299	28,019
積立金	775	750
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-23,524	28,769

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	74	218,522	2,953
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	74	218,522	2,953
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	○	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	6,810
副市区町村長	1	26.04.01	5,770
教育長	1	26.04.01	5,060
議会議長	1	24.04.01	2,560
議会副議長	1	24.04.01	1,950
議会議員	8	24.04.01	1,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	906,168	21.0	821,975	736,443	27.5
うち職員給	524,778	12.2	477,813	-	-
扶助費	265,196	6.2	90,711	90,053	3.4
公債費	383,249	8.9	346,424	346,424	12.9
内訳 元利償還金 元金	377,795	8.8	340,970	340,970	12.7
内訳 元利償還金 利子	5,454	0.1	5,454	5,454	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,554,613	36.1	1,259,110	1,172,920	43.7
物件費	751,416	17.5	610,001	340,975	12.7
維持補修費	11,064	0.3	11,064	3,908	0.1
補助費等	833,834	19.4	694,180	486,667	18.1
うち一部事務組合負担金	147,675	3.4	134,956	125,176	4.7
繰出金	281,952	6.5	251,506	201,504	7.5
積立金	278,936	6.5	236,945	-	-
投資・出資金・貸付金	300	0.0	300	300	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	593,745	13.8	143,968		
うち人件費	13,690	0.3	13,690		
内訳 普通建設事業費	565,687	13.1	136,816		
内訳 うち補助	40,517	0.9	23,252		
内訳 うち単独	525,170	12.2	113,564		
内訳 災害復旧事業費	28,058	0.7	7,152		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,305,860	100.0	3,207,074		

経常経費充当一般財源等計 2,206,274 千円

経常収支比率 82.2 %（82.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,699,247 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	53,894	1.3	-	53,894
総務費	929,774	21.6	53,300	813,018
民生費	881,870	20.5	17,303	615,977
衛生費	200,549	4.7	4,034	160,321
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	396,951	9.2	32,371	274,483
商工費	148,854	3.5	43,062	106,795
土木費	731,692	17.0	308,711	413,956
消防費	115,054	2.7	9,409	102,765
教育費	435,915	10.1	97,497	312,289
災害復旧費	28,058	0.7	-	7,152
公債費	383,249	8.9	-	346,424
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,305,860	100.0	565,687	3,207,074

区分	決算額	構成比
繰出金	530,983	
公営事業等への繰出状況 下水道	219,000	
病院	19,148	
簡易水道	10,883	
上水道	-	
国民健康保険	40,559	
その他	241,393	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	4,263
再差引収支	3,014
加入世帯数（世帯）	618
被保険者数（人）	990
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	305

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	535,714	536,520
基準財政需要額	2,550,699	2,553,012
標準税収入額等	653,787	657,189
標準財政規模	2,679,729	2,698,188
財政力指数	0.21	0.21
実質収支比率（%）	15.1	15.9
公債費負担比率（%）	9.4	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	-1.0	-1.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,072,825	1,072,050
積立金現在高 減債	152,512	143,070
積立金現在高 特定目的	1,907,417	1,675,781
地方債現在高	2,774,789	2,716,684
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,593	9,550
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	61,592	61,590
徴収率（%）年・計 合計	99.6 98.5	99.5 98.1
徴収率（%）年・計 市町村民税	99.7 99.2	99.7 99.1
徴収率（%）年・計 純固定資産税	99.5 97.7	99.3 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,569	人
平成２７年国調	8,821	人
増減率	-2.9	%
面積	54.50	km²
人口密度	157	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	8,794 人	8,446 人
令5.1.1	8,837 人	8,522 人
増減率	-0.5 %	-0.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	311	328
	6.9	7.3
第２次	1,915	1,904
	42.3	42.5
第３次	2,298	2,251
	50.8	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	3882	地方交付税種地	2－2
長野県	宮田村		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,280,055	25.0	1,280,055	42.4
地方譲与税	46,938	0.9	46,938	1.6
利子割交付金	369	0.0	369	0.0
配当割交付金	6,775	0.1	6,775	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,746	0.1	6,746	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	228,453	4.5	228,453	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	98	0.0	98	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,854	0.1	3,854	0.1
法人事業税交付金	22,054	0.4	22,054	0.7
地方特例交付金等	12,935	0.3	12,935	0.4
内訳 地方特例交付金	9,137	0.2	9,137	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,798	0.1	3,798	0.1
地方交付税	1,507,687	29.4	1,411,182	46.7
内訳 普通交付税	1,411,182	27.5	1,411,182	46.7
内訳 特別交付税	96,499	1.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,115,964	60.7	3,019,459	100.0
交通安全対策特別交付金	674	0.0	674	0.0
分担金・負担金	1,017	0.0	-	-
使用料	56,079	1.1	-	-
手数料	12,238	0.2	-	-
国庫支出金	473,751	9.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	261,876	5.1	-	-
財産収入	16,377	0.3	-	-
寄附金	379,851	7.4	-	-
繰入金	324,559	6.3	-	-
繰越金	221,891	4.3	-	-
諸収入	207,124	4.0	159	0.0
地方債	57,923	1.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	21,823	0.4	-	-
歳入合計	5,129,324	100.0	3,020,292	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,278,012	99.8	-
法定普通税	1,278,012	99.8	-
市町村民税	538,348	42.1	-
内訳 個人均等割	17,171	1.3	-
内訳 所得割	464,285	36.3	-
内訳 法人均等割	26,834	2.1	-
内訳 法人税割	30,058	2.3	-
固定資産税	657,594	51.4	-
うち純固定資産税	652,555	51.0	-
軽自動車税	38,164	3.0	-
市町村たばこ税	43,906	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,043	0.2	-
法定目的税	2,043	0.2	-
内訳 入湯税	2,043	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,280,055	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,129,324	5,485,804
歳出総額	4,945,127	5,263,913
歳入歳出差引	184,197	221,891
翌年度に繰越すべき財源	23,963	22,601
実質収支	160,234	199,290
単年度収支	-39,056	-145,050
積立金	4,510	150,955
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	69,000	-
実質単年度収支	-103,546	5,905

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	90	268,020	2,978
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	28,701	3,189
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	90	268,020	2,978
ラスパイレス指数			93.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,400
副市区町村長	1	31.04.01	6,140
教育長	1	31.04.01	5,320
議会議長	1	2.04.03	2,870
議会副議長	1	2.04.03	2,190
議会議員	10	2.04.03	1,970

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,011,767	20.5	901,995	899,209	29.6
うち職員給	537,373	10.9	476,479	-	-
扶助費	560,768	11.3	211,615	166,319	5.5
公債費	298,653	6.0	286,572	286,572	9.4
内訳 元利償還金 元金	288,245	5.8	277,458	277,458	9.1
内訳 元利償還金 利子	10,408	0.2	9,114	9,114	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,871,188	37.8	1,400,182	1,352,100	44.4
物件費	710,284	14.4	534,580	446,326	14.7
維持補修費	56,026	1.1	45,355	2,094	0.1
補助費等	713,733	14.4	529,626	448,892	14.8
うち一部事務組合負担金	222,877	4.5	218,129	211,926	7.0
繰出金	310,481	6.3	261,219	211,755	7.0
積立金	664,943	13.4	210,564	-	-
投資・出資金・貸付金	243,641	4.9	65,441	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	374,831	7.6	251,083		
うち人件費	5,051	0.1	5,051		
内訳 普通建設事業費	374,831	7.6	251,083		
内訳 うち補助	133,408	2.7	39,945		
内訳 うち単独	240,845	4.9	210,560		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,945,127	100.0	3,298,050		

経常経費充当一般財源等計 2,461,167 千円

経常収支比率 80.9 %（81.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,482,247 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,186	1.4	-	66,261
総務費	1,480,534	29.9	12,778	914,380
民生費	1,372,846	27.8	48,329	865,926
衛生費	253,888	5.1	7,795	194,569
労働費	100	0.0	-	100
農林水産業費	217,942	4.4	40,271	129,545
商工費	244,902	5.0	8,111	51,348
土木費	304,709	6.2	105,035	173,872
消防費	188,961	3.8	31,894	160,331
教育費	416,495	8.4	21,707	356,235
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	298,653	6.0	-	286,572
諸支出金	98,911	2.0	98,911	98,911
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,945,127	100.0	374,831	3,298,050

公営事業等への繰出	
合計	440,507
下水道	72,936
病院	30,635
その他	25,705
上水道	750
国民健康保険	52,768
その他	257,713

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	33,498
再差引収支	31,298
加入世帯数（世帯）	951
被保険者数（人）	1,415
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	404

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額	1,319,662		1,198,696	
基準財政需要額	2,730,844		2,639,797	
標準税収入額等	1,669,644		1,506,083	
標準財政規模	3,102,649		3,002,211	
財政力指数	0.46		0.47	
実質収支比率（%）	5.2		6.6	
公債費負担比率（%）	8.2		8.0	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.1		7.9	
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高 財調	1,432,461		1,496,951	
積立金現在高 減債	15,417		1,376	
積立金現在高 特定目的	2,272,923		1,882,089	
地方債現在高	2,426,488		2,656,810	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	15,562		17,208	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕 合計	100.0	99.9	100.0	99.8
徴収率（%）〔現年・計〕 市町村民税	100.0	99.9	100.0	99.9
徴収率（%）〔現年・計〕 純固定資産税	100.0	99.9	100.0	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
人口	令和2年国調	12,530 人
	平成27年国調	13,167 人
	増減率	-4.8 %
面積		72.79 km²
人口密度		172 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	12,659 人	12,468 人
令5.1.1	12,742 人	12,581 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,537	1,696
	21.2	22.8
第2次	2,239	2,312
	30.9	31.1
第3次	3,480	3,420
	48.0	46.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－0
20	4021		
長野県	松川町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,576,294	19.2	1,576,294	35.1
地方譲与税	81,807	1.0	81,807	1.8
利子割交付金	449	0.0	449	0.0
配当割交付金	8,248	0.1	8,248	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,226	0.1	8,226	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	320,627	3.9	320,627	7.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,552	0.1	6,552	0.1
法人事業税交付金	26,552	0.3	26,552	0.6
地方特例交付金等	21,097	0.3	21,097	0.5
内訳 地方特例交付金	12,045	0.1	12,045	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,052	0.1	9,052	0.2
地方交付税	2,807,301	34.2	2,441,143	54.3
内訳 普通交付税	2,441,143	29.7	2,441,143	54.3
内訳 特別交付税	366,151	4.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	4,857,153	59.1	4,490,995	100.0
交通安全対策特別交付金	940	0.0	940	0.0
分担金・負担金	18,766	0.2	-	-
使用料	65,356	0.8	-	-
手数料	21,558	0.3	-	-
国庫支出金	786,338	9.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	516,982	6.3	-	-
財産収入	10,678	0.1	5	0.0
寄附金	254,354	3.1	-	-
繰入金	456,334	5.6	-	-
繰越金	646,868	7.9	-	-
諸収入	273,921	3.3	12	0.0
地方債	306,349	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	25,549	0.3	-	-
歳入合計	8,215,597	100.0	4,491,952	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,565,014	99.3	-
法定普通税	1,565,014	99.3	-
市町村民税	666,020	42.3	-
内訳 個人均等割	23,311	1.5	-
内訳 所得割	561,199	35.6	-
内訳 法人均等割	32,990	2.1	-
内訳 法人税割	48,520	3.1	-
固定資産税	764,405	48.5	-
うち純固定資産税	730,668	46.4	-
軽自動車税	67,965	4.3	-
市町村たばこ税	66,624	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,280	0.7	-
法定目的税	11,280	0.7	-
内訳 入湯税	11,280	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,576,294	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	8,215,597	8,128,942
歳出総額	7,792,425	7,482,074
歳入歳出差引	423,172	646,868
翌年度に繰越すべき財源	105,774	170,843
実質収支	317,398	476,025
単年度収支	-158,627	41,285
積立金	40,156	9,800
繰上償還金	71,740	-
積立金取崩し額	305,800	4,520
実質単年度収支	-352,531	46,565

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	131	358,023	2,733
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	131	358,023	2,733
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,840
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,080
議会議長	1	19.04.01	2,698
議会副議長	1	19.04.01	2,090
議会議員	12	19.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,293,131	16.6	1,146,725	1,100,769	24.4
うち職員給	600,293	7.7	552,770	-	-
扶助費	907,514	11.6	253,458	231,280	5.1
公債費	558,379	7.2	550,913	550,913	12.2
内訳 元利償還金 元金	543,536	7.0	536,070	536,070	11.9
内訳 元利償還金 利子	14,843	0.2	14,843	14,843	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,759,024	35.4	1,951,096	1,882,962	41.7
物件費	1,101,751	14.1	733,763	649,684	14.4
維持補修費	39,868	0.5	35,151	32,941	0.7
補助費等	1,706,887	21.9	1,611,242	945,735	20.9
うち一部事務組合負担金	313,056	4.0	301,056	260,125	5.8
繰出金	513,542	6.6	436,276	359,115	7.9
積立金	175,562	2.3	61,478	-	-
投資・出資金・貸付金	410,039	5.3	302,019	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,085,752	13.9	460,863		
うち人件費	59,511	0.8	52,454		
内訳 普通建設事業費	1,051,911	13.5	457,922		
内訳 うち補助	363,470	4.7	29,215		
内訳 うち単独	688,441	8.8	428,707		
内訳 災害復旧事業費	33,841	0.4	2,941		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,792,425	100.0	5,591,888		

経常経費充当一般財源等計 3,870,437 千円

経常収支比率 85.7 ％ （ 86.2 ％）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,013,141 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,598	0.9	-	72,598
総務費	1,100,400	14.1	12,539	776,371
民生費	2,152,444	27.6	80,354	1,285,906
衛生費	523,696	6.7	6,583	431,483
労働費	1,326	0.0	-	1,326
農林水産業費	303,722	3.9	155,921	135,141
商工費	594,485	7.6	81,372	326,169
土木費	1,489,249	19.1	518,855	1,291,873
消防費	253,020	3.2	13,105	240,556
教育費	709,232	9.1	183,182	476,578
災害復旧費	33,841	0.4	-	2,941
公債費	558,412	7.2	-	550,946
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,792,425	100.0	1,051,911	5,591,888

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	1,488,144
下水道	879,768
観光施設	73,536
上水道	21,298
工業用水道	-
国民健康保険	89,837
その他	423,705

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	55,071
再差引収支	54,386
加入世帯数（世帯）	1,705
被保険者数（人）	2,755
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	1,626,321	1,537,040
基準財政需要額	4,067,464	4,022,421
標準税収入額等	2,036,698	1,923,541
標準財政規模	4,503,390	4,463,010
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	7.0	10.7
公債費負担比率（％）	9.2	7.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.9	4.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	632,189	897,833
積立金現在高 減債	212,427	265,660
積立金現在高 特定目的	1,288,042	1,238,533
地方債現在高	4,288,035	4,525,222
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	133,487	9,445
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	34,353	4,434
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	84,307	84,303

徴収率（％）〔現年・計〕	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.1	97.0	99.2	97.1
市町村民税	99.0	97.8	99.2	97.7
純固定資産税	99.1	96.0	99.1	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,811	人
平成２７年国調	13,080	人
増減率	-2.1	%
面積	45.36	km²
人口密度	282	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	12,770 人	12,536 人
令 5. 1. 1	12,918 人	12,702 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,174	1,212
	17.1	17.3
第２次	2,107	2,094
	30.7	30.0
第３次	3,587	3,684
	52.2	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
20	4030		
長野県	高森町	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,536,306	19.4	1,536,306	36.6
地方譲与税	79,722	1.0	79,722	1.9
利子割交付金	476	0.0	476	0.0
配当割交付金	8,757	0.1	8,757	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,744	0.1	8,744	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	325,015	4.1	325,015	7.7
ゴルフ場利用税交付金	9,067	0.1	9,067	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	168	0.0	168	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,585	0.1	6,585	0.2
法人事業税交付金	24,874	0.3	24,874	0.6
地方特例交付金等	13,571	0.2	13,571	0.3
内訳 地方特例交付金	13,571	0.2	13,571	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,359,337	29.7	2,163,164	51.6
内訳 普通交付税	2,163,164	27.2	2,163,164	51.6
内訳 特別交付税	196,165	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
（一般財源計）	4,372,622	55.1	4,176,449	99.5
交通安全対策特別交付金	1,099	0.0	1,099	0.0
分担金・負担金	81,889	1.0	-	-
使用料	81,710	1.0	-	-
手数料	17,624	0.2	-	-
国庫支出金	1,047,213	13.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	412,277	5.2	-	-
財産収入	14,408	0.2	10,740	0.3
寄附金	436,289	5.5	-	-
繰入金	107,000	1.3	-	-
繰越金	735,926	9.3	-	-
諸収入	187,024	2.4	7,213	0.2
地方債	444,100	5.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,100	0.3	-	-
歳入合計	7,939,181	100.0	4,195,501	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,530,912	99.6	-
法定普通税	1,530,912	99.6	-
市町村民税	719,313	46.8	-
内訳 個人均等割	23,533	1.5	-
内訳 所得割	605,620	39.4	-
内訳 法人均等割	39,600	2.6	-
内訳 法人税割	50,560	3.3	-
固定資産税	667,793	43.5	-
うち純固定資産税	666,187	43.4	-
軽自動車税	64,092	4.2	-
市町村たばこ税	79,714	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,394	0.4	-
法定目的税	5,394	0.4	-
内訳 入湯税	5,394	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,536,306	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,939,181	8,163,538
歳出総額	7,195,599	7,427,612
歳入歳出差引	743,582	735,926
翌年度に繰越すべき財源	82,012	28,197
実質収支	661,570	707,729
単年度収支	-46,159	-57,180
積立金	763	2,152
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-45,396	-55,028

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	88	259,600	2,950
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	88	259,600	2,950
ラスパイレス指数			98.1

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,990
副市区町村長	1	5.04.01	6,110
教育長	1	5.04.01	5,480
議会議長	1	5.04.01	2,939
議会副議長	1	5.04.01	2,226
議会議員	12	5.04.01	2,015

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	933,648	13.0	880,811	834,535	19.8
うち職員給	481,790	6.7	448,790	-	-
扶助費	1,146,804	15.9	454,910	336,045	8.0
公債費	500,349	7.0	500,349	500,349	11.9
内訳 元利償還金 元金	484,289	6.7	484,289	484,289	11.5
内訳 元利償還金 利子	16,060	0.2	16,060	16,060	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,580,801	35.9	1,836,070	1,670,929	39.6
物件費	1,346,450	18.7	1,051,979	643,731	15.3
維持補修費	23,234	0.3	21,339	17,834	0.4
補助費等	1,140,648	15.9	1,001,603	667,397	15.8
うち一部事務組合負担金	286,882	4.0	265,648	247,671	5.9
繰出金	727,555	10.1	653,164	577,314	13.7
積立金	214,606	3.0	209,437	-	-
投資・出資金・貸付金	59,152	0.8	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,103,153	15.3	260,991		
うち人件費	12,686	0.2	12,686		
内訳 普通建設事業費	1,091,222	15.2	259,855		
内訳 うち補助	615,674	8.6	47,548		
内訳 うち単独	475,548	6.6	212,307		
内訳 災害復旧事業費	11,931	0.2	1,136		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,195,599	100.0	5,036,583		

経常経費充当一般財源等計 3,577,205 千円

経常収支比率 84.8 ％ （ 85.3 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,780,165 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,233	1.1	-	76,233
総務費	1,253,174	17.4	22,548	1,122,833
民生費	2,092,462	29.1	27,258	1,215,874
衛生費	443,311	6.2	11,794	371,744
労働費	3,843	0.1	-	843
農林水産業費	444,667	6.2	80,823	336,516
商工費	258,866	3.6	18,948	184,503
土木費	918,613	12.8	532,878	507,684
消防費	232,774	3.2	2,577	228,934
教育費	959,376	13.3	394,396	489,934
災害復旧費	11,931	0.2	-	1,136
公債費	500,349	7.0	-	500,349
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,195,599	100.0	1,091,222	5,036,583

公営事業等への繰出の状況	
合計	973,207
下水道	439,224
宅地造成	70,822
上水道	2,338
工業用水道	-
国民健康保険	73,931
その他	386,892

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	13,921
再差引収支	10,560
加入世帯数（世帯）	1,419
被保険者数（人）	2,285
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	355

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,628,507	1,543,884
基準財政需要額	3,791,671	3,739,679
標準税収入額等	2,035,014	1,926,117
標準財政規模	4,222,329	4,173,697
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	15.7	17.0
公債費負担比率（％）	8.7	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.3	8.1
健全化判断比率 将来負担比率（％）	35.5	30.6
積立金現在高 財調	854,987	854,224
積立金現在高 減債	82,795	65,833
積立金現在高 特定目的	1,228,353	1,138,474
地方債現在高	5,600,035	5,640,225
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	488,054	253,783
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（％）〔現年・計〕	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.5	98.9	99.5	98.9
市町村民税	99.5	99.0	99.5	99.0
純固定資産税	99.4	98.7	99.4	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	4,299	人
	平成27年国調	4,962	人
	増減率	-13.4	%
面積		123.07	km²
人口密度		35	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令6.1.1	4,078	人	4,015	人
令5.1.1	4,210	人	4,163	人
増減率	-3.1	%	-3.6	%

産業構造		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	299	376
	14.2	15.9
第2次	574	651
	27.3	27.5
第3次	1,229	1,344
	58.5	56.7

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
20	4048		
長野県	阿南町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	422,295	8.0	422,295	14.8
地方譲与税	84,129	1.6	84,129	3.0
利子割交付金	114	0.0	114	0.0
配当割交付金	2,099	0.0	2,099	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,089	0.0	2,089	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	110,993	2.1	110,993	3.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	140	0.0	140	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,488	0.1	5,488	0.2
法人事業税交付金	9,187	0.2	9,187	0.3
地方特例交付金等	1,926	0.0	1,926	0.1
内訳 地方特例交付金	1,486	0.0	1,486	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	440	0.0	440	0.0
地方交付税	2,354,197	44.6	2,186,915	76.9
内訳 普通交付税	2,186,915	41.4	2,186,915	76.9
内訳 特別交付税	167,280	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,992,657	56.6	2,825,375	99.3
交通安全対策特別交付金	590	0.0	590	0.0
分担金・負担金	35,408	0.7	－	－
使用料	209,370	4.0	4,028	0.1
手数料	13,825	0.3	34	0.0
国庫支出金	447,455	8.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	226,513	4.3	－	－
財産収入	18,220	0.3	12,899	0.5
寄附金	122,339	2.3	－	－
繰入金	461,027	8.7	－	－
繰越金	334,267	6.3	－	－
諸収入	76,875	1.5	2,064	0.1
地方債	345,200	6.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	10,000	0.2	－	－
歳入合計	5,283,746	100.0	2,844,990	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	419,551	99.4	26,398
法定普通税	419,551	99.4	26,398
市町村民税	164,053	38.8	－
内訳 個人均等割	7,102	1.7	－
内訳 所得割	140,458	33.3	－
内訳 法人均等割	9,227	2.2	－
内訳 法人税割	7,266	1.7	－
固定資産税	209,108	49.5	26,398
うち純固定資産税	208,235	49.3	26,398
軽自動車税	22,391	5.3	－
市町村たばこ税	23,999	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,744	0.6	－
法定目的税	2,744	0.6	－
内訳 入湯税	2,744	0.6	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	422,295	100.0	26,398

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,283,746	4,747,988
	歳出総額	5,069,135	4,413,721
	歳入歳出差引	214,611	334,267
	翌年度に繰越すべき財源	119,398	246,733
	実質収支	95,213	87,534
	単年度収支	7,679	-8,551
	積立金	152,525	166,810
	繰上償還金	173,600	81,563
	積立金取崩し額	8,975	－
	実質単年度収支	324,829	239,822

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	67	179,828	2,684
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	－	－	－
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	67	179,828	2,684
ラスパイレス指数				89.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,130
副市区町村長	1	23.04.01	5,410
教育長	1	23.04.01	4,620
議会議長	1	1.07.01	2,394
議会副議長	1	1.07.01	1,722
議会議員	10	1.07.01	1,516

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	641,569	12.7	573,308	558,805	19.6
うち職員給	349,925	6.9	289,265	－	－
扶助費	305,531	6.0	156,356	101,126	3.5
公債費	448,147	8.8	446,992	273,392	9.6
内訳 元利償還金 元金	443,283	8.7	442,128	268,528	9.4
内訳 元利償還金 利子	4,864	0.1	4,864	4,864	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,395,247	27.5	1,176,656	933,323	32.7
物件費	798,797	15.8	560,668	419,160	14.7
維持補修費	90,318	1.8	75,340	70,377	2.5
補助費等	875,649	17.3	721,317	570,864	20.0
うち一部事務組合負担金	166,304	3.3	165,804	165,804	5.8
繰出金	244,541	4.8	205,990	205,990	7.2
積立金	708,834	14.0	417,342	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	955,749	18.9	336,755		
うち人件費	13,988	0.3	13,988		
内訳 普通建設事業費	868,021	17.1	313,283		
内訳 うち補助	358,923	7.1	41,894		
内訳 うち単独	494,398	9.8	271,389		
内訳 災害復旧事業費	87,728	1.7	23,472		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,069,135	100.0	3,494,068		

経常経費充当一般財源等計	2,199,714 千円
経常収支比率	77.0 %（77.3 %）
歳入一般財源等（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	3,708,667 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,130	1.0	－	50,130
総務費	1,116,613	22.0	77,257	843,523
民生費	923,124	18.2	20,303	602,982
衛生費	337,821	6.7	4,645	242,908
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	440,092	8.7	127,442	214,677
商工費	395,293	7.8	137,130	258,929
土木費	601,450	11.9	373,943	321,604
消防費	217,337	4.3	73,818	136,354
教育費	451,400	8.9	53,483	352,497
災害復旧費	87,728	1.7	－	23,472
公債費	448,147	8.8	－	446,992
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,069,135	100.0	868,021	3,494,068

公営事業等への繰出	
合計	509,568
下水道	140,377
簡易水道	124,650
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	45,391
その他	199,150

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,401
再差引収支	9,347
加入世帯数（世帯）	534
被保険者数（人）	771
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	408

区分		令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額		499,988	492,558
基準財政需要額		2,686,903	2,667,800
標準税収入額等		603,031	596,015
標準財政規模		2,800,723	2,794,807
財政力指数		0.18	0.18
実質収支比率（%）		3.4	3.1
公債費負担比率（%）		12.1	9.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	4.0	3.5
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,629,759	2,486,209
	減債	362,375	322,437
	特定目的	2,380,066	2,299,284
地方債現在高		2,373,928	2,472,011
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	149,245	201,160
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	16,456

徴収率（%）〔現年・計〕	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.6	98.6	99.5	97.2
市町村民税	99.6	98.8	99.6	98.5
純固定資産税	99.6	98.2	99.4	95.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			面積	人口密度
令和2年国調	平成27年国調	増減率		
6,068 人	6,538 人	-7.2 %	214.43 km²	28 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,989 人	5,812 人
令 5. 1. 1	6,055 人	5,896 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	464	513
	13.9	14.6
第2次	919	991
	27.5	28.2
第3次	1,957	2,005
	58.6	57.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
20 長野県	4072 阿智村	Ⅱ－1	2 - 2

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	795,367	12.1	795,367	21.1
地方譲与税	85,796	1.3	85,796	2.3
利子割交付金	176	0.0	176	0.0
配当割交付金	3,236	0.0	3,236	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,228	0.0	3,228	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	169,029	2.6	169,029	4.5
ゴルフ場利用税交付金	6,467	0.1	6,467	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	130	0.0	130	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,117	0.1	5,117	0.1
法人事業税交付金	18,173	0.3	18,173	0.5
地方特例交付金等	8,470	0.1	8,470	0.2
内訳 地方特例交付金	5,267	0.1	5,267	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,203	0.0	3,203	0.1
地方交付税	2,895,863	43.9	2,652,015	70.2
内訳 普通交付税	2,652,015	40.2	2,652,015	70.2
内訳 特別交付税	243,842	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,991,052	60.5	3,747,204	99.3
交通安全対策特別交付金	728	0.0	728	0.0
分担金・負担金	64,178	1.0	-	-
使用料	123,977	1.9	-	-
手数料	16,751	0.3	-	-
国庫支出金	598,027	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	298,761	4.5	-	-
財産収入	90,230	1.4	27,251	0.7
寄附金	91,909	1.4	-	-
繰入金	615,911	9.3	-	-
繰越金	357,873	5.4	-	-
諸収入	118,356	1.8	11	0.0
地方債	224,700	3.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,600	0.2	-	-
歳入合計	6,592,453	100.0	3,775,194	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	757,530	95.2	-
法定普通税	757,530	95.2	-
市町村民税	289,315	36.4	-
内訳 個人均等割	11,576	1.5	-
内訳 所得割	219,947	27.7	-
内訳 法人均等割	26,182	3.3	-
内訳 法人税割	31,610	4.0	-
固定資産税	400,113	50.3	-
うち純固定資産税	398,880	50.2	-
軽自動車税	31,225	3.9	-
市町村たばこ税	36,877	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37,837	4.8	-
法定目的税	37,837	4.8	-
内訳 入湯税	37,837	4.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	795,367	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	6,592,453	6,217,551
歳出総額	6,181,794	5,859,677
歳入歳出差引	410,659	357,874
翌年度に繰越すべき財源	151,810	70,449
実質収支	258,849	287,425
単年度収支	-28,576	7,807
積立金	157,131	150,977
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	331,917	71,273
実質単年度収支	-203,362	87,511

職員

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	92	264,224	2,872
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	92	264,224	2,872
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,390
副市区町村長	1	26.04.01	5,750
教育長	1	26.04.01	4,990
議会議長	1	22.04.01	2,730
議会副議長	1	22.04.01	2,028
議会議員	10	22.04.01	1,716

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,188,845	19.2	1,027,013	989,297	26.1
うち職員給	676,686	10.9	565,239	-	-
扶助費	458,866	7.4	186,640	119,288	3.1
公債費	454,022	7.3	454,022	454,022	12.0
内訳 元利償還金 元金	445,351	7.2	445,351	445,351	11.7
内訳 元利償還金 利子	8,603	0.1	8,603	8,603	0.2
内訳 一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
（義務的経費計）	2,101,733	34.0	1,667,675	1,562,607	41.2
物件費	988,702	16.0	734,948	519,399	13.7
維持補修費	71,008	1.1	64,768	64,768	1.7
補助費等	1,162,170	18.8	1,077,430	677,164	17.9
うち一部事務組合負担金	231,862	3.8	230,862	202,397	5.3
繰出金	353,985	5.7	276,813	257,100	6.8
積立金	299,568	4.8	195,377	-	-
投資・出資金・貸付金	7,000	0.1	2,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,197,628	19.4	479,813		
うち人件費	21,623	0.3	21,623		
内訳 普通建設事業費	1,102,016	17.8	467,613		
内訳 うち補助	409,438	6.6	169,844		
内訳 うち単独	674,578	10.9	281,363		
内訳 災害復旧事業費	95,612	1.5	12,200		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,181,794	100.0	4,498,824		

経常経費充当一般財源等計 3,081,038 千円

経常収支比率 81.3 %（81.6 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,909,483 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	67,253	1.1	-	67,253
総務費	1,287,714	20.8	210,749	974,517
民生費	1,281,203	20.7	40,265	834,285
衛生費	354,819	5.7	9,908	283,864
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	458,509	7.4	134,824	307,386
商工費	447,285	7.2	46,604	326,480
土木費	936,078	15.1	579,351	626,435
消防費	226,947	3.7	3,884	212,021
教育費	572,352	9.3	76,431	400,361
災害復旧費	95,612	1.5	-	12,200
公債費	454,022	7.3	-	454,022
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,181,794	100.0	1,102,016	4,498,824

公営事業等への繰出	
合計	618,071
下水道	219,653
上水道	44,433
介護サービス	39,253
工業用水道	-
国民健康保険	75,356
その他	239,376

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	26,563
再差引収支	22,162
加入世帯数（世帯）	741
被保険者数（人）	1,158
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	331

財政指標等

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	861,512	787,541
基準財政需要額	3,513,527	3,451,224
標準税収入額等	1,069,435	973,042
標準財政規模	3,737,100	3,671,619
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	6.9	7.8
公債費負担比率（%）	9.2	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	1.6	0.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,890,483	3,065,269
積立金現在高 減債	517,234	499,840
積立金現在高 特定目的	2,836,402	2,902,621
地方債現在高	2,582,172	2,802,823
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	70,091	180,112
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	405,826	484,124

徴収率（%）〔現年・計〕	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.2	97.6	99.1	97.4
市町村民税	99.3	98.0	99.1	97.7
純固定資産税	99.0	96.8	98.9	96.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	387	人
平成２７年国調	484	人
増減率	-20.0	%
面積	77.37	k㎡
人口密度	5	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	375 人	372 人
令 5. 1. 1	386 人	383 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	28	23
第１次	13.2	11.2
	31	38
第２次	14.6	18.4
	153	145
第３次	72.2	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4099		
長野県	平谷村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	85,541	7.7	85,541	13.1
地方譲与税	14,445	1.3	14,445	2.2
利子割交付金	11	0.0	11	0.0
配当割交付金	219	0.0	219	0.0
株式等譲渡所得割交付金	219	0.0	219	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	10,695	1.0	10,695	1.6
ゴルフ場利用税交付金	4,700	0.4	4,700	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16	0.0	16	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	679	0.1	679	0.1
法人事業税交付金	1,059	0.1	1,059	0.2
地方特例交付金等	-	-	-	-
内訳 地方特例交付金	-	-	-	-
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	649,078	58.1	532,951	81.7
内訳 普通交付税	532,951	47.7	532,951	81.7
内訳 特別交付税	116,127	10.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	766,662	68.6	650,535	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	237	0.0	-	-
使用料	11,618	1.0	240	0.0
手数料	1,876	0.2	-	-
国庫支出金	63,598	5.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	
都道府県支出金	21,984	2.0	-	-
財産収入	1,812	0.2	494	0.1
寄附金	2,659	0.2	-	-
繰入金	103,999	9.3	-	-
繰越金	78,267	7.0	-	-
諸収入	13,466	1.2	1,203	0.2
地方債	51,265	4.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,465	0.2	-	-
歳入合計	1,117,443	100.0	652,472	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	80,617	94.2	-
法定普通税	80,617	94.2	-
市町村民税	18,038	21.1	-
内訳 個人均等割	1,336	1.6	-
内訳 所得割	14,551	17.0	-
内訳 法人均等割	2,129	2.5	-
内訳 法人税割	22	0.0	-
固定資産税	59,091	69.1	-
うち純固定資産税	59,091	69.1	-
軽自動車税	1,956	2.3	-
市町村たばこ税	1,532	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,924	5.8	-
法定目的税	4,924	5.8	-
内訳 入湯税	4,924	5.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	85,541	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,117,443	1,161,694
歳出総額	1,011,765	1,083,427
歳入歳出差引	105,678	78,267
翌年度に繰越すべき財源	44,724	33,605
実質収支	60,954	44,662
単年度収支	16,292	-57,788
積立金	20,014	111,528
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	46,465	69,300
実質単年度収支	-10,159	-15,560

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	15	41,340	2,756
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	15	41,340	2,756
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	5,980
副市区町村長	1	2.04.01	5,160
教育長	1	2.04.01	4,590
議会議長	1	2.04.01	2,270
議会副議長	1	2.04.01	1,530
議会議員	5	2.04.01	1,390

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	195,238	19.3	187,208	152,107	23.2
うち職員給	62,746	6.2	57,356	-	-
扶助費	18,692	1.8	9,558	3,938	0.6
公債費	98,255	9.7	98,255	98,255	15.0
内訳 元利償還金 元金	96,584	9.5	96,584	96,584	14.7
内訳 元利償還金 利子	1,671	0.2	1,671	1,671	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	312,185	30.9	295,021	254,300	38.8
物件費	181,991	18.0	154,785	101,029	15.4
維持補修費	11,117	1.1	6,923	6,648	1.0
補助費等	155,665	15.4	142,542	82,416	12.6
うち一部事務組合負担金	32,108	3.2	31,998	30,498	4.7
繰出金	115,763	11.4	112,972	84,189	12.9
積立金	36,878	3.6	36,857	-	-
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	197,666	19.5	109,330		
うち人件費	12,390	1.2	12,390		
内訳 普通建設事業費	197,666	19.5	109,330		
内訳 うち補助	45,023	4.4	11,423		
内訳 うち単独	152,643	15.1	97,907		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,011,765	100.0	858,930		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	528,582 千円
	80.7 % （ 81.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	958,608 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	22,486	2.2	-	22,486
総務費	210,429	20.8	4,512	202,287
民生費	100,139	9.9	-	80,683
衛生費	118,247	11.7	-	111,709
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	96,302	9.5	27,854	83,220
商工費	80,956	8.0	38,135	76,569
土木費	151,017	14.9	127,165	60,549
消防費	26,296	2.6	-	24,963
教育費	107,638	10.6	-	98,209
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	98,255	9.7	-	98,255
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,011,765	100.0	197,666	858,930

繰出金	合計	115,763
公営事業等への繰出状況	簡易水道	64,885
	下水道	12,173
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	13,756
	その他	24,949

国民健康保険事業の状況		
実質収支		32
再差引収支		-7,691
加入世帯数（世帯）		62
被保険者数（人）		90
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	76
	国庫支出金	-
	保険給付費	443

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	90,039	89,332
基準財政需要額	622,990	608,410
標準税収入額等	111,964	111,214
標準財政規模	647,380	635,545
財政力指数	0.14	0.15
実質収支比率（%）	9.4	7.0
公債費負担比率（%）	10.2	8.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	5.1	3.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	500,257	526,708
減債	8,482	5,628
特定目的	296,000	330,524
地方債現在高	451,948	497,267
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,227	25,227
徴収率（%）現年・計 合計	99.2 97.3	98.6 98.0
市町村民税	99.1 97.6	97.8 96.7
純固定資産税	99.2 96.9	98.7 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	852	人
平成２７年国調	970	人
増減率	-12.2	%
面積	89.97	k㎡
人口密度	9	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	825 人	804 人
令 5. 1. 1	865 人	846 人
増減率	-4.6 %	-5.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	68	113
	15.1	21.8
第２次	115	135
	25.6	26.0
第３次	266	271
	59.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4102		
長野県	根羽村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	85,668	3.2	85,668	7.2
地方譲与税	38,026	1.4	38,026	3.2
利子割交付金	23	0.0	23	0.0
配当割交付金	450	0.0	450	0.0
株式等譲渡所得割交付金	451	0.0	451	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	22,435	0.8	22,435	1.9
ゴルフ場利用税交付金	1,525	0.1	1,525	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34	0.0	34	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,392	0.1	1,392	0.1
法人事業税交付金	1,979	0.1	1,979	0.2
地方特例交付金等	259	0.0	259	0.0
内訳 地方特例交付金	259	0.0	259	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,138,650	42.0	1,021,658	85.4
内訳 普通交付税	1,021,658	37.7	1,021,658	85.4
内訳 特別交付税	116,991	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,290,892	47.6	1,173,900	98.1
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,700	0.4	-	-
使用料	25,001	0.9	16,621	1.4
手数料	829	0.0	-	-
国庫支出金	76,560	2.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	210,821	7.8	-	-
財産収入	13,908	0.5	5,963	0.5
寄附金	386,127	14.2	-	-
繰入金	252,422	9.3	-	-
繰越金	170,955	6.3	-	-
諸収入	59,135	2.2	9	0.0
地方債	216,950	8.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,800	0.1	-	-
歳入合計	2,713,300	100.0	1,196,493	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	85,668	100.0	-
法定普通税	85,668	100.0	-
市町村民税	32,401	37.8	-
内訳 個人均等割	1,760	2.1	-
内訳 所得割	27,428	32.0	-
内訳 法人均等割	2,598	3.0	-
内訳 法人税割	615	0.7	-
固定資産税	48,219	56.3	-
うち純固定資産税	48,219	56.3	-
軽自動車税	3,768	4.4	-
市町村たばこ税	1,280	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	85,668	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,713,300	2,508,349
歳出総額	2,517,847	2,337,394
歳入歳出差引	195,453	170,955
翌年度に繰越すべき財源	38,567	20,001
実質収支	156,886	150,954
単年度収支	5,932	-2,418
積立金	50,028	47
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	55,960	-2,371

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	28	75,124	2,683
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	28	75,124	2,683
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,270
副市区町村長	1	29.04.01	5,580
教育長	1	29.04.01	4,960
議会議長	1	4.04.01	2,440
議会副議長	1	4.04.01	1,700
議会議員	6	4.04.01	1,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	265,242	10.5	251,881	247,791	20.6
うち職員給	126,265	5.0	114,930	-	-
扶助費	52,841	2.1	10,769	10,769	0.9
公債費	212,974	8.5	212,715	212,715	17.7
内訳 元利償還金 元金	210,486	8.4	210,227	210,227	17.5
内訳 元利償還金 利子	2,488	0.1	2,488	2,488	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	531,057	21.1	475,365	471,275	39.3
物件費	510,126	20.3	224,226	148,726	12.4
維持補修費	6,407	0.3	3,699	-	-
補助費等	289,388	11.5	177,355	102,154	8.5
うち一部事務組合負担金	57,236	2.3	55,340	55,340	4.6
繰出金	153,236	6.1	93,984	93,984	7.8
積立金	443,578	17.6	254,312	-	-
投資・出資金・貸付金	300	0.0	300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	583,755	23.2	98,701		
うち人件費	15,052	0.6	15,052		
内訳 普通建設事業費	532,264	21.1	82,741		
内訳 うち補助	248,533	9.9	39,391		
内訳 うち単独	283,731	11.3	43,350		
内訳 災害復旧事業費	51,491	2.0	15,960		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,517,847	100.0	1,327,942		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	816,139 千円
	68.0 % （ 68.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,523,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	27,104	1.1	-	27,104
総務費	944,907	37.5	6,131	485,075
民生費	236,857	9.4	10,832	90,664
衛生費	82,158	3.3	550	73,078
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	408,149	16.2	240,611	136,884
商工費	118,279	4.7	-	107,188
土木費	256,474	10.2	243,238	45,368
消防費	36,059	1.4	-	36,059
教育費	134,819	5.4	22,326	97,846
災害復旧費	51,491	2.0	-	15,960
公債費	212,974	8.5	-	212,715
諸支出金	8,576	0.3	8,576	1
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,517,847	100.0	532,264	1,327,942

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	128,700	131,419
基準財政需要額	1,150,358	1,166,259
標準税収入額等	152,058	155,231
標準財政規模	1,177,564	1,203,133
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（%）	13.3	12.5
公債費負担比率（%）	14.0	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3か年平均）（%）	4.5	5.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	269,401	219,374
減債	495,111	491,044
特定目的	1,664,378	1,518,746
地方債現在高	1,071,513	1,065,050
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	58,024	66,596
徴収率（%）（年・計） 合計	99.4 99.3	99.8 99.7
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	99.1 98.9	99.7 99.6

公営事業等への繰出状況		国民健康保険事業の状況	
繰出合計	153,236	実質収支	13
下水道	49,274	再差引収支	13
簡易水道	28,830	加入世帯数（世帯）	121
上水道	-	被保険者数（人）	171
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
国民健康保険	10,714	国庫支出金	-
その他	64,418	保険給付費	342

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,545	人
平成２７年国調	3,851	人
増減率	-7.9	%
面積	38.12	k㎡
人口密度	93	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	3,479	人	3,442	人
令 5. 1. 1	3,551	人	3,511	人
増減率	-2.0	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	441	459
	21.9	22.0
第２次	552	653
	27.4	31.3
第３次	1,023	975
	50.7	46.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4111		
長野県	下條村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	357,104	9.7	355,826	18.6
地方譲与税	41,603	1.1	41,603	2.2
利子割交付金	103	0.0	103	0.0
配当割交付金	1,914	0.1	1,914	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,907	0.1	1,907	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	86,794	2.4	86,794	4.5
ゴルフ場利用税交付金	7,935	0.2	7,935	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84	0.0	84	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,342	0.1	3,342	0.2
法人事業税交付金	5,610	0.2	5,610	0.3
地方特例交付金等	3,360	0.1	3,360	0.2
内訳 地方特例交付金	2,705	0.1	2,705	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	655	0.0	655	0.0
地方交付税	1,484,737	40.3	1,392,682	72.9
内訳 普通交付税	1,392,682	37.8	1,392,682	72.9
内訳 特別交付税	92,053	2.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	1,994,493	54.2	1,901,160	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	15,527	0.4	-	-
使用料	115,857	3.1	265	0.0
手数料	2,028	0.1	-	-
国庫支出金	291,704	7.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	129,992	3.5	-	-
財産収入	19,718	0.5	2	0.0
寄附金	14,275	0.4	-	-
繰入金	375,700	10.2	-	-
繰越金	321,591	8.7	-	-
諸収入	65,092	1.8	8,285	0.4
地方債	334,330	9.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,500	0.2	-	-
歳入合計	3,680,307	100.0	1,909,712	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	354,358	99.2	-
法定普通税	354,358	99.2	-
市町村民税	147,789	41.4	-
内訳 個人均等割	6,440	1.8	-
内訳 所得割	130,178	36.5	-
内訳 法人均等割	7,222	2.0	-
内訳 法人税割	3,949	1.1	-
固定資産税	166,883	46.7	-
うち純固定資産税	166,498	46.6	-
軽自動車税	19,344	5.4	-
市町村たばこ税	20,342	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,746	0.8	-
法定目的税	2,746	0.8	-
内訳 入湯税	2,746	0.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	357,104	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	470,780	14.1	443,076	437,770	22.8
うち職員給	210,538	6.3	184,305	-	-
扶助費	239,179	7.2	105,684	105,112	5.5
公債費	167,235	5.0	167,235	75,235	3.9
内訳 元利償還金 元金	165,445	5.0	165,445	73,445	3.8
内訳 元利償還金 利子	1,790	0.1	1,790	1,790	0.1
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	877,194	26.3	715,995	618,117	32.2
物件費	436,933	13.1	307,004	250,996	13.1
維持補修費	51,775	1.6	45,547	44,627	2.3
補助費等	527,019	15.8	469,436	239,353	12.5
うち一部事務組合負担金	131,238	3.9	131,238	131,238	6.8
繰出金	391,019	11.7	368,237	156,126	8.1
積立金	276,997	8.3	250,075	-	-
投資・出資金・貸付金	95	0.0	95	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	771,434	23.1	333,915		
うち人件費	12,585	0.4	12,585		
内訳 普通建設事業費	646,862	19.4	301,496		
内訳 うち補助	29,311	0.9	12,053		
内訳 うち単独	617,551	18.5	289,443		
内訳 災害復旧事業費	124,572	3.7	32,419		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,332,466	100.0	2,490,304		

経常経費充当一般財源等	
1,309,219	千円
経常収支比率	
68.3 %	（ 68.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
2,838,145	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	31,148	0.9	-	31,148
総務費	920,077	27.6	267,450	645,503
民生費	692,825	20.8	35,341	507,840
衛生費	356,759	10.7	3,432	322,122
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	166,282	5.0	18,509	118,315
商工費	120,223	3.6	4,389	101,148
土木費	285,708	8.6	174,794	189,785
消防費	155,562	4.7	52,813	103,984
教育費	312,075	9.4	90,134	270,805
災害復旧費	124,572	3.7	-	32,419
公債費	167,235	5.0	-	167,235
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,332,466	100.0	646,862	2,490,304

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,680,307	3,738,916
歳出総額	3,332,466	3,311,525
歳入歳出差引	347,841	427,391
翌年度に繰越すべき財源	30,617	31,840
実質収支	317,224	395,551
単年度収支	-78,327	-52,474
積立金	1,970	2,143
繰上償還金	92,000	221,300
積立金取崩し額	355,000	311,000
実質単年度収支	-339,357	-140,031

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	50	139,250	2,785
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	50	139,250	2,785
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,380
副市区町村長	1	5.04.01	5,590
教育長	1	5.04.01	4,880
議会議長	1	5.04.01	2,470
議会副議長	1	5.04.01	1,770
議会議員	8	5.04.01	1,420

会計の状況			
公営事業等 合計	391,019	国民健康保険事業 実質収支	3,637
簡易水道	214,941	再差引収支	3,637
上水道	-	加入世帯数（世帯）	423
工業用水道	-	被保険者数（人）	702
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
国民健康保険	25,250	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	150,828	被保険者1人当り 保険給付費	291

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	407,070	396,592
基準財政需要額	1,799,752	1,768,614
標準税収入額等	498,963	486,399
標準財政規模	1,900,168	1,877,096
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率（%）	16.7	21.1
公債費負担比率（%）	5.9	10.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-4.6	-4.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,352,615	2,599,845
減債	915,812	915,135
特定目的	4,277,921	4,024,271
地方債現在高	917,716	748,831
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	14,415	255,800
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）年・計 合計	100.0 100.0	100.0 100.0
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口	区分	
人口	令和2年国調	548 人
	平成27年国調	575 人
	増減率	-4.7 %
面積		43.43 km²
人口密度		13 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	473 人	468 人
令5.1.1	495 人	488 人
増減率	-4.4 %	-4.1 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	89	101
	29.6	30.6
第2次	41	39
	13.6	11.8
第3次	171	190
	56.8	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
20	4129		
長野県	売木村	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	69,514	5.9	69,514	9.4
地方譲与税	21,326	1.8	21,326	2.9
利子割交付金	11	0.0	11	0.0
配当割交付金	223	0.0	223	0.0
株式等譲渡所得割交付金	223	0.0	223	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	13,993	1.2	13,993	1.9
ゴルフ場利用税交付金	2,158	0.2	2,158	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26	0.0	26	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,043	0.1	1,043	0.1
法人事業税交付金	1,021	0.1	1,021	0.1
地方特例交付金等	-	-	-	-
内訳 地方特例交付金	-	-	-	-
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	751,084	64.2	621,330	84.4
内訳 普通交付税	621,330	53.1	621,330	84.4
内訳 特別交付税	129,754	11.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	860,622	73.6	730,868	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	1,092	0.1	-	-
使用料	55,812	4.8	-	-
手数料	1,445	0.1	-	-
国庫支出金	60,105	5.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	34,982	3.0	-	-
財産収入	9,749	0.8	4,916	0.7
寄附金	11,149	1.0	-	-
繰入金	33,638	2.9	-	-
繰越金	34,439	2.9	-	-
諸収入	29,041	2.5	2	0.0
地方債	37,621	3.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,421	0.2	-	-
歳入合計	1,169,695	100.0	735,786	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	59,981	86.3	4,646
法定普通税	59,981	86.3	4,646
市町村民税	18,578	26.7	-
内訳 個人均等割	1,140	1.6	-
内訳 所得割	14,364	20.7	-
内訳 法人均等割	2,878	4.1	-
内訳 法人税割	196	0.3	-
固定資産税	37,569	54.0	4,646
うち純固定資産税	37,569	54.0	4,646
軽自動車税	2,567	3.7	-
市町村たばこ税	1,267	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,533	13.7	-
法定目的税	9,533	13.7	-
内訳 入湯税	9,533	13.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	69,514	100.0	4,646

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	1,169,695	1,249,095
歳出総額	1,124,713	1,214,656
歳入歳出差引	44,982	34,439
翌年度に繰越すべき財源	8,576	5,964
実質収支	36,406	28,475
単年度収支	7,931	-330
積立金	16,804	9,003
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	24,735	8,673

職員

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員 一般職員	15	40,425	2,695
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	15	40,425	2,695
ラスパイレス指数			90.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	5.04.01	5,510
副市区町村長	1	5.04.01	4,910
教育長	1	5.04.01	4,560
議会議長	1	5.04.01	2,120
議会副議長	1	5.04.01	1,470
議会議員	5	5.04.01	1,240

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	217,641	19.4	208,883	200,697	27.2
うち職員給	88,694	7.9	83,707	-	-
扶助費	33,140	2.9	17,746	7,861	1.1
公債費	113,436	10.1	111,840	111,840	15.2
内訳 元利償還金 元金	112,625	10.0	111,029	111,029	15.0
内訳 元利償還金 利子	809	0.1	809	809	0.1
内訳 一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
(義務的経費計)	364,217	32.4	338,469	320,398	43.4
物件費	276,903	24.6	195,260	158,007	21.4
維持補修費	9,953	0.9	8,594	8,594	1.2
補助費等	167,622	14.9	154,755	122,947	16.7
うち一部事務組合負担金	34,093	3.0	34,093	33,655	4.6
繰出金	129,834	11.5	124,269	26,931	3.6
積立金	31,240	2.8	20,809	-	-
投資・出資金・貸付金	2,880	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	142,064	12.6	60,785		
うち人件費	8,860	0.8	8,860		
内訳 普通建設事業費	115,643	10.3	51,275		
内訳 うち補助	30,110	2.7	5,013		
内訳 うち単独	85,533	7.6	46,262		
内訳 災害復旧事業費	26,421	2.3	9,510		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,124,713	100.0	902,941		

経常経費充当一般財源等計 636,877 千円

経常収支比率 86.3 % (86.6 %)
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 939,349 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	18,048	1.6	-	18,048
総務費	258,988	23.0	6,305	235,250
民生費	165,075	14.7	1,175	137,680
衛生費	129,353	11.5	-	119,265
労働費	1,265	0.1	624	1,265
農林水産業費	58,193	5.2	8,550	39,381
商工費	154,362	13.7	20,681	98,129
土木費	64,748	5.8	57,924	26,300
消防費	24,895	2.2	-	24,406
教育費	109,929	9.8	20,384	81,867
災害復旧費	26,421	2.3	-	9,510
公債費	113,436	10.1	-	111,840
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,124,713	100.0	115,643	902,941

公営事業等への繰出	
合計	129,834
簡易水道	56,088
下水道	25,039
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	21,204
その他	27,503

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	3,277
再差引収支	2,852
加入世帯数(世帯)	90
被保険者数(人)	124
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	53
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	令和5年度(千円)		令和4年度(千円)	
基準財政収入額	80,029		80,219	
基準財政需要額	701,359		712,897	
標準税収入額等	95,691		96,341	
標準財政規模	719,442		736,745	
財政力指数	0.11		0.11	
実質収支比率(%)	5.1		3.9	
公債費負担比率(%)	11.9		11.3	
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.9		11.3	
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-		-	
積立金現在高 財調	191,618		174,814	
積立金現在高 減債	163,325		163,321	
積立金現在高 特定目的	286,712		305,918	
地方債現在高	627,790		702,794	
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	-		-	
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-		-	
債務負担行為額(支出予定額) その他	-		-	
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	47,335		47,335	
徴収率(%) [現年・計] 合計	99.0	97.8	98.9	98.2
徴収率(%) [現年・計] 市町村民税	98.7	97.6	99.6	99.1
徴収率(%) [現年・計] 純固定資産税	99.1	98.0	98.5	97.9

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,178	人
平成２７年国調	1,365	人
増減率	-13.7	%
面積	109.44	k㎡
人口密度	11	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	1,088	人	1,071	人
令 5. 1. 1	1,130	人	1,110	人
増減率	-3.7	%	-3.5	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	64	115
	13.4	18.8
第２次	116	165
	24.4	27.0
第３次	296	332
	62.2	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4137	地方交付税種地	２－１
長野県	天龍村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	212,654	6.5	212,095	13.7
地方譲与税	48,172	1.5	48,172	3.1
利子割交付金	29	0.0	29	0.0
配当割交付金	548	0.0	548	0.0
株式等譲渡所得割交付金	545	0.0	545	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	30,696	0.9	30,696	2.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	58	0.0	58	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,298	0.1	2,298	0.1
法人事業税交付金	2,534	0.1	2,534	0.2
地方特例交付金等	837	0.0	837	0.1
内訳 地方特例交付金	213	0.0	213	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	624	0.0	624	0.0
地方交付税	1,428,790	43.4	1,241,595	80.0
内訳 普通交付税	1,241,595	37.7	1,241,595	80.0
内訳 特別交付税	187,194	5.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,727,161	52.5	1,539,407	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,900	0.5	-	-
使用料	53,010	1.6	7,639	0.5
手数料	1,142	0.0	-	-
国庫支出金	169,797	5.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	187,561	5.7	-	-
財産収入	7,516	0.2	4,508	0.3
寄附金	17,410	0.5	-	-
繰入金	168,411	5.1	-	-
繰越金	128,534	3.9	-	-
諸収入	27,331	0.8	79	0.0
地方債	787,382	23.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,582	0.2	-	-
歳入合計	3,290,155	100.0	1,551,633	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	208,602	98.1	21,194
法定普通税	208,602	98.1	21,194
市町村民税	44,943	21.1	-
内訳 個人均等割	1,820	0.9	-
内訳 所得割	35,382	16.6	-
内訳 法人均等割	4,059	1.9	-
内訳 法人税割	3,682	1.7	-
固定資産税	156,425	73.6	21,194
うち純固定資産税	156,409	73.6	21,194
軽自動車税	5,199	2.4	-
市町村たばこ税	2,035	1.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,052	1.9	-
法定目的税	4,052	1.9	-
内訳 入湯税	4,052	1.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	212,654	100.0	21,194

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,290,155	3,455,565
歳出総額	3,173,758	3,327,031
歳入歳出差引	116,397	128,534
翌年度に繰越すべき財源	40,927	15,481
実質収支	75,470	113,053
単年度収支	-37,583	-28,869
積立金	123,012	197,798
繰上償還金	48,517	37,517
積立金取崩し額	107,000	110,000
実質単年度収支	26,946	96,446

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	37	104,118	2,814
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	37	104,118	2,814
ラスパイレス指数			92.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,000
副市区町村長	1	5.04.01	5,200
教育長	1	5.04.01	4,600
議会議長	1	5.04.01	2,370
議会副議長	1	5.04.01	1,630
議会議員	6	5.04.01	1,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	443,250	14.0	438,569	375,053	24.1
うち職員給	279,204	8.8	276,871	-	-
扶助費	117,898	3.7	99,033	75,091	4.8
公債費	352,188	11.1	352,188	303,671	19.5
内訳 元利償還金 元金	345,281	10.9	345,281	296,806	19.1
内訳 元利償還金 利子	6,907	0.2	6,907	6,865	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	913,336	28.8	889,790	753,815	48.4
物件費	373,738	11.8	276,422	198,222	12.7
維持補修費	73,015	2.3	44,550	20,162	1.3
補助費等	279,068	8.8	203,247	118,125	7.6
うち一部事務組合負担金	60,697	1.9	60,697	59,582	3.8
繰出金	165,039	5.2	150,510	150,510	9.7
積立金	252,997	8.0	234,060	-	-
投資・出資金・貸付金	6,000	0.2	6,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,110,565	35.0	192,342		
うち人件費	12,152	0.4	12,152		
内訳 普通建設事業費	970,023	30.6	152,277		
内訳 うち補助	142,285	4.5	34,736		
内訳 うち単独	827,738	26.1	117,541		
内訳 災害復旧事業費	140,542	4.4	40,065		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,173,758	100.0	1,996,921		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	1,240,834 千円
	79.7 % （ 80.0 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	2,084,478 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	35,532	1.1	-	35,532
総務費	597,021	18.8	8,669	565,112
民生費	408,451	12.9	15,044	301,710
衛生費	114,487	3.6	-	102,761
労働費	79	0.0	-	79
農林水産業費	209,234	6.6	98,809	160,176
商工費	159,149	5.0	11,936	121,082
土木費	221,442	7.0	101,316	110,337
消防費	57,226	1.8	8,573	47,275
教育費	878,407	27.7	725,676	160,604
災害復旧費	140,542	4.4	-	40,065
公債費	352,188	11.1	-	352,188
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,173,758	100.0	970,023	1,996,921

公営事業等への繰出状況	
合計	165,039
下水道	39,568
簡易水道	29,818
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	32,871
その他	62,782

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,793
再差引収支	8,855
加入世帯数（世帯）	140
被保険者数（人）	186
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	225,809	220,108
基準財政需要額	1,466,857	1,443,693
標準税収入額等	275,615	268,803
標準財政規模	1,522,792	1,504,875
財政力指数	0.15	0.16
実質収支比率（%）	5.0	7.5
公債費負担比率（%）	16.9	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	1.9	0.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,184,225	2,168,213
減債	210,808	198,470
特定目的	487,730	431,644
地方債現在高	3,090,528	2,648,427
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	13,000	13,000
徴収率（%） 合計	99.5 98.0	99.5 97.9
市町村民税	99.9 97.9	99.6 97.0
純固定資産税	99.4 98.0	99.5 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,542	人
平成２７年国調	1,702	人
増減率	-9.4	%
面積	64.59	k㎡
人口密度	24	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	1,479	人	1,452	人
令 5. 1. 1	1,531	人	1,503	人
増減率	-3.4	%	-3.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	128	187
	15.7	20.1
第２次	248	265
	30.4	28.5
第３次	439	478
	53.9	51.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4145		
長野県	泰阜村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	180,942	6.6	180,942	12.4
地方譲与税	34,109	1.3	34,109	2.3
利子割交付金	42	0.0	42	0.0
配当割交付金	800	0.0	800	0.1
株式等譲渡所得割交付金	800	0.0	800	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	38,500	1.4	38,500	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	64	0.0	64	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,515	0.1	2,515	0.2
法人事業税交付金	2,708	0.1	2,708	0.2
地方特例交付金等	1,028	0.0	1,028	0.1
内訳 地方特例交付金	973	0.0	973	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	55	0.0	55	0.0
地方交付税	1,294,766	47.5	1,176,195	80.9
内訳 普通交付税	1,176,195	43.2	1,176,195	80.9
内訳 特別交付税	118,570	4.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,556,274	57.1	1,437,703	98.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	868	0.0	-	-
使用料	52,475	1.9	14,808	1.0
手数料	1,283	0.0	-	-
国庫支出金	199,835	7.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	139,836	5.1	-	-
財産収入	8,131	0.3	970	0.1
寄附金	9,927	0.4	-	-
繰入金	31,780	1.2	-	-
繰越金	256,202	9.4	-	-
諸収入	71,510	2.6	967	0.1
地方債	396,482	14.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,282	0.2	-	-
歳入合計	2,724,603	100.0	1,454,448	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	180,942	100.0	13,965
法定普通税	180,942	100.0	13,965
市町村民税	60,278	33.3	-
内訳 個人均等割	2,735	1.5	-
内訳 所得割	52,548	29.0	-
内訳 法人均等割	3,293	1.8	-
内訳 法人税割	1,702	0.9	-
固定資産税	112,097	62.0	13,965
うち純固定資産税	111,712	61.7	13,965
軽自動車税	8,093	4.5	-
市町村たばこ税	474	0.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	180,942	100.0	13,965

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,724,603	2,481,403
歳出総額	2,439,473	2,225,201
歳入歳出差引	285,130	256,202
翌年度に繰越すべき財源	41,968	67,034
実質収支	243,162	189,168
単年度収支	53,994	-11,364
積立金	1,711	197,117
繰上償還金	-	43,582
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	55,705	229,335

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	36	89,784	2,494
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,914	2,638
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	36	89,784	2,494
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	24.04.01	6,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.04.01	5,200
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	24.04.01	4,600
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	5.04.01	2,360
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	5.04.01	1,640
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	7	5.04.01	1,454
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	357,718	14.7	326,938	312,428	21.4
うち職員給	199,138	8.2	172,509	-	-
扶助費	117,454	4.8	58,698	57,164	3.9
公債費	277,212	11.4	265,831	265,831	18.2
内訳 元利償還金 元金	272,519	11.2	261,201	261,201	17.9
内訳 元利償還金 利子	4,693	0.2	4,630	4,630	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	752,384	30.8	651,467	635,423	43.5
物件費	387,259	15.9	267,585	193,461	13.3
維持補修費	2,957	0.1	2,957	240	0.0
補助費等	230,408	9.4	169,659	87,923	6.0
うち一部事務組合負担金	74,543	3.1	67,043	66,829	4.6
繰出金	184,946	7.6	172,696	94,166	6.5
積立金	116,211	4.8	111,647	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	765,308	31.4	199,283		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	679,524	27.9	186,747		
内訳 うち補助	204,847	8.4	34,773		
内訳 うち単独	474,677	19.5	151,974		
内訳 災害復旧事業費	85,784	3.5	12,536		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,439,473	100.0	1,575,294		

経常経費充当一般財源等	
	1,011,213 千円
経常収支比率	69.3 % （ 69.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,860,424 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	29,288	1.2	-	29,288
総務費	530,592	21.8	117,089	358,102
民生費	440,815	18.1	7,276	322,056
衛生費	138,447	5.7	19,356	128,728
労働費	44	0.0	-	44
農林水産業費	162,436	6.7	76,117	96,307
商工費	34,672	1.4	5,302	12,043
土木費	235,506	9.7	188,220	98,320
消防費	226,347	9.3	168,879	54,388
教育費	278,330	11.4	97,285	197,651
災害復旧費	85,784	3.5	-	12,536
公債費	277,212	11.4	-	265,831
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,439,473	100.0	679,524	1,575,294

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	201,054	202,961
基準財政需要額	1,377,269	1,369,340
標準税収入額等	244,846	247,873
標準財政規模	1,426,323	1,425,759
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	17.0	13.3
公債費負担比率（%）	14.3	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.2	6.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,084,801	1,083,090
減債	304,644	210,044
特定目的	812,939	824,819
地方債現在高	2,474,116	2,350,153
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	162,921	34,694
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	92,574	92,475
徴収率（%） 現年・計 合計	99.9 99.9	100.0 100.0
市町村民税	99.9 99.9	99.9 99.9
純固定資産税	99.9 99.9	100.0 100.0

公営企業等会計の状況			
合計	184,946	国民健康保険事業 実質収支	263
簡易水道	58,160	再差引収支	263
介護サービス	4,220	加入世帯数（世帯）	187
上水道	-	被保険者数（人）	277
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
国民健康保険	41,061	国庫支出金	-
その他	81,505	保険給付費	294

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	5,973	人
平成２７年国調	6,310	人
増減率	-5.3	%
面積	66.61	k㎡
人口密度	90	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,972 人	5,907 人
令 5. 1. 1	6,040 人	5,984 人
増減率	-1.1 %	-1.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	566	612
第１次	17.4	17.8
	960	1,027
第２次	29.4	29.9
	1,735	1,792
第３次	53.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4153		
長野県	喬木村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	566,771	12.4	566,771	21.1
地方譲与税	43,426	1.0	43,426	1.6
利子割交付金	191	0.0	191	0.0
配当割交付金	3,539	0.1	3,539	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,524	0.1	3,524	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	149,110	3.3	149,110	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84	0.0	84	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,343	0.1	3,343	0.1
法人事業税交付金	10,889	0.2	10,889	0.4
地方特例交付金等	6,552	0.1	6,552	0.2
内訳 地方特例交付金	5,232	0.1	5,232	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,320	0.0	1,320	0.0
地方交付税	2,103,038	46.1	1,890,646	70.3
内訳 普通交付税	1,890,646	41.4	1,890,646	70.3
内訳 特別交付税	212,389	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	2,890,467	63.3	2,678,075	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	47,655	1.0	-	-
使用料	46,549	1.0	12,089	0.4
手数料	9,112	0.2	-	-
国庫支出金	436,134	9.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	206,218	4.5	-	-
財産収入	58,818	1.3	390	0.0
寄附金	149,024	3.3	-	-
繰入金	824	0.0	-	-
繰越金	507,822	11.1	-	-
諸収入	44,050	1.0	63	0.0
地方債	169,500	3.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,000	0.2	-	-
歳入合計	4,566,173	100.0	2,690,617	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	566,771	100.0	-
法定普通税	566,771	100.0	-
市町村民税	277,785	49.0	-
内訳 個人均等割	10,923	1.9	-
内訳 所得割	248,017	43.8	-
内訳 法人均等割	10,824	1.9	-
内訳 法人税割	8,021	1.4	-
固定資産税	225,127	39.7	-
うち純固定資産税	224,315	39.6	-
軽自動車税	30,373	5.4	-
市町村たばこ税	33,486	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	566,771	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,566,173	5,257,996
歳出総額	3,977,978	4,750,173
歳入歳出差引	588,195	507,823
翌年度に繰越すべき財源	184,958	36,541
実質収支	403,237	471,282
単年度収支	-68,045	242,745
積立金	234	1,410
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-67,811	244,155

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	67	189,878	2,834
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	67	189,878	2,834
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,410
副市区町村長	1	2.04.01	5,460
教育長	1	2.04.01	4,830
議会議長	1	2.04.01	2,550
議会副議長	1	2.04.01	1,850
議会議員	10	2.04.01	1,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	788,748	19.8	727,234	726,265	26.9
うち職員給	358,453	9.0	318,023	-	-
扶助費	486,583	12.2	195,987	133,297	4.9
公債費	337,096	8.5	337,096	337,096	12.5
内訳 元利償還金 元金	331,100	8.3	331,100	331,100	12.3
内訳 元利償還金 利子	5,996	0.2	5,996	5,996	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,612,427	40.5	1,260,317	1,196,658	44.3
物件費	633,585	15.9	496,948	331,172	12.3
維持補修費	34,562	0.9	24,997	15,411	0.6
補助費等	516,637	13.0	464,604	305,484	11.3
うち一部事務組合負担金	163,382	4.1	161,870	146,237	5.4
繰出金	263,054	6.6	222,241	215,854	8.0
積立金	222,758	5.6	200,460	-	-
投資・出資金・貸付金	91,034	2.3	88,669	85,594	3.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	603,921	15.2	339,187		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	549,427	13.8	325,960		
内訳 うち補助	134,475	3.4	16,311		
内訳 うち単独	399,989	10.1	299,766		
内訳 災害復旧事業費	54,494	1.4	13,227		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,977,978	100.0	3,097,423		

経常経費充当一般財源等計	
	2,150,173 千円
経常収支比率	79.6 % （ 79.9 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,685,618 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,661	1.3	-	50,661
総務費	816,165	20.5	9,798	731,427
民生費	1,096,474	27.6	72,908	729,196
衛生費	216,026	5.4	3,447	173,310
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	187,484	4.7	17,483	127,400
商工費	64,856	1.6	-	62,554
土木費	592,632	14.9	342,380	431,441
消防費	202,170	5.1	61,228	138,716
教育費	341,359	8.6	23,622	284,159
災害復旧費	54,494	1.4	-	13,227
公債費	337,096	8.5	-	337,096
諸支出金	18,561	0.5	18,561	18,236
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,977,978	100.0	549,427	3,097,423

公営企業等会計への出の状況			
合計	448,310	国民健康保険事業 実質収支	11,708
下水道	159,500	再差引収支	9,608
上水道	25,756	加入世帯数（世帯）	724
工業用水道	-	被保険者数（人）	1,134
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
国民健康保険	33,330	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	229,724	被保険者1人当り 保険給付費	398

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	634,364	605,483
基準財政需要額	2,525,010	2,541,451
標準税収入額等	780,821	745,585
標準財政規模	2,683,015	2,707,726
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（%）	15.0	17.4
公債費負担比率（%）	9.1	9.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.5	7.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	621,629	621,395
積立金現在高 減債	802,639	802,228
積立金現在高 特定目的	3,497,033	3,276,218
地方債現在高	2,429,145	2,590,745
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	55,000	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.4 97.3	99.3 97.4
徴収率（%）現年・計 市町村民税	99.6 99.1	99.7 99.2
徴収率（%）現年・計 純固定資産税	99.0 94.8	98.8 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,426	人
平成２７年国調	6,592	人
増減率	-2.5	%
面積	76.79	k㎡
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	6,570	人	6,416	人
令 5. 1. 1	6,603	人	6,461	人
増減率	-0.5	%	-0.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	692	809
	18.6	21.6
第２次	1,210	1,208
	32.5	32.2
第３次	1,823	1,732
	48.9	46.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4161	地方交付税種地	2－2
長野県	豊丘村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	772,765	12.8	772,765	25.8
地方譲与税	68,245	1.1	68,245	2.3
利子割交付金	209	0.0	209	0.0
配当割交付金	3,850	0.1	3,850	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,830	0.1	3,830	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	158,819	2.6	158,819	5.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	136	0.0	136	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,329	0.1	5,329	0.2
法人事業税交付金	11,554	0.2	11,554	0.4
地方特例交付金等	9,163	0.2	9,163	0.3
内訳 地方特例交付金	9,163	0.2	9,163	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,201,240	36.5	1,947,516	65.0
内訳 普通交付税	1,947,516	32.3	1,947,516	65.0
内訳 特別交付税	253,722	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,235,140	53.7	2,981,416	99.6
交通安全対策特別交付金	555	0.0	555	0.0
分担金・負担金	3,995	0.1	-	-
使用料	57,694	1.0	-	-
手数料	8,949	0.1	-	-
国庫支出金	453,971	7.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	296,355	4.9	-	-
財産収入	18,639	0.3	6,419	0.2
寄附金	868,227	14.4	-	-
繰入金	3,000	0.0	-	-
繰越金	689,923	11.4	-	-
諸収入	73,660	1.2	5,678	0.2
地方債	316,067	5.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	14,167	0.2	-	-
歳入合計	6,026,175	100.0	2,994,068	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	772,765	100.0	-
法定普通税	772,765	100.0	-
市町村民税	370,824	48.0	-
内訳 個人均等割	12,296	1.6	-
内訳 所得割	269,824	34.9	-
内訳 法人均等割	20,156	2.6	-
内訳 法人税割	68,548	8.9	-
固定資産税	329,718	42.7	-
うち純固定資産税	327,492	42.4	-
軽自動車税	33,928	4.4	-
市町村たばこ税	38,295	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	772,765	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	6,440
副市区町村長	1	2.04.01	5,480
教育長	1	2.04.01	4,840
議会議長	1	5.04.30	2,650
議会副議長	1	5.04.30	1,940
議会議員	10	5.04.30	1,714

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,026,175	6,881,594
歳出総額	5,313,293	6,191,671
歳入歳出差引	712,882	689,923
翌年度に繰越すべき財源	133,357	175,319
実質収支	579,525	514,604
単年度収支	64,921	-558,851
積立金	3,848	2,073
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	68,769	-556,778

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	66	200,574	3,039
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	66	200,574	3,039
ラスパイレス指数			96.5

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	808,265	15.2	711,181	605,993	20.1
うち職員給	352,425	6.6	273,718	-	-
扶助費	475,530	8.9	172,377	136,143	4.5
公債費	478,643	9.0	477,841	477,841	15.9
内訳 元利償還金 元金	469,981	8.8	469,179	469,179	15.6
内訳 元利償還金 利子	8,662	0.2	8,662	8,662	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,762,438	33.2	1,361,399	1,219,977	40.6
物件費	1,126,744	21.2	1,023,121	391,792	13.0
維持補修費	56,751	1.1	55,429	48,154	1.6
補助費等	895,730	16.9	823,892	516,891	17.2
うち一部事務組合負担金	173,458	3.3	171,808	161,019	5.4
繰出金	255,868	4.8	221,497	105,380	3.5
積立金	258,876	4.9	250,000	-	-
投資・出資金・貸付金	34,100	0.6	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	922,786	17.4	477,224	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	25,098	0.5	25,098	2,282,194 千円	
内訳 普通建設事業費	877,216	16.5	470,914	経常収支比率	
内訳 うち補助	281,535	5.3	98,975	75.9 % （ 76.2 %）	
内訳 うち単独	588,181	11.1	364,439	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	45,570	0.9	6,310	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	5,313,293	100.0	4,213,562	4,926,444 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,165	1.1	-	56,165
総務費	1,342,353	25.3	75,992	1,243,621
民生費	1,172,467	22.1	13,194	775,316
衛生費	315,185	5.9	30,091	258,107
労働費	361	0.0	-	361
農林水産業費	443,556	8.3	172,034	259,794
商工費	183,381	3.5	22,228	181,731
土木費	698,684	13.1	462,268	424,981
消防費	183,420	3.5	20,094	159,662
教育費	393,508	7.4	81,315	369,673
災害復旧費	45,570	0.9	-	6,331
公債費	478,643	9.0	-	477,841
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,313,293	100.0	877,216	4,213,562

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	471,693	
下水道	148,164	
上水道	67,661	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	36,102	
その他	219,766	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	101,594
再差引収支	101,594
加入世帯数（世帯）	810
被保険者数（人）	1,325
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	807,710	783,628
基準財政需要額	2,755,226	2,689,038
標準税収入額等	996,866	967,760
標準財政規模	2,958,549	2,904,091
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	19.6	17.7
公債費負担比率（%）	9.7	8.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.8	11.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,516,296	1,512,448
減債	810,746	758,953
特定目的	1,499,217	1,298,982
地方債現在高	3,528,899	3,682,813
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,000	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,396	101,360
徴収率（%）現年・計 合計	99.6 99.0	99.5 98.7
市町村民税	99.6 99.0	99.5 98.6
純固定資産税	99.4 98.9	99.3 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,023	人
平成２７年国調	1,023	人
増減率	0.0	%
面積	248.28	k㎡
人口密度	4	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	887 人	878 人
令 5. 1. 1	926 人	917 人
増減率	-4.2 %	-4.3 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	170	152
	28.3	32.5
第２次	156	85
	26.0	18.2
第３次	274	231
	45.7	49.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4170		
長野県	大鹿村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	183,778	6.8	183,778	12.6
地方譲与税	39,451	1.5	39,451	2.7
利子割交付金	19	0.0	19	0.0
配当割交付金	378	0.0	378	0.0
株式等譲渡所得割交付金	376	0.0	376	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	26,494	1.0	26,494	1.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	54	0.0	54	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,162	0.1	2,162	0.1
法人事業税交付金	2,250	0.1	2,250	0.2
地方特例交付金等	111	0.0	111	0.0
内訳 地方特例交付金	111	0.0	111	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,353,823	50.4	1,171,531	80.5
内訳 普通交付税	1,171,531	43.6	1,171,531	80.5
内訳 特別交付税	182,291	6.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,608,896	59.9	1,426,604	98.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	820	0.0	-	-
使用料	20,796	0.8	-	-
手数料	878	0.0	-	-
国庫支出金	485,830	18.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	61,756	2.3	-	-
財産収入	7,370	0.3	1,509	0.1
寄附金	9,620	0.4	-	-
繰入金	1,590	0.1	-	-
繰越金	131,501	4.9	-	-
諸収入	79,703	3.0	27,559	1.9
地方債	275,900	10.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	2,684,660	100.0	1,455,672	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	183,682	99.9	3,312
法定普通税	183,682	99.9	3,312
市町村民税	42,103	22.9	-
内訳 個人均等割	1,604	0.9	-
内訳 所得割	25,603	13.9	-
内訳 法人均等割	5,949	3.2	-
内訳 法人税割	8,947	4.9	-
固定資産税	133,627	72.7	3,312
うち純固定資産税	49,748	27.1	3,312
軽自動車税	5,429	3.0	-
市町村たばこ税	2,523	1.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	96	0.1	-
法定目的税	96	0.1	-
内訳 入湯税	96	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	183,778	100.0	3,312

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,684,660	2,438,840
歳出総額	2,579,414	2,307,339
歳入歳出差引	105,246	131,501
翌年度に繰越すべき財源	94,721	39,547
実質収支	10,525	91,954
単年度収支	-81,429	6,558
積立	93	342
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-81,336	6,900

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	34	97,546	2,869
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	34	97,546	2,869
ラスパイレス指数			94.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	6,000
副市区町村長	1	5.04.01	5,380
教育長	1	5.04.01	4,720
議会議長	1	5.04.01	2,330
議会副議長	1	5.04.01	1,610
議会議員	6	5.04.01	1,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	359,064	13.9	327,865	252,387	17.3
うち職員給	217,194	8.4	189,095	-	-
扶助費	86,947	3.4	27,115	22,380	1.5
公債費	222,416	8.6	222,416	222,416	15.3
内訳 元利償還金 元金	217,370	8.4	217,370	217,370	14.9
内訳 元利償還金 利子	5,046	0.2	5,046	5,046	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	668,427	25.9	577,396	497,183	34.2
物件費	373,018	14.5	322,178	265,221	18.2
維持補修費	74,165	2.9	70,305	53,755	3.7
補助費等	332,732	12.9	277,075	168,469	11.6
うち一部事務組合負担金	58,820	2.3	58,820	50,228	3.5
繰出金	81,796	3.2	43,627	12,834	0.9
積立金	151,343	5.9	150,102	-	-
投資・出資金・貸付金	27,668	1.1	27,668	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	870,265	33.7	223,903		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	537,621	20.8	177,298		
内訳 うち補助	249,291	9.7	32,649		
内訳 うち単独	288,330	11.2	144,649		
内訳 災害復旧事業費	332,644	12.9	46,605		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,579,414	100.0	1,692,254		

経常経費充当一般財源等	
	997,462 千円
経常収支比率	
	68.5 %（68.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,797,500 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	26,661	1.0	-	26,661
総務費	506,110	19.6	27,021	459,235
民生費	336,644	13.1	1,903	207,175
衛生費	230,704	8.9	9,893	195,153
労働費	1	0.0	-	1
農林水産業費	185,218	7.2	72,864	130,290
商工費	99,713	3.9	35,783	81,038
土木費	314,445	12.2	276,599	102,032
消防費	55,344	2.1	2,358	52,801
教育費	269,514	10.4	111,200	168,847
災害復旧費	332,644	12.9	-	46,605
公債費	222,416	8.6	-	222,416
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,579,414	100.0	537,621	1,692,254

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	190,246
	簡易水道	108,450
	上水道	-
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	34,382
	その他	47,414

国民健康保険事業の状況		
実質収支		30
再差引収支		-1,455
加入世帯数（世帯）		168
被保険者数（人）		264
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	47
	国庫支出金	-
	保険給付費	274

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	201,478	199,783
基準財政需要額	1,373,009	1,373,510
標準税収入額等	248,196	246,964
標準財政規模	1,424,992	1,432,306
財政力指数	0.15	0.15
実質収支比率（%）	0.7	6.4
公債費負担比率（%）	12.4	10.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	1.6	1.3
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	504,128	504,034
減債	665,622	635,502
特定目的	1,940,460	1,820,920
地方債現在高	1,859,343	1,775,085
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	38,367	38,367
徴収率（%）現年・計 合計	99.8 99.8	99.7 99.5
市町村民税	99.7 99.4	99.1 98.4
純固定資産税	99.7 99.7	99.5 99.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,131	人
平成２７年国調	4,670	人
増減率	-11.5	%
面積	168.42	k㎡
人口密度	25	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	4,001	人	3,906	人
令 5. 1. 1	4,071	人	3,992	人
増減率	-1.7	%	-2.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	189	173
	8.8	7.5
第２次	637	710
	29.7	30.9
第３次	1,318	1,418
	61.5	61.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4226		
長野県	上松町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	628,317	14.2	628,317	22.9
地方譲与税	55,680	1.3	55,680	2.0
利子割交付金	142	0.0	142	0.0
配当割交付金	2,630	0.1	2,630	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,621	0.1	2,621	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	114,085	2.6	114,085	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68	0.0	68	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,705	0.1	2,705	0.1
法人事業税交付金	11,776	0.3	11,776	0.4
地方特例交付金等	1,443	0.0	1,443	0.1
内訳 地方特例交付金	1,443	0.0	1,443	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,066,377	46.8	1,908,485	69.5
内訳 普通交付税	1,908,485	43.2	1,908,485	69.5
内訳 特別交付税	157,889	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	2,885,844	65.3	2,727,952	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	17,453	0.4	-	-
使用料	38,844	0.9	3,145	0.1
手数料	3,584	0.1	-	-
国庫支出金	328,941	7.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	207,708	4.7	-	-
財産収入	45,293	1.0	14,103	0.5
寄附金	13,885	0.3	-	-
繰入金	110,123	2.5	-	-
繰越金	135,364	3.1	-	-
諸収入	174,650	4.0	5	0.0
地方債	454,900	10.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,200	0.3	-	-
歳入合計	4,416,589	100.0	2,745,205	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	628,256	100.0	56,844
法定普通税	628,256	100.0	56,844
市町村民税	264,181	42.0	17,719
内訳 個人均等割	7,774	1.2	-
内訳 所得割	175,511	27.9	-
内訳 法人均等割	18,778	3.0	-
内訳 法人税割	62,118	9.9	17,719
固定資産税	324,444	51.6	39,125
うち純固定資産税	303,977	48.4	39,125
軽自動車税	16,883	2.7	-
市町村たばこ税	22,748	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	61	0.0	-
法定目的税	61	0.0	-
内訳 入湯税	61	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	628,317	100.0	56,844

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出の状況	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,416,589	4,520,381
歳出総額	4,286,607	4,325,017
歳入歳出差引	129,982	195,364
翌年度に繰越すべき財源	65,755	104,891
実質収支	64,227	90,473
単年度収支	-26,246	13,779
積立金	86	12
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	37,000	50,000
実質単年度収支	-63,160	-36,209

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	80	246,000	3,075
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
等 合計	80	246,000	3,075
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,910
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,110
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	16.04.01	5,530
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	16.04.01	2,405
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,649
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	16.04.01	1,455
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	823,855	19.2	770,003	736,804	26.7
うち職員給	441,815	10.3	403,805	-	-
扶助費	314,941	7.3	146,083	72,064	2.6
公債費	561,450	13.1	535,431	535,431	19.4
内訳 元利償還金 元金	546,878	12.8	520,859	520,859	18.9
内訳 元利償還金 利子	14,572	0.3	14,572	14,572	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,700,246	39.7	1,451,517	1,344,299	48.8
物件費	583,450	13.6	468,154	405,109	14.7
維持補修費	151,171	3.5	87,035	47,423	1.7
補助費等	1,081,312	25.2	794,371	535,948	19.4
うち一部事務組合負担金	533,298	12.4	315,913	275,342	10.0
繰出金	222,324	5.2	192,700	186,659	6.8
積立金	73,164	1.7	20,657	-	-
投資・出資金・貸付金	2,840	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	472,100	11.0	87,950		
うち人件費	8,699	0.2	8,699		
内訳 普通建設事業費	382,171	8.9	72,536		
内訳 うち補助	79,567	1.9	4,391		
内訳 うち単独	299,740	7.0	66,881		
内訳 災害復旧事業費	89,929	2.1	15,414		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,286,607	100.0	3,102,384		

経常経費充当一般財源等計 2,519,438 千円

経常収支比率 91.4 % （ 91.8 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,232,366 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,368	1.0	-	41,368
総務費	834,667	19.5	107,196	667,091
民生費	1,183,669	27.6	55,928	645,107
衛生費	280,615	6.5	339	262,889
労働費	4,212	0.1	-	4,212
農林水産業費	140,391	3.3	18,001	100,487
商工費	122,137	2.8	-	102,652
土木費	511,732	11.9	195,385	274,873
消防費	167,155	3.9	384	156,570
教育費	349,282	8.1	4,938	296,290
災害復旧費	89,929	2.1	-	15,414
公債費	561,450	13.1	-	535,431
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,286,607	100.0	382,171	3,102,384

繰出金		国民健康保険事業の状況		
公営企業等会計への出	合計	461,031	実質収支	11,153
	下水道	130,170	再差引収支	11,153
	簡易水道	108,537	加入世帯数（世帯）	556
	上水道	-	被保険者数（人）	757
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
	国民健康保険	38,160	国庫支出金	-
	その他	184,164	保険給付費	381

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	585,697	600,521
基準財政需要額	2,493,212	2,498,942
標準税収入額等	726,621	747,448
標準財政規模	2,646,362	2,670,608
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率（%）	2.4	3.4
公債費負担比率（%）	16.6	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.3	8.7
将来負担比率（%）	40.0	50.6
積立金現在高 財調	926,349	903,263
減債	141,875	138,914
特定目的	415,054	418,062
地方債現在高	5,073,043	5,165,021
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	119,948	139,939
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.1 97.1	99.2 96.8
市町村民税	99.0 97.8	99.1 97.0
純固定資産税	99.0 96.1	99.1 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	3,915	人
	平成２７年国調	4,313	人
	増減率	-9.2	%
面積		215.93	km²
人口密度		18	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	3,765 人	3,734 人
令5.1.1	3,876 人	3,843 人
増減率	-2.9 %	-2.8 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	170	210
	8.5	9.3
第２次	671	796
	33.4	35.3
第３次	1,167	1,252
	58.1	55.4

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
20	4234	地方交付税種地	2－2
長野県	南木曽町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	591,953	13.5	591,953	22.0
地方譲与税	62,508	1.4	62,508	2.3
利子割交付金	118	0.0	118	0.0
配当割交付金	2,184	0.0	2,184	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,166	0.0	2,166	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	104,361	2.4	104,361	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	90	0.0	90	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,519	0.1	3,519	0.1
法人事業税交付金	9,664	0.2	9,664	0.4
地方特例交付金等	2,264	0.1	2,264	0.1
内訳 地方特例交付金	1,946	0.0	1,946	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	318	0.0	318	0.0
地方交付税	2,055,770	46.7	1,891,050	70.3
内訳 普通交付税	1,891,050	43.0	1,891,050	70.3
内訳 特別交付税	164,718	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,834,597	64.4	2,669,877	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	2,007	0.0	-	-
使用料	119,117	2.7	6,718	0.2
手数料	2,674	0.1	-	-
国庫支出金	409,630	9.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	173,407	3.9	-	-
財産収入	17,967	0.4	9,518	0.4
寄附金	28,853	0.7	-	-
繰入金	93,500	2.1	-	-
繰越金	79,226	1.8	-	-
諸収入	164,064	3.7	2,370	0.1
地方債	473,147	10.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,147	0.3	-	-
歳入合計	4,398,189	100.0	2,688,483	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	582,196	98.4	48,729
法定普通税	582,196	98.4	48,729
市町村民税	179,016	30.2	4,140
内訳 個人均等割	6,612	1.1	-
内訳 所得割	140,506	23.7	-
内訳 法人均等割	17,408	2.9	-
内訳 法人税割	14,490	2.4	4,140
固定資産税	368,569	62.3	44,589
うち純固定資産税	344,971	58.3	44,589
軽自動車税	16,685	2.8	-
市町村たばこ税	17,926	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,757	1.6	-
法定目的税	9,757	1.6	-
内訳 入湯税	9,757	1.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	591,953	100.0	48,729

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	4,398,189	4,357,476
歳出総額	4,222,488	4,206,115
歳入歳出差引	175,701	151,361
翌年度に繰越すべき財源	64,215	16,561
実質収支	111,486	134,800
単年度収支	-23,314	-19,987
積立金	17	8
繰上償還金	-	30,540
積立金取崩し額	40,000	-
実質単年度収支	-63,297	10,561

職員

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	83	250,162	3,014
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,704	2,568
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	83	250,162	3,014
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	4.04.01	6,900
副市区町村長	1	4.04.01	5,930
教育長	1	4.04.01	5,360
議会議長	1	28.04.01	2,420
議会副議長	1	28.04.01	1,700
議会議員	8	28.04.01	1,500

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	818,157	19.4	749,284	630,921	23.4
うち職員給	454,653	10.8	400,597	-	-
扶助費	253,382	6.0	92,112	76,593	2.8
公債費	473,448	11.2	466,638	466,638	17.3
内訳 元利償還金 元金	462,298	10.9	455,758	455,758	16.9
内訳 元利償還金 利子	11,150	0.3	10,880	10,880	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,544,987	36.6	1,308,034	1,174,152	43.5
物件費	587,240	13.9	419,824	307,506	11.4
維持補修費	43,813	1.0	33,357	27,579	1.0
補助費等	1,155,346	27.4	922,460	649,130	24.0
うち一部事務組合負担金	613,269	14.5	431,530	387,585	14.4
繰出金	118,032	2.8	90,312	83,132	3.1
積立金	161,331	3.8	114,776	-	-
投資・出資金・貸付金	30,500	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	581,239	13.8	169,459		
うち人件費	6,385	0.2	6,385		
内訳 普通建設事業費	510,236	12.1	116,920		
内訳 うち補助	344,024	8.1	32,609		
内訳 うち単独	166,196	3.9	84,295		
内訳 災害復旧事業費	71,003	1.7	52,539		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,222,488	100.0	3,058,222		

経常経費充当一般財源等計 2,241,499 千円

経常収支比率 83.0 %（83.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,233,923 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,663	1.1	-	44,663
総務費	791,098	18.7	2,949	679,305
民生費	998,893	23.7	10,175	583,964
衛生費	328,222	7.8	9,289	296,232
労働費	2,965	0.1	-	965
農林水産業費	270,142	6.4	72,516	191,328
商工費	126,366	3.0	2,188	77,924
土木費	390,943	9.3	266,285	152,171
消防費	192,811	4.6	18,533	157,504
教育費	531,934	12.6	128,301	354,989
災害復旧費	71,003	1.7	-	52,539
公債費	473,448	11.2	-	466,638
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,222,488	100.0	510,236	3,058,222

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	355,855
その他	136,067
下水道	62,789
簡易水道	38,967
宅地造成	4,393
国民健康保険	31,255
その他	82,384

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	1,850
再差引収支	112
加入世帯数（世帯）	510
被保険者数（人）	745
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	366

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	590,409	562,241
基準財政需要額	2,481,459	2,484,818
標準税収入額等	734,271	696,482
標準財政規模	2,636,468	2,655,336
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	4.2	5.1
公債費負担比率（%）	14.4	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.9	7.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	9.6
積立金現在高 財調	989,806	959,789
積立金現在高 減債	369,683	349,683
積立金現在高 特定目的	866,136	776,187
地方債現在高	3,871,349	3,860,500
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	89,000	89,000

徴収率（%）	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	99.7	97.2	99.6	96.9
市町村民税	99.5	97.5	99.3	97.3
純固定資産税	99.8	96.5	99.7	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,692	人
平成２７年国調	2,926	人
増減率	-8.0	%
面積	140.50	k㎡
人口密度	19	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	2,579	人	2,556	人
令 5. 1. 1	2,637	人	2,616	人
増減率	-2.2	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	99	118
	7.2	8.0
第２次	422	469
	30.6	31.9
第３次	858	882
	62.2	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4251		
長野県	木祖村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	551,613	16.0	551,613	25.6
地方譲与税	43,710	1.3	43,710	2.0
利子割交付金	85	0.0	85	0.0
配当割交付金	1,575	0.0	1,575	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,562	0.0	1,562	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	68,825	2.0	68,825	3.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	70	0.0	70	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,791	0.1	2,791	0.1
法人事業税交付金	5,437	0.2	5,437	0.3
地方特例交付金等	1,203	0.0	1,203	0.1
内訳 地方特例交付金	1,203	0.0	1,203	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,574,639	45.7	1,458,049	67.7
内訳 普通交付税	1,458,049	42.3	1,458,049	67.7
内訳 特別交付税	116,588	3.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,251,510	65.4	2,134,920	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	3,063	0.1	499	0.0
使用料	26,648	0.8	-	-
手数料	1,648	0.0	-	-
国庫支出金	190,074	5.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	
都道府県支出金	84,300	2.4	-	-
財産収入	15,607	0.5	9,334	0.4
寄附金	19,001	0.6	-	-
繰入金	235,673	6.8	-	-
繰越金	136,525	4.0	-	-
諸収入	70,244	2.0	8,343	0.4
地方債	409,367	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,467	0.3	-	-
歳入合計	3,443,660	100.0	2,153,096	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	551,613	100.0	29,526
法定普通税	551,613	100.0	29,526
市町村民税	122,234	22.2	3,073
内訳 個人均等割	4,871	0.9	-
内訳 所得割	100,920	18.3	-
内訳 法人均等割	5,688	1.0	-
内訳 法人税割	10,755	1.9	3,073
固定資産税	414,517	75.1	26,453
うち純固定資産税	393,948	71.4	26,453
軽自動車税	12,247	2.2	-
市町村たばこ税	2,615	0.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	551,613	100.0	29,526

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	6,400
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.04.01	5,570
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	5,310
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	23.04.01	2,430
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	1,660
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	7	23.04.01	1,500
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,443,660	3,510,170
歳出総額	3,316,243	3,273,645
歳入歳出差引	127,417	236,525
翌年度に繰越すべき財源	14,617	53,883
実質収支	112,800	182,642
単年度収支	-69,842	-51,067
積立金	2,868	1,065
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-66,974	-50,002

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	53	151,315	2,855
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	53	151,315	2,855
ラスパイレス指数			95.2

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	559,898	16.9	526,337	524,008	24.2
うち職員給	293,066	8.8	268,995	-	-
扶助費	207,347	6.3	92,906	61,201	2.8
公債費	381,535	11.5	366,380	366,380	16.9
内訳 元利償還金 元金	376,398	11.4	361,243	361,243	16.7
内訳 元利償還金 利子	5,137	0.2	5,137	5,137	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,148,780	34.6	985,623	951,589	44.0
物件費	406,400	12.3	348,768	172,884	8.0
維持補修費	128,035	3.9	122,699	122,699	5.7
補助費等	774,134	23.3	588,976	504,112	23.3
うち一部事務組合負担金	357,277	10.8	221,356	191,354	8.8
繰出金	127,240	3.8	109,118	104,571	4.8
積立金	313,267	9.4	56,583	-	-
投資・出資金・貸付金	6,440	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	411,947	12.4	83,248		
うち人件費	9,573	0.3	9,573		
内訳 普通建設事業費	392,455	11.8	83,248		
内訳 うち補助	69,614	2.1	19,443		
内訳 うち単独	322,841	9.7	63,805		
内訳 災害復旧事業費	19,492	0.6	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,316,243	100.0	2,295,015		

経常経費充当一般財源等計	
	1,855,855 千円
経常収支比率	
85.8 % （ 86.2 %）	
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,422,432 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,133	1.3	-	42,133
総務費	757,067	22.8	53,329	472,849
民生費	706,933	21.3	32,261	377,283
衛生費	190,345	5.7	891	169,409
労働費	2,058	0.1	-	58
農林水産業費	130,891	3.9	20,432	91,375
商工費	164,615	5.0	11,124	124,231
土木費	588,277	17.7	254,148	345,707
消防費	132,644	4.0	10,079	117,665
教育費	200,253	6.0	10,191	187,925
災害復旧費	19,492	0.6	-	-
公債費	381,535	11.5	-	366,380
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,316,243	100.0	392,455	2,295,015

区分	決算額	構成比
繰出金	349,313	
公営事業等への繰出状況 下水道	155,959	
簡易水道	66,114	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険	21,474	
その他	105,766	

国民健康保険の状況		
実質収支		2,974
再差引収支		147
加入世帯数（世帯）		400
被保険者数（人）		584
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		95
国庫支出金		-
保険給付費		368

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	506,584	514,398
基準財政需要額	1,946,074	1,921,005
標準税収入額等	637,845	649,947
標準財政規模	2,106,361	2,079,853
財政力指数	0.27	0.28
実質収支比率（%）	5.4	8.8
公債費負担比率（%）	15.1	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.6	6.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,516,341	1,411,911
減債	8,872	8,872
特定目的	775,466	495,211
地方債現在高	2,961,085	2,928,116
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	6,429	5,135
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	219,298
徴収率（%）現年・計 合計	99.7 98.8	99.7 98.9
市町村民税	99.7 99.2	99.6 98.8
純固定資産税	99.7 99.0	99.7 99.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	715	人
平成２７年国調	839	人
増減率	-14.8	%
面積	310.82	k㎡
人口密度	2	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	657 人	645 人
令 5. 1. 1	682 人	671 人
増減率	-3.7 %	-3.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	47	49
	11.5	11.2
第２次	54	67
	13.2	15.3
第３次	307	323
	75.2	73.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4293		
長野県	王滝村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	233,508	10.3	233,508	17.8
地方譲与税	44,243	2.0	44,243	3.4
利子割交付金	23	0.0	23	0.0
配当割交付金	464	0.0	464	0.0
株式等譲渡所得割交付金	464	0.0	464	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	19,735	0.9	19,735	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	81	0.0	81	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,183	0.1	3,183	0.2
法人事業税交付金	1,950	0.1	1,950	0.1
地方特例交付金等	51	0.0	51	0.0
内訳 地方特例交付金	51	0.0	51	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,126,232	49.9	980,230	74.8
内訳 普通交付税	980,230	43.4	980,230	74.8
内訳 特別交付税	146,001	6.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,429,934	63.3	1,283,932	97.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	414	0.0	-	-
使用料	3,740	0.2	1,950	0.1
手数料	658	0.0	-	-
国庫支出金	100,585	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	46,642	2.1	-	-
財産収入	32,473	1.4	25,155	1.9
寄附金	17,505	0.8	-	-
繰入金	224,510	9.9	-	-
繰越金	99,755	4.4	-	-
諸収入	99,732	4.4	3	0.0
地方債	201,800	8.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,100	0.2	-	-
歳入合計	2,257,748	100.0	1,311,040	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	233,348	99.9	29,167
法定普通税	233,348	99.9	29,167
市町村民税	35,865	15.4	410
内訳 個人均等割	1,883	0.8	-
内訳 所得割	27,522	11.8	-
内訳 法人均等割	5,016	2.1	-
内訳 法人税割	1,444	0.6	410
固定資産税	193,044	82.7	28,757
うち純固定資産税	156,347	67.0	28,757
軽自動車税	3,112	1.3	-
市町村たばこ税	1,327	0.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	160	0.1	-
法定目的税	160	0.1	-
内訳 入湯税	160	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	233,508	100.0	29,167

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,257,748	2,299,452
歳出総額	2,182,390	2,199,697
歳入歳出差引	75,358	99,755
翌年度に繰越すべき財源	11,644	18,755
実質収支	63,714	81,000
単年度収支	-17,286	-40,203
積立金	155,371	158,188
繰上償還金	51,540	-
積立金取崩し額	141,916	145,066
実質単年度収支	47,709	-27,081

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	36	110,700	3,075
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	36	110,700	3,075
ラスパイレス指数			92.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	5,832
副市区町村長	1	29.04.01	5,290
教育長	1	29.04.01	5,107
議会議長	1	29.04.01	2,312
議会副議長	1	29.04.01	1,586
議会議員	4	29.04.01	1,353

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	372,082	17.0	356,831	325,993	24.8
うち職員給	206,957	9.5	195,862	-	-
扶助費	42,564	2.0	28,845	14,826	1.1
公債費	320,609	14.7	320,609	269,069	20.4
内訳 元利償還金 元金	313,802	14.4	313,802	262,262	19.9
内訳 元利償還金 利子	6,807	0.3	6,807	6,807	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	735,255	33.7	706,285	609,888	46.3
物件費	254,508	11.7	210,167	152,784	11.6
維持補修費	18,664	0.9	18,664	17,113	1.3
補助費等	542,025	24.8	437,048	182,292	13.9
うち一部事務組合負担金	186,274	8.5	119,485	100,505	7.6
繰出金	116,915	5.4	92,970	90,904	6.9
積立金	203,463	9.3	184,722	-	-
投資・出資金・貸付金	44,063	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	267,497	12.3	90,548		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	267,497	12.3	90,548		
内訳 うち補助	100,331	4.6	9,270		
内訳 うち単独	167,166	7.7	81,278		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,182,390	100.0	1,740,404		

経常経費充当一般財源等	
	1,052,981 千円
経常収支比率	
80.0 %	（ 80.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,815,762 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	28,920	1.3	-	28,920
総務費	626,605	28.7	77,264	512,516
民生費	266,334	12.2	-	167,958
衛生費	142,304	6.5	-	119,518
労働費	2,421	0.1	-	421
農林水産業費	92,811	4.3	30,576	53,912
商工費	292,718	13.4	8,399	247,065
土木費	213,525	9.8	137,799	115,827
消防費	104,856	4.8	13,459	101,921
教育費	91,287	4.2	-	71,737
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	320,609	14.7	-	320,609
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,182,390	100.0	267,497	1,740,404

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	299,705
観光施設	182,790
簡易水道	36,760
下水道	26,036
宅地造成	20
国民健康保険	36,417
その他	17,682

国民健康保険の状況	
実質収支	1,269
再差引収支	1,269
加入世帯数（世帯）	99
被保険者数（人）	138
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	318

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	224,272	229,732
基準財政需要額	1,205,987	1,198,552
標準税収入額等	278,362	286,121
標準財政規模	1,263,714	1,266,624
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率（%）	5.0	6.4
公債費負担比率（%）	17.7	14.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.0	6.7
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,371,809	1,358,354
減債	22,427	63,955
特定目的	343,205	336,179
地方債現在高	2,359,349	2,471,351
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	20,475	20,475
徴収率（%）現年・計 合計	98.4 95.5	98.5 95.2
市町村民税	98.7 98.5	99.1 98.7
純固定資産税	97.9 93.7	98.0 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,439	人
平成２７年国調	3,825	人
増減率	-10.1	%
面積	234.47	k㎡
人口密度	15	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	3,322	人	3,261	人
令 5. 1. 1	3,396	人	3,343	人
増減率	-2.2	%	-2.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	151	152
	8.4	8.0
第２次	756	855
	42.3	45.3
第３次	881	882
	49.3	46.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4307		
長野県	大桑村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	599,483	13.6	599,483	23.9
地方譲与税	40,877	0.9	40,877	1.6
利子割交付金	121	0.0	121	0.0
配当割交付金	2,242	0.1	2,242	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,229	0.1	2,229	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	91,807	2.1	91,807	3.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	61	0.0	61	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,425	0.1	2,425	0.1
法人事業税交付金	8,301	0.2	8,301	0.3
地方特例交付金等	2,050	0.0	2,050	0.1
内訳 地方特例交付金	1,805	0.0	1,805	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	245	0.0	245	0.0
地方交付税	1,893,577	42.8	1,750,353	69.7
内訳 普通交付税	1,750,353	39.6	1,750,353	69.7
内訳 特別交付税	143,222	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,643,173	59.8	2,499,949	99.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	19,935	0.5	-	-
使用料	43,052	1.0	2,371	0.1
手数料	2,115	0.0	-	-
国庫支出金	307,238	6.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	147,220	3.3	-	-
財産収入	13,679	0.3	4,535	0.2
寄附金	2,225	0.1	-	-
繰入金	562,558	12.7	-	-
繰越金	101,323	2.3	-	-
諸収入	102,960	2.3	3,238	0.1
地方債	476,445	10.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,145	0.3	-	-
歳入合計	4,421,923	100.0	2,510,032	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	597,462	99.7	47,530
法定普通税	597,462	99.7	47,530
市町村民税	179,322	29.9	4,868
内訳 個人均等割	6,597	1.1	-
内訳 所得割	146,555	24.4	-
内訳 法人均等割	9,149	1.5	-
内訳 法人税割	17,021	2.8	4,868
固定資産税	382,692	63.8	42,662
うち純固定資産税	341,735	57.0	42,662
軽自動車税	14,027	2.3	-
市町村たばこ税	21,421	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,021	0.3	-
法定目的税	2,021	0.3	-
内訳 入湯税	2,021	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	599,483	100.0	47,530

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	4,421,923	4,853,530
歳出総額	4,302,339	4,690,377
歳入歳出差引	119,584	163,153
翌年度に繰越すべき財源	36,057	39,509
実質収支	83,527	123,644
単年度収支	-40,117	6,920
積立金	109	27
繰上償還金	387,407	400,874
積立金取崩し額	-	60,000
実質単年度収支	347,399	347,821

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	68	195,432	2,874
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	68	195,432	2,874
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	6,950
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,100
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.04.01	5,530
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	2,420
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	1,690
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	17.04.01	1,490
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	654,864	15.2	625,473	575,969	22.8
うち職員給	321,360	7.5	296,124	-	-
扶助費	256,369	6.0	120,796	61,218	2.4
公債費	959,130	22.3	954,386	566,979	22.5
内訳 元利償還金 元金	946,539	22.0	941,795	554,895	22.0
内訳 元利償還金 利子	12,591	0.3	12,591	12,084	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,870,363	43.5	1,700,655	1,204,166	47.8
物件費	743,444	17.3	481,341	323,082	12.8
維持補修費	94,877	2.2	89,897	9,509	0.4
補助費等	901,676	21.0	672,984	550,084	21.8
うち一部事務組合負担金	465,687	10.8	279,793	268,302	10.6
繰出金	185,814	4.3	163,150	163,150	6.5
積立金	51,994	1.2	51,879	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	454,171	10.6	94,162		
うち人件費	15,897	0.4	12,997		
内訳 普通建設事業費	411,895	9.6	73,026		
内訳 うち補助	131,590	3.1	27,696		
内訳 うち単独	277,106	6.4	42,131		
内訳 災害復旧事業費	42,276	1.0	21,136		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,302,339	100.0	3,254,068		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	89.2 % （ 89.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,373,652 千円
経常経費充当一般財源等計	2,249,991 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	41,698	1.0	-	41,698
総務費	737,078	17.1	782	535,114
民生費	904,837	21.0	7,356	511,148
衛生費	240,947	5.6	2,374	225,199
労働費	725	0.0	-	725
農林水産業費	243,218	5.7	58,234	192,020
商工費	123,589	2.9	-	95,511
土木費	527,000	12.2	324,464	215,047
消防費	139,870	3.3	3,960	139,650
教育費	341,971	7.9	14,725	322,434
災害復旧費	42,276	1.0	-	21,136
公債費	959,130	22.3	-	954,386
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,302,339	100.0	411,895	3,254,068

公営事業等への繰出状況	
合計	392,683
下水道	133,869
簡易水道	73,000
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	42,550
その他	143,264

国民健康保険の状況	
実質収支	2,176
再差引収支	-22,661
加入世帯数（世帯）	420
被保険者数（人）	588
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	382

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	553,314	550,765
基準財政需要額	2,303,667	2,307,539
標準税収入額等	694,214	691,383
標準財政規模	2,455,712	2,473,064
財政力指数	0.24	0.25
実質収支比率（%）	3.4	5.0
公債費負担比率（%）	28.3	24.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	11.7	10.8
健全化判断比率 将来負担比率（%）	40.3	46.1
積立金現在高 財調	1,005,253	943,314
積立金現在高 減債	35,720	388,120
積立金現在高 特定目的	115,884	274,157
地方債現在高	5,237,837	5,707,932
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	9,554
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	37,770	43,362
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	93,125	93,125

徴収率（%）	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
合計	99.7	99.1	99.7	98.5
市町村民税	99.8	99.7	99.9	99.0
純固定資産税	99.6	98.6	99.6	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,584	人
平成２７年国調	11,826	人
増減率	-10.5	%
面積	476.03	k㎡
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	10,031	人	9,886	人
令 5. 1. 1	10,219	人	10,079	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	418	496
	7.6	8.2
第２次	1,223	1,352
	22.2	22.3
第３次	3,865	4,215
	70.2	69.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
20	4323		
長野県	木曽町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,587,553	12.5	1,587,553	23.0
地方譲与税	204,985	1.6	204,985	3.0
利子割交付金	382	0.0	382	0.0
配当割交付金	7,016	0.1	7,016	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,967	0.1	6,967	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	294,835	2.3	294,835	4.3
ゴルフ場利用税交付金	19,792	0.2	19,792	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	320	0.0	320	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,463	0.1	12,463	0.2
法人事業税交付金	31,345	0.2	31,345	0.5
地方特例交付金等	3,922	0.0	3,922	0.1
内訳 地方特例交付金	3,567	0.0	3,567	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	355	0.0	355	0.0
地方交付税	5,250,897	41.2	4,648,994	67.3
内訳 普通交付税	4,648,994	36.5	4,648,994	67.3
内訳 特別交付税	601,894	4.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	9	0.0	－	－
（一般財源計）	7,420,477	58.2	6,818,574	98.7
交通安全対策特別交付金	1,315	0.0	1,315	0.0
分担金・負担金	15,055	0.1	8	0.0
使用料	168,039	1.3	9,545	0.1
手数料	10,099	0.1	17	0.0
国庫支出金	895,645	7.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	763,558	6.0	－	－
財産収入	101,713	0.8	82,061	1.2
寄附金	50,815	0.4	－	－
繰入金	1,100,853	8.6	－	－
繰越金	311,760	2.4	－	－
諸収入	267,829	2.1	7	0.0
地方債	1,641,273	12.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	30,673	0.2	－	－
歳入合計	12,748,431	100.0	6,911,527	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,572,722	99.1	72,065
法定普通税	1,572,722	99.1	72,065
市町村民税	601,086	37.9	12,308
内訳 個人均等割	24,549	1.5	－
内訳 所得割	459,130	28.9	－
内訳 法人均等割	74,038	4.7	－
内訳 法人税割	43,369	2.7	12,308
固定資産税	842,122	53.0	59,757
うち純固定資産税	819,871	51.6	59,757
軽自動車税	47,106	3.0	－
市町村たばこ税	82,238	5.2	－
鉱産税	170	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,831	0.9	－
法定目的税	14,831	0.9	－
内訳 入湯税	14,831	0.9	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,587,553	100.0	72,065

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,748,431	12,150,902
歳出総額	12,486,861	11,639,142
歳入歳出差引	261,570	511,760
翌年度に繰越すべき財源	22,847	142,642
実質収支	238,723	369,118
単年度収支	-130,395	-61,703
積立金	9,192	12,003
繰上償還金	254,800	－
積立金取崩し額	400,000	380,000
実質単年度収支	-266,403	-429,700

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	152	494,000	3,250
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	152	494,000	3,250
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,960
副市区町村長	1	19.04.01	5,970
教育長	1	17.11.01	5,480
議会議長	1	3.12.01	2,840
議会副議長	1	3.12.01	2,130
議会議員	12	3.12.01	2,000

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,571,495	12.6	1,475,755	1,397,594	20.1
うち職員給	862,734	6.9	809,213	－	－
扶助費	335,146	2.7	221,461	104,042	1.5
公債費	2,096,129	16.8	2,068,645	1,813,845	26.1
内訳 元利償還金 元金	2,055,724	16.5	2,029,311	1,774,511	25.6
内訳 元利償還金 利子	40,405	0.3	39,334	39,334	0.6
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,002,770	32.1	3,765,861	3,315,481	47.8
物件費	1,699,554	13.6	1,392,274	1,036,387	14.9
維持補修費	176,717	1.4	158,460	283	0.0
補助費等	2,540,828	20.3	1,407,355	1,021,226	14.7
うち一部事務組合負担金	1,216,509	9.7	777,455	678,087	9.8
繰出金	969,527	7.8	859,145	770,937	11.1
積立金	582,691	4.7	520,459	－	－
投資・出資金・貸付金	150,100	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,364,674	18.9	476,261	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	48,528	0.4	47,166	6,144,314 千円	
内訳 普通建設事業費	1,936,618	15.5	433,049	経常収支比率	
内訳 うち補助	724,799	5.8	41,847	88.5 % （88.9 %）	
内訳 うち単独	1,194,145	9.6	373,528	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	428,056	3.4	43,212		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,486,861	100.0	8,579,815	8,841,385 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,575	0.6	－	69,575
総務費	2,435,422	19.5	241,738	2,024,794
民生費	2,343,468	18.8	119,248	1,202,126
衛生費	878,420	7.0	26,614	627,265
労働費	15,533	0.1	470	8,710
農林水産業費	373,887	3.0	88,762	272,533
商工費	809,633	6.5	274,620	335,650
土木費	1,181,529	9.5	538,415	775,344
消防費	394,315	3.2	89,028	287,763
教育費	1,460,894	11.7	557,723	864,198
災害復旧費	428,056	3.4	－	43,212
公債費	2,096,129	16.8	－	2,068,645
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,486,861	100.0	1,936,618	8,579,815

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,653,689	1,629,025
基準財政需要額	6,300,085	6,180,524
標準税収入額等	2,054,229	2,025,586
標準財政規模	6,733,896	6,646,034
財政力指数	0.26	0.27
実質収支比率（％）	3.5	5.6
公債費負担比率（％）	23.4	19.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.3	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,338,355	4,529,163
減債	1,001,828	1,141,805
特定目的	2,328,555	2,315,932
地方債現在高	17,397,287	17,811,738
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	294,814	137,859
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.2 93.3	98.3 92.7
市町村民税	99.4 98.6	99.4 97.8
純固定資産税	96.9 88.6	97.2 88.2

繰出金	決算額	国民健康保険の状況		
公営企業等会計 合計	1,179,415	会計 実質収支		25,969
下水道	440,488	再差引収支		15,615
上水道	150,100	加入世帯数（世帯）		1,368
簡易水道	112,800	被保険者数（人）		1,900
工業用水道	－	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	91
国民健康保険	74,103		国庫支出金	－
その他	401,924		保険給付費	329

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口	区分	
人口	令和2年国調	2,593 人
	平成27年国調	2,788 人
	増減率	-7.0 %
面積		34.38 km²
人口密度		75 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	2,471 人	2,451 人
令5.1.1	2,536 人	2,516 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	223	306
	17.6	21.9
第2次	259	298
	20.5	21.3
第3次	784	796
	61.9	56.9

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
20	4463		
長野県	麻績村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	242,217	6.2	242,217	13.2
地方譲与税	48,687	1.3	48,687	2.6
利子割交付金	72	0.0	72	0.0
配当割交付金	1,350	0.0	1,350	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,344	0.0	1,344	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,909	1.7	64,909	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100	0.0	100	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,969	0.1	3,969	0.2
法人事業税交付金	4,767	0.1	4,767	0.3
地方特例交付金等	399	0.0	399	0.0
内訳 地方特例交付金	399	0.0	399	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,587,648	40.9	1,471,855	80.0
内訳 普通交付税	1,471,855	37.9	1,471,855	80.0
内訳 特別交付税	115,791	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	1,955,462	50.3	1,839,669	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,235	0.1	-	-
使用料	37,587	1.0	-	-
手数料	10,418	0.3	-	-
国庫支出金	210,047	5.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	181,894	4.7	-	-
財産収入	20,134	0.5	-	-
寄附金	58,838	1.5	-	-
繰入金	832,908	21.4	-	-
繰越金	134,246	3.5	-	-
諸収入	36,251	0.9	5	0.0
地方債	401,800	10.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,200	0.2	-	-
歳入合計	3,883,820	100.0	1,839,674	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	241,802	99.8	-
法定普通税	241,802	99.8	-
市町村民税	97,171	40.1	-
内訳 個人均等割	4,977	2.1	-
内訳 所得割	84,135	34.7	-
内訳 法人均等割	5,685	2.3	-
内訳 法人税割	2,374	1.0	-
固定資産税	115,383	47.6	-
うち純固定資産税	115,383	47.6	-
軽自動車税	13,585	5.6	-
市町村たばこ税	15,663	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	415	0.2	-
法定目的税	415	0.2	-
内訳 入湯税	415	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	242,217	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	3,883,820	3,408,283
歳出総額	3,767,799	3,274,037
歳入歳出差引	116,021	134,246
翌年度に繰越すべき財源	57,714	47,793
実質収支	58,307	86,453
単年度収支	-28,146	-17,322
積立金	102,000	160,000
繰上償還金	205,447	-
積立金取崩し額	101,000	54,000
実質単年度収支	178,301	88,678

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	42	121,884	2,902
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	42	121,884	2,902
ラスパイレス指数			91.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,680
副市区町村長	1	26.04.01	5,550
教育長	1	26.04.01	5,050
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,060
議会議員	6	26.04.01	1,860

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	477,567	12.7	465,234	465,073	25.2
うち職員給	208,247	5.5	203,314	-	-
扶助費	214,741	5.7	97,438	61,656	3.3
公債費	463,706	12.3	440,307	234,860	12.7
内訳 元利償還金 元金	456,886	12.1	433,487	228,040	12.3
内訳 元利償還金 利子	6,700	0.2	6,700	6,700	0.4
内訳 一時借入金利子	120	0.0	120	120	0.0
（義務的経費計）	1,156,014	30.7	1,002,979	761,589	41.2
物件費	577,539	15.3	402,757	295,722	16.0
維持補修費	29,316	0.8	26,427	26,427	1.4
補助費等	352,550	9.4	247,065	143,991	7.8
うち一部事務組合負担金	86,452	2.3	86,452	80,695	4.4
繰出金	768,126	20.4	246,996	246,988	13.4
積立金	382,400	10.1	382,344	-	-
投資・出資金・貸付金	4,567	0.1	4,567	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	497,287	13.2	106,289		
うち人件費	10,901	0.3	10,901		
内訳 普通建設事業費	491,683	13.0	100,685		
内訳 うち補助	103,405	2.7	5,182		
内訳 うち単独	388,278	10.3	95,503		
内訳 災害復旧事業費	5,604	0.1	5,604		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,767,799	100.0	2,419,424		

経常経費充当一般財源等計 1,474,717 千円

経常収支比率 79.8 ％ （ 80.2 ％）

歳入一般財源等（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く） 2,535,320 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,632	1.1	-	42,632
総務費	651,754	17.3	11,009	609,876
民生費	657,817	17.5	49,263	426,337
衛生費	488,910	13.0	-	175,735
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	169,084	4.5	44,467	56,161
商工費	120,024	3.2	6,089	114,488
土木費	764,340	20.3	364,522	227,197
消防費	136,977	3.6	6,930	88,099
教育費	266,951	7.1	9,403	232,988
災害復旧費	5,604	0.1	-	5,604
公債費	463,706	12.3	-	440,307
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,767,799	100.0	491,683	2,419,424

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	768,126
簡易水道	293,125
下水道	282,674
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	38,856
その他	153,471

国民健康保険事業会計の状況

区分	
実質収支	53,072
再差引収支	47,293
加入世帯数（世帯）	371
被保険者数（人）	560
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	454

財政指標等

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	300,318	293,502
基準財政需要額	1,772,173	1,778,133
標準税収入額等	364,014	355,893
標準財政規模	1,843,125	1,858,455
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（％）	3.2	4.7
公債費負担比率（％）	17.4	9.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	6.3	5.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,014,800	1,013,800
積立金現在高 減債	227,100	380,100
積立金現在高 特定目的	1,461,892	1,755,492
地方債現在高	3,158,110	3,213,196
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	145,650	145,640

徴収率（％）	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	100.0	99.9	100.0	99.8
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	99.8	99.9	99.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	1,639	人
平成２７年国調	1,843	人
増減率	-11.1	%
面積	39.05	km²
人口密度	42	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	1,650 人	1,639 人
令5.1.1	1,698 人	1,686 人
増減率	-2.8 %	-2.8 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	166	145
	19.2	16.1
第２次	247	255
	28.5	28.3
第３次	453	501
	52.3	55.6

都道府県名	団体名	市町村類型	I－0
20	4480		
長野県	生坂村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	157,979	6.2	157,979	10.7
地方譲与税	25,265	1.0	25,265	1.7
利子割交付金	42	0.0	42	0.0
配当割交付金	795	0.0	795	0.1
株式等譲渡所得割交付金	791	0.0	791	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	39,195	1.5	39,195	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	50	0.0	50	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,997	0.1	1,997	0.1
法人事業税交付金	2,187	0.1	2,187	0.1
地方特例交付金等	335	0.0	335	0.0
内訳 地方特例交付金	335	0.0	335	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,429,414	56.1	1,246,597	84.3
内訳 普通交付税	1,246,597	49.0	1,246,597	84.3
内訳 特別交付税	182,816	7.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	1,658,050	65.1	1,475,233	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7,474	0.3	-	-
使用料	135,386	5.3	2,399	0.2
手数料	4,445	0.2	-	-
国庫支出金	215,088	8.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	99,180	3.9	-	-
財産収入	2,127	0.1	750	0.1
寄附金	52,462	2.1	-	-
繰入金	127,582	5.0	-	-
繰越金	18,066	0.7	-	-
諸収入	54,303	2.1	7	0.0
地方債	172,427	6.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	5,427	0.2	-	-
歳入合計	2,546,590	100.0	1,478,389	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	157,979	100.0	812
法定普通税	157,979	100.0	812
市町村民税	63,877	40.4	812
内訳 個人均等割	2,746	1.7	-
内訳 所得割	55,560	35.2	-
内訳 法人均等割	3,057	1.9	-
内訳 法人税割	2,514	1.6	812
固定資産税	83,378	52.8	-
うち純固定資産税	83,378	52.8	-
軽自動車税	8,692	5.5	-
市町村たばこ税	2,032	1.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	157,979	100.0	812

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況	歳入総額	2,546,590	2,653,096
	歳出総額	2,519,477	2,620,030
	歳入歳出差引	27,113	33,066
	翌年度に繰越すべき財源	3,606	2,050
	実質収支	23,507	31,016
	単年度収支	-7,509	22,149
	積立金	71,259	100,253
	繰上償還金	87,584	44,551
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	151,334	166,953

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	38	108,528	2,856
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	38	108,528	2,856
ラスパイレス指数				94.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	6,450
副市区町村長	1	20.04.01	5,470
教育長	1	20.04.01	5,000
議会議長	1	3.04.25	3,000
議会副議長	1	3.04.25	3,000
議会議員	6	4.04.25	2,040

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	511,357	20.3	463,142	440,987	29.7
うち職員給	205,132	8.1	189,102	-	-
扶助費	120,448	4.8	55,054	18,463	1.2
公債費	380,937	15.1	380,937	293,353	19.8
内訳 元利償還金 元金	377,056	15.0	377,056	289,474	19.5
内訳 元利償還金 利子	3,881	0.2	3,881	3,879	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,012,742	40.2	899,133	752,803	50.7
物件費	429,995	17.1	255,625	168,010	11.3
維持補修費	8,796	0.3	6,539	638	0.0
補助費等	362,281	14.4	289,685	106,395	7.2
うち一部事務組合負担金	71,775	2.8	71,775	63,631	4.3
繰出金	201,155	8.0	184,843	170,549	11.5
積立金	207,954	8.3	181,048	-	-
投資・出資金・貸付金	16,527	0.7	6,122	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	280,027	11.1	42,911		
うち人件費	1,505	0.1	1,505		
内訳 普通建設事業費	274,879	10.9	41,353		
内訳 うち補助	122,954	4.9	6,722		
内訳 うち単独	114,010	4.5	28,716		
内訳 災害復旧事業費	5,148	0.2	1,558		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,519,477	100.0	1,865,906		

経常経費充当一般財源等計 1,198,395 千円
経常収支比率 80.8 %（81.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 1,893,019 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,481	1.8	-	44,481
総務費	581,905	23.1	23,157	464,267
民生費	535,310	21.2	3,874	419,581
衛生費	197,872	7.9	103,651	71,609
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	333,682	13.2	40,365	145,325
商工費	65,569	2.6	678	64,969
土木費	126,885	5.0	90,630	49,894
消防費	80,423	3.2	9,849	68,468
教育費	167,265	6.6	2,675	154,817
災害復旧費	5,148	0.2	-	1,558
公債費	380,937	15.1	-	380,937
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,519,477	100.0	274,879	1,865,906

公営事業等への繰出	
合計	201,155
下水道	64,401
観光施設	13,790
簡易水道	13,203
上水道	-
国民健康保険	21,325
その他	88,436

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	10,245
再差引収支	10,245
加入世帯数（世帯）	263
被保険者数（人）	425
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	367

区分		令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額		187,426		187,039	
基準財政需要額		1,434,579		1,392,833	
標準税収入額等		227,893		228,783	
標準財政規模		1,479,917		1,446,499	
財政力指数		0.13		0.14	
実質収支比率（%）		1.6		2.1	
公債費負担比率（%）		20.1		17.8	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	7.4		7.3	
	将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高	財調	827,894		741,635	
	減債	295,020		372,515	
	特定目的	1,048,404		961,795	
地方債現在高		2,334,944		2,539,572	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-		-	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		19,169		19,169	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	98.5	97.4	98.7	98.4
	市町村民税	97.6	97.1	99.0	98.9
	純固定資産税	99.1	97.5	98.4	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,400	人
平成２７年国調	8,395	人
増減率	0.1	%
面積	24.98	k㎡
人口密度	336	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	8,526	人	8,344	人
令 5. 1. 1	8,538	人	8,381	人
増減率	-0.1	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	791	864
	17.7	18.5
第２次	1,249	1,264
	28.0	27.1
第３次	2,428	2,535
	54.3	54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	4501		
長野県	山形村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,093,838	25.5	1,093,838	37.6
地方譲与税	51,311	1.2	51,311	1.8
利子割交付金	360	0.0	360	0.0
配当割交付金	6,585	0.2	6,585	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,511	0.2	6,511	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	211,830	4.9	211,830	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	106	0.0	106	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,162	0.1	4,162	0.1
法人事業税交付金	16,785	0.4	16,785	0.6
地方特例交付金等	9,838	0.2	9,838	0.3
内訳 地方特例交付金	9,706	0.2	9,706	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	132	0.0	132	0.0
地方交付税	1,603,557	37.3	1,501,377	51.6
内訳 普通交付税	1,501,377	35.0	1,501,377	51.6
内訳 特別交付税	102,175	2.4	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	3,004,883	70.0	2,902,703	99.7
交通安全対策特別交付金	701	0.0	701	0.0
分担金・負担金	1,319	0.0	－	－
使用料	40,912	1.0	－	－
手数料	4,322	0.1	2	0.0
国庫支出金	478,065	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	243,696	5.7	－	－
財産収入	5,825	0.1	2,654	0.1
寄附金	24,908	0.6	－	－
繰入金	11,616	0.3	－	－
繰越金	138,496	3.2	－	－
諸収入	160,374	3.7	6,129	0.2
地方債	180,529	4.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	19,529	0.5	－	－
歳入合計	4,295,646	100.0	2,912,189	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,093,838	100.0	12,432
法定普通税	1,093,838	100.0	12,432
市町村民税	501,557	45.9	12,432
内訳 個人均等割	16,376	1.5	－
内訳 所得割	408,545	37.3	－
内訳 法人均等割	33,107	3.0	－
内訳 法人税割	43,529	4.0	12,432
固定資産税	476,561	43.6	－
うち純固定資産税	476,561	43.6	－
軽自動車税	42,142	3.9	－
市町村たばこ税	73,578	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,093,838	100.0	12,432

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	4,295,646	4,307,515
歳出総額	4,190,600	4,169,019
歳入歳出差引	105,046	138,496
翌年度に繰越すべき財源	13,543	25,871
実質収支	91,503	112,625
単年度収支	-21,122	-123,994
積立金	56,922	118,891
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	35,800	-5,103

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	81	229,878	2,838
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	81	229,878	2,838
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,800
副市区町村長	1	23.04.01	5,627
教育長	1	28.04.01	5,120
議会議長	1	23.04.01	2,765
議会副議長	1	23.04.01	2,072
議会議員	10	23.04.01	1,868

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	867,342	20.7	794,079	721,120	24.6
うち職員給	401,190	9.6	367,173	－	－
扶助費	486,205	11.6	171,334	165,584	5.6
公債費	273,530	6.5	273,530	272,430	9.3
内訳 元利償還金 元金	267,032	6.4	267,032	265,932	9.1
内訳 元利償還金 利子	6,498	0.2	6,498	6,498	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,627,077	38.8	1,238,943	1,159,134	39.5
物件費	679,644	16.2	542,715	392,699	13.4
維持補修費	15,871	0.4	15,871	15,518	0.5
補助費等	974,077	23.2	835,873	386,925	13.2
うち一部事務組合負担金	275,565	6.6	265,490	246,077	8.4
繰出金	337,861	8.1	293,346	293,346	10.0
積立金	241,691	5.8	240,212	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.2	10,000	10,000	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	304,379	7.3	67,931		
うち人件費	4,894	0.1	4,894		
内訳 普通建設事業費	304,379	7.3	67,931		
内訳 うち補助	49,551	1.2	14,349		
内訳 うち単独	236,018	5.6	46,272		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,190,600	100.0	3,244,891		

経常経費充当一般財源等計 2,257,622 千円

経常収支比率 77.0 % （ 77.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,349,937 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,293	1.6	－	66,293
総務費	894,245	21.3	78,299	768,628
民生費	1,371,792	32.7	3,772	877,691
衛生費	384,343	9.2	－	318,612
労働費	1,409	0.0	－	1,409
農林水産業費	154,160	3.7	28,922	90,357
商工費	31,010	0.7	－	30,860
土木費	401,502	9.6	116,021	294,566
消防費	165,584	4.0	10,000	156,063
教育費	421,836	10.1	67,365	341,986
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	273,541	6.5	－	273,541
諸支出金	24,885	0.6	－	24,885
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,190,600	100.0	304,379	3,244,891

繰出金		
公営事業等の状況 合計	591,958	
下水道	220,000	
上水道	17,187	
簡易水道	16,910	
介護サービス	1,292	
国民健康保険	127,586	
その他	208,983	

国民健康保険の状況	
実質収支	16,891
再差引収支	-55,109
加入世帯数（世帯）	1,096
被保険者数（人）	1,933
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	117
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	382

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額	1,083,211		1,059,046	
基準財政需要額	2,584,588		2,511,956	
標準税収入額等	1,354,014		1,322,824	
標準財政規模	2,874,920		2,818,035	
財政力指数	0.43		0.44	
実質収支比率（%）	3.2		4.0	
公債費負担比率（%）	8.2		8.7	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－		－	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－		－	
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	6.0		6.9	
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－		－	
積立金現在高 財調	1,075,436		1,018,514	
積立金現在高 減債	199,894		149,810	
積立金現在高 特定目的	1,921,413		1,791,128	
地方債現在高	2,285,952		2,372,456	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－		－	
債務負担行為額（支出予定額） その他	28,719		38,946	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	79,042		79,002	
徴収率（%）年・現計 合計	99.4	98.5	99.3	98.0
徴収率（%）年・現計 市町村民税	99.6	99.0	99.6	98.8
徴収率（%）年・現計 純固定資産税	99.2	97.7	99.1	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,279	人
平成２７年国調	4,462	人
増減率	-4.1	%
面積	70.62	k㎡
人口密度	61	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,317 人	4,265 人
令 5. 1. 1	4,359 人	4,308 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	492	541
	20.5	22.0
第２次	636	647
	26.6	26.3
第３次	1,267	1,270
	52.9	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	4510		
長野県	朝日村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,012,110	25.1	1,012,110	39.3
地方譲与税	43,259	1.1	43,259	1.7
利子割交付金	154	0.0	154	0.0
配当割交付金	2,837	0.1	2,837	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,817	0.1	2,817	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	102,291	2.5	102,291	4.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71	0.0	71	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,812	0.1	2,812	0.1
法人事業税交付金	5,947	0.1	5,947	0.2
地方特例交付金等	6,558	0.2	6,558	0.3
内訳 地方特例交付金	6,047	0.2	6,047	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	511	0.0	511	0.0
地方交付税	1,514,935	37.6	1,390,054	54.0
内訳 普通交付税	1,390,054	34.5	1,390,054	54.0
内訳 特別交付税	124,879	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,693,791	66.8	2,568,910	99.8
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	6,169	0.2	-	-
使用料	15,844	0.4	336	0.0
手数料	2,404	0.1	-	-
国庫支出金	264,225	6.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	174,467	4.3	-	-
財産収入	5,629	0.1	608	0.0
寄附金	7,147	0.2	-	-
繰入金	740	0.0	-	-
繰越金	130,139	3.2	-	-
諸収入	68,542	1.7	4,609	0.2
地方債	661,900	16.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,030,997	100.0	2,574,463	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,012,110	100.0	4,874
法定普通税	1,012,110	100.0	4,874
市町村民税	215,283	21.3	4,874
内訳 個人均等割	8,039	0.8	-
内訳 所得割	180,835	17.9	-
内訳 法人均等割	9,350	0.9	-
内訳 法人税割	17,059	1.7	4,874
固定資産税	762,352	75.3	-
うち純固定資産税	762,352	75.3	-
軽自動車税	23,570	2.3	-
市町村たばこ税	10,905	1.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,012,110	100.0	4,874

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,030,997	3,791,002
歳出総額	3,864,995	3,660,863
歳入歳出差引	166,002	130,139
翌年度に繰越すべき財源	3,957	15,211
実質収支	162,045	114,928
単年度収支	47,117	1,304
積立金	121,818	410,057
繰上償還金	127,052	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	295,987	411,361

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	59	161,660	2,740
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	59	161,660	2,740
ラスパイレス指数			93.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	23.07.01	6,710
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	23.07.01	5,550
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.04.01	5,027
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	29.01.01	2,690
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	29.01.01	2,010
老人福祉	○	中学校	○	議会議員	8	29.01.01	1,810
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	656,231	17.0	602,569	572,743	22.2
うち職員給	282,597	7.3	256,203	-	-
扶助費	308,552	8.0	124,783	90,758	3.5
公債費	436,862	11.3	436,862	309,810	12.0
内訳 元利償還金 元金	431,539	11.2	431,539	304,487	11.8
内訳 元利償還金 利子	5,068	0.1	5,068	5,068	0.2
内訳 一時借入金利子	255	0.0	255	255	0.0
（義務的経費計）	1,401,645	36.3	1,164,214	973,311	37.8
物件費	433,071	11.2	345,899	285,381	11.1
維持補修費	42,803	1.1	40,487	30,977	1.2
補助費等	699,042	18.1	662,657	514,789	20.0
うち一部事務組合負担金	220,979	5.7	220,979	211,878	8.2
繰出金	200,610	5.2	171,231	156,656	6.1
積立金	128,075	3.3	118,890	-	-
投資・出資金・貸付金	30,500	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	929,249	24.0	207,322		
うち人件費	21,418	0.6	21,418		
内訳 普通建設事業費	929,249	24.0	207,322		
内訳 うち補助	130,830	3.4	51,892		
内訳 うち単独	758,318	19.6	150,129		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,864,995	100.0	2,710,700		

経常経費充当一般財源等計	
	1,961,114 千円
経常収支比率	
	76.2 % （ 76.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,876,702 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,744	1.3	-	50,744
総務費	568,573	14.7	21,262	522,552
民生費	743,732	19.2	-	493,194
衛生費	176,488	4.6	-	153,905
労働費	11,008	0.3	-	1,008
農林水産業費	283,529	7.3	137,216	149,813
商工費	109,298	2.8	7,189	61,244
土木費	461,625	11.9	156,364	356,158
消防費	407,329	10.5	276,464	139,141
教育費	615,807	15.9	330,754	346,079
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	436,862	11.3	-	436,862
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,864,995	100.0	929,249	2,710,700

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	917,624	955,091
基準財政需要額	2,307,678	2,284,968
標準税収入額等	1,170,856	1,221,607
標準財政規模	2,571,358	2,572,154
財政力指数	0.36	0.33
実質収支比率（％）	6.3	4.5
公債費負担比率（％）	15.2	9.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	6.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,527,453	2,405,635
減債	436	436
特定目的	808,074	802,557
地方債現在高	2,320,727	2,090,366
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	41,186	7,713
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	52,334	52,318
徴収率（％） 合計	99.7 99.3	99.8 99.5
市町村民税	99.0 98.3	99.7 99.0
純固定資産税	99.9 99.6	99.9 99.6

公営事業会計	決算額
合計	488,031
下水道	241,037
簡易水道	46,384
観光施設	12,506
介護サービス	411
国民健康保険	33,696
その他	153,997

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,731
再差引収支	654
加入世帯数（世帯）	602
被保険者数（人）	1,023
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	115
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	339

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,149	人
平成２７年国調	4,730	人
増減率	-12.3	%
面積	99.47	k㎡
人口密度	42	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	4,044 人	4,005 人
令 5. 1. 1	4,175 人	4,139 人
増減率	-3.1 %	-3.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	298	512
	14.8	21.1
第２次	526	578
	26.1	23.8
第３次	1,192	1,334
	59.1	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	4528	地方交付税種地	2－2
長野県	筑北村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	398,644	7.2	397,686	13.0
地方譲与税	64,035	1.2	64,035	2.1
利子割交付金	119	0.0	119	0.0
配当割交付金	2,206	0.0	2,206	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,183	0.0	2,183	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	97,910	1.8	97,910	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	122	0.0	122	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,823	0.1	4,823	0.2
法人事業税交付金	5,201	0.1	5,201	0.2
地方特例交付金等	1,026	0.0	1,026	0.0
内訳 地方特例交付金	1,026	0.0	1,026	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,650,170	47.9	2,487,353	81.1
内訳 普通交付税	2,487,353	45.0	2,487,353	81.1
内訳 特別交付税	162,815	2.9	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	3,226,439	58.4	3,062,664	99.9
交通安全対策特別交付金	541	0.0	541	0.0
分担金・負担金	53,015	1.0	－	－
使用料	55,589	1.0	－	－
手数料	9,894	0.2	－	－
国庫支出金	537,345	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	490,095	8.9	－	－
財産収入	18,967	0.3	－	－
寄附金	31,498	0.6	－	－
繰入金	233,221	4.2	－	－
繰越金	161,864	2.9	－	－
諸収入	69,429	1.3	1,956	0.1
地方債	640,639	11.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	11,539	0.2	－	－
歳入合計	5,528,536	100.0	3,065,161	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	397,686	99.8	1,947
法定普通税	397,686	99.8	1,947
市町村民税	164,478	41.3	1,947
内訳 個人均等割	7,543	1.9	－
内訳 所得割	143,293	35.9	－
内訳 法人均等割	6,828	1.7	－
内訳 法人税割	6,814	1.7	1,947
固定資産税	193,605	48.6	－
うち純固定資産税	193,605	48.6	－
軽自動車税	22,427	5.6	－
市町村たばこ税	17,176	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	958	0.2	－
法定目的税	958	0.2	－
内訳 入湯税	958	0.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	398,644	100.0	1,947

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,528,536	5,408,513
歳出総額	5,322,591	5,246,649
歳入歳出差引	205,945	161,864
翌年度に繰越すべき財源	46,109	30,350
実質収支	159,836	131,514
単年度収支	28,322	-92,508
積立金	174,569	385,626
繰上償還金	68,697	70,184
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	271,588	363,302

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	72	223,776	3,108
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	72	223,776	3,108
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	6,720
副市区町村長	1	30.04.01	5,570
教育長	1	30.04.01	4,900
議会議長	1	17.10.11	2,590
議会副議長	1	17.10.11	1,840
議会議員	10	17.10.11	1,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	841,248	15.8	803,774	796,167	25.9
うち職員給	397,584	7.5	372,144	－	－
扶助費	383,351	7.2	151,943	97,755	3.2
公債費	500,743	9.4	491,983	423,286	13.8
内訳 元利償還金 元金	492,387	9.3	483,627	414,930	13.5
内訳 元利償還金 利子	8,356	0.2	8,356	8,356	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,725,342	32.4	1,447,700	1,317,208	42.8
物件費	655,990	12.3	423,436	354,708	11.5
維持補修費	77,423	1.5	70,494	54,385	1.8
補助費等	644,264	12.1	282,926	248,529	8.1
うち一部事務組合負担金	155,114	2.9	155,114	154,003	5.0
繰出金	605,946	11.4	558,825	535,809	17.4
積立金	601,393	11.3	376,450	－	－
投資・出資金・貸付金	1,387	0.0	1,387	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,010,846	19.0	220,248	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,661	0.3	15,661	2,510,639 千円	
内訳 普通建設事業費	973,123	18.3	190,015	経常収支比率	
内訳 うち補助	509,227	9.6	41,680	81.6 % （81.9 %）	
内訳 うち単独	454,896	8.5	139,335	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	37,723	0.7	30,233	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,322,591	100.0	3,381,466	3,558,763 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,115	1.0	－	53,059
総務費	1,189,268	22.3	13,974	845,146
民生費	975,902	18.3	2,796	620,148
衛生費	533,815	10.0	129,580	369,333
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	543,941	10.2	137,284	152,797
商工費	216,157	4.1	3,631	167,103
土木費	727,941	13.7	622,239	184,937
消防費	185,595	3.5	13,346	158,611
教育費	357,391	6.7	50,273	308,116
災害復旧費	37,723	0.7	－	30,233
公債費	500,743	9.4	－	491,983
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,322,591	100.0	973,123	3,381,466

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
繰出合計	605,946	
公営事業等の状況 下水道	156,855	
公営事業等の状況 観光施設	104,382	
公営事業等の状況 簡易水道	76,689	
公営事業等の状況 宅地造成	336	
公営事業等の状況 国民健康保険	53,413	
公営事業等の状況 その他	214,271	
国民健康保険の状況 実質収支	2,887	
国民健康保険の状況 再差引収支	-16,061	
国民健康保険の状況 加入世帯数（世帯）	679	
国民健康保険の状況 被保険者数（人）	969	
国民健康保険の状況 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86	
国民健康保険の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	-	
国民健康保険の状況 被保険者1人当り 保険給付費	387	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	488,957	458,072
基準財政需要額	2,976,310	2,947,409
標準税収入額等	597,705	556,668
標準財政規模	3,096,597	3,097,103
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	5.2	4.2
公債費負担比率（%）	13.8	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	2.6	2.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,974,007	3,799,438
積立金現在高 減債	133,715	141,933
積立金現在高 特定目的	1,425,404	1,223,582
地方債現在高	3,317,794	3,169,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	148,070	111,556
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%） 合計	99.3 98.3	99.5 98.4
徴収率（%） 市町村民税	99.3 98.5	99.6 98.9
徴収率（%） 純固定資産税	99.3 97.9	99.3 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	9,382	人
平成２７年国調	9,926	人
増減率	-5.5	%
面積	40.16	k㎡
人口密度	234	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	9,239	人	9,140	人
令 5. 1. 1	9,381	人	9,285	人
増減率	-1.5	%	-1.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	416	444
	9.0	9.3
第２次	1,316	1,374
	28.4	28.7
第３次	2,904	2,971
	62.6	62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
20	4811		
長野県	池田町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	960,957	18.7	960,957	26.8
地方譲与税	63,163	1.2	63,163	1.8
利子割交付金	327	0.0	327	0.0
配当割交付金	6,003	0.1	6,003	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,962	0.1	5,962	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	239,155	4.7	239,155	6.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	131	0.0	131	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,152	0.1	5,152	0.1
法人事業税交付金	19,851	0.4	19,851	0.6
地方特例交付金等	7,743	0.2	7,743	0.2
内訳 地方特例交付金	6,718	0.1	6,718	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,025	0.0	1,025	0.0
地方交付税	2,383,937	46.4	2,267,594	63.1
内訳 普通交付税	2,267,594	44.2	2,267,594	63.1
内訳 特別交付税	116,337	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	3,692,381	71.9	3,576,038	99.5
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699	0.0
分担金・負担金	45,606	0.9	-	-
使用料	55,613	1.1	5,319	0.1
手数料	15,141	0.3	-	-
国庫支出金	540,976	10.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	320,509	6.2	-	-
財産収入	8,841	0.2	7,919	0.2
寄附金	121,583	2.4	-	-
繰入金	34,785	0.7	-	-
繰越金	81,822	1.6	-	-
諸収入	149,548	2.9	2,386	0.1
地方債	67,600	1.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	17,900	0.3	-	-
歳入合計	5,135,104	100.0	3,592,361	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	960,957	100.0	4,942
法定普通税	960,957	100.0	4,942
市町村民税	460,474	47.9	4,942
内訳 個人均等割	18,879	2.0	-
内訳 所得割	390,073	40.6	-
内訳 法人均等割	21,869	2.3	-
内訳 法人税割	29,653	3.1	4,942
固定資産税	402,474	41.9	-
うち純固定資産税	399,000	41.5	-
軽自動車税	41,316	4.3	-
市町村たばこ税	56,693	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	960,957	100.0	4,942

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,135,104	5,488,605
歳出総額	5,057,934	5,378,283
歳入歳出差引	77,170	110,322
翌年度に繰越すべき財源	21,139	47,283
実質収支	56,031	63,039
単年度収支	-7,008	5,120
積立金	51	74
繰上償還金	-	115,100
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-6,957	120,294

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	83	248,834	2,998
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	83	248,834	2,998
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.07.07	6,875
副市区町村長	1	24.07.07	5,783
教育長	1	24.07.07	5,264
議会議長	1	18.04.01	2,841
議会副議長	1	18.04.01	2,094
議会議員	10	18.04.01	1,894

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	947,489	18.7	846,945	777,117	21.5
うち職員給	417,255	8.2	347,152	-	-
扶助費	492,603	9.7	179,812	145,996	4.0
公債費	624,716	12.4	624,716	624,716	17.3
内訳 元利償還金 元金	615,551	12.2	615,551	615,551	17.1
内訳 元利償還金 利子	9,165	0.2	9,165	9,165	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,064,808	40.8	1,651,473	1,547,829	42.9
物件費	748,317	14.8	599,401	435,775	12.1
維持補修費	57,634	1.1	50,194	44,182	1.2
補助費等	1,097,765	21.7	984,002	740,972	20.5
うち一部事務組合負担金	346,167	6.8	334,647	333,234	9.2
繰出金	441,070	8.7	377,764	377,764	10.5
積立金	327,366	6.5	210,883	-	-
投資・出資金・貸付金	38,000	0.8	3,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	282,974	5.6	140,008		
うち人件費	20,626	0.4	20,626		
内訳 普通建設事業費	225,590	4.5	132,545		
内訳 うち補助	47,932	0.9	25,341		
内訳 うち単独	120,719	2.4	96,010		
内訳 災害復旧事業費	57,384	1.1	7,463		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,057,934	100.0	4,016,725		

経常経費充当一般財源等計	
	3,146,522 千円
経常収支比率	
	87.2 % （ 87.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,093,895 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,293	1.1	-	55,293
総務費	971,848	19.2	21,641	803,346
民生費	1,573,446	31.1	14,711	1,027,873
衛生費	264,908	5.2	34,536	236,287
労働費	5,512	0.1	-	512
農林水産業費	275,825	5.5	72,017	137,345
商工費	146,874	2.9	-	115,612
土木費	442,916	8.8	66,320	407,982
消防費	185,729	3.7	672	179,704
教育費	453,483	9.0	15,693	420,592
災害復旧費	57,384	1.1	-	7,463
公債費	624,716	12.4	-	624,716
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,057,934	100.0	225,590	4,016,725

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	732,223	
公営事業等への繰出の状況 下水道	290,000	
上水道	1,152	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	70,599	
その他	370,472	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,627
再差引収支	9,627
加入世帯数（世帯）	1,345
被保険者数（人）	1,969
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	359

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,048,550	1,007,008
基準財政需要額	3,316,144	3,275,426
標準税収入額等	1,300,524	1,246,264
標準財政規模	3,586,023	3,556,138
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（%）	1.6	1.8
公債費負担比率（%）	15.3	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.1	12.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	555,583	527,032
積立金現在高 減債	255,001	205,001
積立金現在高 特定目的	1,623,790	1,375,690
地方債現在高	3,864,335	4,412,288
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	17,742	20,699
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	30,333	61,641
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.4 97.9	99.2 97.6
徴収率（%） 市町村民税	99.5 98.2	99.2 98.0
徴収率（%） 純固定資産税	99.3 97.4	99.1 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和2年国調	9,599	人
平成27年国調	9,948	人
増減率	-3.5	%
面積	47.07	km²
人口密度	204	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	9,586 人	9,423 人
令5.1.1	9,605 人	9,448 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	550	572
	10.8	11.1
第2次	1,578	1,682
	31.1	32.6
第3次	2,954	2,912
	58.1	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ−1
20	4820		
長野県	松川村	地方交付税種地	2−2

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,007,052	20.0	1,007,052	30.1
地方譲与税	51,938	1.0	51,938	1.6
利子割交付金	339	0.0	339	0.0
配当割交付金	6,225	0.1	6,225	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,207	0.1	6,207	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	229,133	4.6	229,133	6.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	111	0.0	111	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,367	0.1	4,367	0.1
法人事業税交付金	13,468	0.3	13,468	0.4
地方特例交付金等	10,919	0.2	10,919	0.3
内訳 地方特例交付金	9,687	0.2	9,687	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,232	0.0	1,232	0.0
地方交付税	2,142,870	42.6	1,998,677	59.8
内訳 普通交付税	1,998,677	39.7	1,998,677	59.8
内訳 特別交付税	144,189	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	3,472,629	69.0	3,328,436	99.6
交通安全対策特別交付金	833	0.0	833	0.0
分担金・負担金	2,947	0.1	-	-
使用料	57,106	1.1	3,550	0.1
手数料	13,513	0.3	-	-
国庫支出金	509,965	10.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	327,195	6.5	-	-
財産収入	94,379	1.9	4,118	0.1
寄附金	55,614	1.1	-	-
繰入金	81,423	1.6	-	-
繰越金	111,024	2.2	-	-
諸収入	128,014	2.5	3,233	0.1
地方債	176,700	3.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	18,600	0.4	-	-
歳入合計	5,031,342	100.0	3,340,170	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,006,619	100.0	7,884
法定普通税	1,006,619	100.0	7,884
市町村民税	493,728	49.0	7,884
内訳 個人均等割	18,073	1.8	-
内訳 所得割	430,797	42.8	-
内訳 法人均等割	16,363	1.6	-
内訳 法人税割	28,495	2.8	7,884
固定資産税	423,872	42.1	-
うち純固定資産税	420,667	41.8	-
軽自動車税	41,206	4.1	-
市町村たばこ税	47,813	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	433	0.0	-
法定目的税	433	0.0	-
内訳 入湯税	433	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,007,052	100.0	7,884

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	5,031,342	4,983,648
歳出総額	4,981,011	4,859,624
歳入歳出差引	50,331	124,024
翌年度に繰越すべき財源	18,100	98,118
実質収支	32,231	25,906
単年度収支	6,325	18,773
積立金	95	187
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	6,420	18,960

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	81	253,125	3,125
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	81	253,125	3,125
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	6,900
副市区町村長	1	28.12.01	5,950
教育長	1	28.12.01	5,300
議会議長	1	28.12.01	2,750
議会副議長	1	28.12.01	2,100
議会議員	10	28.12.01	1,900

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,039,419	20.9	946,539	937,994	27.9
うち職員給	431,525	8.7	388,423	-	-
扶助費	674,528	13.5	298,169	182,505	5.4
公債費	382,760	7.7	382,760	382,760	11.4
内訳 元利償還金 元金	374,816	7.5	374,816	374,816	11.2
内訳 元利償還金 利子	7,944	0.2	7,944	7,944	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,096,707	42.1	1,627,468	1,503,259	44.8
物件費	496,008	10.0	336,975	223,918	6.7
維持補修費	32,044	0.6	28,223	28,223	0.8
補助費等	897,532	18.0	745,042	433,547	12.9
うち一部事務組合負担金	336,042	6.7	336,042	294,933	8.8
繰出金	818,728	16.4	760,712	530,385	15.8
積立金	70,135	1.4	19,160	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	569,857	11.4	296,210		
うち人件費	44,302	0.9	44,302		
内訳 普通建設事業費	544,796	10.9	271,630		
内訳 うち補助	40,045	0.8	6,520		
内訳 うち単独	504,751	10.1	265,110		
内訳 災害復旧事業費	25,061	0.5	24,580		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,981,011	100.0	3,813,790		

経常経費充当一般財源等計 2,719,332 千円
経常収支比率 81.0 %（81.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,864,121 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,772	1.3	-	63,772
総務費	697,032	14.0	41,045	548,779
民生費	1,703,989	34.2	41,094	1,116,064
衛生費	241,267	4.8	4,679	181,005
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	259,038	5.2	48,488	133,511
商工費	403,022	8.1	208,166	239,800
土木費	545,983	11.0	109,157	515,630
消防費	217,350	4.4	35,310	193,010
教育費	441,737	8.9	56,857	414,879
災害復旧費	25,061	0.5	-	24,580
公債費	382,760	7.7	-	382,760
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,981,011	100.0	544,796	3,813,790

公営事業等への繰出	
合計	818,728
下水道	377,405
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	97,388
その他	343,935

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	962
再差引収支	962
加入世帯数（世帯）	1,230
被保険者数（人）	1,834
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	395

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	1,043,892	1,019,315
基準財政需要額	3,042,569	2,976,847
標準税収入額等	1,289,543	1,257,943
標準財政規模	3,306,903	3,258,582
財政力指数	0.34	0.35
実質収支比率（％）	1.0	0.8
公債費負担比率（％）	9.9	10.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.0	8.6
健全化判断比率 将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	384,365	371,271
積立金現在高 減債	529,000	528,870
積立金現在高 特定目的	2,896,267	2,902,014
地方債現在高	2,915,104	3,113,221
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	225,964	225,882

徴収率（％）	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.6	98.8	99.7	98.9
市町村民税	99.5	98.9	99.6	99.0
純固定資産税	99.6	98.4	99.6	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

区分		数値	単位
人口	令和2年国調	8,575	人
	平成27年国調	8,929	人
	増減率	-4.0	%
面積		189.36	km²
人口密度		45	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令6.1.1	9,159 人	7,920 人
令5.1.1	8,782 人	8,055 人
増減率	4.3 %	-1.7 %

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	267	281
	6.1	5.9
第2次	611	686
	14.0	14.4
第3次	3,478	3,798
	79.8	79.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
20	4854	地方交付税種地	2－1
長野県	白馬村		

歳入の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,562,592	22.1	1,562,592	40.9
地方譲与税	74,894	1.1	74,894	2.0
利子割交付金	283	0.0	283	0.0
配当割交付金	5,196	0.1	5,196	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,163	0.1	5,163	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	241,643	3.4	241,643	6.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	153	0.0	153	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,977	0.1	5,977	0.2
法人事業税交付金	25,998	0.4	25,998	0.7
地方特例交付金等	4,874	0.1	4,874	0.1
内訳 地方特例交付金	4,224	0.1	4,224	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	650	0.0	650	0.0
地方交付税	2,198,743	31.1	1,894,727	49.6
内訳 普通交付税	1,894,727	26.8	1,894,727	49.6
内訳 特別交付税	304,008	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
(一般財源計)	4,125,516	58.3	3,821,500	100.0
交通安全対策特別交付金	1,082	0.0	1,082	0.0
分担金・負担金	69,210	1.0	-	-
使用料	79,811	1.1	-	-
手数料	9,110	0.1	-	-
国庫支出金	736,260	10.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	342,196	4.8	-	-
財産収入	9,540	0.1	-	-
寄附金	591,247	8.4	-	-
繰入金	427,921	6.1	-	-
繰越金	134,860	1.9	-	-
諸収入	173,544	2.5	497	0.0
地方債	371,297	5.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	23,397	0.3	-	-
歳入合計	7,071,594	100.0	3,823,079	100.0

市町村税の状況 (単位：千円・%)

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,512,009	96.8	-
法定普通税	1,512,009	96.8	-
市町村民税	452,678	29.0	-
内訳 個人均等割	19,360	1.2	-
内訳 所得割	339,076	21.7	-
内訳 法人均等割	55,302	3.5	-
内訳 法人税割	38,940	2.5	-
固定資産税	947,189	60.6	-
うち純固定資産税	944,582	60.4	-
軽自動車税	38,842	2.5	-
市町村たばこ税	73,300	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	50,583	3.2	-
法定目的税	50,583	3.2	-
内訳 入湯税	50,583	3.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,562,592	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
歳入総額	7,071,594	6,965,601
歳出総額	6,915,964	6,700,741
歳入歳出差引	155,630	264,860
翌年度に繰越すべき財源	50,131	52,199
実質収支	105,499	212,661
単年度収支	-107,162	72,920
積立金	714	84,488
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-106,448	157,408

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	93	265,050	2,850
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	93	265,050	2,850
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	30.09.01	6,960
副市区町村長	1	30.09.01	5,910
教育長	1	30.09.01	5,190
議会議長	1	23.04.01	3,040
議会副議長	1	23.04.01	2,400
議会議員	10	23.04.01	2,160

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,026,796	14.8	925,866	687,468	17.9
うち職員給	547,929	7.9	468,176	-	-
扶助費	426,711	6.2	173,579	62,932	1.6
公債費	747,997	10.8	744,008	744,008	19.3
内訳 元利償還金 元金	731,106	10.6	727,117	727,117	18.9
内訳 元利償還金 利子	16,891	0.2	16,891	16,891	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	2,201,504	31.8	1,843,453	1,494,408	38.9
物件費	1,159,312	16.8	661,594	529,603	13.8
維持補修費	351,203	5.1	305,829	2,331	0.1
補助費等	1,645,298	23.8	1,019,684	752,223	19.6
うち一部事務組合負担金	605,809	8.8	369,647	306,208	8.0
繰出金	380,120	5.5	302,843	302,843	7.9
積立金	584,874	8.5	138,651	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	578,653	8.4	91,676		
うち人件費	6,008	0.1	6,008		
内訳 普通建設事業費	557,022	8.1	85,846		
内訳 うち補助	244,057	3.5	24,343		
内訳 うち単独	263,121	3.8	51,959		
内訳 災害復旧事業費	21,631	0.3	5,830		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,915,964	100.0	4,363,730		

経常経費充当一般財源等計 3,081,408 千円

経常収支比率 80.1 % (80.6 %)

(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)

歳入一般財源等 4,506,131 千円

目的別歳出の状況 (単位：千円・%)

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	74,889	1.1	-	74,889
総務費	1,703,092	24.6	59,396	809,735
民生費	1,449,970	21.0	19,581	828,258
衛生費	573,597	8.3	13,049	282,453
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	316,711	4.6	121,034	130,671
商工費	250,478	3.6	5,646	152,227
土木費	1,018,591	14.7	286,938	687,820
消防費	206,093	3.0	395	200,413
教育費	552,915	8.0	50,983	447,426
災害復旧費	21,631	0.3	-	5,830
公債費	747,997	10.8	-	744,008
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,915,964	100.0	557,022	4,363,730

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	724,980
下水道	345,730
上水道	3,831
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	102,560
その他	272,859

国民健康保険事業会計の状況

区分	数値
実質収支	8,180
再差引収支	8,180
加入世帯数(世帯)	2,044
被保険者数(人)	3,015
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	69
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	248

財政指標等

区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)
基準財政収入額	1,476,413	1,401,751
基準財政需要額	3,371,140	3,382,405
標準税収入額等	1,874,985	1,783,193
標準財政規模	3,793,109	3,817,704
財政力指数	0.42	0.42
実質収支比率(%)	2.8	5.6
公債費負担比率(%)	16.5	16.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.6	14.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	4.7	21.7
積立金現在高 財調	1,340,788	1,210,074
積立金現在高 減債	358,769	278,693
積立金現在高 特定目的	1,347,995	1,266,692
地方債現在高	5,830,537	6,190,346
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	220,683	141,367
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	143,438	147,789
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	44,309	44,297

徴収率(%) 〔現年・現年計〕	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	98.6	88.6	98.6	86.7
市町村民税	99.5	98.5	99.7	97.8
純固定資産税	98.0	83.1	97.8	80.8

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,647	人
平成２７年国調	2,904	人
増減率	-8.8	%
面積	267.91	k㎡
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	2,726	人	2,542	人
令 5. 1. 1	2,725	人	2,603	人
増減率	0.0	%	-2.3	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	131	170
	9.8	10.6
第２次	294	342
	22.1	21.4
第３次	908	1,088
	68.1	68.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	4862		
長野県	小谷村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	539,672	12.3	539,672	21.0
地方譲与税	58,913	1.3	58,913	2.3
利子割交付金	74	0.0	74	0.0
配当割交付金	1,392	0.0	1,392	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,387	0.0	1,387	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	72,964	1.7	72,964	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	108	0.0	108	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,215	0.1	4,215	0.2
法人事業税交付金	7,230	0.2	7,230	0.3
地方特例交付金等	689	0.0	689	0.0
内訳 地方特例交付金	689	0.0	689	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,188,657	49.9	1,848,144	71.9
内訳 普通交付税	1,848,144	42.2	1,848,144	71.9
内訳 特別交付税	340,511	7.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	2,875,301	65.6	2,534,788	98.6
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	14,903	0.3	-	-
使用料	51,964	1.2	32,933	1.3
手数料	3,336	0.1	-	-
国庫支出金	349,248	8.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	164,545	3.8	-	-
財産収入	29,669	0.7	3,961	0.2
寄附金	142,521	3.3	-	-
繰入金	139,396	3.2	-	-
繰越金	123,440	2.8	-	-
諸収入	106,167	2.4	-	-
地方債	382,785	8.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,485	0.2	-	-
歳入合計	4,383,275	100.0	2,571,682	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	521,754	96.7	-
法定普通税	521,754	96.7	-
市町村民税	129,962	24.1	-
内訳 個人均等割	4,738	0.9	-
内訳 所得割	98,049	18.2	-
内訳 法人均等割	12,840	2.4	-
内訳 法人税割	14,335	2.7	-
固定資産税	369,779	68.5	-
うち純固定資産税	364,514	67.5	-
軽自動車税	11,955	2.2	-
市町村たばこ税	10,058	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,918	3.3	-
法定目的税	17,918	3.3	-
内訳 入湯税	17,918	3.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	539,672	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,383,275	4,760,072
歳出総額	4,272,022	4,636,632
歳入歳出差引	111,253	123,440
翌年度に繰越すべき財源	49,819	73,167
実質収支	61,434	50,273
単年度収支	11,161	-46,315
積立金	1,091	27,653
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	12,252	-18,662

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	60	174,840	2,914
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,912	2,478
教育公務員	-	-	-
臨時職員	1	*	*
合計	61	177,091	2,903
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	6,200
副市区町村長	1	1.05.01	5,500
教育長	1	1.07.01	5,000
議会議長	1	1.07.01	2,600
議会副議長	1	1.07.01	2,040
議会議員	8	1.07.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	754,197	17.7	684,158	640,446	24.8
うち職員給	409,427	9.6	374,520	-	-
扶助費	156,302	3.7	66,442	28,868	1.1
公債費	567,131	13.3	567,131	567,131	22.0
内訳 元利償還金 元金	554,406	13.0	554,406	554,406	21.5
内訳 元利償還金 利子	12,725	0.3	12,725	12,725	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,477,630	34.6	1,317,731	1,236,445	47.9
物件費	692,530	16.2	487,174	233,929	9.1
維持補修費	338,222	7.9	323,486	100,826	3.9
補助費等	951,196	22.3	680,315	447,279	17.3
うち一部事務組合負担金	338,314	7.9	269,735	168,476	6.5
繰出金	121,870	2.9	95,461	95,461	3.7
積立金	105,744	2.5	34,627	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	569,830	13.3	80,083		
うち人件費	11,470	0.3	7,457		
内訳 普通建設事業費	569,632	13.3	79,885		
内訳 うち補助	271,346	6.4	20,320		
内訳 うち単独	298,286	7.0	59,565		
内訳 災害復旧事業費	198	0.0	198		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,272,022	100.0	3,018,877		

経常経費充当一般財源等計 2,113,940 千円

経常収支比率 81.9 % （ 82.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,080,311 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,200	1.3	-	54,200
総務費	736,111	17.2	95,290	463,604
民生費	604,504	14.2	10,252	377,872
衛生費	293,047	6.9	3,569	221,839
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	330,794	7.7	42,952	185,409
商工費	375,409	8.8	20,742	290,379
土木費	830,287	19.4	322,814	503,199
消防費	180,473	4.2	55,341	125,656
教育費	299,868	7.0	18,672	229,390
災害復旧費	198	0.0	-	198
公債費	567,131	13.3	-	567,131
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,272,022	100.0	569,632	3,018,877

公営事業等			
繰出合計	304,334		
下水道	145,497		
簡易水道	36,967		
上水道	-		
工業用水道	-		
国民健康保険	46,520		
その他	75,350		

国民健康保険の状況	
実質収支	1,117
再差引収支	1,117
加入世帯数（世帯）	510
被保険者数（人）	796
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	388

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	525,524	515,603
基準財政需要額	2,373,668	2,377,542
標準税収入額等	661,280	650,307
標準財政規模	2,519,909	2,535,503
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	2.4	2.0
公債費負担比率（%）	18.4	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.3	11.4
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,135,091	2,179,000
減債	89,225	89,180
特定目的	3,333,121	3,367,439
地方債現在高	4,536,672	4,708,294
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	59,000	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	13,497	13,497
徴収率（%）現年・計 合計	98.2 85.6	97.7 84.1
市町村民税	98.8 97.3	98.8 97.2
純固定資産税	97.9 81.6	97.1 79.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,004	人
平成２７年国調	14,871	人
増減率	-5.8	%
面積	53.64	k㎡
人口密度	261	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,132 人	13,524 人
令 5. 1. 1	14,254 人	13,731 人
増減率	-0.9 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	536	566
	7.5	7.6
第２次	3,144	3,312
	44.0	44.3
第３次	3,468	3,591
	48.5	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
20	5214	地方交付税種地	2－2
長野県	坂城町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,669,859	34.7	2,669,859	57.4
地方譲与税	68,135	0.9	68,135	1.5
利子割交付金	630	0.0	630	0.0
配当割交付金	11,550	0.2	11,550	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,484	0.1	11,484	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	388,784	5.1	388,784	8.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	140	0.0	140	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,461	0.1	5,461	0.1
法人事業税交付金	42,341	0.6	42,341	0.9
地方特例交付金等	31,933	0.4	31,933	0.7
内訳 地方特例交付金	10,619	0.1	10,619	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,314	0.3	21,314	0.5
地方交付税	1,516,217	19.7	1,410,651	30.3
内訳 普通交付税	1,410,651	18.3	1,410,651	30.3
内訳 特別交付税	105,555	1.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	11	0.0	-	-
（一般財源計）	4,746,534	61.7	4,640,968	99.8
交通安全対策特別交付金	1,421	0.0	1,421	0.0
分担金・負担金	27,794	0.4	-	-
使用料	66,998	0.9	6,060	0.1
手数料	18,852	0.2	9	0.0
国庫支出金	780,852	10.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	477,497	6.2	-	-
財産収入	26,696	0.3	-	-
寄附金	149,704	1.9	-	-
繰入金	705,845	9.2	-	-
繰越金	84,878	1.1	-	-
諸収入	424,769	5.5	880	0.0
地方債	178,265	2.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	41,965	0.5	-	-
歳入合計	7,690,105	100.0	4,649,338	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,664,641	99.8	97,572
法定普通税	2,664,641	99.8	97,572
市町村民税	1,164,227	43.6	97,572
内訳 個人均等割	27,168	1.0	-
内訳 所得割	730,030	27.3	-
内訳 法人均等割	42,421	1.6	-
内訳 法人税割	364,608	13.7	97,572
固定資産税	1,313,654	49.2	-
うち純固定資産税	1,308,925	49.0	-
軽自動車税	63,419	2.4	-
市町村たばこ税	123,341	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,218	0.2	-
法定目的税	5,218	0.2	-
内訳 入湯税	5,218	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,669,859	100.0	97,572

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,690,105	9,067,189
歳出総額	7,155,239	8,958,311
歳入歳出差引	534,866	108,878
翌年度に繰越すべき財源	500,399	62,488
実質収支	34,467	46,390
単年度収支	-11,923	-20,311
積立金	7,483	6,543
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-4,440	-13,768

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	133	392,616	2,952
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	133	392,616	2,952
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	1.05.01	8,100
副市区町村長	1	1.06.01	6,700
教育長	1	2.07.01	6,020
議会議長	1	1.05.01	3,400
議会副議長	1	1.05.01	2,430
議会議員	12	1.05.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,285,670	18.0	1,179,217	1,169,898	24.9
うち職員給	748,230	10.5	681,163	-	-
扶助費	635,448	8.9	180,685	180,685	3.9
公債費	599,552	8.4	576,882	576,882	12.3
内訳 元利償還金 元金	587,522	8.2	564,852	564,852	12.0
内訳 元利償還金 利子	12,030	0.2	12,030	12,030	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,520,670	35.2	1,936,784	1,927,465	41.1
物件費	1,142,570	16.0	923,824	776,988	16.6
維持補修費	28,211	0.4	26,940	19,532	0.4
補助費等	1,492,375	20.9	924,261	855,493	18.2
うち一部事務組合負担金	442,512	6.2	379,434	379,434	8.1
繰出金	666,469	9.3	570,952	278,952	5.9
積立金	404,580	5.7	237,457	-	-
投資・出資金・貸付金	355,054	5.0	9	9	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	545,310	7.6	251,766		
うち人件費	11,802	0.2	11,802		
内訳 普通建設事業費	545,310	7.6	251,766		
内訳 うち補助	213,877	3.0	29,508		
内訳 うち単独	319,302	4.5	213,533		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,155,239	100.0	4,871,993		

経常経費充当一般財源等計 3,858,439 千円

経常収支比率 82.2 % （83.0 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,344,371 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	85,607	1.2	-	85,607
総務費	1,019,407	14.2	43,948	782,499
民生費	2,249,312	31.4	12,390	1,416,531
衛生費	423,302	5.9	1,024	299,350
労働費	41,406	0.6	10,916	32,770
農林水産業費	348,824	4.9	18,788	154,408
商工費	558,907	7.8	51,050	140,777
土木費	792,124	11.1	281,591	530,889
消防費	285,658	4.0	19,263	270,317
教育費	751,140	10.5	106,340	581,963
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	599,552	8.4	-	576,882
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,155,239	100.0	545,310	4,871,993

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
繰出合計	666,469	
公営事業等への繰出状況 下水道	292,000	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	103,552	
その他	270,917	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,006
再差引収支	-7,494
加入世帯数（世帯）	1,713
被保険者数（人）	2,540
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	349

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	2,503,153	2,264,525
基準財政需要額	3,892,797	3,826,286
標準税収入額等	3,205,740	2,906,672
標準財政規模	4,658,356	4,608,497
財政力指数	0.62	0.64
実質収支比率（%）	0.7	1.0
公債費負担比率（%）	10.8	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.9	7.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,564,959	2,533,476
積立金現在高 減債	757,579	731,098
積立金現在高 特定目的	2,802,991	3,137,333
地方債現在高	5,743,815	6,153,072
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	66,517	73,436
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	173,938	173,882

徴収率（%）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
合計	99.5 96.2	99.5 94.7
市町村民税	99.5 97.4	99.5 97.7
純固定資産税	99.4 94.8	99.4 91.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,660	人
平成２７年国調	10,702	人
増減率	-0.4	%
面積	19.12	k㎡
人口密度	558	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,993 人	10,905 人
令 5. 1. 1	10,992 人	10,924 人
増減率	0.0 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,263	1,376
	21.5	23.0
第２次	1,445	1,455
	24.6	24.3
第３次	3,169	3,150
	53.9	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型
20	5419	Ⅲ－０
長野県	小布施町	地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,236,983	18.2	1,236,983	35.6
地方譲与税	52,491	0.8	52,491	1.5
利子割交付金	427	0.0	427	0.0
配当割交付金	7,884	0.1	7,884	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,909	0.1	7,909	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	260,057	3.8	260,057	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	112	0.0	112	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,427	0.1	4,427	0.1
法人事業税交付金	16,631	0.2	16,631	0.5
地方特例交付金等	12,832	0.2	12,832	0.4
内訳 地方特例交付金	12,806	0.2	12,806	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	26	0.0	26	0.0
地方交付税	1,933,657	28.5	1,831,170	52.7
内訳 普通交付税	1,831,170	27.0	1,831,170	52.7
内訳 特別交付税	102,481	1.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	3,533,410	52.1	3,430,923	98.8
交通安全対策特別交付金	1,037	0.0	1,037	0.0
分担金・負担金	26,971	0.4	－	－
使用料	88,915	1.3	－	－
手数料	5,142	0.1	－	－
国庫支出金	550,819	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	228,744	3.4	－	－
財産収入	39,738	0.6	25,501	0.7
寄附金	944,430	13.9	－	－
繰入金	419,193	6.2	－	－
繰越金	754,245	11.1	－	－
諸収入	118,523	1.7	16,282	0.5
地方債	75,600	1.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,300	0.3	－	－
歳入合計	6,786,767	100.0	3,473,743	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,236,437	100.0	－
法定普通税	1,236,437	100.0	－
市町村民税	600,900	48.6	－
内訳 個人均等割	20,466	1.7	－
内訳 所得割	542,020	43.8	－
内訳 法人均等割	21,164	1.7	－
内訳 法人税割	17,250	1.4	－
固定資産税	525,216	42.5	－
うち純固定資産税	524,988	42.4	－
軽自動車税	49,512	4.0	－
市町村たばこ税	60,809	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	546	0.0	－
法定目的税	546	0.0	－
内訳 入湯税	546	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,236,983	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,786,767	7,114,129
歳出総額	6,445,267	6,359,884
歳入歳出差引	341,500	754,245
翌年度に繰越すべき財源	33,575	58,507
実質収支	307,925	695,738
単年度収支	-387,813	-9,379
積立金	431,293	424,906
繰上償還金	－	46,000
積立金取崩し額	94,913	－
実質単年度収支	-51,433	461,527

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	107	302,703	2,829
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	19,512	2,439
臨時職員	－	－	－
合計	115	322,215	2,802
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,010
副市区町村長	1	27.04.01	5,940
教育長	1	27.04.01	5,190
議会議長	1	5.04.01	2,770
議会副議長	1	5.04.01	2,030
議会議員	12	5.04.01	1,810

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,249,377	19.4	1,134,637	1,131,156	32.4
うち職員給	638,136	9.9	555,948	－	－
扶助費	694,535	10.8	288,818	192,019	5.5
公債費	279,487	4.3	276,039	275,539	7.9
内訳 元利償還金 元金	272,780	4.2	269,373	268,873	7.7
内訳 元利償還金 利子	6,707	0.1	6,666	6,666	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,223,399	34.5	1,699,494	1,598,714	45.8
物件費	1,220,512	18.9	592,156	500,864	14.3
維持補修費	105,960	1.6	77,846	22,982	0.7
補助費等	642,637	10.0	576,242	435,752	12.5
うち一部事務組合負担金	136,734	2.1	136,734	136,733	3.9
繰出金	703,106	10.9	626,938	509,423	14.6
積立金	1,102,281	17.1	654,916	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	444,372	6.9	182,262		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	444,372	6.9	182,262		
内訳 うち補助	61,940	1.0	15,523		
内訳 うち単独	374,319	5.8	165,376		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,445,267	100.0	4,409,854		

経常経費充当一般財源等計	
	3,067,735 千円
経常収支比率	87.8 % （ 88.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,751,354 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,583	1.1	－	71,583
総務費	2,292,624	35.6	14,758	1,296,861
民生費	1,572,356	24.4	30,767	1,029,558
衛生費	324,937	5.0	9,799	247,010
労働費	3,895	0.1	－	895
農林水産業費	235,975	3.7	16,031	165,841
商工費	83,958	1.3	6,813	64,506
土木費	698,554	10.8	271,635	504,389
消防費	211,140	3.3	11,795	199,149
教育費	670,758	10.4	82,774	554,023
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	279,487	4.3	－	276,039
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,445,267	100.0	444,372	4,409,854

繰出金		
公営事業等会計	合計	703,729
	下水道	265,523
	その他	8,448
	上水道	623
	工業用水道	－
	国民健康保険	79,810
	その他	349,325

国民健康保険事業の状況		
実質収支		13,550
再差引収支		9,547
加入世帯数（世帯）		1,404
被保険者数（人）		2,350
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	113
	国庫支出金	－
	保険給付費	348

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,261,198	1,236,658
基準財政需要額	3,092,368	3,016,626
標準税収入額等	1,576,882	1,558,234
標準財政規模	3,428,450	3,383,554
財政力指数	0.40	0.41
実質収支比率（%）	9.0	20.6
公債費負担比率（%）	5.8	7.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.6	5.3
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,762,944	1,426,564
減債	16,291	2,179
特定目的	1,456,289	1,103,142
地方債現在高	2,407,943	2,605,123
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,227	8,309
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	74,627	83,138
徴収率（%）現年・計 合計	99.7 99.0	99.6 98.6
市町村民税	99.8 99.2	99.7 98.3
純固定資産税	99.5 98.7	99.5 98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,617	人
平成２７年国調	7,033	人
増減率	-5.9	%
面積	98.56	km²
人口密度	67	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	6,525 人	6,405 人
令 5. 1. 1	6,649 人	6,508 人
増減率	-1.9 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	724	802
	19.5	20.0
第２次	1,162	1,234
	31.3	30.8
第３次	1,832	1,970
	49.3	49.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
20	5435		
長野県	高山村	地方交付税種地	2 - 2

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	767,670	15.3	767,670	25.9
地方譲与税	55,955	1.1	55,955	1.9
利子割交付金	244	0.0	244	0.0
配当割交付金	4,525	0.1	4,525	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,524	0.1	4,524	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	160,882	3.2	160,882	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	100	0.0	100	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,894	0.1	3,894	0.1
法人事業税交付金	10,330	0.2	10,330	0.3
地方特例交付金等	4,288	0.1	4,288	0.1
内訳 地方特例交付金	4,105	0.1	4,105	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	183	0.0	183	0.0
地方交付税	2,076,347	41.4	1,940,615	65.5
内訳 普通交付税	1,940,615	38.7	1,940,615	65.5
内訳 特別交付税	135,730	2.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	3,088,759	61.5	2,953,027	99.7
交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.0
分担金・負担金	5,927	0.1	-	-
使用料	76,085	1.5	1,651	0.1
手数料	4,605	0.1	-	-
国庫支出金	532,375	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	200,555	4.0	-	-
財産収入	25,153	0.5	3,012	0.1
寄附金	70,976	1.4	-	-
繰入金	78,611	1.6	-	-
繰越金	300,025	6.0	-	-
諸収入	151,221	3.0	2,868	0.1
地方債	484,500	9.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	5,019,322	100.0	2,961,088	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	762,921	99.4	-
法定普通税	762,921	99.4	-
市町村民税	373,445	48.6	-
内訳 個人均等割	12,450	1.6	-
内訳 所得割	302,601	39.4	-
内訳 法人均等割	12,489	1.6	-
内訳 法人税割	45,905	6.0	-
固定資産税	329,484	42.9	-
うち純固定資産税	328,982	42.9	-
軽自動車税	36,961	4.8	-
市町村たばこ税	23,031	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,749	0.6	-
法定目的税	4,749	0.6	-
内訳 入湯税	4,749	0.6	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	767,670	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,019,322	5,148,853
歳出総額	4,825,203	4,848,828
歳入歳出差引	194,119	300,025
翌年度に繰越すべき財源	23,851	28,153
実質収支	170,268	271,872
単年度収支	-101,604	-4,036
積立金	193	301
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	67,000
実質単年度収支	-101,411	-70,735

職員

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	81	226,800	2,800
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	22,088	2,761
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	81	226,800	2,800
ラスパイレス指数			91.5

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.07.01	6,730
副市区町村長	1	19.04.01	5,620
教育長	1	29.04.01	5,060
議会議長	1	27.04.01	2,660
議会副議長	1	27.04.01	1,910
議会議員	10	27.04.01	1,690

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	897,330	18.6	841,798	831,873	28.1
うち職員給	442,868	9.2	408,190	-	-
扶助費	357,314	7.4	115,959	98,240	3.3
公債費	408,736	8.5	403,724	403,724	13.6
内訳 元利償還金 元金	399,176	8.3	394,270	394,270	13.3
内訳 元利償還金 利子	9,560	0.2	9,454	9,454	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,663,380	34.5	1,361,481	1,333,837	45.0
物件費	733,454	15.2	567,340	448,379	15.1
維持補修費	119,526	2.5	97,625	89,725	3.0
補助費等	630,551	13.1	522,587	280,815	9.5
うち一部事務組合負担金	61,613	1.3	59,779	42,195	1.4
繰出金	465,201	9.6	405,279	365,658	12.3
積立金	226,869	4.7	137,960	-	-
投資・出資金・貸付金	35,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	951,222	19.7	415,726		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	951,222	19.7	415,726		
内訳 うち補助	444,506	9.2	133,344		
内訳 うち単独	480,441	10.0	276,807		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,825,203	100.0	3,507,998		

経常経費充当一般財源等計	2,518,414 千円
経常収支比率	85.1 %（85.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,702,117 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,876	1.3	-	62,876
総務費	982,618	20.4	363,581	599,055
民生費	1,128,106	23.4	5,189	777,650
衛生費	343,507	7.1	31,148	283,547
労働費	8,695	0.2	-	3,695
農林水産業費	350,702	7.3	81,829	192,127
商工費	216,898	4.5	15,015	114,275
土木費	683,441	14.2	360,729	501,772
消防費	200,125	4.1	5,500	191,516
教育費	439,499	9.1	88,231	377,761
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	408,736	8.5	-	403,724
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,825,203	100.0	951,222	3,507,998

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	499,043
下水道	159,086
上水道	33,842
観光施設	14,715
工業用水道	-
国民健康保険	75,408
その他	215,992

会計の状況（国民健康保険事業）

区分	金額
実質収支	55,081
再差引収支	52,717
加入世帯数（世帯）	977
被保険者数（人）	1,566
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	395

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	810,938	782,005
基準財政需要額	2,751,553	2,724,459
標準税収入額等	1,008,159	977,247
標準財政規模	2,962,444	2,951,205
財政力指数	0.28	0.29
実質収支比率（%）	5.7	9.2
公債費負担比率（%）	10.9	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.2	6.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	346,399	346,206
積立金現在高 減債	292,883	292,722
積立金現在高 特定目的	3,220,511	3,072,607
地方債現在高	3,551,722	3,466,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	42,872	50,942
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	21,218	31,858
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	70,349	70,310

徴収率（%）	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	98.9	94.3	99.2	94.5
市町村民税	99.2	96.9	99.3	96.7
純固定資産税	98.6	91.0	99.1	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			
人口	令和２年国調	11,352	人
	平成２７年国調	12,429	人
	増減率	-8.7	%
面積		265.90	km²
人口密度		43	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	11,398	人	11,030	人
令 5. 1. 1	11,499	人	11,231	人
増減率	-0.9	%	-1.8	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,574	1,772
	25.0	25.1
第２次	1,086	1,192
	17.3	16.9
第３次	3,629	4,096
	57.7	58.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－0
20	5613	地方交付税種地	2－2
長野県	山ノ内町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,699,054	22.2	1,698,912	34.7
地方譲与税	72,876	1.0	72,876	1.5
利子割交付金	343	0.0	343	0.0
配当割交付金	6,308	0.1	6,308	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,275	0.1	6,275	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	288,869	3.8	288,869	5.9
ゴルフ場利用税交付金	2,560	0.0	2,560	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	125	0.0	125	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	4,875	0.1	4,875	0.1
法人事業税交付金	22,261	0.3	22,261	0.5
地方特例交付金等	4,197	0.1	4,197	0.1
内訳 地方特例交付金	4,127	0.1	4,127	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	70	0.0	70	0.0
地方交付税	2,995,119	39.1	2,728,959	55.8
内訳 普通交付税	2,728,959	35.6	2,728,959	55.8
内訳 特別交付税	266,153	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	7	0.0	-	-
（一般財源計）	5,102,862	66.6	4,836,560	98.9
交通安全対策特別交付金	720	0.0	720	0.0
分担金・負担金	40,845	0.5	18,318	0.4
使用料	45,482	0.6	8,737	0.2
手数料	8,243	0.1	-	-
国庫支出金	697,486	9.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	377,699	4.9	-	-
財産収入	28,286	0.4	24,588	0.5
寄附金	443,473	5.8	-	-
繰入金	140,551	1.8	-	-
繰越金	399,699	5.2	-	-
諸収入	91,215	1.2	3,326	0.1
地方債	288,944	3.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	28,544	0.4	-	-
歳入合計	7,665,505	100.0	4,892,249	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,634,406	96.2	5,419
法定普通税	1,634,406	96.2	5,419
市町村民税	529,674	31.2	5,419
内訳 個人均等割	23,006	1.4	-
内訳 所得割	431,666	25.4	-
内訳 法人均等割	49,707	2.9	-
内訳 法人税割	25,295	1.5	5,419
固定資産税	978,043	57.6	-
うち純固定資産税	977,553	57.5	-
軽自動車税	56,985	3.4	-
市町村たばこ税	69,704	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	64,648	3.8	-
法定目的税	64,648	3.8	-
内訳 入湯税	64,506	3.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	142	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,699,054	100.0	5,419

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,665,505	8,441,829
歳出総額	7,360,286	8,042,130
歳入歳出差引	305,219	399,699
翌年度に繰越すべき財源	59	22,348
実質収支	305,160	377,351
単年度収支	-72,191	67,425
積立金	100,552	55,314
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	28,361	122,739

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	154	439,362	2,853
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	8	23,400	2,925
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	154	439,362	2,853
ラスパイレス指数			92.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,750
副市区町村長	1	27.04.01	6,380
教育長	1	27.04.01	5,590
議会議長	1	27.04.01	2,820
議会副議長	1	27.04.01	2,130
議会議員	12	27.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,486,364	20.2	1,376,816	1,337,464	27.2
うち職員給	752,095	10.2	695,231	-	-
扶助費	568,747	7.7	226,246	129,123	2.6
公債費	819,591	11.1	819,591	819,591	16.7
内訳 元利償還金 元金	792,341	10.8	792,341	792,341	16.1
内訳 元利償還金 利子	27,250	0.4	27,250	27,250	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,874,702	39.1	2,422,653	2,286,178	46.5
物件費	1,172,417	15.9	880,993	411,603	8.4
維持補修費	302,620	4.1	264,212	260,720	5.3
補助費等	1,445,581	19.6	1,223,975	807,797	16.4
うち一部事務組合負担金	617,989	8.4	616,102	543,206	11.0
繰出金	624,172	8.5	507,370	417,616	8.5
積立金	312,813	4.3	306,762	-	-
投資・出資金・貸付金	55,475	0.8	55,475	55,475	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	572,506	7.8	209,895		
うち人件費	33,292	0.5	33,292		
内訳 普通建設事業費	572,506	7.8	209,895		
内訳 うち補助	243,802	3.3	68,602		
内訳 うち単独	322,542	4.4	138,131		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,360,286	100.0	5,871,335		

項目	値
経常経費充当一般財源等計	4,239,389 千円
経常収支比率	86.2 ％（86.7 ％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	6,176,554 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	77,900	1.1	-	77,900
総務費	1,470,820	20.0	95,559	1,293,088
民生費	1,746,561	23.7	14,189	1,155,571
衛生費	539,521	7.3	24,738	463,097
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	341,302	4.6	47,491	164,544
商工費	397,263	5.4	63,757	308,393
土木費	874,890	11.9	274,229	640,532
消防費	469,849	6.4	517	463,036
教育費	622,589	8.5	52,026	485,583
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	819,591	11.1	-	819,591
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,360,286	100.0	572,506	5,871,335

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	908,128
下水道	243,244
上水道	40,712
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	121,491
その他	502,681

国民健康保険事業会計の状況

区分	値
実質収支	15,329
再差引収支	11,406
加入世帯数（世帯）	1,954
被保険者数（人）	3,145
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	320

財政指標等

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,631,254	1,596,868
基準財政需要額	4,360,213	4,313,508
標準税収入額等	2,055,901	2,023,306
標準財政規模	4,813,404	4,804,804
財政力指数	0.37	0.38
実質収支比率（％）	6.3	7.9
公債費負担比率（％）	13.3	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.6	8.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	41.7	51.2
積立金現在高 財調	1,275,632	1,175,080
積立金現在高 減債	588,352	565,339
積立金現在高 特定目的	937,385	888,688
地方債現在高	7,664,257	8,167,654
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	73	73

徴収率（％）〔現年・計〕	令和５年度 現年	令和５年度 計	令和４年度 現年	令和４年度 計
合計	95.3	84.9	96.0	84.8
市町村民税	98.8	95.9	98.6	95.2
純固定資産税	92.6	77.8	94.1	78.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,375	人
平成２７年国調	4,658	人
増減率	-6.1	%
面積	99.32	k㎡
人口密度	44	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	4,364	人	4,314	人
令 5. 1. 1	4,438	人	4,392	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	475	670
	22.2	26.0
第２次	471	564
	22.0	21.9
第３次	1,196	1,342
	55.8	52.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
20	5621		
長野県	木島平村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	425,278	9.6	425,278	16.5
地方譲与税	46,845	1.1	46,845	1.8
利子割交付金	134	0.0	134	0.0
配当割交付金	2,486	0.1	2,486	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,479	0.1	2,479	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	106,121	2.4	106,121	4.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	89	0.0	89	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,501	0.1	3,501	0.1
法人事業税交付金	6,642	0.1	6,642	0.3
地方特例交付金等	2,015	0.0	2,015	0.1
内訳 地方特例交付金	2,015	0.0	2,015	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	2,144,782	48.3	1,963,343	76.2
内訳 普通交付税	1,963,343	44.3	1,963,343	76.2
内訳 特別交付税	181,437	4.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	2,740,372	61.8	2,558,933	99.3
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	7,400	0.2	－	－
使用料	63,312	1.4	7,392	0.3
手数料	3,064	0.1	－	－
国庫支出金	248,821	5.6	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	212,173	4.8	－	－
財産収入	25,574	0.6	9,763	0.4
寄附金	40,328	0.9	－	－
繰入金	625,664	14.1	－	－
繰越金	89,519	2.0	－	－
諸収入	98,194	2.2	10	0.0
地方債	282,051	6.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,951	0.2	－	－
歳入合計	4,436,472	100.0	2,576,098	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	424,870	99.9	－
法定普通税	424,870	99.9	－
市町村民税	188,418	44.3	－
内訳 個人均等割	13,801	3.2	－
内訳 所得割	161,627	38.0	－
内訳 法人均等割	9,996	2.4	－
内訳 法人税割	2,994	0.7	－
固定資産税	191,997	45.1	－
うち純固定資産税	188,068	44.2	－
軽自動車税	24,919	5.9	－
市町村たばこ税	19,536	4.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	408	0.1	－
法定目的税	408	0.1	－
内訳 入湯税	408	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	425,278	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,436,472	4,332,266
歳出総額	4,267,980	4,142,747
歳入歳出差引	168,492	189,519
翌年度に繰越すべき財源	102	7,992
実質収支	168,390	181,527
単年度収支	-13,137	-8,773
積立金	493,116	280,034
繰上償還金	89,885	－
積立金取崩し額	491,643	278,452
実質単年度収支	78,221	-7,191

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	70	210,210	3,003
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	70	210,210	3,003
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	5,744
副市区町村長	1	5.04.01	5,427
教育長	1	5.04.01	4,752
議会議長	1	27.04.01	2,570
議会副議長	1	27.04.01	1,800
議会議員	8	27.04.01	1,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	764,390	17.9	718,950	570,234	22.1
うち職員給	402,838	9.4	379,562	－	－
扶助費	214,367	5.0	66,398	64,626	2.5
公債費	520,422	12.2	520,422	430,537	16.6
内訳 元利償還金 元金	512,568	12.0	512,568	422,712	16.3
内訳 元利償還金 利子	7,854	0.2	7,854	7,825	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,499,179	35.1	1,305,770	1,065,397	41.2
物件費	520,210	12.2	382,848	250,736	9.7
維持補修費	136,273	3.2	117,922	104,667	4.0
補助費等	915,618	21.5	673,735	503,432	19.5
うち一部事務組合負担金	238,243	5.6	212,212	205,543	7.9
繰出金	218,634	5.1	179,137	172,951	6.7
積立金	628,374	14.7	584,642	－	－
投資・出資金・貸付金	19,320	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	330,372	7.7	75,801		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	325,466	7.6	70,895		
内訳 うち補助	40,666	1.0	731		
内訳 うち単独	284,300	6.7	69,664		
内訳 災害復旧事業費	4,906	0.1	4,906		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,267,980	100.0	3,319,855		

経常経費充当一般財源等計 2,097,183 千円

経常収支比率 81.1 %（81.4 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,488,347 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	45,316	1.1	－	45,316
総務費	1,005,270	23.6	24,989	874,410
民生費	766,591	18.0	1,928	475,603
衛生費	178,389	4.2	－	153,429
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	343,854	8.1	50,818	181,478
商工費	205,658	4.8	22,880	150,019
土木費	593,309	13.9	112,979	484,990
消防費	192,715	4.5	3,709	155,001
教育費	411,550	9.6	108,163	274,281
災害復旧費	4,906	0.1	－	4,906
公債費	520,422	12.2	－	520,422
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,267,980	100.0	325,466	3,319,855

区分			
繰出金	484,917	国民健康保険事業の状況 実質収支	1,446
公営事業等への出 下水道	261,920	再差引収支	-18,365
上水道	4,363	加入世帯数（世帯）	677
観光施設	1,237	被保険者数（人）	1,038
その他	105	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	47,544	国庫支出金	－
その他	169,748	保険給付費	386

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	481,172	469,941
基準財政需要額	2,443,871	2,422,085
標準税収入額等	589,515	578,430
標準財政規模	2,562,809	2,552,954
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率（％）	6.6	7.1
公債費負担比率（％）	14.9	12.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.2	14.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	993,464	991,991
減債	182,396	82,775
特定目的	1,734,083	1,732,467
地方債現在高	3,065,615	3,296,132
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	301,531	330,914
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	89,560	89,507
徴収率（％） 合計	98.0 90.8	98.2 90.8
市町村民税	99.2 98.6	99.6 99.2
純固定資産税	96.5 82.5	96.6 82.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,279	人
平成２７年国調	3,479	人
増減率	-5.7	%
面積	57.96	k㎡
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	3,524	人	3,188	人
令 5. 1. 1	3,441	人	3,258	人
増減率	2.4	%	-2.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	218	249
	12.5	12.8
第２次	293	335
	16.8	17.3
第３次	1,236	1,355
	70.7	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
20	5630		
長野県	野沢温泉村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	411,840	9.6	411,666	17.0
地方譲与税	40,980	1.0	40,980	1.7
利子割交付金	88	0.0	88	0.0
配当割交付金	1,629	0.0	1,629	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,618	0.0	1,618	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	91,463	2.1	91,463	3.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	80	0.0	80	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	3,158	0.1	3,158	0.1
法人事業税交付金	9,154	0.2	9,154	0.4
地方特例交付金等	999	0.0	999	0.0
内訳 地方特例交付金	999	0.0	999	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,994,969	46.3	1,856,758	76.7
内訳 普通交付税	1,856,758	43.1	1,856,758	76.7
内訳 特別交付税	138,206	3.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	2,555,978	59.3	2,417,593	99.9
交通安全対策特別交付金	522	0.0	522	0.0
分担金・負担金	29,472	0.7	－	－
使用料	96,312	2.2	714	0.0
手数料	5,451	0.1	－	－
国庫支出金	239,918	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	123,078	2.9	－	－
財産収入	24,706	0.6	529	0.0
寄附金	191,282	4.4	－	－
繰入金	319,557	7.4	－	－
繰越金	110,879	2.6	－	－
諸収入	161,552	3.8	1,708	0.1
地方債	448,100	10.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,400	0.2	－	－
歳入合計	4,306,807	100.0	2,421,066	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	389,491	94.6	－
法定普通税	389,491	94.6	－
市町村民税	126,746	30.8	－
内訳 個人均等割	5,677	1.4	－
内訳 所得割	104,161	25.3	－
内訳 法人均等割	10,944	2.7	－
内訳 法人税割	5,964	1.4	－
固定資産税	237,785	57.7	－
うち純固定資産税	235,864	57.3	－
軽自動車税	16,583	4.0	－
市町村たばこ税	8,377	2.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	22,349	5.4	－
法定目的税	22,349	5.4	－
内訳 入湯税	22,349	5.4	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	411,840	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	4,306,807	4,166,330
歳出総額	4,114,198	3,956,451
歳入歳出差引	192,609	209,879
翌年度に繰越すべき財源	20,151	13,048
実質収支	172,458	196,831
単年度収支	-24,373	34,762
積立金	3,478	5,861
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	138,002	－
実質単年度収支	-158,897	40,623

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	54	154,170	2,855
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	54	154,170	2,855
ラスパイレス指数			89.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	29.04.01	6,750
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	29.04.01	5,650
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	29.04.01	5,020
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	29.04.01	2,570
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	29.04.01	1,800
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	6	29.04.01	1,550
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	677,130	16.5	617,816	535,253	22.0
うち職員給	286,202	7.0	256,738	－	－
扶助費	149,230	3.6	41,956	40,701	1.7
公債費	556,434	13.5	556,434	556,434	22.9
内訳 元利償還金 元金	550,416	13.4	550,416	550,416	22.6
内訳 元利償還金 利子	6,018	0.1	6,018	6,018	0.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,382,794	33.6	1,216,206	1,132,388	46.6
物件費	581,789	14.1	335,982	267,311	11.0
維持補修費	176,456	4.3	112,168	96,974	4.0
補助費等	579,845	14.1	442,311	264,923	10.9
うち一部事務組合負担金	212,943	5.2	212,286	203,633	8.4
繰出金	304,930	7.4	272,190	267,828	11.0
積立金	511,479	12.4	286,441	－	－
投資・出資金・貸付金	13,600	0.3	3,600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	563,305	13.7	66,247		
うち人件費	12,448	0.3	12,448		
内訳 普通建設事業費	551,406	13.4	54,348		
内訳 うち補助	85,777	2.1	5,778		
内訳 うち単独	465,629	11.3	48,570		
内訳 災害復旧事業費	11,899	0.3	11,899		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,114,198	100.0	2,735,145		

経常経費充当一般財源等	
2,029,424	千円
経常収支比率	
83.5 %	（ 83.8 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
2,927,754	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	37,316	0.9	－	37,316
総務費	1,214,009	29.5	216,310	683,166
民生費	623,963	15.2	43,308	393,595
衛生費	186,210	4.5	7,156	153,994
労働費	2,130	0.1	－	2,130
農林水産業費	257,118	6.2	9,764	122,350
商工費	270,011	6.6	16,124	170,278
土木費	469,266	11.4	164,527	239,691
消防費	143,197	3.5	5,060	137,683
教育費	342,645	8.3	89,157	226,609
災害復旧費	11,899	0.3	－	11,899
公債費	556,434	13.5	－	556,434
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,114,198	100.0	551,406	2,735,145

公営事業等への繰出状況	
合計	334,545
下水道	87,060
観光施設	25,362
上水道	4,253
介護サービス	1,156
国民健康保険	57,349
その他	159,365

国民健康保険の状況		
実質収支		9,497
再差引収支		5,215
加入世帯数（世帯）		613
被保険者数（人）		983
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	90
	国庫支出金	－
	保険給付費	321

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額		417,421	424,451
基準財政需要額		2,277,736	2,335,466
標準税収入額等		519,221	530,205
標準財政規模		2,385,412	2,462,421
財政力指数		0.18	0.18
実質収支比率（%）		7.2	8.0
公債費負担比率（%）		19.0	20.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	8.1	8.4
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	926,422	961,946
	減債	332,737	332,637
	特定目的	1,307,346	978,072
地方債現在高		4,323,513	4,425,829
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	685,600	164,000
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		50,482	50,475

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.1	90.1	98.6	84.7
	市町村民税	99.5	98.7	99.6	98.5
	純固定資産税	98.9	84.8	97.9	77.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,739	人
平成２７年国調	8,469	人
増減率	-8.6	%
面積	149.30	k㎡
人口密度	52	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	7,698 人	7,551 人
令 5. 1. 1	7,828 人	7,715 人
増減率	-1.7 %	-2.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	664	760
	16.3	17.1
第２次	975	1,106
	23.9	24.8
第３次	2,444	2,586
	59.9	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	5834	地方交付税種地	2－2
長野県	信濃町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,164,237	19.5	1,164,237	28.7
地方譲与税	79,745	1.3	79,745	2.0
利子割交付金	240	0.0	240	0.0
配当割交付金	4,434	0.1	4,434	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,421	0.1	4,421	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	199,918	3.4	199,918	4.9
ゴルフ場利用税交付金	7,970	0.1	7,970	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	153	0.0	153	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,987	0.1	5,987	0.1
法人事業税交付金	16,515	0.3	16,515	0.4
地方特例交付金等	7,436	0.1	7,436	0.2
内訳 地方特例交付金	2,695	0.0	2,695	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,741	0.1	4,741	0.1
地方交付税	3,059,566	51.3	2,555,216	62.9
内訳 普通交付税	2,555,216	42.8	2,555,216	62.9
内訳 特別交付税	504,344	8.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	4,550,622	76.3	4,046,272	99.7
交通安全対策特別交付金	622	0.0	622	0.0
分担金・負担金	53,281	0.9	-	-
使用料	80,092	1.3	-	-
手数料	15,667	0.3	-	-
国庫支出金	436,658	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	263,326	4.4	-	-
財産収入	23,222	0.4	10,908	0.3
寄附金	105,334	1.8	-	-
繰入金	27,309	0.5	-	-
繰越金	82,131	1.4	-	-
諸収入	82,266	1.4	2,275	0.1
地方債	246,800	4.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,200	0.3	-	-
歳入合計	5,967,330	100.0	4,060,077	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,147,162	98.5	-
法定普通税	1,147,162	98.5	-
市町村民税	394,763	33.9	-
内訳 個人均等割	18,763	1.6	-
内訳 所得割	300,881	25.8	-
内訳 法人均等割	40,177	3.5	-
内訳 法人税割	34,942	3.0	-
固定資産税	667,997	57.4	-
うち純固定資産税	649,378	55.8	-
軽自動車税	40,994	3.5	-
市町村たばこ税	43,408	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	17,075	1.5	-
法定目的税	17,075	1.5	-
内訳 入湯税	17,075	1.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,164,237	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,967,330	6,323,716
歳出総額	5,847,374	6,184,585
歳入歳出差引	119,956	139,131
翌年度に繰越すべき財源	12,113	25,353
実質収支	107,843	113,778
単年度収支	-5,935	-5,417
積立金	6,000	9,000
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	65	3,583

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	95	286,140	3,012
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	95	286,140	3,012
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,110
議会議長	1	9.04.01	2,780
議会副議長	1	9.04.01	2,020
議会議員	10	9.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,067,174	18.3	1,002,136	906,637	22.2
うち職員給	530,751	9.1	499,153	-	-
扶助費	401,258	6.9	139,790	132,253	3.2
公債費	570,998	9.8	567,941	567,941	13.9
内訳 元利償還金 元金	562,084	9.6	559,046	559,046	13.7
内訳 元利償還金 利子	8,914	0.2	8,895	8,895	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,039,430	34.9	1,709,867	1,606,831	39.4
物件費	732,249	12.5	564,675	378,943	9.3
維持補修費	365,665	6.3	335,398	213,760	5.2
補助費等	1,377,374	23.6	1,096,839	907,493	22.2
うち一部事務組合負担金	121,836	2.1	110,523	85,393	2.1
繰出金	412,173	7.0	340,648	326,422	8.0
積立金	256,577	4.4	221,488	-	-
投資・出資金・貸付金	217,362	3.7	209,642	69,587	1.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	446,544	7.6	178,603		
うち人件費	10,483	0.2	10,483		
内訳 普通建設事業費	442,959	7.6	176,673		
内訳 うち補助	115,581	2.0	14,898		
内訳 うち単独	267,963	4.6	152,872		
内訳 災害復旧事業費	3,585	0.1	1,930		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,847,374	100.0	4,657,160		

経常経費充当一般財源等計	
	3,503,036 千円
経常収支比率	85.9 % （ 86.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,777,116 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	68,478	1.2	-	68,469
総務費	879,228	15.0	52,511	761,396
民生費	1,285,589	22.0	4,519	785,496
衛生費	798,790	13.7	7,826	729,262
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	279,957	4.8	74,764	155,006
商工費	169,099	2.9	6,402	101,760
土木費	1,053,873	18.0	254,064	831,845
消防費	264,499	4.5	3,970	247,109
教育費	473,278	8.1	38,903	406,946
災害復旧費	3,585	0.1	-	1,930
公債費	570,998	9.8	-	567,941
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,847,374	100.0	442,959	4,657,160

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への出 合計	1,212,669	
下水道	404,151	
病院	393,053	
上水道	3,292	
工業用水道	-	
国民健康保険	95,359	
その他	316,814	

国民健康保険事業の状況

実質収支	25,298
再差引収支	11,474
加入世帯数（世帯）	1,333
被保険者数（人）	2,012
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	401

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,167,668	1,126,896
基準財政需要額	3,722,884	3,736,478
標準税収入額等	1,468,305	1,416,825
標準財政規模	4,043,738	4,072,502
財政力指数	0.30	0.31
実質収支比率（%）	2.7	2.8
公債費負担比率（%）	11.9	11.8
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.4	8.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,037,000	974,000
減債	418,000	400,000
特定目的	2,174,506	1,969,238
地方債現在高	4,269,041	4,584,325
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	9,378	40,018
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	101,600	101,500
徴収率（%） 合計	98.6 96.1	98.4 95.5
市町村民税	99.1 98.4	99.0 98.3
純固定資産税	98.0 94.2	97.9 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,215	人
平成２７年国調	2,665	人
増減率	-16.9	%
面積	58.11	k㎡
人口密度	38	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	2,263	人	2,245	人
令 5. 1. 1	2,314	人	2,295	人
増減率	-2.2	%	-2.2	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	230	252
	19.2	19.3
第２次	315	367
	26.3	28.1
第３次	651	687
	54.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
20	5885		
長野県	小川村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	186,430	4.4	186,430	9.2
地方譲与税	62,026	1.4	62,026	3.1
利子割交付金	62	0.0	62	0.0
配当割交付金	1,163	0.0	1,163	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,159	0.0	1,159	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	54,284	1.3	54,284	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	122	0.0	122	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,802	0.1	4,802	0.2
法人事業税交付金	3,547	0.1	3,547	0.2
地方特例交付金等	819	0.0	819	0.0
内訳 地方特例交付金	819	0.0	819	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	1,885,356	44.0	1,701,589	84.4
内訳 普通交付税	1,701,589	39.7	1,701,589	84.4
内訳 特別交付税	183,766	4.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	2,199,770	51.3	2,016,003	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	286	0.0	－	－
使用料	61,020	1.4	－	－
手数料	1,982	0.0	－	－
国庫支出金	839,744	19.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	306,130	7.1	－	－
財産収入	21,638	0.5	－	－
寄附金	26,010	0.6	－	－
繰入金	26,660	0.6	－	－
繰越金	367,346	8.6	－	－
諸収入	59,274	1.4	1,143	0.1
地方債	374,198	8.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,398	0.2	－	－
歳入合計	4,284,058	100.0	2,017,146	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	186,430	100.0	－
法定普通税	186,430	100.0	－
市町村民税	85,609	45.9	－
内訳 個人均等割	4,032	2.2	－
内訳 所得割	74,379	39.9	－
内訳 法人均等割	4,555	2.4	－
内訳 法人税割	2,643	1.4	－
固定資産税	76,759	41.2	－
うち純固定資産税	76,759	41.2	－
軽自動車税	13,086	7.0	－
市町村たばこ税	10,976	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	186,430	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,284,058	3,759,245
歳出総額	3,942,033	3,391,899
歳入歳出差引	342,025	367,346
翌年度に繰越すべき財源	20,624	23,822
実質収支	321,401	343,524
単年度収支	-22,123	-67,013
積立金	8,492	108,384
繰上償還金	－	97,049
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-13,631	138,420

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	38	117,382	3,089
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	38	117,382	3,089
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.10.01	6,000
副市区町村長	1	25.10.01	5,000
教育長	1	19.10.01	4,500
議会議長	1	19.10.01	2,530
議会副議長	1	19.10.01	1,760
議会議員	8	19.10.01	1,580

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	528,163	13.4	493,953	492,401	24.3
うち職員給	223,422	5.7	212,379	－	－
扶助費	165,195	4.2	45,747	45,747	2.3
公債費	272,029	6.9	249,623	249,623	12.3
内訳 元利償還金 元金	269,351	6.8	247,658	247,658	12.2
内訳 元利償還金 利子	2,596	0.1	1,883	1,883	0.1
内訳 一時借入金利子	82	0.0	82	82	0.0
（義務的経費計）	965,387	24.5	789,323	787,771	38.9
物件費	437,799	11.1	372,336	341,230	16.9
維持補修費	154,481	3.9	123,920	98,837	4.9
補助費等	425,311	10.8	390,486	270,806	13.4
うち一部事務組合負担金	17,534	0.4	17,534	17,534	0.9
繰出金	446,843	11.3	422,461	317,497	15.7
積立金	120,703	3.1	80,005	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,391,509	35.3	160,313		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	404,881	10.3	90,499		
内訳 うち補助	151,302	3.8	8,286		
内訳 うち単独	253,579	6.4	82,213		
内訳 災害復旧事業費	986,628	25.0	69,814		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,942,033	100.0	2,338,844		

経常経費充当一般財源等計	
	1,816,141 千円
経常収支比率	89.7 % （ 90.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,680,869 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,548	1.1	－	44,548
総務費	496,859	12.6	1,243	422,668
民生費	597,800	15.2	7,238	402,000
衛生費	270,967	6.9	－	249,261
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	141,913	3.6	11,822	111,566
商工費	190,158	4.8	105,155	93,870
土木費	501,932	12.7	168,161	386,620
消防費	117,475	3.0	－	110,271
教育費	321,724	8.2	111,262	198,603
災害復旧費	986,628	25.0	－	69,814
公債費	272,029	6.9	－	249,623
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,942,033	100.0	404,881	2,338,844

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	262,672	258,642
基準財政需要額	1,961,994	1,941,258
標準税収入額等	311,152	306,892
標準財政規模	2,020,139	2,005,589
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（％）	15.9	17.1
公債費負担比率（％）	9.3	13.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.1	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,308,295	1,299,803
減債	1,106,606	1,022,494
特定目的	766,040	764,601
地方債現在高	1,785,796	1,680,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	37,500
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	108,808	108,805
徴収率（％） 合計 現年	99.8 98.4	99.8 98.5
市町村民税	99.8 99.6	99.8 99.8
純固定資産税	99.6 96.5	99.8 96.6

繰出金		
公営事業等 合計	446,843	
下水道	150,539	
簡易水道	127,853	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	31,282	
その他	137,169	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	27,308
再差引収支	22,118
加入世帯数（世帯）	362
被保険者数（人）	525
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国庫支出金	－
保険給付費	377

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,296	人
平成２７年国調	11,063	人
増減率	-6.9	%
面積	75.00	k㎡
人口密度	137	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,364 人	10,314 人
令 5. 1. 1	10,534 人	10,482 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,466	1,550
	25.2	24.7
第２次	1,309	1,422
	22.5	22.7
第３次	3,050	3,301
	52.4	52.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
20	5907		
長野県	飯綱町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,161,169	11.9	1,161,169	22.6
地方譲与税	102,624	1.0	102,624	2.0
利子割交付金	355	0.0	355	0.0
配当割交付金	6,506	0.1	6,506	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,455	0.1	6,455	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	244,202	2.5	244,202	4.7
ゴルフ場利用税交付金	20,033	0.2	20,033	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	215	0.0	215	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,414	0.1	8,414	0.2
法人事業税交付金	13,434	0.1	13,434	0.3
地方特例交付金等	5,614	0.1	5,614	0.1
内訳 地方特例交付金	5,614	0.1	5,614	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,855,823	39.4	3,564,561	69.3
内訳 普通交付税	3,564,561	36.4	3,564,561	69.3
内訳 特別交付税	291,257	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	5,424,844	55.4	5,133,582	99.8
交通安全対策特別交付金	963	0.0	963	0.0
分担金・負担金	10,921	0.1	－	－
使用料	64,838	0.7	10,090	0.2
手数料	14,192	0.1	－	－
国庫支出金	747,819	7.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	373,426	3.8	－	－
財産収入	10,066	0.1	－	－
寄附金	1,258,627	12.9	－	－
繰入金	797,935	8.1	－	－
繰越金	297,472	3.0	－	－
諸収入	172,105	1.8	－	－
地方債	619,100	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	22,600	0.2	－	－
歳入合計	9,792,308	100.0	5,144,635	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,152,007	99.2	－
法定普通税	1,152,007	99.2	－
市町村民税	528,222	45.5	－
内訳 個人均等割	20,216	1.7	－
内訳 所得割	464,712	40.0	－
内訳 法人均等割	17,712	1.5	－
内訳 法人税割	25,582	2.2	－
固定資産税	513,707	44.2	－
うち純固定資産税	512,674	44.2	－
軽自動車税	55,779	4.8	－
市町村たばこ税	54,299	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,162	0.8	－
法定目的税	9,162	0.8	－
内訳 入湯税	9,162	0.8	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,161,169	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,792,308	8,933,153
歳出総額	9,143,726	8,335,681
歳入歳出差引	648,582	597,472
翌年度に繰越すべき財源	25,510	51,002
実質収支	623,072	546,470
単年度収支	76,602	-201,434
積立金	1,800	1,800
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	150,000	100,000
実質単年度収支	-71,598	-299,634

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	392,938	3,094
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	127	392,938	3,094
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,790
副市区町村長	1	27.04.01	5,610
教育長	1	29.04.01	5,190
議会議長	1	22.04.01	2,690
議会副議長	1	29.10.01	1,960
議会議員	13	29.10.01	1,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,377,072	15.1	1,118,009	918,213	17.8
うち職員給	719,840	7.9	590,680	－	－
扶助費	678,902	7.4	324,523	196,692	3.8
公債費	922,627	10.1	918,743	918,743	17.8
内訳 元利償還金 元金	903,574	9.9	899,690	899,690	17.4
内訳 元利償還金 利子	19,053	0.2	19,053	19,053	0.4
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,978,601	32.6	2,361,275	2,033,648	39.4
物件費	1,406,842	15.4	638,658	434,924	8.4
維持補修費	224,981	2.5	146,190	110,706	2.1
補助費等	2,500,526	27.3	1,820,857	1,381,945	26.7
うち一部事務組合負担金	173,059	1.9	144,605	144,540	2.8
繰出金	490,616	5.4	405,735	394,290	7.6
積立金	654,301	7.2	56,216	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	887,859	9.7	182,355		
うち人件費	17,110	0.2	17,110		
内訳 普通建設事業費	830,331	9.1	177,456		
内訳 うち補助	216,442	2.4	18,732		
内訳 うち単独	577,539	6.3	131,474		
内訳 災害復旧事業費	57,528	0.6	4,899		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,143,726	100.0	5,611,286		

経常経費充当一般財源等	
4,355,513	千円
経常収支比率	
84.3 %	（ 84.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
6,259,868	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,182	0.8	－	76,182
総務費	2,425,336	26.5	150,329	841,658
民生費	1,666,163	18.2	18,516	1,028,790
衛生費	1,085,445	11.9	2,034	884,923
労働費	1,781	0.0	－	1,781
農林水産業費	782,802	8.6	125,262	509,419
商工費	198,697	2.2	49,346	106,231
土木費	785,686	8.6	272,640	476,696
消防費	365,766	4.0	44,642	315,127
教育費	775,713	8.5	167,562	446,837
災害復旧費	57,528	0.6	－	4,899
公債費	922,627	10.1	－	918,743
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,143,726	100.0	830,331	5,611,286

繰出金	
公営事業等への繰出状況 合計	1,655,779
病院	657,463
下水道	440,700
上水道	67,000
工業用水道	－
国民健康保険	91,588
その他	399,028

国民健康保険事業の状況	
実質収支	11,976
再差引収支	4,115
加入世帯数（世帯）	1,613
被保険者数（人）	2,497
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	336

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額	1,241,470		1,190,847	
基準財政需要額	4,806,031		4,714,402	
標準税収入額等	1,533,634		1,469,856	
標準財政規模	5,120,887		4,851,483	
財政力指数	0.25		0.26	
実質収支比率（%）	12.2		11.3	
公債費負担比率（%）	14.7		14.9	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－		－	
連結実質赤字比率（%）	－		－	
実質公債費比率（%）	11.3		11.1	
将来負担比率（%）	－		－	
積立金現在高 財調	1,611,902		1,560,102	
減債	664,169		715,007	
特定目的	1,692,269		1,536,865	
地方債現在高	6,673,682		6,958,157	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－		3,597	
保証・補償	－		－	
その他	147,410		99,360	
実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	－		－	
徴収率（%）現年・計 合計	99.8	99.6	99.8	99.1
市町村民税	99.8	99.7	99.9	99.6
純固定資産税	99.7	99.3	99.7	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和5年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令和2年国調	1,660	人	令 6. 1. 1	1,591 人	1,568 人
平成27年国調	1,953	人	令 5. 1. 1	1,642 人	1,617 人
増減率	-15.0	%	増減率	-3.1 %	-3.0 %
面積	271.66	km²			
人口密度	6	人			

産業構造 区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	279	338
	32.2	33.1
第2次	147	175
	17.0	17.2
第3次	441	507
	50.9	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	I−0
20	6024		
長野県	栄村	地方交付税種地	2−1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	189,260	4.9	189,260	9.3
地方譲与税	74,739	1.9	74,739	3.7
利子割交付金	38	0.0	38	0.0
配当割交付金	706	0.0	706	0.0
株式等譲渡所得割交付金	667	0.0	667	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	42,250	1.1	42,250	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	135	0.0	135	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,265	0.1	5,265	0.3
法人事業税交付金	3,146	0.1	3,146	0.2
地方特例交付金等	432	0.0	432	0.0
内訳 地方特例交付金	432	0.0	432	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,807,918	46.8	1,706,887	83.7
内訳 普通交付税	1,706,887	44.2	1,706,887	83.7
内訳 特別交付税	101,017	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	14	0.0	-	-
（一般財源計）	2,124,556	55.0	2,023,525	99.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,719	0.1	-	-
使用料	47,596	1.2	3,339	0.2
手数料	1,476	0.0	-	-
国庫支出金	238,612	6.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	151,583	3.9	-	-
財産収入	20,806	0.5	13,443	0.7
寄附金	43,710	1.1	-	-
繰入金	344,080	8.9	-	-
繰越金	247,914	6.4	-	-
諸収入	74,087	1.9	32	0.0
地方債	561,455	14.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,455	0.2	-	-
歳入合計	3,861,594	100.0	2,040,339	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	187,585	99.1	-
法定普通税	187,585	99.1	-
市町村民税	64,851	34.3	-
内訳 個人均等割	2,506	1.3	-
内訳 所得割	42,222	22.3	-
内訳 法人均等割	4,906	2.6	-
内訳 法人税割	15,217	8.0	-
固定資産税	109,220	57.7	-
うち純固定資産税	106,158	56.1	-
軽自動車税	8,487	4.5	-
市町村たばこ税	5,027	2.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,675	0.9	-
法定目的税	1,675	0.9	-
内訳 入湯税	1,675	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	189,260	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
歳入総額	3,861,594	3,361,458
歳出総額	3,485,538	2,948,184
歳入歳出差引	376,056	413,274
翌年度に繰越すべき財源	18,838	82,532
実質収支	357,218	330,742
単年度収支	26,476	3,455
積立金	11,146	27,062
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-262,378	30,517

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	51	153,051	3,001
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	51	153,051	3,001
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,060
副市区町村長	1	29.04.01	5,140
教育長	1	29.04.01	4,650
議会議長	1	17.04.01	2,210
議会副議長	1	17.04.01	1,460
議会議員	8	17.04.01	1,290

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	591,546	17.0	515,536	453,279	22.1
うち職員給	275,111	7.9	234,194	-	-
扶助費	111,339	3.2	62,096	24,149	1.2
公債費	336,020	9.6	335,300	335,300	16.4
内訳 元利償還金 元金	330,984	9.5	330,264	330,264	16.1
内訳 元利償還金 利子	5,036	0.1	5,036	5,036	0.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,038,905	29.8	912,932	812,728	39.7
物件費	519,126	14.9	383,615	266,977	13.0
維持補修費	133,950	3.8	86,055	85,836	4.2
補助費等	439,792	12.6	340,688	240,317	11.7
うち一部事務組合負担金	127,936	3.7	127,936	127,886	6.2
繰出金	260,942	7.5	241,593	108,831	5.3
積立金	369,384	10.6	323,912	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	723,439	20.8	119,463		
うち人件費	5,471	0.2	5,471		
内訳 普通建設事業費	705,102	20.2	118,036		
内訳 うち補助	341,834	9.8	92,814		
内訳 うち単独	363,136	10.4	25,090		
内訳 災害復旧事業費	18,337	0.5	1,427		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,485,538	100.0	2,408,258		

経常経費充当一般財源等計	1,514,689 千円
経常収支比率	74.0 %（74.2 %）
歳入一般財源等（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	2,784,314 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	43,373	1.2	-	43,373
総務費	727,417	20.9	15,501	626,990
民生費	470,075	13.5	10,040	345,989
衛生費	193,137	5.5	-	175,321
労働費	868	0.0	-	868
農林水産業費	217,217	6.2	30,898	87,504
商工費	540,792	15.5	281,512	239,622
土木費	660,188	18.9	348,341	303,696
消防費	120,226	3.4	5,577	111,766
教育費	157,888	4.5	13,233	136,402
災害復旧費	18,337	0.5	-	1,427
公債費	336,020	9.6	-	335,300
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,485,538	100.0	705,102	2,408,258

公営事業等への繰出	
合計	346,594
観光施設	74,000
簡易水道	46,046
下水道	39,606
介護サービス	845
国民健康保険	43,667
その他	142,430

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	-21,788
再差引収支	-3,533
加入世帯数（世帯）	278
被保険者数（人）	390
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	356

区分	令和5年度（千円）	令和4年度（千円）
基準財政収入額	253,176	256,955
基準財政需要額	1,964,507	1,958,131
標準税収入額等	300,906	305,930
標準財政規模	2,015,248	2,023,402
財政力指数	0.13	0.14
実質収支比率（%）	17.7	16.3
公債費負担比率（%）	12.0	12.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.2	7.1
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,477,206	1,600,700
積立金現在高 減債	682,082	681,356
積立金現在高 特定目的	643,175	329,244
地方債現在高	2,784,048	2,626,277
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,791	3,050
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和5年度 現年	令和5年度 計	令和4年度 現年	令和4年度 計
合計	99.8	99.4	99.9	99.5
市町村民税	99.9	99.8	100.0	99.9
純固定資産税	99.7	99.1	99.9	99.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）